

千葉県告示第180号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第219条第2項の規定により、令和5年度千葉県一般会計及び千葉県国民健康保険事業特別会計他16特別会計予算を別紙のとおり公表します。

令和5年3月8日

千葉市長 神谷俊一

令和5年度一般会計予算書

附 予算に関する説明書

⦿千葉市

目 次

令和5年度一般会計予算			
1	歳入歳出予算	2	債務負担行為
2	継続費	14	地方債
歳入歳出予算事項別明細書			
1	総括	21	繰入金
2	歳入	26	繰入金
(1)	市税	26	諸収入
(2)	地方譲与税	31	市債
(3)	利子割交付金	33	歳出
(4)	配当割交付金	34	(1) 議会費
(5)	株式等譲渡所得割交付金	34	(2) 総務費
(6)	分離課税所得割交付金	34	(3) 民生費
(7)	法人事業税交付金	35	(4) 衛生費
(8)	地方消費税交付金	35	(5) 労働費
(9)	ゴルフ場利用税交付金	35	(6) 農林水産業費
(10)	自動車取得税交付金	36	(7) 商工費
(11)	環境性能割交付金	36	(8) 土木費
(12)	軽油引取税交付金	36	(9) 消防費
(13)	国有提供施設等所在市町村助成交付金	37	(10) 教育費
(14)	地方特例交付金	37	(11) 公債費
(15)	地方交付税	38	(12) 諸支出金
(16)	交通安全対策特別交付金	38	(13) 予備費
(17)	分担金及び負担金	39	給与費
(18)	使用料及び手数料	40	給与費
(19)	国庫支出金	44	給与費
(20)	県支出金	55	継続費
(21)	財産収入	61	継続費
(22)	寄附金	64	継続費
			債務負担行為
			地方債

令和 5 年度 千葉市 一般会計 予算

令和5年度千葉市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 483,000,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 6 条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 5 年 2 月 16 日 提出

千葉市長 神 谷 俊 一

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	額
1 市 税		208,700,000
1 市	民 税	109,491,559
2 固 定 資 産 税	資 産 税	72,092,644
3 軽 自 動 車 税	動 車 税	1,582,811
4 市 た ば こ 税	た ば こ 税	6,619,627
5 入 湯 税	湯 税	7,635
6 事 業 所 税	業 所 税	5,455,882
7 都 市 計 画 税	市 計 画 税	13,449,842
2 地 方 譲 与 税	地 方 譲 与 税	2,706,000
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	地 方 揮 発 油 譲 与 税	837,000

千円

款	項	額
		千円
2	自動車重量譲与税	1,353,000
3	森林環境譲与税	122,000
4	特別とん譲与税	380,000
5	石油ガス譲与税	14,000
3	利子割交付金	108,000
4	配当割交付金	1,359,000
5	株式等譲渡所得割交付金	1,115,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	1,115,000

款	項	額
6 分離課税所得割交付金		千円 204,000
7 法人事業税交付金	1 分離課税所得割交付金	204,000
		2,865,000
8 地方消費税交付金	1 法人事業税交付金	2,865,000
		26,449,000
	1 地方消費税交付金	26,449,000
9 ゴルフ場利用税交付金		167,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	167,000
10 自動車取得税交付金		1
	1 自動車取得税交付金	1

款	項	額
11 環境性能割交付金		千円 484,000
12 軽油引取税交付金	1 環境性能割交付金	484,000
13 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1 軽油引取税交付金	5,271,000
14 地方特例交付金	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,271,000
15 地方交付税	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,000
	1 地方特例交付金	26,000
	1 地方特例交付金	1,505,000
	1 地方特例交付金	1,462,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	43,000
		19,900,000
	1 地方交付税	19,900,000

款	項	額
16 交通安全対策特別交付金		千円 303,000
1 交通安全対策特別交付金		303,000
17 分担金及び負担金		1,970,829
1 負担金	負担金	1,970,829
18 使用料及び手数料		10,695,023
1 使用料	用料	5,273,110
2 手数料	手数料	5,383,913
3 証紙収入	証紙収入	38,000
19 国庫支出金		92,544,998
1 国庫負担金	国庫負担金	78,520,900
2 国庫補助金	国庫補助金	13,718,404

款	項	額
		千円
20 県	3 委 託 金	305,694
	支 出 金	28,198,727
	1 県 負 担 金	19,099,146
	2 県 補 助 金	7,197,246
	3 委 託 金	1,902,335
21 財 産 收 入		3,357,391
	1 財 産 運 用 收 入	839,063
	2 財 産 売 払 收 入	2,518,328
22 寄 附 金		543,583
	1 寄 附 金	543,583
23 繰 入 金		8,717,959
	1 基 金 繰 入 金	8,717,959

款	項	額
24 繰越金		1 千円
25 繰入金	1 繰越金	1
25 諸収入		20,752,488
	1 延滞金、加算金及び過料	395,183
	2 預金 金 利 子	1
	3 貸付金 元 利 収 入	10,849,192
	4 収益 事 業 収 入	3,317,000
	5 雑 入	6,191,112
26 市債		45,057,000
	1 市債	45,057,000
歳入	合計	483,000,000

歳出

款	項	額
1 議 会 費		1,373,343 千円
2 総 務 費	1 議 会 費	1,373,343
	1 総 務 管 理 費	34,297,938
	2 徴 税 費	26,444,772
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	4,028,812
	4 選 挙 費	2,952,345
	5 統 計 調 査 費	413,476
	6 人 事 委 員 会 費	115,184
7 監 査 費	7 監 査 費	138,255
		205,094

款	項	金額
3 民 生 費		184,406,440 千円
	1 社 会 福 祉 費	77,602,518
	2 児 童 福 祉 費	67,545,140
	3 生 活 保 護 費	39,258,673
	4 災 害 救 助 費	109
4 衛 生 費		51,516,824
	1 保 健 衛 生 費	23,414,385
	2 清 掃 費	20,776,596
	3 病 院 費	5,647,486
	4 水 道 費	1,678,357

款	項	額
5 労働費		257,556 千円
6 農林水産業費	1 労働諸費	257,556
		2,000,972
	1 農業費	1,789,652
	2 林業費	211,320
7 商工費		13,861,705
	1 商工費	13,861,705
8 土木費		57,028,675
	1 土木管理費	4,967,407
	2 道路橋りょう費	16,073,376
	3 河川費	1,028,702
	4 港湾費	1,033

款	項	額
	5 都 市 計 画 費	33,229,655
	6 住 宅 費	1,728,502
9 消 防 費	1 消 防 費	11,809,056
10 教 育 費	1 教 育 総 務 費	69,089,130
	2 小 学 校 費	7,952,204
	3 中 学 校 費	28,811,347
	4 高 等 学 校 費	16,426,661
	5 特 別 支 援 学 校 費	1,763,208
	6 社 会 教 育 費	1,876,836
		6,690,382

千円

款	項	額
		千円
11 公債費	7 保健体育費	5,568,492
		54,846,783
	1 公債費	54,846,783
12 諸支出金		2,011,578
	1 公共用地先行取得費	6,155
	2 基金償還費	2,005,423
13 予備費		500,000
	1 予備費	500,000
歳出	合計	483,000,000

一般会計

第2表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
3	民生費 1 社会福祉費	特別養護老人ホーム整備事業 (令和5年度～令和6年度)	千円 828,500	令和5年度	248,550
				令和6年度	579,950
				令和5年度	949,532
8	土木管理費 1 土木管理費	総合保健医療センター大規模改修事業	5,717,547	令和6年度	1,337,486
				令和7年度	1,899,066
				令和8年度	1,531,463
				令和5年度	303,656
10	教育費 3 中学校費	市有建築物計画の保全事業 (令和5年度～令和6年度)	759,141	令和5年度	303,656
				令和6年度	455,485
				令和5年度	130,000
				令和6年度	196,000
	2 道路橋りょう費	道路維持事業	326,000	令和5年度	130,000
				令和6年度	196,000
		道路整備事業	600,000	令和5年度	450,000
				令和6年度	150,000
		稲毛国際中等教育学校大規模改修事業	2,268,000	令和5年度	428,000
				令和6年度	1,840,000

第3表 債務負担行為

事項	期間	限度	額
議会Wi-Fi環境整備	令和6年度～令和10年度	11,700千円	
議会中継システム運用	令和6年度～令和10年度	31,900千円	
第4次CHAINSサービス (令和5年度端末追加)	令和6年度	29,898千円	
第5次CHAINS等 構築・運用管理	令和6年度～令和11年度	13,950,000千円	
市政だより全戸ポステイング	令和6年度～令和8年度	296,000千円	
ふるさと納税の運用	令和6年度～令和8年度	ふるさと納税返礼品調達及び配送業務等に係る金額	
支命令書等審査支援	令和6年度～令和8年度	59,400千円	
資産データベースシステム開発・運用	令和6年度～令和10年度	26,400千円	
千葉中央コミュニティセンター 再整備(実施設計等)	令和6年度～令和7年度	327,000千円	
自動運転車サービス推進	令和6年度	180,000千円	
稲毛ヨットハーバー監視艇備品購入	令和6年度～令和8年度	13,370千円	
税務シスラム改修 (森林環境税対応)	令和6年度	63,000千円	
税務シスラム改修 (特別徴収税額通知電子化対応)	令和6年度	61,000千円	
納税通知書等作成	令和6年度	70,000千円	
市民税入力データ作成	令和6年度	20,000千円	
東西市税事務所市民税課窓口業務派遣	令和6年度	27,500千円	
特別徴収異動届出書等 処理業務派遣	令和6年度	3,700千円	
特別徴収税額決定・変更通知書等作成	令和6年度	28,000千円	
戸籍器更新・運用管理	令和6年度～令和10年度	333,432千円	

事 項	期 間	限 度	額
区役所等窓口混雑状況配信システム構築・運用	令和6年度～令和7年度		3,765千円
生活困窮者就労準備支援	令和6年度～令和8年度		70,000千円
特定健診等情報提供用パンフレット等の作成及び配付	令和6年度		4,439千円
特定健診・健康診査受診券作成及び封緘	令和6年度		9,696千円
療育センター仮設プレハブ賃借料	令和6年度～令和8年度		487,000千円
子どもルーム運営（中央区・若葉区分）	令和6年度		310,250千円
子どもルーム運営（花見川区・美浜区分）	令和6年度～令和8年度		985,500千円
子どもルーム運営（稲毛区・緑区分）	令和6年度～令和7年度		316,500千円
民間保育園給付等業務	令和6年度～令和8年度		156,200千円
公立保育園5年度補助	令和6年度		870,000千円
休日保育運営	令和6年度		13,000千円
被保護者就労支援・就労準備支援	令和6年度～令和8年度		538,000千円
がん検診等受診券作成及び封入封緘	令和6年度		49,856千円
上水道給水装置設置等資金利子補給（令和5年度分）	令和6年度～令和8年度	貸付残高の年利4.35%の範囲内	
新浜リサイクルセンター新設	令和6年度		12,000千円
次期リサイクル施設整備基本計画作成	令和6年度		22,000千円
衛生センター維持補修	令和6年度		50,000千円
下田最終処分場浸出水処理施設建替工事設計	令和6年度～令和7年度		28,000千円
ふるさとハローワーク運営	令和6年度～令和8年度		51,000千円

事 項	期 間	限 度	額
奨学金返還サポート	令和6年度～令和12年度	10,000千円	
ニューファミリー育成研修	令和6年度	6,000千円	
農業近代化資金利子補給	令和6年度～令和20年度	貸付残高の年利0.75%の範囲内	
農業近代化資金追加利子補給	令和6年度～令和10年度	貸付残高の年利2.0%の範囲内	
農業後継者対策資金利子補給	令和6年度～令和20年度	農業経営基盤強化資金の基準金利の範囲内	
中小企業資金融資利子補給	令和6年度～令和20年度	貸付残高の年利2.0%の範囲内	
中小企業資金融資損失てん補	令和6年度～令和20年度	千葉県信用保証協会が代位弁済した損失額の30%の範囲内	
企業立地促進融資利子補給	令和6年度～令和10年度	貸付残高の年利1.1%の範囲内	
企業立地促進事業補助	令和6年度～令和12年度	企業立地促進事業補助制度の限度額の範囲内	
道路維持作業車調達	令和6年度	39,000千円	
LE D 道路照明灯貸借料 (令和5年度分)	令和6年度～令和15年度	11,300千円	
道路整備	令和6年度	1,200,000千円	
河川整備	令和6年度	300,000千円	
河川魅力発信業務	令和6年度	20,000千円	
千葉マリンスタジアム(建替・改修) 基本構想・基本計画策定	令和6年度	94,000千円	
泉地域コミュニティバス運行	令和6年度	20,000千円	
都市モノレールATC更新補助	令和6年度	279,500千円	
都市モノレール車両更新補助	令和6年度～令和7年度	700,000千円	
排水施設整備	令和6年度	310,000千円	

事 項	期 間	限 度	額
都 市 下 水 路 整 備	令和6年度	51,000千円	
モ デ ル 地 区 公 園 再 編 計 画 策 定	令和6年度	10,000千円	
千 葉 公 園 再 整 備 公 園 拡 張 用 地 移 転 物 件 補 償	令和6年度～令和7年度	62,800千円	
消 防 事 務 処 理 シ ス テ ム 更 新	令和6年度～令和11年度	270,000千円	
消 防 防 災 ヘ リ コ プ タ ー 機 体 更 新	令和6年度	1,800,000千円	
学 校 徴 収 金 会 計 管 理 シ ス テ ム 運 用 管 理	令和6年度～令和10年度	9,000千円	
外 国 人 講 師 配 置	令和6年度～令和7年度	636,000千円	
学 力 状 況 調 査	令和6年度	35,000千円	
第 3 次 C A B I N E T 構 築 ・ 運 用	令和6年度～令和11年度	13,900,000千円	
幕 張 東 小 学 校 校 舎 棟 賃 借 料	令和6年度～令和10年度	244,000千円	
稲 浜 小 学 校 校 舎 棟 賃 借 料	令和6年度～令和10年度	214,400千円	
打 瀬 小 学 校 校 舎 棟 賃 借 料	令和6年度～令和10年度	260,000千円	
公 金 ・ 準 公 金 一 括 徴 収 管 理 シ ス テ ム 運 営	令和6年度～令和10年度	40,000千円	
ア フ タ ー ス ク ー ル 運 営 (令 和 6 年 度 ～ 令 和 8 年 度)	令和6年度～令和8年度	1,440,400千円	
第 二 養 護 学 校 エ レ ベ ー タ ー 賃 借 料	令和6年度～令和10年度	57,000千円	
養 護 学 校 校 舎 棟 賃 借 料	令和6年度～令和11年度	904,000千円	
放 課 後 子 ども 教 室 運 営 の 民 間 委 託	令和6年度	5,640千円	
放 課 後 子 ども 教 室 活 動 支 援	令和6年度～令和7年度	57,900千円	
特 別 史 跡 加 曽 利 貝 塚 新 博 物 館 整 備 ・ 運 営	令和6年度～令和20年度	8,678,000千円に物価変動による増減額を加算した額の範囲内	
令 和 5 年 度 に お け る 地 方 債 証 券 の 共 同 発 行 に よ っ て 生 ず る 連 帯 債 務	令和5年度～令和15年度	共同発行団体による共同発行の総額から千葉市の負担額を除いた額及び当該額に対する利子相当額	

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
総務管理事業費	千円 2,293,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体と の共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができ。 公的資金を借り入れる場合は、その融資条件による。
社会福祉施設整備事業費	868,000			
児童福祉施設整備事業費	701,000			
保健衛生施設整備事業費	2,220,000			
清掃施設整備事業費	4,660,000			
農業施設整備事業費	133,000			
商工施設整備事業費	25,000			
土木管理事業費	3,548,000			
道路橋りょう整備事業費	8,643,000			
河川整備事業費	666,000			
都市計画事業費	7,605,000			
住宅建設事業費	340,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
消防施設整備事業費	千円 850,000			
小学校建設事業費	1,328,000			
中学校建設事業費	1,019,000			
高等学校建設事業費	15,000			
特別支援学校建設事業費	42,000			
社会教育施設整備事業費	101,000			
臨時財政対策債	10,000,000			
計	45,057,000			

令和5年度千葉市一般会計予算に関する説明書
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較
1 市 税	208,700,000	202,900,000	5,800,000
2 地 方 譲 与 税	2,706,000	2,677,001	28,999
3 利 子 割 交 付 金	108,000	121,000	△13,000
4 配 当 割 交 付 金	1,359,000	852,000	507,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,115,000	1,036,000	79,000
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	204,000	198,000	6,000
7 法 人 事 業 税 交 付 金	2,865,000	2,681,000	184,000

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
8 地方消費税交付金	26,449,000	25,100,000	1,349,000
9 ゴルフ場利用税交付金	167,000	166,000	1,000
10 自動車取得税交付金	1	1	0
11 環境性能割交付金	484,000	472,000	12,000
12 軽油引取税交付金	5,271,000	4,989,000	282,000
13 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	26,000	26,000	0
14 地方特例交付金	1,505,000	1,264,000	241,000
15 地方交付税	19,900,000	15,700,000	4,200,000
16 交通安全対策特別交付金	303,000	303,000	0
17 分担金及び負担金	1,970,829	1,974,546	△3,717

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
18 使用料及び手数料	10,695,023	10,726,633	△31,610
19 国庫支出金	92,544,998	89,874,184	2,670,814
20 県支出金	28,198,727	25,784,630	2,414,097
21 財産収入	3,357,391	2,775,929	581,462
22 寄附金	543,583	471,155	72,428
23 繰入金	8,717,959	11,055,543	△2,337,584
24 繰越金	1	1	0
25 諸収入	20,752,488	23,996,244	△3,243,756
26 市債	45,057,000	63,256,133	△18,199,133
歳入合計	483,000,000	488,400,000	△5,400,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議 会 費	1,373,343	1,389,700	△16,357			50,418	1,322,925
2 総 務 費	34,297,938	46,313,902	△12,015,964	4,349,289	2,293,000	1,070,615	26,585,034
3 民 生 費	184,406,440	177,725,038	6,681,402	92,695,132	1,569,000	6,627,731	83,514,577
4 衛 生 費	51,516,824	49,518,309	1,998,515	7,219,966	6,880,000	7,916,230	29,500,628
5 労 働 費	257,556	253,556	4,000	8,925		3,612	245,019
6 農 林 水 産 業 費	2,000,972	1,831,160	169,812	124,533	133,000	198,490	1,544,949
7 商 工 費	13,861,705	17,641,865	△3,780,160	86,142	25,000	10,556,917	3,193,646

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
8 土木費	57,028,675	57,051,602	△22,927	5,417,763	20,802,000	2,979,695	27,829,217
9 消防費	11,809,056	11,428,742	380,314	26,056	850,000	592,529	10,340,471
10 教育費	69,089,130	71,361,808	△2,272,678	10,815,521	2,505,000	565,009	55,203,600
11 公債費	54,846,783	51,169,376	3,677,407			697,369	54,149,414
12 諸支出金	2,011,578	2,015,365	△3,787				2,011,578
13 予備費	500,000	500,000	0				500,000
△災害復旧費	-	199,577	△199,577				
歳出合計	483,000,000	488,400,000	△5,400,000	120,743,327	35,057,000	31,258,615	295,941,058

(款) 1 市税 (項) 1 市民税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
1 個	人 千円 95,213,482	千円 91,657,397	千円 3,556,085	1 現年課税分	千円 94,325,681	1 現年課税分 均等割 率 年額 3,500円 納税義務者数 502,242人 所得割 率 92,571,684千円 8/100 徴収率 99.0%
				2 滞納繰越分	887,801	
2 法	人 14,278,077	14,818,887	△ 540,810	1 現年課税分	14,229,848	1 現年課税分 均等割 率 年額 5万円～300万円 納税義務者数 26,530社 法人税割 率 6.0/100・7.2/100 8.4/100 徴収率 99.8%
				2 滞納繰越分	48,229	
計	109,491,559	106,476,284	3,015,275			

(款) 1 市税 (項) 2 固定資産税

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
1 固定資産税	千円 71,242,802	千円 69,151,500	千円 2,091,302	1 現年課税分	千円 70,922,873	1 現年課税分 土地 22,569,155千円 課税地積 168,546千平米 家屋 34,609,215千円 課税棟数 248千棟 課税床面積 53,933千平米 償却資産 13,744,503千円 税率 1.4/100 徴収率 99.5%
				2 滞納繰越分	319,929	2 滞納繰越分 徴収率 31.8%
2 国有資産等所在市町村交付金	849,842	873,665	△ 23,823	1 国有資産等所在市町村交付金	849,842	1 国有資産等所在市町村交付金 849,842千円
計	72,092,644	70,025,165	2,067,479			

(款) 1 市税 (項) 3 軽自動車税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
1 環境性能割	千円 87,894	千円 80,468	千円 7,426	1 環境性能割	千円 87,894	1 環境性能割 87,894千円
2 種別	1,494,917	1,312,223	182,694	1 現年課税分	1,463,724	1 現年課税分 原動機付自動車 87,303千円 税率年額 2,000円～3,700円 課税台数 39,653台 軽自動車 1,296,783千円 税率年額 3,000円～12,900円 課税台数 141,853台 小型特殊自動車 9,251千円 税率年額 2,400円・5,900円 課税台数 2,354台 小型自動車 70,387千円 税率年額 6,000円 課税台数 11,332台 徴収率 97.5%
				2 滞納繰越分	31,193	2 滞納繰越分 徴収率 29.6%
計	1,582,811	1,392,691	190,120			31,193千円

(款) 1 市税 (項) 4 市たばこ税

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
1 市たばこ税	千円 6,619,627	千円 6,457,127	千円 162,500	1 現年課税分	千円 6,619,597	1 現年課税分 税率 1,000本につき6,552円 徴収率 100%
				2 滞納繰越分	30	2 滞納繰越分 徴収率 71.4%
計	6,619,627	6,457,127	162,500			

(款) 1 市税 (項) 5 入湯税

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
1 入湯税	千円 7,635	千円 7,169	千円 466	1 現年課税分	千円 7,635	1 現年課税分 税率 入湯客1人1日 150円
計	7,635	7,169	466			

(款) 1 市税 (項) 6 事業所税

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
1 事業所税	千円 5,455,882	千円 5,418,179	千円 37,703	1 現年課税分	千円 5,449,559	1 現年課税分 5,449,559千円 資産割 4,340,030千円 税率 1平米につき600円 従業員割 1,109,529千円 税率 従業員給与総額の0.25/100 徴収率 99.9%
				2 滞納繰越分	6,323	
計	5,455,882	5,418,179	37,703			

(款) 1 市税 (項) 7 都市計画税

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
1 都市計画税	千円 13,449,842	千円 13,123,385	千円 326,457	1 現年課税分	千円 13,378,347	1 現年課税分 土地 課税地積 家屋 課税棟数 課税床面積 税率 徴収率 2 滞納繰越分
計	13,449,842	13,123,385	326,457	2 滞納繰越分	71,495	71,495 千円 徴収率 32.0%

(款) 2 地方譲与税 (項) 1 地方揮発油譲与税

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
1 地方揮発油譲与税	千円 837,000	千円 846,000	千円 △9,000	1 地方揮発油譲与税	千円 837,000	1 地方揮発油譲与税
計	837,000	846,000	△9,000			837,000 千円

(款) 2 地方譲与税 (項) 2 自動車重量譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分 金額	
1 自動車重量譲与税	千円 1,353,000	千円 1,398,000	千円 △ 45,000	1 自動車重量譲与税	千円 1,353,000	1 自動車重量譲与税 1,353,000 千円
計	1,353,000	1,398,000	△ 45,000			

(款) 2 地方譲与税 (項) 3 森林環境譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分 金額	
1 森林環境譲与税	千円 122,000	千円 115,000	千円 7,000	1 森林環境譲与税	千円 122,000	1 森林環境譲与税 122,000 千円
計	122,000	115,000	7,000			

(款) 2 地方譲与税 (項) 4 特別とん譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分 金額	
1 特別とん譲与税	千円 380,000	千円 304,000	千円 76,000	1 特別とん譲与税	千円 380,000	1 特別とん譲与税 380,000 千円
計	380,000	304,000	76,000			

(款) 2 地方譲与税 (項) 5 石油ガス譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 石油ガス譲与税	千円 14,000	千円 14,000	千円 0	1 石油ガス譲与税	千円 14,000	1 石油ガス譲与税 14,000 千円
計	14,000	14,000	0			

(款) 2 地方譲与税 (項) △ 地方道路譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
△ 地方道路譲与税	千円 -	千円 1	千円 △ 1		千円	
計	-	1	△ 1			

(款) 3 利子割交付金 (項) 1 利子割交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 利子割交付金	千円 108,000	千円 121,000	千円 △ 13,000	1 利子割交付金	千円 108,000	1 利子割交付金 108,000 千円
計	108,000	121,000	△ 13,000			

(款) 4 配当割交付金 (項) 1 配当割交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 配当割交付金	千円 1,359,000	千円 852,000	千円 507,000	1 配当割交付金	千円 1,359,000	1 配当割交付金 1,359,000 千円
計	1,359,000	852,000	507,000			

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金 (項) 1 株式等譲渡所得割交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 株式等譲渡所得割交付金	千円 1,115,000	千円 1,036,000	千円 79,000	1 株式等譲渡所得割交付金	千円 1,115,000	1 株式等譲渡所得割交付金 1,115,000 千円
計	1,115,000	1,036,000	79,000			

(款) 6 分離課税所得割交付金 (項) 1 分離課税所得割交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 分離課税所得割交付金	千円 204,000	千円 198,000	千円 6,000	1 分離課税所得割交付金	千円 204,000	1 分離課税所得割交付金 204,000 千円
計	204,000	198,000	6,000			

(款) 7 法人事業税交付金 (項) 1 法人事業税交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
1 法人事業税交付金	千円 2,865,000	千円 2,681,000	千円 184,000	1 法人事業税交付金	千円 2,865,000	1 法人事業税交付金 2,865,000 千円
計	2,865,000	2,681,000	184,000			

(款) 8 地方消費税交付金 (項) 1 地方消費税交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
1 地方消費税交付金	千円 26,449,000	千円 25,100,000	千円 1,349,000	1 地方消費税交付金	千円 26,449,000	1 地方消費税交付金 26,449,000 千円
計	26,449,000	25,100,000	1,349,000			

(款) 9 ゴルフ場利用税交付金 (項) 1 ゴルフ場利用税交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
1 ゴルフ場利用税交付金	千円 167,000	千円 166,000	千円 1,000	1 ゴルフ場利用税交付金	千円 167,000	1 ゴルフ場利用税交付金 167,000 千円
計	167,000	166,000	1,000			

(款) 10 自動車取得税交付金 (項) 1 自動車取得税交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
1 自動車取得税交付金	千円 1	千円 1	千円 0	1 自動車取得税交付金	千円 1	1 自動車取得税交付金 1 千円
計	1	1	0			

(款) 11 環境性能割交付金 (項) 1 環境性能割交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
1 環境性能割交付金	千円 484,000	千円 472,000	千円 12,000	1 環境性能割交付金	千円 484,000	1 環境性能割交付金 484,000 千円
計	484,000	472,000	12,000			

(款) 12 軽油引取税交付金 (項) 1 軽油引取税交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
1 軽油引取税交付金	千円 5,271,000	千円 4,989,000	千円 282,000	1 軽油引取税交付金	千円 5,271,000	1 軽油引取税交付金 5,271,000 千円
計	5,271,000	4,989,000	282,000			

(款) 13 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(項) 1 国有提供施設等所在市町村助成交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	千円 26,000	千円 26,000	千円 0	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	千円 26,000	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金 26,000 千円
計	26,000	26,000	0			

(款) 14 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 地方特例交付金	千円 1,462,000	千円 1,246,000	千円 216,000	1 地方特例交付金	千円 1,462,000	1 地方特例交付金 1,462,000 千円
計	1,462,000	1,246,000	216,000			

(款) 14 地方特例交付金

(項) 2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	千円 43,000	千円 18,000	千円 25,000	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	千円 43,000	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 43,000 千円
計	43,000	18,000	25,000			

(款) 15 地方交付税 (項) 1 地方交付税

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
1 地方交付税	千円 19,900,000	千円 15,700,000	千円 4,200,000	1 地方交付税	千円 19,900,000	1 地方交付税 19,900,000 千円
計	19,900,000	15,700,000	4,200,000			

(款) 16 交通安全対策特別交付金 (項) 1 交通安全対策特別交付金

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
1 交通安全対策特別交付金	千円 303,000	千円 303,000	千円 0	1 交通安全対策特別交付金	千円 303,000	1 交通安全対策特別交付金 303,000 千円
計	303,000	303,000	0			

(款) 17 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明		
				区	分			
1 民生費負担金	千円 1,970,829	千円 1,974,546	千円 △ 3,717	1	社会福祉費負担金	千円 126,720		
						1	心身障害者扶養共済加入者負担金	24,601 千円
						2	老人福祉施設入所者負担金	96,830 千円
						3	特例措置者介護老人福祉施設入所者負担金	3,610 千円
						4	特例訪問介護サービス利用者負担金	1 千円
						5	特例通所介護サービス利用者負担金	1 千円
						6	特例短期入所生活介護サービス利用者負担金	1,672 千円
						7	特例認知症対応型共同生活介護利用者負担金	1 千円
						8	障害者福祉措置費負担金	1 千円
						9	障害児福祉施設入所者負担金	3 千円
						10	児童養護施設措置費負担金	2,147 千円
						11	児童自立支援施設措置費負担金	291 千円
						12	乳児院措置費負担金	554 千円
						13	助産施設助産費負担金	462 千円
						14	保育所保育費負担金	1,802,777 千円
						15	管外保育受託費負担金	34,381 千円
						16	母子生活支援施設保護費負担金	52 千円
						17	里親措置費負担金	2,316 千円
						18	小規模住居型児童養育措置費負担金	1,128 千円
19	児童心理治療施設措置費負担金	1 千円						
計	1,970,829	1,974,546	△ 3,717					

(款) 18 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
1 総務使用料	千円 8,431	千円 9,556	千円 △ 1,125	1	総務管理使用料	1 スポーツ広場使用料 1,953 千円
				2	行政財産目的外使用料	2 行政財産目的外使用料 6,478 千円
2 民生使用料	1,720,075	1,762,947	△ 42,872	1	社会福祉使用料	1 療育センター使用料 896,080
				2	老人福祉センター使用料	2 老人福祉センター使用料 7,637 千円
				3	桜木園使用料	3 桜木園使用料 554,422 千円
				4	大宮学園使用料	4 大宮学園使用料 123,216 千円
				5	公立保育所使用料	5 公立保育所使用料 791,570 千円
				6	公立認定こども園使用料	6 公立認定こども園使用料 23,444 千円
				7	行政財産目的外使用料	7 行政財産目的外使用料 8,981 千円
3 衛生使用料	342,196	337,594	4,602	1	保健衛生使用料	1 休日救急診療所使用料 326,756 千円
				2	行政財産目的外使用料	2 行政財産目的外使用料 15,440 千円
4 労働使用料	3	5	△ 2	1	行政財産目的外使用料	1 行政財産目的外使用料 3 千円
5 農林水産業使用料	8,078	7,966	112	1	農業使用料	1 地域農林業センター使用料 63 千円
				2	農業者健康増進施設使用料	2 農業者健康増進施設使用料 254 千円
				3	行政財産目的外使用料	3 行政財産目的外使用料 7,761 千円

(款) 18 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
6 土木使用料	千円 2,969,802	千円 2,910,327	千円 59,475		金額	
				1 道路橋りょう使用料	千円 871,883	1 電柱建設・管理設占用料 780,568 千円
				2 都市計画使用料	262,412	2 一時占用料 91,315 千円
				3 住宅使用料	1,579,668	3 公園使用料 262,412 千円
7 消防使用料	350	369	△ 19			
				4 行政財産目的外使用料	255,839	4 市営住宅使用料 1,401,482 千円
				1 行政財産目的外使用料	350	5 住宅使用料過年度分 7,749 千円
						6 市営住宅駐車場使用料 169,573 千円
8 教育使用料	224,175	230,590	△ 6,415			
				1 高等学校使用料	208,255	7 市営住宅駐車場使用料過年度分 864 千円
				2 社会教育使用料	11,040	8 行政財産目的外使用料 255,839 千円
				3 行政財産目的外使用料	4,880	1 行政財産目的外使用料 350 千円
△ 商工使用料	-	4,934	△ 4,934			
計	5,273,110	5,264,288	8,822			

(款) 18 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 総務手数料	千円 431,257	千円 431,277	千円 △ 20	1 総務管理手数料	千円 2	1 証明等手数料収入 1 千円
				2 徴税手数料	66,946	2 審査請求等写しの交付手数料 1 千円
				3 戸籍住民基本台帳手数料	364,309	3 税務証明手数料 66,929 千円
						4 試乗用標識手数料 17 千円
						5 戸籍住民基本台帳手数料 364,309 千円
2 民生手数料	883	745	138	1 社会福祉手数料	883	1 介護保険施設手数料 63 千円
						2 療育センター手数料 605 千円
						3 大宮学園手数料 27 千円
						4 桜木園手数料 188 千円
3 衛生手数料	4,146,089	4,189,784	△ 43,695	1 保健衛生手数料	152,180	1 保健所手数料 94,013 千円
						2 環境保健研究所手数料 21,553 千円
						3 診断書等発行手数料 3 千円
						4 休日救急診療所手数料 2,359 千円
						5 動物保護指導センター手数料 34,252 千円
						6 廃棄物処理手数料 2,299,242 千円
						7 家庭ごみ処理手数料 1,397,832 千円
						8 粗大ごみ処理手数料 296,835 千円
4 農林水産業手数料	54	54	0	1 農業手数料	54	1 農地証明手数料 54 千円

(款) 18 使用料及び手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
5 商工手数料	千円 42	千円 42	千円 0	1 商工手数料	千円 42	1 適正計量管理事業所指定申請手数料 9千円 2 土石・砂利採取計画認可手数料 33千円
				1 土木管理手数料	1,747	
6 土木手数料	775,313	774,983	330	2 道路橋りょう手数料	761,494	2 自転車整理手数料 722,698千円 3 自転車移動保管手数料 38,796千円
				3 都市計画手数料	12,072	4 証明等手数料収入 12,072千円
7 消防手数料	22,002	20,192	1,810	1 消防手数料	22,002	1 危険物許認可事務等手数料 22,002千円
8 教育手数料	8,273	8,268	5	1 高等学校手数料	3,169	1 高等学校入学料 3,169千円
				2 高・中等教育学校手数料	5,104	2 高・中等教育学校入学検査料 5,104千円
計	5,383,913	5,425,345	△ 41,432			

(項) 3 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 証紙収入	千円 38,000	千円 37,000	千円 1,000	1 収入証紙収入	千円 38,000	1 証紙収入 38,000千円
計	38,000	37,000	1,000			

(款) 19 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明							
				区	分								
1 民生費国庫負担金	千円 66,989,425	千円 64,153,107	千円 2,836,318	1	社会福祉費負担金	千円 17,575,301	国民健康保険基盤安定費収入	795,458	千円				
							福祉手当給付費収入	211,155	千円				
									自立支援医療(更生医療)費収入	799,850	千円		
									自立支援医療(精神通院医療)費収入	955,500	千円		
									療養介護医療費収入	46,863	千円		
									障害者介護給付費等収入	10,717,367	千円		
									障害児支援給付費等事業費収入	3,196,271	千円		
									中国残留邦人支援費収入	186,295	千円		
									生活困窮者自立支援費収入	187,500	千円		
									介護保険料低所得者負担軽減負担金	458,934	千円		
									国民健康保険未就学児均等割保険料負担金収入	20,108	千円		
									2 児童福祉費負担金	千円 22,299,643	児童手当収入	8,446,886	千円
											児童心理治療施設措置費収入	13,211	千円
											子育て支援施設等利用給付費負担金収入	1,234,506	千円
											児童扶養手当給付費収入	816,601	千円
											助産施設運営費収入	5,286	千円
											児童自立支援施設措置費収入	10,390	千円
											乳児院措置費収入	117,563	千円
											母子生活支援施設運営費収入	48,674	千円
											里親措置費収入	50,513	千円

(款) 19 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
	千円	千円	千円		千円	
2 衛生費国庫負担金	2,130,677	1,449,892	680,785	3 生活保護費負担金	27,114,481	21,518 千円
				1 保健衛生費負担金	2,130,677	3,663 千円
						104,861 千円
						19,895 千円
						1,218,566 千円
						60,174 千円
						702,000 千円
3 教育費国庫負担金	9,400,798	9,449,319	△ 48,521	1 教育総務費負担金	63,283	63,283 千円
				2 小学校費負担金	5,852,586	5,852,586 千円
				3 中学校費負担金	3,323,448	3,323,448 千円
				4 特別支援学校費負担金	161,481	161,481 千円
計	78,520,900	75,052,318	3,468,582			

(款) 19 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
1 総務費国庫補助金	千円 2,498,210	千円 1,681,488	千円 816,722	千円 1,245,624	千円	1 防災・安全交付金収入 26,900 千円
						2 文化振興事業費収入 2,000 千円
						3 地方創生推進交付金収入 122,049 千円
						4 外国人受入環境整備交付金収入 10,000 千円
						5 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業費収入 12,700 千円
						6 番号制度事務事業費収入 156,880 千円
						7 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金収入 32,655 千円
						8 男女共同参画推進事業費収入 13,425 千円
						9 デジタル基盤改革支援補助金収入 849,420 千円
						10 無線システム普及支援事業費等補助金収入 18,000 千円
						11 地域生活支援事業費収入 1,595 千円
						12 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金収入 21,648 千円
						13 デジタル基盤改革支援補助金収入 9,936 千円
						14 番号制度事務事業費収入 1,207,186 千円
						15 デジタル基盤改革支援補助金収入 11,726 千円
						16 デジタル基盤改革支援補助金収入 2,090 千円
2 徴税費補助金 31,584						
3 戸籍住民基本台帳費補助金 1,218,912						
4 選挙費補助金 2,090						

(款) 19 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
2 民生費国庫補助金	千円 3,380,930	千円 3,610,124	千円 △229,194	1 社会福祉補助金	千円 879,089	
				1 生活困窮者就労準備支援事業費収入		64,643 千円
				2 生活困窮者自立支援費収入		111,167 千円
				3 中国残留邦人等支援法施行事務費収入		12,970 千円
				4 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金収入		38,514 千円
				5 心身障害者扶養共済事務費収入		112 千円
				6 老人クラブ運営費収入		3,635 千円
				7 老人クラブ活動促進費収入		1,320 千円
				8 高齢者相互支援事業費収入		185 千円
				9 社会福祉施設整備助成事業費収入		80,850 千円
				10 心身障害者扶養共済制度特別調整分収入		24,833 千円
				11 老人クラブ等活動推進員設置事業費収入		7,715 千円
				12 認知症対策総合支援事業費収入		10,097 千円
				13 地域生活支援事業費収入		498,031 千円
				14 在宅心身障害児(者)福祉対策費収入		126 千円
				15 障害者総合支援事業費等収入		24,891 千円

(款) 19 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
	千円	千円	千円	2 児童福祉補助金	千円	
					2,356,394	16 児童虐待防止事業費収入 59,184 千円
						17 次世代育成支援対策施設整備交付金 13,703 千円
						18 保育対策総合支援事業費収入 513,195 千円
						19 母子家庭等対策総合支援事業費収入 100,971 千円
						20 児童虐待・DV対策等総合支援事業費収入 83,147 千円
						21 一時預かり(幼稚園型)事業費収入 11,319 千円
						22 子ども・子育て支援交付金収入 852,047 千円
						23 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費収入 8,364 千円
						24 教育支援体制整備事業費収入 191 千円
						25 子どものための教育・保育給付費補助事業費収入 60,136 千円
						26 保育所等整備交付金収入 501,014 千円
						27 地域子供の未来応援交付金収入 21,750 千円
						28 学校を核とした地域強化プラン事業費収入 22 千円
						29 配偶者からの暴力被害者等保護・支援交付金収入 1,968 千円
						30 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金収入
						31 生活保護法施行事務費収入 129,383 千円
				3 生活保護費補助金	145,447	145,447 千円
3 衛生費国庫補助金	1,717,774	1,599,268	118,506	1 保健衛生費補助金	903,796	1 妊婦乳児健康診査事業費収入 13,792 千円
						2 結核一般患者医療費収入 1,569 千円
						3 地域保健医療等推進事業費収入 8,671 千円

(款) 19 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
	千円	千円	千円		千円	
						4 結核対策特別促進事業費収入 2,223 千円
						5 小児慢性特定疾病医療支援事業費収入 1,170 千円
						6 エイズ対策促進事業費収入 5,470 千円
						7 精神保健福祉事業費収入 31,342 千円
						8 母子保健衛生費補助金収入 2,800 千円
						9 健康増進事業費収入 18,316 千円
						10 風しん抗体検査事業費収入 20,261 千円
						11 子ども・子育て支援交付金収入 55,165 千円
						12 難病特別対策推進事業費収入 1,932 千円
						13 生活困窮者就労準備支援事業費収入 15,860 千円
						14 生涯を通じて女性の健康支援事業費収入 5,696 千円
						15 妊娠・出産包括支援事業費収入 34,768 千円
						16 検診事業費収入 60,225 千円
						17 難病療養生活環境整備事業費収入 1,485 千円
						18 地域生活支援事業費収入 2,112 千円
						19 8020運動・口腔保健推進事業費収入 155 千円
						20 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金収入
						21 妊産婦総合対策事業費収入(新型コロナウイルス感染症対策) 30,873 千円
						12,500 千円

(款) 19 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
	千円	千円	千円		千円	
				2 清掃費補助金	813,978	22 不育症検査費用助成事業費収入 138 千円 23 障害者総合支援事業費等収入 669 千円 24 脱炭素先行地域事業費収入 569,354 千円 25 公営保健費収入 7,250 千円 26 循環型社会形成推進交付金収入 813,657 千円 27 廃棄物処理施設モニタリング事業費収入 321 千円
4 労働費国庫補助金	8,925	17,175	△ 8,250	1 労働費補助金	8,925	1 地域就職氷河期世代支援加速化交付金収入 8,925 千円
5 農林水産業費国庫補助金	806	-	806	1 農業費補助金	806	1 デジタル田園都市国家構想推進交付金収入 806 千円
6 商工費国庫補助金	50,000	1,402,700	△ 1,352,700	1 商工費補助金	50,000	1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金収入 50,000 千円
7 土木費国庫補助金	5,014,537	4,838,844	175,693	1 土木管理費補助金	91,805	1 耐震診断改修事業費収入 51,872 千円 2 がけ地近接等危険住宅移転事業費収入 737 千円 3 アスベスト対策事業費収入 1,000 千円 4 市有建築物保全計画事業費収入 27,541 千円 5 屋根耐風診断改修事業費収入 7,815 千円 6 危険ブロック塀等改善補助事業費収入 2,840 千円

(款) 19 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
	千円	千円	千円	2 道路橋りょう費	千円	
				補助金	1,403,337	7 道路整備事業費収入 702,020 千円
				3 河川費補助金	27,000	8 道路交通安全施設整備費収入 374,727 千円
				4 都市計画費補助金	3,346,045	9 橋りょう維持事業費収入 326,590 千円
						10 都市基盤河川事業費収入 27,000 千円
						11 東京都圏交通計画調査費収入 5,000 千円
						12 土地区画整理事業費収入 639,000 千円
						13 再開発事業費収入 160,000 千円
						14 開発行為関係事業費収入 4,000 千円
						15 公園事業費収入 773,383 千円
						16 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金収入 8,000 千円
						17 デジタル田園都市国家構想推進交付金収入 2,307 千円
						18 街路事業費収入 1,754,355 千円
				5 住宅費補助金	146,350	19 住宅事業費収入 146,350 千円
8 教育費国庫補助金	1,047,222	1,237,026	△ 189,804	1 教育総務費補助金	401,275	1 情報教育推進整備費収入 40,000 千円
						2 スクールカウンセラー等活用事業費収入 71,858 千円
						3 スクールソーシャルワーカー活用事業費収入 15,461 千円
						4 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金収入 39,020 千円

(款) 19 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
	千円	千円	千円		千円	
						5 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費収入 477 千円
						6 子ども・子育て支援交付金収入 1,295 千円
						7 学校支援地域本部推進事業費収入 828 千円
						8 科学教育推進事業費収入 2,823 千円
						9 学習指導員等配置事業費収入 4,123 千円
						10 インクルーシブ教育システム推進事業費収入 12,407 千円
						11 学習支援事業費収入 189,695 千円
						12 部活動指導員事業費収入 5,659 千円
						13 夜間中学事業費収入 2,500 千円
						14 健全育成のための体験活動推進事業費収入 15,129 千円
				2 小学校費補助金	29,344	15 要保護児童扶助費収入 96 千円
						16 特別支援教育就学奨励費収入 8,112 千円
						17 豊かな体験活動推進事業費収入 17,430 千円
						18 理科教育設備整備費収入 3,706 千円
				3 中学校費補助金	40,301	19 要保護生徒扶助費収入 2,605 千円
						20 特別支援教育就学奨励費収入 6,853 千円
						21 施設環境整備費収入 27,872 千円
						22 理科教育設備整備費収入 2,971 千円
				4 特別支援学校費補助金	16,384	23 要保護児童生徒扶助費収入 2 千円
						24 感染症対策事業費収入 16,382 千円

(款) 19 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
	千円	千円	千円	5	千円	
					347,918	25 史跡等保存整備費収入 9,300 千円
						26 放課後子ども総合プラン事業費収入 279,560 千円
						27 埋蔵文化財緊急調査事業費収入 43,782 千円
						28 社会教育振興事業費収入 516 千円
						29 文化財保存活用計画策定費収入 14,760 千円
				6	212,000	30 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金収入 212,000 千円
△ 消防費国庫補助金	-	125,102	△ 125,102			
計	13,718,404	14,511,727	△ 793,323			

(款) 19 国庫支出金 (項) 3 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
	千円	千円	千円	1	千円	
					5,197	1 消費状況等調査費収入 150 千円
						2 地方公務員給与実態調査事務費収入 203 千円
						3 人権啓発活動委託費収入 4,562 千円
						4 自衛官募集事務費収入 282 千円
				2	9,069	5 中長期在留者住居地届出等事務委託費収入 9,069 千円
1 総務費委託金	14,266	13,237	1,029			

(款) 19 国庫支出金 (項) 3 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
2 民生費委託金	千円 242,573	千円 233,985	千円 8,588	1 社会福祉費委託金	千円 217,416	1 国民年金事務費収入
						2 社会福祉統計調査事務費収入
						3 人権啓発活動委託費収入
						4 中国残留邦人支援法施行事務費収入
						5 特別児童扶養手当事務取扱費収入
						6 社会福祉統計調査事務費収入
						7 人権啓発活動委託費収入
						8 生活保護指導監査事務費収入
						9 生活保護統計調査事務費収入
3 衛生費委託金	15,500	18,599	△ 3,099	1 保健衛生費委託金	15,500	1 国民健康・栄養調査事務費収入
						2 保健統計調査事務費収入
						3 環境保健事業費収入
						4 化学物質対策費収入
						5 予防接種後健康状況調査事業費収入
						6 乳幼児身体発育調査費収入
4 教育費委託金	33,355	44,318	△ 10,963	1 教育総務費委託金	421	1 道徳教育総合支援事業費収入
						2 小学校校費委託金
						3 中学校校費委託金
計	305,694	310,139	△ 4,445			2 一般職人件費収入
						3 武道等指導充実・資質向上支援事業費収入
						4 一般職人件費収入
						5 地域部活動推進事業費収入

(款) 20 県支出金 (項) 1 県負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 民生費県負担金	千円 18,973,401	千円 17,800,973	千円 1,172,428	1 社会福祉費負担金	千円 11,553,766	1 国民健康保険基盤安定費収入 2,462,645 千円 2 後期高齢者医療保険基盤安定収入 1,536,000 千円 3 自立支援医療(更生医療)費収入 399,925 千円 4 療養介護医療費収入 23,431 千円 5 障害者介護給付費等収入 5,359,183 千円 6 障害児通所給付費等事業費収入 1,533,061 千円 7 介護保険料低所得者負担軽減負担金 229,467 千円 8 国民健康保険未就学児均等割保険料負担収入 10,054 千円 9 児童手当収入 1,834,556 千円 10 施設型給付費収入 4,345,517 千円 11 地域型保育給付費収入 595,584 千円 12 保育所運営費収入 34,038 千円 13 子育て支援施設等利用給付費負担収入 609,940 千円
2 衛生費県負担金	12,590	12,648	△ 58	1 保健衛生費負担金	12,590	1 未熟児養育医療負担収入 10,759 千円 2 育成医療給付事業費収入 1,831 千円
3 商工費県負担金	25,000	20,500	4,500	1 商工費負担金	25,000	1 千葉ポートタワー施設修繕負担収入 25,000 千円
4 土木費県負担金	57,633	96,555	△ 38,922	1 道路橋りょう負担金	57,633	1 橋りょう新設改良事業費収入 57,633 千円
5 消防費県負担金	6,941	8,565	△ 1,624	1 消防費負担金	6,941	1 給与負担収入 6,941 千円

(款) 20 県支出金 (項) 1 県負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
6 事務処理特例 事務費県負担金	千円 23,581	千円 19,638	千円 3,943	1 事務処理特例	千円 23,581	1 事務処理特例事務費収入 23,581 千円
計	19,099,146	17,958,879	1,140,267	事務費負担金		

(款) 20 県支出金 (項) 2 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 総務費県補助金	千円 9,281	千円 6,913	千円 2,368	1 総務管理費補助金	千円 9,281	1 地域の防犯力アップ事業費収入 250 千円 2 防犯カメラ等設置事業費収入 7,500 千円 3 男女共同参画推進事業費収入 734 千円 4 地域生活支援事業費収入 797 千円
2 民生費県補助金	3,122,359	2,927,663	194,696	1 社会福祉費補助金	1,566,190	1 重度心身障害者医療費収入 110,000 千円 2 訪問介護利用者特別対策事業費収入 3 千円 3 社会福祉法人等利用者負担軽減対策事業費収入 878 千円 4 障害者自立支援事業費等収入 4 千円 5 地域生活支援事業費収入 230,123 千円 6 地域自殺対策強化事業費収入 1,113 千円 7 地域医療介護総合確保基金事業費収入 1,221,429 千円 8 強度行動障害支援事業費収入 2,640 千円

(款) 20 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
	千円	千円	千円	2 児童福祉補助金	1,556,169 千円	9 子ども医療費助成事業費収入 356,077 千円 10 青少年相談員活動費収入 2,550 千円 11 一時預かり(幼稚園型)事業費収入 11,319 千円 12 子ども・子育て支援交付金収入 839,630 千円 13 保育対策総合支援事業費収入 55,043 千円 14 保育士処遇改善事業費収入 277,200 千円 15 保育士等キャリアアップ研修事業費収入 10,626 千円 16 幼児教育・保育無償化補助金収入 3,724 千円
3 衛生費県補助金	3,329,795	2,449,693	880,102	1 保健衛生費補助金	3,329,795	1 予防接種事故調査費収入 48 千円 2 医療対策推進事業費収入 12,938 千円 3 地域自殺対策強化事業費収入 3,674 千円 4 子ども・子育て支援交付金収入 29,829 千円 5 消費・安全対策交付金収入 583 千円 6 消費者行政推進交付金活用事業費収入 707 千円 7 骨髄移植推進事業費収入 570 千円 8 予防接種事業費収入 6,866 千円 9 地域生活支援事業費収入 1,026 千円 10 公害保健費収入 3,327 千円 11 住宅用省エネルギ一設備助成事業費収入 68,179 千円 12 野生獣管理事業費収入 1,275 千円

(款) 20 県支出金 (項) 2 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
	千円	千円	千円		千円	
4 農林水産業費 県補助金	120,339	76,696	43,643	1 農業費補助金	120,339	13 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金収入 3,200,000 千円 14 安心こども基金事業費収入 773 千円 1 農業委員会費収入 6,281 千円 2 園芸用廃プラスチック処理対策推進事業費収入 340 千円 3 優良森林整備事業費収入 21,174 千円 4 農地中間管理事業費収入 3,900 千円 5 水田農業構造改革対策事業費収入 6,125 千円 6 多面的機能支払交付金収入 6,354 千円 7 環境保全型農業直接支払交付金収入 1,500 千円 8 新規就農者確保事業費収入 64,875 千円 9 野生鳥獣総合対策事業費収入 7,425 千円 10 農業労働力確保緊急支援事業費収入 2,365 千円
5 商工費県補助金	11,114	11,332	△ 218	1 商工費補助金	11,114	1 消費者行政推進交付金活用事業費収入 11,114 千円
6 土木費県補助金	251,616	119,539	132,077	1 土木管理費補助金	43,106	1 住宅・建築物の耐震化サポート事業費収入 15,565 千円 2 市有建築物保全計画事業費収入 27,541 千円
				2 道路橋りょう費補助金	7,500	3 道路台帳整備事業費収入 7,500 千円
				3 河川費補助金	194,438	4 都市基盤河川事業費収入 27,000 千円 5 急傾斜地崩壊対策事業費収入 167,438 千円

(款) 20 県支出金 (項) 2 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
	千円	千円	千円	4 住宅費補助金	6,572	6 災害復興資金利子補給金収入 722 千円 7 地域少子化対策重点推進事業費収入 5,850 千円
7 消防費県補助金	19,115	19,115	0	1 消防費補助金	19,115	1 石油貯蔵施設立地対策費収入 19,115 千円
8 教育費県補助金	333,627	157,994	175,633	1 教育総務費補助金	1,295	1 子ども・子育て支援交付金収入 1,295 千円
				2 小学校費補助金	47,828	2 被災児童就学支援事業交付金収入 114 千円
				3 中学校費補助金	32,705	3 学校給食費無償化事業費収入 47,714 千円
				4 特別支援学校費補助金	127	4 被災生徒就学支援事業交付金収入 146 千円
				5 社会教育費補助金	251,672	5 学校給食費無償化事業費収入 32,559 千円
計	7,197,246	5,768,945	1,428,301			6 学校給食費無償化事業費収入 127 千円 7 放課後子ども総合プラン事業費収入 251,672 千円

(款) 20 県支出金 (項) 3 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 総務費委託金	1,810,513	1,967,615	△ 157,102	1 総務管理費委託金	394	1 県収入証紙売捌事務費収入 394 千円

(款) 20 県支出金 (項) 3 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
	千円	千円	千円	2	徴税費委託金	2 県税徴収事務費収入 課税分 1,602,554 1,506,726千円
						納税義務者数 502,242人
						交付率 3,000円/人
						還付金及び還付加算金 95,828千円
				3	選挙費委託金	3 県議会議員選挙費収入 150,524 150,000千円
						在外選挙人名簿登録事務委託費収入 524千円
				4	統計調査費委託金	5 統計調査員確保対策事務費収入 57,041 38千円
						6 学校基本調査事務費収入 108千円
						7 町丁別・年齢別人口調査事務費収入 28千円
						8 住宅・土地統計調査事務費収入 56,736千円
						9 漁業センサス事務費収入 29千円
						10 経済センサス調査区設定事務費収入 55千円
						11 農林業センサス準備経費事務費収入 34千円
						12 国勢調査準備経費事務費収入 13千円
2 衛生費委託金	94	758	△ 664	1	保健衛生費委託金	1 首都圏自然歩道管理費収入 94千円
3 農林水産業費委託金	76	73	3	1	農業費委託金	1 国有農地等管理処分事務費収入 76千円
4 土木費委託金	91,168	87,868	3,300	1	都市計画画費委託金	1 水門排水機場管理費収入 91,168千円
5 教育費委託金	484	492	△ 8	1	高等学校費委託金	1 高等学校就学支援金事務費収入 484千円
計	1,902,335	2,056,806	△ 154,471			

(款) 21 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明		
				区	分			
1 財産貸付収入	千円 619,415	千円 609,639	千円 9,776	1	総務財産収入	貸地料		
						500,683	98,246 千円	
							貸室料	318,894 千円
							建物貸付料	83,543 千円
				2	民生財産収入	貸地料	61,523 千円	
					71,509		建物貸付料	9,986 千円
				3	衛生財産収入	貸地料	276 千円	
					3,641		建物貸付料	3,365 千円
				4	労働財産収入	建物貸付料	1,373 千円	
				5	農林水産財産収入	建物貸付料	780 千円	
				6	商工財産収入	貸地料	350 千円	
					402		建物貸付料	52 千円
				7	土木財産収入	貸地料	12,778 千円	
							建物貸付料	15 千円
				8	消防財産収入	貸地料	13,768 千円	
							建物貸付料	1,415 千円
				9	教育財産収入	建物貸付料	14,481 千円	
			貸地料	14,444 千円				
				37 千円				
2 利子及び配当金	7,700	6,229	1,471	1	株式配当金収入	7,700 千円		
3 基金運用収入	12,366	11,976	390	1	市庁舎整備基金収入	2,483 千円		
				2	緑と水辺の基金収入	1,129 千円		

(款) 21 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
	千円	千円	千円		金額	
				3	美術品等取得基金収入	3 美術品等取得基金収入 144 千円
				4	文化基金収入	4 文化基金収入 33 千円
				5	財政調整基金収入	5 財政調整基金収入 210 千円
				6	社会福祉基金収入	6 社会福祉基金収入 589 千円
				7	地域環境保全基金収入	7 地域環境保全基金収入 500 千円
				8	地下水浄化事業推進基金収入	8 地下水浄化事業推進基金収入 3 千円
				9	リサイクル等推進基金収入	9 リサイクル等推進基金収入 5,026 千円
				10	都市モノレール基金収入	10 都市モノレール基金収入 1,344 千円
				11	マリンスタジアム基金収入	11 マリンスタジアム基金収入 128 千円
				12	教育みらい夢基金収入	12 教育みらい夢基金収入 100 千円
				13	スポーツ振興基金収入	13 スポーツ振興基金収入 17 千円
				14	災害救助基金収入	14 災害救助基金収入 660 千円

(款) 21 財産収入 (項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
4 施設命名権収入	千円 199,581	千円 199,760	千円 △ 179	1 施設命名権収入	千円 199,581	1 施設命名権収入 (蘇我スポーツ公園スポーツ施設) 27,500 千円 2 施設命名権収入 (千葉マリンスピアム) 170,500 千円 3 施設命名権収入 (歩道橋) 1,581 千円
5 特許権等運用収入	1	1	0	1 特許権等運用収入	1	1 特許権等運用収入 1 千円
計	839,063	827,605	11,458			

(款) 21 財産収入 (項) 2 財産売払収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 不動産売払収入	千円 2,490,643	千円 1,928,486	千円 562,157	1 土地売払収入	千円 2,490,643	1 土地売払収入 2,490,643 千円
2 物品売払収入	4,829	3,462	1,367	1 物品売払収入	4,829	1 物品売払収入 4,829 千円
3 生産物売払収入	22,856	16,376	6,480	1 生産物売払収入	22,856	1 園芸作物売払収入 15,856 千円 2 学習成果品売払収入 7,000 千円
計	2,518,328	1,948,324	570,004			

(款) 22 寄附金 (項) 1 寄附金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
1 一般寄附金	千円 400,000	千円 420,000	千円 △ 20,000	1 一般寄附金	千円 400,000	1 一般寄附金 400,000 千円
2 総務費寄附金	143,581	51,154	92,427	1 総務費寄附金	143,581	1 文化事業費寄附金 1 千円 2 国際交流事業費等寄附金 3,000 千円 3 地域コミュニティ支援寄附金 48,000 千円 4 大学支援寄附金 2,580 千円 5 国家戦略特区推進事業等寄附金 90,000 千円
3 民生費寄附金	1	1	0	1 社会福祉費寄附金	1	1 社会福祉費寄附金 1 千円
4 教育費寄附金	1	-	1	1 教育費寄附金	1	1 生涯学習関係寄附金 1 千円
計	543,583	471,155	72,428			

(款) 23 繰入金 (項) 1 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
1 財政調整基金繰入金	千円 6,012,227	千円 7,052,358	千円 △ 1,040,131	1 財政調整基金繰入金	千円 6,012,227	1 財政調整基金繰入金 6,012,227 千円
2 文化基金繰入金	31,430	31,431	△ 1	1 文化基金繰入金	31,430	1 文化基金繰入金 31,430 千円
3 スポーツ振興基金繰入金	5,300	3,797	1,503	1 スポーツ振興基金繰入金	5,300	1 スポーツ振興基金繰入金 5,300 千円
4 社会福祉基金繰入金	93,911	69,034	24,877	1 社会福祉基金繰入金	93,911	1 社会福祉基金繰入金 93,911 千円

(款) 23 繰入金 (項) 1 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5 地域環境保全基金繰入金	千円 114,109	千円 175,489	千円 △61,380	1 地域環境保全基金繰入金	千円 114,109	1 地域環境保全基金繰入金 19,260 千円
6 地下水浄化事業推進基金繰入金	929	1,286	△357	1 地下水浄化事業推進基金繰入金	929	2 地域環境保全基金繰入金 (森林環境譲与税) 94,849 千円
7 リサイクル等推進基金繰入金	1,706,127	1,508,228	197,899	1 リサイクル等推進基金繰入金	1,706,127	1 地下水浄化事業推進基金繰入金 929 千円
8 都市モノレール基金繰入金	323,000	167,000	156,000	1 都市モノレール基金繰入金	323,000	1 リサイクル等推進基金繰入金 1,706,127 千円
9 緑と水辺の基金繰入金	21,216	39,416	△18,200	1 緑と水辺の基金繰入金	21,216	1 都市モノレール基金繰入金 323,000 千円
10 教育みらい夢基金繰入金	11,440	11,245	195	1 教育みらい夢基金繰入金	11,440	1 緑と水辺の基金繰入金 21,216 千円
11 市庁舎整備基金繰入金	316,114	1,996,259	△1,680,145	1 市庁舎整備基金繰入金	316,114	1 教育みらい夢基金繰入金 11,440 千円
12 マリンスタジアム基金繰入金	82,156	-	82,156	1 マリンスタジアム基金繰入金	82,156	1 市庁舎整備基金繰入金 316,114 千円
計	8,717,959	11,055,543	△2,337,584			1 マリンスタジアム基金繰入金 82,156 千円

(款) 24 繰越金 (項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0	繰越金	千円 1	1 前年度繰越金 1 千円
計	1	1	0			

(款) 25 諸収入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
1 延滞金	千円 391,172	千円 386,260	千円 4,912	延滞金収入	千円 391,172	1 市税延滞金収入 382,772 千円 2 保育料延滞金収入 8,400 千円
2 加算金	1	1	0	市税加算金収入	1	1 市税加算金収入 1 千円
3 過料	4,010	4,010	0	総務費過料収入	250	1 繁華街客引き行為等過料収入 250 千円
				衛生費過料収入	3,760	2 路上喫煙等過料収入 3,760 千円
計	395,183	390,271	4,912			

(款) 25 諸収入 (項) 2 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0	1 預金利子	千円 1	1 預金利子 1 千円
計	1	1	0			

(款) 25 諸収入 (項) 3 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 要保護世帯緊急援護資金貸付金元金収入	千円 15,480	千円 16,160	千円 △ 680	1 要保護世帯緊急援護資金貸付金元金収入	千円 15,480	1 要保護世帯緊急援護資金貸付金元金収入 15,480 千円
2 新型コロナウイルス感染症貸付金元金収入	396	833	△ 437	1 新型コロナウイルス感染症貸付金元金収入	396	1 新型コロナウイルス感染症貸付金元金収入 396 千円
3 高額介護サービス費等貸付金元利収入	125	125	0	1 高額介護サービス費等貸付金元利収入	125	1 高額介護サービス費等貸付金元利収入 125 千円
4 災害援護資金貸付金元利収入	4,070	2,567	1,503	1 災害援護資金貸付金元利収入	4,070	1 災害援護資金貸付金元金収入 3,924 千円
5 上水道布設資金貸付金元利収入	2,250	2,250	0	1 上水道布設資金貸付金元利収入	2,250	2 災害援護資金貸付金元金収入 146 千円 1 上水道布設資金預託金収入 2,250 千円

(款) 25 諸収入 (項) 3 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
6 病院事業貸付金元利収入	千円 120	千円 120	千円 0	1 病院事業貸付金元利収入	千円 120	1 病院事業貸付金元利収入 120 千円
7 企業立地促進貸付金元利収入	2,553,751	2,227,004	326,747	1 企業立地促進貸付金元利収入	2,553,751	1 企業立地促進預託金収入 2,553,750 千円 2 企業立地促進預託金収入 1 千円
8 中小企業金融対策貸付金元利収入	8,000,000	11,000,001	△ 3,000,001	1 中小企業金融対策貸付金元利収入	8,000,000	1 中小企業金融対策預託金収入 8,000,000 千円
9 千葉県市モノレール株式会社貸付金元利収入	273,000	273,000	0	1 千葉県市モノレール株式会社貸付金元利収入	273,000	1 千葉県市モノレール株式会社貸付金元利収入 273,000 千円
計	10,849,192	13,522,060	△ 2,672,868			

(款) 25 諸収入 (項) 4 収益事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 宝くじ収入	千円 3,300,000	千円 3,300,000	千円 0	1 宝くじ収入	千円 3,300,000	1 宝くじ収入 3,300,000 千円
2 競輪事業収入	17,000	17,000	0	1 競輪事業収入	17,000	1 競輪事業収入 17,000 千円
計	3,317,000	3,317,000	0			

(款) 25 諸収入 (項) 5 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 滞納処分費	千円 7,929	千円 11,674	千円 △ 3,745	1 滞納処分費	千円 7,929	1 滞納処分費 7,929 千円
2 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1	1 弁償金収入 1 千円
3 雑入	6,183,182	6,755,237	△ 572,055	1 議会費雑入	30	1 その他雑入 30 千円
				2 総務費雑入	313,967	2 市民災害賠償補償保険金収入 5,167 千円
						3 自動車保険補填金収入 100 千円
						4 火災保険補填金収入 21,184 千円
						5 広告料収入 30,018 千円
						6 管理委託収入 88,321 千円
						7 千葉県スポーツ振興基金助成金収入 480 千円
						8 その他雑入 168,697 千円
				3 民生費雑入	2,885,089	9 日本スポーツ振興センター災害共済掛金収入 663 千円
						10 子どもルーム利用料 885,473 千円
						11 子ども医療高額療養費振替金収入 18,267 千円
						12 心身障害者扶養共済収入 72,030 千円
						13 広告料収入 102 千円
						14 連携施設利用料 6,713 千円
						15 給食費収入 178,065 千円
						16 心身障害者医療高額療養費振替金収入 217,615 千円
						17 その他雑入 1,506,161 千円

(款) 25 諸収入 (項) 5 雑収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
	千円	千円	千円	4	衛生費雑入	18 環境再生保全機構納付金収入 288,475 千円
						19 公営保健事業納付金収入 14,545 千円
						20 広告料収入 1,163 千円
						21 弁償金収入 660 千円
						22 その他雑入 1,401,905 千円
				5	労働費雑入	23 その他雑入 3,612 千円
				6	農林水産業費雑入	24 その他雑入 1,528 千円
				7	商工費雑入	25 その他雑入 25,881 千円
				8	土木費雑入	26 住宅敷金収入 19,937 千円
						27 住宅使用料等延滞金収入 1,478 千円
						28 退去修繕退去者負担金収入 30,862 千円
						29 道路賠償責任保険金収入 8,000 千円
						30 排水路整備事業納付金収入 64,998 千円
						31 街路整備事業納付金収入 19,878 千円
						32 広告料収入 2,794 千円
						33 その他雑入 207,888 千円
				9	消防費雑入	34 退職消防団員報償金収入 22,612 千円
						35 救急業務納付金収入 1,444 千円
						36 消防団員等公務災害補償金収入 400 千円
						37 共同運用指令センター整備事業収入 21,735 千円

(款) 25 諸収入

(項) 5 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
	千円	千円	千円		千円	
				10 教育費雑入	316,934	38 消防防災ヘリコプター運航事業収入 70,000 千円 39 共同運用消防指令センター運営事業収入 446,531 千円 40 その他雑入 10,836 千円 41 日本スポーツ振興センター災害共済納付金収入 32,114 千円 42 広告料収入 1,375 千円 43 アフタースクール事業利用料 254,141 千円 44 千城小学校放課後見守り事業利用料 364 千円 45 その他雑入 28,940 千円
計	6,191,112	6,766,912	△ 575,800			

(款) 26 市債

(項) 1 市債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1 総務債	2,293,000	13,830,000	△ 11,537,000	1 総務管理債	2,293,000	1 都市防災体制整備事業債 50,000 千円 2 旧高浜第二小学校跡施設活用事業債 12,000 千円 3 コミュニティセンター整備事業債 223,000 千円 4 文化ホール整備事業債 7,000 千円

(款) 26 市債 (項) 1 市債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
	千円	千円	千円		金額	
2 民生債	1,569,000	1,642,133	△ 73,133	1 社会福祉債	868,000	5 庁舎整備債 1,492,000 千円 6 市民ギャラリー・いなげ整備事業債 3,000 千円 7 スポーツ施設整備事業債 422,000 千円 8 美術館整備事業債 7,000 千円 9 旧地域運営拠点解体事業債 17,000 千円 10 自動車駐車場整備事業債 37,000 千円 11 区役所整備事業債 23,000 千円 1 社会福祉施設整備助成事業債 844,000 千円 2 保健福祉センター整備事業債 15,000 千円 3 ハーモニープラザ整備事業債 9,000 千円 4 児童福祉施設整備事業債 6,000 千円 5 民間保育園整備事業債 454,000 千円 6 公立保育所整備事業債 215,000 千円 7 子どもルーム整備事業債 20,000 千円 8 子ども家庭総合支援拠点整備事業債 6,000 千円
3 衛生債	6,880,000	7,066,000	△ 186,000	1 保健衛生債	2,220,000	1 保健衛生設備整備債 1,790,000 千円 2 平和公園拡張建設事業債 302,000 千円 3 公害対策事業債 21,000 千円 4 桜木霊園再整備事業債 6,000 千円 5 親水広場整備事業債 101,000 千円

(款) 26 市債 (項) 1 市債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
	千円	千円	千円	2	清掃	6 清掃運搬施設整備債 13,000 千円 7 清掃施設整備債 4,647,000 千円
4 農林水産業債	133,000	102,000	31,000	1	農業	1 農政センター整備債 96,000 千円 2 農道整備債 25,000 千円 3 農業用排水路整備債 4,000 千円 4 グリーンビレッジ拠点施設整備債 8,000 千円
5 商工債	25,000	20,000	5,000	1	商工	1 商工業振興施設整備事業債 25,000 千円
6 土木債	20,802,000	19,996,000	806,000	1	土木管理	1 市有建築物保全計画事業債 3,538,000 千円 2 市有建築物維持管理事業債 10,000 千円 3 道路新設改良債 5,830,000 千円 4 道路交通安全施設整備債 1,201,000 千円 5 橋りょう新設改良債 1,596,000 千円 6 土木事務所整備債 6,000 千円 7 道路管理事業債 10,000 千円 8 河川整備債 666,000 千円
				2	道路橋りょう	9 土地区画整理事業債 1,208,000 千円 10 公園整備債 3,429,000 千円 11 駅前広場整備債 47,000 千円 12 街路整備債 2,438,000 千円 13 排水整備債 423,000 千円 14 都市下水路整備債 60,000 千円
				3	河川	
				4	都市計画	

(款) 26 市債 (項) 1 市債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
	千円	千円	千円	住宅	金額	
7 消防	850,000	728,000	122,000	債	340,000	15 公営住宅建設債 340,000 千円
8 教育	2,505,000	4,699,000	△ 2,194,000	1 小学校	1,328,000	1 消防施設整備債 850,000 千円 1 小学校大規模改造事業債 351,000 千円 2 小学校校舎新築事業債 169,000 千円 3 小学校校庭整備事業債 10,000 千円 4 小学校校舎等解体事業債 639,000 千円 5 小学校施設環境整備事業債 159,000 千円
				2 中学校	1,019,000	6 中学校大規模改造事業債 200,000 千円 7 中学校校庭整備事業債 12,000 千円
				3 高等学校	15,000	8 中学校施設環境整備事業債 81,000 千円 9 中等教育学校整備事業債 726,000 千円
				4 特別支援学校	42,000	10 高等学校施設環境整備事業債 15,000 千円 11 特別支援学校施設環境整備事業債 3,000 千円
				5 社会教育	101,000	12 特別支援学校校庭整備事業債 12,000 千円 13 特別支援学校校舎等解体事業債 27,000 千円 14 博物館整備事業債 98,000 千円 15 史跡等保存整備債 3,000 千円
9 臨時財政対策債	10,000,000	15,000,000	△ 5,000,000	1 臨時財政対策債	10,000,000	1 臨時財政対策債 10,000,000 千円
△ 災害復旧債	-	173,000	△ 173,000			
計	45,057,000	63,256,133	△ 18,199,133			

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節	明	
				特 定 財 源	一財				金額
					国・県 支出金	地方債			
1 議会費	千円 1,373,343	千円 1,389,700	千円 △16,357	千円	千円	千円			
				千円 50,418	千円 1,322,925	1 報 酬	1 議員報酬等 787,085 千円		
						2 給 料	50人 124,860		
						3 職員手当等	2 一般職人件費 293,583 千円		
						4 共 済 費	29人 169,751		
						5 災害補償費	3 会計年度任用職員人件費		
						7 報 償 費	1 7,998 千円		
						8 旅 費	5人 11,169		
						9 交 際 費	800 千円		
						10 需 用 費	6,204 千円		
						11 役 務 費	調査研修費 8,748千円		
						12 委 託 料	議会運営諸経費		
						13 使用料及び 賃 借 料	220,274千円		
						17 備 品 購 入 費	改選時関係経費		
						18 負担金、補助 及び交付金	2,467千円		
							議会機能強化推進費		
							2,000千円		
							議会管理諸経費		
							50,388千円		

(款) 1 議会費 (項) 1 議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明
				特 定 財 源			区 分	金 額	
				国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	21 補償、補填 及び賠償金	千円 99	
計	1,373,343	1,389,700	△16,357		50,418	1,322,925			

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明
				特 定 財 源			区 分	金 額	
				国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
1 一 般 管 理 費	千円 12,962,538	千円 14,203,856	千円 △1,241,318	千円 1,033,981	千円 8,286	千円 11,920,271	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 9 交 際 費 10 需 用 費	千円 403,489 2,723,412 3,770,921 1,217,434 2,036 48,235 1,545 25,986	1 情報公開審査委員会報酬 390 千円 5 人 2 政治倫理審査委員会報酬 39 千円 3 人 3 いじめ等調査委員会報酬 130 千円 5 人

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明	
				財源						金額
				特 定 財 源	一 財 源	地 方 債	其 他			
国・ 支 出 金	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円					
	千円	千円	千円				11 役 務 費	85,251	4 行政改革推進委員会委員報酬	
							12 委 託 料	4,342,024	273 千円	
							13 使 用 料 及 び 賃 借 料	308,883	7 人	
							18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	28,482	390 千円	
							21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	4,830	5 人	
							26 公 課 費	10	351 千円	
									6 情報公開・個人情報保護審議会 委員報酬	
									9 人	
									7 入札適正化・苦情検討委員会 委員報酬	
									260 千円	
									5 人	
									8 特別職人件費	
									68,181 千円	
									3 人	
									9 一般職人件費	
									7,499,707 千円	
									6 8 3 人	
									(再任用短時間勤務職員10人)	

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	金額	説明
				財源						
				特 定 財 源	一 財 源	区 分	金 額			
国・ 支 出 金	地 方 債	そ の 他	千 円							
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
10									会計年度任用職員人件費 590,992 千円 485人	
11									交際費 1,500 千円	
12									渉外関係等経費 4,735 千円	
13									議会事務関係経費 97 千円	
14									情報公開関係経費 829 千円	
15									総務事務関係経費 12,134 千円	
16									政治倫理審査会関係経費 5 千円	
17									いじめ等調査委員会関係経費 260 千円	
18									行政改革事務経費 20,055 千円	
19									個人情報保護関係経費 403 千円	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	説明	
				財源						金額
				特 国・県 支 出 金	特 定 地 方 債	財 源 其 他	一 財 源			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
								20 情報化推進関係経費 275,167千円		
								21 情報通信ネットワーク関係経費 1,720,687 千円		
								22 電子計算機関係経費 2,482,143 千円		
								23 防災システム関係経費 76,725 千円		
								24 庶務事務関係経費 41,316 千円		
								25 契約事務経費 24,879 千円		
								26 人事情報システム関係経費 138,050 千円		
								27 その他諸経費 2,840 千円		
2 人事管理費	175,601	195,364	△19,763			10,837	164,764	1 人事関係経費 6,848		
								5 災害補償費 2,729		
								7 報償費 10,850		
								8 旅費 8,754		
								2 人事情報システム関係経費 12,471 千円		
								3 安全衛生費 86,922 千円		

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節	明					
				財源					区分	金額			
				特 定 財 源	一 財 源	一般 財 源							
国・ 支 出 金	地 方 債	其 他	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円						
3 文 書 費	65,385	60,767	4,618				10 需用費	8,298	4 職員厚生費	20,792	千円		
							11 役務費	184	5 職員子育て支援事業費	2	千円		
							12 委託料	114,663	6 集合研修経費	29,986	千円		
							13 使用料及び賃借料	2,767	7 派遣研修経費	10,998	千円		
							17 備品購入費	113	8 研修援助経費	2,334	千円		
							18 負担金、補助及び交付金	20,395	9 研修管理経費	2,227	千円		
									10 その他諸経費	8,143	千円		
									1 報酬	455	1 千葉市公文書管理条例検討委員会		
									7 報債費	200	委員報酬	260	千円
									8 旅費	274	5人		
									10 需用費	18,770	2 行政不服審査会委員報酬		
									11 役務費	390		195	千円
									12 委託料	43,182	3人		
									13 使用料及び賃借料	2,109	3 文書管理事務費	47,831	千円
									18 負担金、補助及び交付金	5	4 法規関係事務費	17,099	千円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源			内訳	節		明
				特 国・県 支 出 金	定 地 方 債	財 源 其 他		区 分	金 額	
4 広 報 費	千円 376,484	千円 325,275	千円 51,209	千円 2,392	千円	千円 374,092	7 報 費	千円 11,037	1 広報紙誌発行費	176,818 千円
							8 旅 費	489	2 テレビ・ラジオ広報経費	
							10 需用 費	1,839	42,163 千円	
							11 役 務 費	3,202	187 千円	
							12 委 託 料	340,104		
							13 使用料及び 賃 借 料	16,278	21,456 千円	
							18 負担金、補助 及び交付金	3,535	11,239 千円	
									98,664 千円	
5 財 政 管 理 費	千円 186,474	千円 172,621	千円 13,853	千円 85	千円 186,353	8 旅 費	327	1 予算関係経費	5,639 千円	
						10 需 用 費	12,677	2 交付税関係経費	34 千円	
						11 役 務 費	426	3 財務関係経費	180,801 千円	
						12 委 託 料	146,439			
								9 其他諸経費	15,902 千円	
									4,500 千円	
									5,555 千円	
									5,555 千円	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	金額	説明
				財源						
				特 定 財 源	一 財 源	区 分	金額			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	13 使用料及び 賃借料	25,240		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金、補助 及び交付金	1,365		
6 会計管理費	269,354	654,907	△385,553		269,354		8 旅 費	298	1 出納関係経費 96,890 千円	
							10 需 用 費	148,142	2 物品管理経費 172,464 千円	
							11 役 務 費	10,082		
							12 委 託 料	105,604		
							13 使用料及び 賃借料	2,706		
							17 備 品 購 入 費	2,253		
							18 負担金、補助 及び交付金	116		
							22 償還金、利子 及び割引料	153		
7 財産管理費	3,497,122	13,908,440	△10,411,318	26,000	1,441,465	1 報 酬	1 報 酬	819	1 資産経営推進委員会報酬	
							7 報 償 費	284	195 千円	
							8 旅 費	655	7 人	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明		
				財源						区分	金額
				特 定 財 源	財 源	一 財 源	般 源				
国・ 支 出 金	地 方 債	そ の 他	千 円	千 円	千 円	千 円					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	10 需用費	652,876	2 土地評価専門部会委員報酬		
							11 役務費	117,325	312 千円		
							12 委託料	1,082,078	4人		
							13 使用料及び賃借料	58,797	3 財産評価委員会委員報酬		
							15 工事請負費	1,519,230	312 千円		
							16 原材料費	133	8人		
							17 備品購入費	13,974	4 財産管理経費 379,606 千円		
							18 負担金、補助及び交付金	11,827	5 庁舎管理経費 1,318,436 千円 千葉ポータルサイトタワロ一原状 回復修繕 129,000 千円 継続費本年度支出額		
							21 補償、補填及び賠償金	39,001	6 庁舎整備経費 1,744,699 千円		
							26 公課費	123	7 自動車管理経費 45,582 千円		
8 企画費	396,853	234,016	162,837	122,049	106,368	168,436	1 報酬	1,651	8 用地事務経費 7,980 千円		
							7 報償費	195	1 新基本計画審議会委員報酬		
							8 旅費	2,570	273 千円		
							9 交際費	11	21人		
							10 需用費	13,094	2 新基本計画審議会地方創生部会 委員報酬 208 千円		
									16人		

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明	
				財源						金額
				特 定 財 源	一 財 源	区 分	金 額			
国・ 支 出 金	地 方 債	そ の 他	般 源	11 役 務 費	12 委 託 料	13 使 用 料 及 び 借 料	18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	25 寄 附 金		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	3 新基本計画審議会政策評価部会 委員報酬 390 千円 10人	
									4 新基本計画審議会スマートフォン 部会委員報酬 130 千円 5人	
									5 PFI事業等審査委員会委員報酬 650 千円 19人	
									6 企画事務経費 6,860 千円	
									7 幕張新都心関係事業調整経費 57,353 千円	
									8 東京事務所運営経費 10,453 千円	
									9 国家戦略特区関係事業費 246,153 千円	
									10 調査研究事業費 19,640 千円	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明							
				財源						区分	金額					
				特 定 財 源	一 財 源	その他	一般 源									
国・ 支 出 金	地方 債	千円	千円	千円	千円	千円	千円									
9 区 役 所 費	1,115,128	951,663	163,465	23,000	27,332	1,064,796	7 報 債 費	3,427	1 交 際 費	592 千円						
							8 旅 費	409	2 区 役 所 共 通 管 理 運 営 費							
							9 交 際 費	592	9 交 際 費	49,769 千円						
							10 需 用 費	240,807	10 需 用 費	240,807						
							11 役 務 費	26,389	11 役 務 費	26,389						
							12 委 託 料	524,281	12 委 託 料	524,281						
							13 使 用 料 及 び 賃 借 料	78,757	13 使 用 料 及 び 賃 借 料	124,784 千円						
							17 備 品 購 入 費	13,159	17 備 品 購 入 費	222,939 千円						
															11 政 策 調 整 関 係 経 費	8,725 千円
															12 地 域 ポ イ ン ト 制 度 関 係 経 費	16,220 千円
															13 都 市 ア イ デ ン テ イ テ ィ 関 係 経 費	10,125 千円
															14 千 葉 開 府 9 0 0 年 記 念 事 業 関 係 経 費	8,700 千円
															15 そ の 他 諸 経 費	10,973 千円

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明	
				財源						金額
				特 定 財 源	一 財 源	区 分	金 額			
国・ 支 出 金	地 方 債	そ の 他	般 源	18 負担金、補助 及び交付金	227,257 千円					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		6 若葉区役所管理運営費 127,394 千円		
						50	26 公 課 費	7 緑区役所管理運営費 136,797 千円		
								8 美浜区役所管理運営費 168,813 千円		
								9 区役所連絡調整関係経費 178 千円		
								10 区政推進事業費 3,340 千円		
								11 中央区自主企画事業費 11,800 千円		
								12 花見川区自主企画事業費 10,475 千円		
								13 稲毛区自主企画事業費 10,160 千円		
								14 若葉区自主企画事業費 9,522 千円		

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明		
				財源						区分	金額
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
10 交通対策費	66,410	26,491	39,919		37,000	77	29,333				
								8 旅費	105		
								10 需用費	38,297	15,317	
								11 役員費	39		
								12 委託料	25,466	13,711	
								13 使用料及び賃借料	63		
								18 負担金、補助及び交付金	2,422	37,333	
								26 公課費	18	49	
11 コミュニティセンター費	768,405	759,144	9,261			11,708	756,697	10 需用費	16,070		
								12 委託料	746,061	768,405	
								13 使用料及び賃借料	4,974		
								17 備品購入費	1,300		

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明
				特定財源		一般財源	金額		
				国・県支出金	地方債				
12 防災対策費	千円 1,031,488	千円 854,893	千円 176,595	千円 18,900	千円 50,000	千円 876	千円 961,712	1 防災関係委員等報酬 351 千円 2 7人	
								2 国民保護協議会委員報酬 1,094 234 千円 1 8人	
								3 都市防災体制強化関係経費 22,816 230,034 千円	
								4 情報連絡体制整備費 95,534 113,184	
								5 防災訓練運営費 7,000 71,219 千円	
								6 水防関係運営費 27,283 16,017 千円	
								7 防災対策施設管理運営費 31,062 5,913 千円	
								8 防災井戸指定事業費 660,617 33,702 千円	
								9 小災害見舞金 2,000 千円	
								10 国民保護事業費 164 千円	
								11 危機管理対策事業費 9,005 千円	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明		
				財源						区分	金額
				特 定 財 源	一 財 源	一般 財 源	その他				
国・ 支 出 金	地方 債	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
13 文化振興費	1,377,600	1,459,483	△81,883	12,000	17,000	63,996	1,284,604	1 報 酬	1,287	1 文化芸術振興会議委員報酬	
								7 報 償 費	1,280	871 千円	
								8 旅 費	198	10人	
								10 需 用 費	4,191	2 芸術文化新人賞選考委員会委員報酬	
								11 役 務 費	54	286 千円	
								12 委 託 料	1,084,524	10人	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	7,599	3 美術品等収集審査会委員報酬	
								17 備 品 購 入 費	4,500	130 千円	
								18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	272,966	4 文化行政推進事業費	
								21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	824	19,900 千円	
								24 積 立 金	33	5 文化施設管理運営費	
								26 繰 出 金	144	1,271,917 千円	
										78,421 千円	
										33 千円	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明		
				財源						区分	金額
				特 定 財 源	一 財 源	其 他	般 源				
国・ 支 出 金	地 方 債	千 円	千 円	千 円	千 円						
14 男女共同参画 推進費	168,877	167,719	1,158	18,721	422,000	8,747	1,105,212	1 報 酬	438	1 男女共同参画審議会委員報酬	
								7 報 償 費	2,461	390 千円	
								8 旅 費	193	15人	
								10 需 用 費	211	2 男女共同参画推進事業費	
								11 役 務 費	225	27,491 千円	
								12 委 託 料	161,107	3 男女共同参画センター管理運営費	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	110	136,961 千円	
								18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	4,132	4,035 千円	
								1 報 酬	6,390	1 スポーツ推進審議会委員報酬	
								7 報 償 費	1,648	390 千円	
8 旅 費	644	10人									
10 需 用 費	66,386	2 スポーツ協会運営補助金									
11 役 務 費	1,854	218,199 千円									

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節 区分	金額	明
				特定財源		一般財源	金額			
				国・県支出金	地方債					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	12 委託料	千円 780,844	3 スポーツ活動支援費	
							13 使用料及び賃借料	46,560	24,623 千円	
							15 工事請負費	372,000	4 スポーツ振興基金積立金	
							17 備品購入費	15,278	17 千円	
							18 負担金、補助及び交付金	244,388	5 学校体育施設開放事業費	
							24 積立金	17	20,400 千円	
									28,128 千円	
									7 スポーツ施設管理運営費	
									832,649 千円	
									8 スポーツ施設建設事業費	
									403,600 千円	
									(仮称) 千葉公園体育館整備事業費	
									71,000 千円	
									継続費本年度支出額	
									56,000 千円	
									単年度事業費	
									15,000 千円	

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明		
				財源						区分	金額
				特 定	地方債	その他	一般 財源				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
16 諸費	781,521	702,186	79,335	43,387	17,000	74,517	646,617	1,508			
								報酬			
								3,215			
								費			
								4,579			
								旅			
								26人			
								費			
								96			
								交際			
								費用			
								10,600			
								10,168			
								12人			
								委託			
								233,712			
								13			
								使用料及び			
								107,783			
								賃借料			
								5人			
								17			
								備品購入費			
								394			
								18			
								負担金、補助			
								361,466			
								及び交付金			
								25			
								寄附金			
								48,000			
								48,000千円			

9	スポーツ推進委員関係費	7,565千円
10	その他諸経費	388千円
1	指定管理者選定評価委員会委員報酬	975千円
2	市民自治推進会議委員報酬	468千円
3	住居表示審議会委員報酬	65千円
4	市民自治推進事業関係費	44,799千円
5	地域コミュニケーション支援寄附金	48,000千円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明
				財源				区	金額	
				特 定 財 源						
				国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 財 源			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
6									市政功労者表彰等経費 3,261 千円	
7									国際交流活動事業費 11,224 千円	
8									国際理解推進事業費 2,659 千円	
9									国際協力推進事業費 118 千円	
10									国際化推進関係経費 30,961 千円	
11									公益財団法人千葉県国際交流協会 関係経費 84,653 千円	
12									千葉県国際交流施設管理運営 事業費 13,669 千円	
13									行政区域等関係事務費 13 千円	
14									御成台研究学園都市開発事業 ・ 上水道事業負担金 1,185 千円	

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				区	節	金額	説明	
				特 定 財 源	財源							一 財 源
					国・ 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円			千円			
										15 市民自治推進会議関係経費 7 千円		
										16 平和啓発事業関係経費 2,683 千円		
										17 市民公益活動促進事業関係経費 32,120 千円		
										18 住居表示整備事業費 9,734 千円		
										19 各種団体補助金 7,800 千円		
										20 市民災害賠償補償保険料 3,082 千円		
										21 ボランティア保険料 1,900 千円		
										22 自衛官募集事務費 282 千円		
										23 上水道配水管布設事業補助金 200 千円		
										24 町内自治会育成連絡費 178,746 千円		

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明		
				財源						区分	金額
				特 定 財 源	一 財 源	一般 源	節				
国・ 支 出 金	地 方 債	そ の 他	千 円	千 円	千 円	千 円					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
17 市庁舎整備 基金費	2,483	3,292	△809		2,483		24 積立 金	2,483	1 市庁舎整備基金積立金 2,483 千円		
18 財政調整 基金費	726	20,775	△20,049		726		24 積立 金	726	1 財政調整基金積立金 726 千円		
19 職員退職 手当基金費	1,666,364	-	1,666,364			1,666,364	24 積立 金	1,666,364	1 職員退職手当基金積立金 1,666,364 千円		
計	26,444,772	38,513,410	△12,068,638	1,277,515	2,293,000	618,646					

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明
				特定財源		一財	金額		
				国・県支出金	地方債				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	17 備品購入費	336	5 市税収納事務費 237,402 千円
							18 負担金、補助及び交付金	58,878	6 市税過年度還付金及び還付加算金 700,000 千円
							21 補償、補填及び賠償金	100	7 市税徴収事務費 225,987 千円
							22 償還金、利子及び割引料	700,000	8 納税管理事務費 1,545 千円
計	4,028,812	4,100,807	△71,995	1,634,138	86,042	2,308,632			9 税制管理事務費 12,372 千円 10 課税管理事務費 90,989 千円

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明
				特定財源		一財	金額		
				国・県支出金	地方債				
1 戸籍住民基本台帳費	千円 2,952,345	千円 2,722,800	千円 229,545	千円 1,227,981	千円 365,908	千円 1,358,456	1 報酬 2 給料	254,781	1 一般職人件費 884,338 千円 1 1 5人 (再任用短時間勤務職員6人)
								422,410	

(款) 2 総務費 (項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明	
				特定財源		一財	一般源			金額
				国・県支出金	地方債					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	3 職員手当等			
							4 共济費	389,168 千円		
							7 報償費	190人		
							8 旅費	住民基本台帳関係経費		
							10 需用費	1,551,591 千円		
							11 役務費	126,508 千円		
							12 委託料	戸籍関係経費		
							13 使用料及び賃借料	740 千円		
							17 備品購入費			
							18 負担金、補助及び交付金			
計	2,952,345	2,722,800	229,545	1,227,981	365,908	1,358,456				

(款) 2 総務費 (項) 4 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明	
				財源						金額
				特 国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 財 源			
1 選挙管理委員会費	千円 111,407	千円 107,207	千円 4,200	千円 2,614	千円 108,793	千円 12,500	1 選挙管理委員会報酬 28人	12,500 千円		
						37,560	2 給料			
						33,509	3 職員手当等	86,575 千円		
						15,506	4 共済費			
						20	7 報償費	10 千円		
						649	8 旅費			
						10	9 交際費			
						1,611	10 需用費	12,322 千円		
						539	11 役務費			
						5,300	12 委託料			
						2,606	13 使用料及び賃借料			
						1,320	17 備品購入費			
						277	18 負担金、補助及び交付金			
2 選挙啓発費	2,069	1,981	88		2,069	110	7 報償費	1,359 千円		
						283	8 旅費			
						550	10 需用費	710 千円		

(款) 2 総務費 (項) 4 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明
				特定財源			区分	金額	
				国・県支出金	地方債	その他			
△参議院議員選挙費	千円 -	千円 300,000	千円 △300,000	千円	千円	千円			
計	413,476	555,188	△141,712	152,614		260,862			

(款) 2 総務費 (項) 5 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明
				特定財源			区分	金額	
				国・県支出金	地方債	その他			
1 統計調査総務費	千円 58,190	千円 61,952	千円 △3,762	千円 66	千円	千円 58,124			
					2 給料	千円 20,798		1 一般職人件費	55,641 千円
					3 職員手当等	26,610		5人	
					4 共済費	8,233		2 統計書等編集費	440 千円
					8 旅費	470		3 市民経済計算事業費	174 千円
					10 需用費	507		4 人口集計解析事務費	
					11 役員務費	37			1,018 千円
					13 使用料及び賃借料	1,513		5 データ分析関係経費	67 千円
								6 その他諸経費	850 千円

(款) 2 総務費 (項) 5 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源			内訳		節		明
				特 国・県 支 出 金	定 地 方 債	財 所 の 他	一 財 源	区 分	金 額		
										千円	
2 国統計調査費	56,994	21,386	35,608	56,975		19		1 報 酬	3,609	1 会計年度任用職員人件費 4,042 千円	
								4 共 済 費	54		
								7 報 償 費	45,309	19人	
								8 旅 費	578	2 学校基本調査費 108 千円	
								10 需 用 費	3,195	3 住宅・土地統計調査費	
								11 役 務 費	3,325	52,713 千円	
								12 委 託 料	357	4 漁業センサス費 29 千円	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	567	5 農林業センサス準備経費 34 千円	
										6 経済センサス調査区設定費 55 千円	
										8 国勢調査準備経費 13 千円	
計	115,184	83,338	31,846	57,041		19	58,124				

(款) 2 総務費 (項) 6 人事委員会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	金額	説明
				財源						
				特 定 財 源	地方債	その他	一般 財 源			
1 人事委員会費	千円 138,255	千円 130,991	千円 7,264	千円	千円	千円	138,255	千円 3,202	1 人事委員報酬 2,278 千円	
								43,396	3 人	
								50,223	2 一般職人件費 111,936 千円	
								18,510	1 1 人	
								1	3 会計年度任用職員人件費	
								35	1,267 千円	
								928	1 人	
								4,871	4 人事委員会運営費 2,173 千円	
								956	5 人事委員会連絡協議会等関係経費	
								9,957	789 千円	
								3,629	6 給与関係経費 2,961 千円	
									7 公平審査関係経費 123 千円	
								2,547	8 任用関係経費 16,728 千円	
計	138,255	130,991	7,264				138,255			

(款) 2 総務費 (項) 7 監査費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明
				特 定 財 源	財源			区 分	金 額	
					国・ 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
1 監査委員費	千円 205,094	千円 207,368	千円 △2,274	千円	千円	千円	千円	1 報酬	千円 4,752	1 非常勤監査委員報酬 4,752 千円
								2 給料	87,818	
								3 職員手当等	73,576	3人
								4 共済費	32,947	特別職人件費 14,989 千円
								8 旅費	571	1人
								9 交際費	20	一般職人件費 179,352 千円
								10 需用費	1,522	18人
								11 役員費	92	交際費 20 千円
								12 委託料	3,219	監査関係経費 5,143 千円
								13 使用料及び賃借料	3	監査委員協議会関係経費 838 千円
								18 負担金、補助及び交付金	574	
計	205,094	207,368	△2,274			205,094				

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源				内訳		節		明
				国・県支出金	地方債	その他	一財	一般源	区分	金額		
											千円	
1 社会福祉 総務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	1 報	251,790	1 社会福祉審議会委員報酬	
	34,562,607	33,276,966	1,285,641	6,490,705	24,000	93,815	27,954,087	2 給	料	1,277,282	2,327 千円	
									3 職員手当等	1,146,137	8 6 人	
									4 共済費	532,466	2 指定管理者選定評価委員会	
									7 報償費	172,882	委員報酬	
									8 旅費	33,986	1 5 人	
									9 交際費	154	3 民生委員推薦会委員報酬	
									10 需用費	29,441	520 千円	
									11 役員費	8,406	1 0 人	
									12 委託料	679,111	4 一般職人件費	
									13 使用料及び賃借料	11,475	2,868,611 千円	
									17 備品購入費	15,871	3 5 2 人	
									18 負担金、補助及び交付金	9,267,016	(再任用短時間勤務職員1人)	
									19 扶助費	101,628	5 会計年度任用職員人件費	
									20 貸付金	15,605	368,376 千円	
									27 繰出金	21,019,357	3 2 2 人	
											6 地域福祉計画推進事業費	
											5,536 千円	

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節 区分	金額	説明
				財源						
				特定財源		一般財源				
				国・県 支出金	地方債	その他	千円			
	千円	千円	千円	千円	千円		千円	7 地域福祉活動施設事業 16,818 千円		
								8 地域ぐるみ福祉ネットワーク 事業費 7,917 千円		
								9 民生委員活動費 188,724 千円		
								10 各種援護費 32,270 千円		
								要保護世帯等慰問金支給 事業費 1,554 千円		
								要保護世帯緊急援護資金 貸付金 15,480 千円		
								その他援護費 15,236 千円		
								11 生活困窮者自立支援法施行 事務費 446,408 千円		
								12 社会福祉研修事業費 52,185 千円		
								13 社会福祉統計調査事業費 775 千円		

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	金額	明
				財源						
				特定財源		一般財源				
				国・県 支出金	地方債	その他	千円			
14	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	社会福祉審議会運営事業費	798 千円	
15								指定管理者選定評価委員会 運営事業費	238 千円	
16								啓発事業費	140 千円	
17								日常生活自立支援事業費	59,482 千円	
18								地域自殺対策強化事業費	421 千円	
19								各種団体体育成事業費	4,058 千円	
20								保健福祉センター運営経費	1,732 千円	
21								ハーモニープラザ管理運営費	225,979 千円	
22								社会福祉法人等指導監査事務費	233 千円	
23								介護保険事業費	125 千円	

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節 区分	金額	説明
				財源						
				特定財源		一般財源				
				国・県 支出金	地方債	その他	千円			
	千円	千円	千円	千円	千円		千円			
24									後期高齢者医療事業費 8,222,892 千円	
25									介護人材確保対策事業費 447,886 千円	
26									避難行動要支援者名簿整備 事業費 710 千円	
27									社会福祉協議会運営補助金 514,410 千円	
28									孤独死防止通報制度関係事業費 53 千円	
29									福祉システム事業費 1,730 千円	
30									自殺対策事業費 1,691 千円	
31									再犯防止推進事業費 401 千円	
32									高齢者等ごみ出し支援事業費 1,243 千円	
33									地域人材育成事業費 10,896 千円	

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節 区分	金額	明 説
				特 定 財 源	一 財 源					
					国・県 支 出 金	地方債	その他			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
2 老人福祉費	4,945,549	4,935,844	9,705	844,902	771,000	774,227	2,555,420	33,339	1 社会福祉審議会委員報酬	
								6,556	3 職員手当等	
								6,896	4 共済費	
								18,701	7 報償費	
								4,273	8 旅費	
								13,349	10 需用費	
									2 福祉有償運送運営協議会委員報酬	
									35人	
									1,430千円	
									24,000千円	
									2,086千円	
									15,000千円	
									16,254千円	
									6,370,136千円	
									12,558,084千円	
									2,091,137千円	

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	金額	説明
				財源						
				特 定 財 源	一 財 源	その他				
						国・ 支 出 金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	12 介護保険委託事業費 1,995 千円		
								13 各種団体育成事業費 31,299 千円		
								14 社会福祉施設授護費 2,246,965 千円 特別養護老人ホーム整備 事業費 1,049,598 千円 継続費本年度支出額 764,338 千円 単年度事業費 285,260 千円		
								15 社会福祉審議会運営事業費 1,197,367 千円 その他社会福祉施設授護費 302 千円		
								16 はり、きゆう、マッサージ施 設利用助成事業費 19,968 千円		

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節 区分	金額	明
				財源						
				特 定 財 源	一 財 源	一般 源				
						国・県 支 出 金	地方債			
17	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	人間ドック助成事業費 19,762 千円		
18								脳ドック助成事業費 4,300 千円		
19								後期高齢者保健事業費 574,330 千円		
20								老人医療費助成事業費 73 千円		
21								後期高齢者医療事業費 426,358 千円		
22								後期高齢者歯科健診事業費 3,358 千円		
23								老人福祉施設措置費 333,714 千円		
24								老人福祉センター管理運営経費 582,389 千円		
25								認知症コールセンター事業 1,666 千円		

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				内 訳		節		明 示
				特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	一 財 源	区 分	金 額			
										国・県 支 出 金	千 円	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
26											認知症患者医療センター運営 事業費 12,110 千円	
27											認知症総合戦略推進事業 18,537 千円	
28											キャラバン・メイト養成研修 事業費 77 千円	
29											地域見守り活動支援事業費 452 千円	
30											三世代同居等支援事業費 28,180 千円	
31											高齢者移動支援事業費 3,209 千円	
32											高齢者動物共生支援事業費 35 千円	
33											高齢者の保健事業と介護予防 の一体的な実施事業費 7,047 千円	
34											その他諸経費 1,400 千円	

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	金額	説明
				財源			一般源			
				特 国・県 支 出 金	定 地 方 債	其 他				
3 国民年金費	千円 18,671	千円 17,355	千円 1,316	千円 18,671	千円	千円	1 報 酬 5,856 3 職 員 手 当 等 1,218 8 旅 費 1,676 10 需 用 費 7,607 11 役 務 費 1,133 12 委 託 料 1,161 18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金 20	1 会計年度任用職員人件費 8,250 千円 6 人 2 基礎年金等事務費 10,041 千円 3 福祉年金事務費 1 千円 4 特別障害給付金事務費 11 千円 5 協力・連携事務費 3 千円 6 年金生活者支援給付金関係 事業費 365 千円		
4 社会福祉 基金費	590	572	18	590		590	24 積 立 金 590	1 社会福祉基金積立金 590 千円		
5 中国残留邦人 等福祉費	271,409	252,173	19,236	210,044	60,172	1,193	1 報 酬 7,044 3 職 員 手 当 等 1,464 4 共 済 費 1,566 7 報 償 費 5,519 8 旅 費 1,735 10 需 用 費 3 11 役 務 費 417	1 会計年度任用職員人件費 10,803 千円 3 人 2 中国残留邦人支援法施行事務費 14,450 千円 3 中国残留邦人支援事業費 236,000 千円		

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明	
				財源						金額
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
6 障害福祉費	37,803,692	34,409,380	3,394,312	24,232,107	73,000	1,205,194	12,293,391			
								1 社会福祉審議会委員報酬		
							3,535	260 千円		
							3,838	20 人		
							4,959	2 障害者施策推進協議会委員報酬		
							16,313	663 千円		
							10,497	17 人		
							100,072	3 障害者介護給付判定審査会		
							2,414,502	委員報酬		
							26,755	30 人		
							1,408	4 会計年度任用職員人件費		
							622,675	26,866 千円		
								7 人		
								5 社会福祉審議会運営事業費		
							34,567,763	100 千円		
								6 各種団体育成事業費		
								12,635 千円		

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				財源			一財	区	金額	
				特	定	財				
国・県 支出金	地方債	その他	千円	千円	千円	千円	千円			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円			7 障害者計画策定事業費 2,700 千円	
									8 社会福祉施設援護費 220,723 千円	
									9 ホームヘルプサービス事業費 68 千円	
									10 障害者(児)援護事業所養成 研修事業費 14 千円	
									11 在宅心身障害者援護費 360,727 千円	
									特別障害者手当支給事業費 203,400 千円	
									心身障害者扶養共済事業費 147,463 千円	
									障害者住宅改造費助成事業費 7,000 千円	

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明
				財源				区	金額	
				特定財源		一般財源				
				国・県支出金	地方債	その他	千円			
	千円	千円	千円	千円	千円				外国人重度心身障害者福祉 給付金支給事業費 432 千円	
									福祉手当支給事業費 2,180 千円	
									かかりつけ医等発達障害 対応力向上研修事業費 252 千円	
									12 障害福祉サービス等事業費 21,482,981 千円	
									障害者介護給付等事業費 21,234,603 千円	
									障害者介護給付判定審査会 運営事業費 787 千円	
									障害者介護給付等事業諸経費 29,455 千円	
									グループホーム等家賃助成 事業費 172,940 千円	

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明
				財源				区	金額	
				特 定 財 源	一般 財 源					
					国・県 支 出 金	地方 債	その他			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	強度行動障害加算事業費 39,089 千円	
									障害福祉サービス等利用支援 コーディネーター設置事業費 100 千円	
									高齢重度障害者介護支援 加算事業費 725 千円	
									強度行動障害支援事業費 5,282 千円	
									13 自立支援医療事業費 3,543,568 千円	
									自立支援医療（更生医療） 事業費 1,605,971 千円	
									自立支援医療（精神通院医療） 事業費 1,937,597 千円	
									14 補装具費支給事業費 172,790 千円	

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	金額	明
				財源			一般 財源			
				特 定 財 源	地 方 債	そ の 他				
15 地域生活支援事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	1,138,054 千円		
相談支援事業費								242,411 千円		
コミュニケーション支援 事業費								3,279 千円		
日常生活用具支給等事業費								219,983 千円		
地域活動支援センター事業費								162,453 千円		
地域生活支援給付事業費								363,013 千円		
福祉ホーム事業費								3,216 千円		
社会参加支援事業費								7,116 千円		
情報提供事業費								5,169 千円		

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				内 訳	節		説 明	
				財 源					一 財 源	区 分		金 額
				特 定 財	財 源							
					国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			知的障害者職親委託制度 事業費 360 千円		
										生活訓練等事業費 5,977 千円		
										障害児等療育支援事業費 2,120 千円		
										発達障害者支援センター 運営事業費 47,343 千円		
										障害者社会参加推進センター 運営事業費 3,569 千円		
										精神保健福祉普及啓発事業費 530 千円		
										精神障害者の明るいくらし 促進事業費 1,054 千円		
										精神障害者ソフトバレー ボール大会運営事業費 462 千円		

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				財源				区分	金額	
				一財源						
				特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	一 財 源			
国・ 支 出 金	千円	千円	千円	千円	千円					
	千円	千円	千円						その他地域生活支援事業費 11,449 千円	
									自発的活動支援事業費 572 千円	
									理解促進研修発費事業費 1,170 千円	
									専門性の高い意思疎通支援 事業費 28,088 千円	
									発達障害等に関する巡回 相談員整備事業 20,644 千円	
									精神障害者卓球大会運営 事業費 233 千円	
									発達障害者支援地域協議会 運営事業費 97 千円	
									計画相談支援推進事業補助金 3,450 千円	
									重度訪問介護利用者等大学 修学支援事業費 454 千円	

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				財源				区分	金額	
				特 定 財 源	一般 財 源					
					国・ 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	重度障害者等就労支援特別 事業費 3,842 千円	
									16 障害者虐待防止事業費 8,579 千円	
									障害者虐待防止事業費 779 千円	
									障害者虐待防止センター 運営事業費 5,500 千円	
									障害者虐待防止一時保護居室 確保事業費 2,300 千円	
									17 障害者差別解消推進事業費 651 千円	
									障害者差別解消推進事業費 641 千円	
									全国手話言語市区長会 関係経費 10 千円	
									18 障害者施設措置費 657 千円	

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				財源				区分	金額	
				特定財源		一般財源				
				国・県支出金	地方債	その他	千円			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	19 心身障害者社会参加促進事業費 389,481 千円	
									福祉タクシー事業費 109,037 千円	
									通所交通費助成事業費 55,000 千円	
									民間福祉作業所等運営費 助成事業費 52,823 千円	
									自動車燃料費助成事業費 142,712 千円	
									全国障害者スポーツ大会派遣 事業費 17,138 千円	
									障害者就業支援キャリア センター運営事業負担金 9,923 千円	
									障害者就労事業振興センター 負担金 1,806 千円	

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節 区 分	金額	明
				財源						
				特 定 財 源	一 財 源	一般 財 源				
						国・ 支 出 金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
									障害者就労支援事業 1,042 千円	
									20 障害者施策推進協議会運営 事業費 270 千円	
									21 大宮学園管理運営経費 285,654 千円	
									22 療育センター管理運営経費 689,983 千円	
									23 障害者施設管理経費 2,266 千円	
									24 在宅身体障害者援護費 1,976,766 千円	
									身体障害者相談員事業費 1,104 千円	
									心身障害者福祉手当支給 事業費 490,779 千円	
									手話・結婚相談員設置 事業費 20 千円	

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	金額	説明
				財源						
				特 定 財 源	一 財 源	その他				
						国・ 支 出 金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	身体障害者訪問理美容 サービス事業費 243 千円 心身障害者医療費助成 事業費 (現物給付) 1,423,420 千円 心身障害者医療費助成 事業費 (償還払い) 61,200 千円 25 障害者福祉センター管理運営経費 73,673 千円 26 身体障害者手帳交付事業費 521 千円 27 在宅知的障害者援護費 288 千円 28 知的障害者社会参加促進事業費 78,590 千円 29 療育手帳交付事業費 1,370 千円	

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	金額	説明
				財源						
				特 定 財 源	一 財 源	その他				
						国・ 支 出 金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	30 障害者相談センター管理運営経費 6,219 千円	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	31 児童福祉施設等措置費 180,322 千円 心身障害児施設措置費 178,940 千円 やむを得ない事由による措置費 1,382 千円	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	32 障害児支援給付等事業費 6,223,500 千円 障害児通所給付等事業費 5,982,462 千円 障害児入所給付等事業費 81,138 千円 障害児相談支援給付等事業費 159,900 千円	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	33 在宅心身障害児援護費 159,660 千円	

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源	一般 財 源			区 分	金 額	
					国・ 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
										障害児福祉手当支給事業費 75,960 千円
										心身障害児童福祉手当支給 事業費 83,700 千円
										34 桜木園管理運営経費 702,007 千円
										35 特別児童扶養手当取扱事務費 1,884 千円
										36 こども発達相談室管理運営 事業費 41,000 千円
										37 その他諸経費 1,090 千円
計	77,602,518	72,892,290	4,710,228	31,796,429	868,000	2,075,019	42,863,070			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	金額	説明
				財源						
				特 定 財 源	一 財 源	区 分	金 額			
国・県 支 出 金	地方債	その他	一般 源							
1 児童福祉 総務費	千円 22,523,721	千円 23,519,207	千円 △995,486	千円 14,175,788	千円 63,000	千円 953,481	千円 7,331,452	1 報	131,559	1 社会福祉審議会委員報酬 1,144 千円 30人 2 指定管理者選定評価委員会 委員報酬 65 千円 5人 3 子ども・子育て会議委員報酬 468 千円 18人 4 こども基本条例検討委員会 委員報酬 1,040 千円 20人 5 一般職人件費 533,449 千円 55人 6 会計年度任用職員人件費 186,098 千円 115人
								2 給	226,040	
								3 職員手当等	238,584	
								4 共済費	114,500	
								7 報償費	1,089	
								8 旅費	12,926	
								9 交際費	223	
								10 需用費	39,497	
								11 役員費	133,398	
								12 委託料	3,811,875	
								13 使用料及び賃借料	122,133	
								14 工事請負費	2,961	
								17 備品購入費	6,292	
								18 負担金、補助及び交付金	722,487	
								19 扶助費	16,960,157	

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節 区分	金額	明
				財源						
				特 定 財 源	一 財 源	一般 源				
						国・県 支 出 金	地方債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
7 保健福祉センター運営経費								千円	378 千円	
8 各種厚生事業費									74,050 千円	
9 児童手当支給事業費									12,134,604 千円	
児童手当取扱事務費									18,604 千円	
児童手当支給事業費									12,116,000 千円	
10 児童援護費									3,754,704 千円	
家庭児童相談事業費									122 千円	
児童福祉啓発育成事業費									261 千円	
子どもルーム運営事業費									3,233,367 千円	
児童人権啓発活動事業費									520 千円	

(款) 3 民生費 (項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明			
				特 定 財 源	一 財 源	区 分	金 額	一般 財 源	金額				
											国・ 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	児童虐待防止推進事業費 27,743 千円				
									児童家庭支援センター事業費 72,137 千円				
									子ども交流館管理運営費 153,319 千円				
									旧蘇我保健センター管理 運営経費 4,365 千円				
									こどもの参画推進事業費 3,544 千円				
									未成年後見人支援事業費 1,788 千円				
									放課後児童健全育成事業費 168,532 千円				
									子どもナビゲーター事業費 41,893 千円				
									学校外教育バウチャー事業費 36,760 千円				

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節 区分	金額	明 説
				財源						
				特 定 財 源	一 財 源	一般 財源				
						国・ 支 出 金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	こどもの居場所づくり事業費 10,353 千円		
11								子ども・子育て支援事業費 13,525 千円		
								子ども・子育て支援事業費 60 千円		
								子育て支援員研修事業費 2,838 千円		
								保育士等キャリアアップ 研修事業費 10,626 千円		
								居宅訪問型保育研修事業費 1 千円		
12								子ども医療費助成事業費 2,596,111 千円		
13								子育て支援事業費 388,389 千円		
								家庭的保育事業費 443 千円		

(款) 3 民生費 (項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明		
				財源						区分	金額
				特定財源		一般財源	千円				
				国・県支出金	地方債						
	千円	千円	千円	千円	千円				エンゼルヘルパー派遣事業費 11,560 千円		
								地域子育て支援センター 事業費 56,588 千円			
								子育て短期支援事業費 12,605 千円			
								病児・病後児保育事業費 124,214 千円			
								子育て支援館管理運営費 79,314 千円			
								子育てリラックス館運営 事業費 98,463 千円			
								ファミリー・サポート・ センターひとり親家庭支援 事業費 766 千円			
								子育て支援コンシェルジュ 事業費 143 千円			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明		
				財源						区	金額
				特定財源		一財	一般源				
				国・県支出金	地方債						
	千円	千円	千円	千円	千円			男性の子育て支援事業費 2,613 千円			
								多様な事業者の参入促進・ 能力活用事業費 1,680 千円			
								14 児童福祉対策費 160,344 千円 待機児童解消加速化プラン 事業費 150,664 千円 保育士修学資金等貸付事業費 4,600 千円			
								企業主導型保育助成事業費 5,080 千円			
								15 児童福祉施設等措置費 5,360 千円			
								16 社会福祉統計調査事業費 77 千円			
								17 社会福祉審議会運営事業費 512 千円			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明		
				財源						区分	金額
				一財源							
				特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	一 財 源				
国・ 支 出 金	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	18	指定管理者選定評価委員会 運営事業費 33 千円			
							19	こども基本条例検討委員会 運営事業費 121 千円			
							20	児童福祉施設整備助成事業費 195 千円			
							21	私立幼稚園事業費 246,124 千円			
								私立幼稚園関係事務費 2,660 千円			
								私立幼稚園健康診断補助 事業費 7,530 千円			
								私立幼稚園教材費補助事業費 39,243 千円			
								私立幼稚園特別支援教育補助 事業費 9,500 千円			
								私立幼稚園協会研修等補助 事業費 6,000 千円			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				財源				区分	金額	
				一財源						
				特 定 財 源	一般 財 源	その他	千円			
国・ 支 出 金	地方 債	千円	千円	千円	千円					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	私立幼稚園職員保育士資格等 取得支援事業費 136 千円		
								認定こども園移行支援私立 幼稚園改修等補助事業費 105,300 千円		
								幼保こ小連携・接続事業費 787 千円		
								私立幼稚園等未就園児預かり 補助事業費 15,134 千円		
								幼稚園型一時預かり補助 事業費 33,959 千円		
								幼稚園利用給付事務費 2,045 千円		
								私立幼稚園給食費補助事業費 23,830 千円		
								22 幼稚園補足給付事業費 12,305 千円		

(款) 3 民生費 (項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明	
				財源			一般源			金額
				特 定 財 源	財 源	一 財 源				
国・ 支 出 金	地 方 債	そ の 他	千円	千円	千円	千円				
23	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	子育て支援施設等利用給付費 2,364,930 千円 幼稚園利用給付費 2,286,362 千円 ファミリー・サポート・ センター利用給付費 541 千円 病児・病後児保育利用給付費 19 千円 幼稚園預かり保育利用給付費 78,000 千円 特別支援学校幼稚部利用給付費 8 千円		
24								子どもルーム整備事業費 21,500 千円		
25								子ども家庭総合支援拠点整備 事業費 2,961 千円		
26								幼児教育・保育人材支援センター 開設準備事業費 6,000 千円		

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明			
				特 定 財 源	一 財 源			区 分	金 額				
					国・ 支 出 金	地 方 債	そ の 他				般 源		
2 児童措置費	千円 28,732,650	千円 27,419,733	千円 1,312,917	千円 17,586,662	千円 1,794,044	千円 9,351,944	千円 2,406	27 其他諸経費	千円 19,234	千円 19,234			
								10 需用費			1 児童福祉施設援護費		
								11 役員費	167			民間保育園助成事業費	
								12 委託料	16,955,807				
								13 使用料及び賃借料	88			3,157,197	千円
								18 負担金、補助及び交付金	4,048,237			34,139	千円
								19 扶助費	7,725,945			4,751	千円
												里親制度振興事業費	
												民間保育園等巡回事業費	
												認定こども園助成事業費	
												88	千円
												544,606	千円
												小規模保育助成事業費	
												215,138	千円
												事業所内保育助成事業費	
												45,853	千円

(款) 3 民生費 (項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	金額	説明
				財源						
				特 定 財 源	一 財 源	一般 源				
						国・ 支 出 金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
									家庭的保育助成事業費 7,830 千円	
									私立幼稚園助成事業費 1,152 千円	
									社会的養護自立支援事業費 10,657 千円	
									居宅訪問型保育助成事業費 1,725 千円	
									キッズカーゴ助成事業費 27,000 千円	
									2 児童福祉施設等措置費 16,955,945 千円	
									措置医療費審査事務費 167 千円	
									母子生活支援施設運営費 97,485 千円	
									民間保育園運営費 15,535,398 千円	

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	説明		
				財源						区分	金額
				特定財源		一般財源	千円				
				国・県支出金	地方債						
	千円	千円	千円	千円	千円			千円	管外保育費 83,655 千円		
								助産施設運営費 15,981 千円			
								児童養護施設措置費 614,756 千円			
								児童自立支援施設措置費 42,160 千円			
								乳児院措置費 220,788 千円			
								里親措置費 109,692 千円			
								母子緊急一時保護事業費 2,381 千円			
								身元保証人確保対策事業費 30 千円			
								児童自立生活援助措置費 91,585 千円			
								小規模住居型児童養育措置費 115,236 千円			

(款) 3 民生費 (項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節 区分	金額	説明
				財源						
				特定財源		一般源				
				国・県 支出金	地方債	その他	千円			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	児童心理治療施設措置費 26,631 千円		
3								子育て支援施設等利用給付費 94,986 千円		
								認可外保育施設利用給付費 70,000 千円		
								一時預かり利用給付費 1,838 千円		
								認定こども園・施設型給付 幼稚園預かり保育利用給付費 23,148 千円		
4								教育・保育給付費 7,627,359 千円		
5								保育施設補足給付事業費 624 千円		
6								3歳未満児在宅保育支援給付 3,600 千円		

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明
				特定財源		一財	金額		
				国・県支出金	地方債				
3 母子父子福祉費	千円 3,028,710	千円 3,032,194	千円 △3,484	千円 931,519	千円 348	千円 2,096,843	千円 37,012	1 会計年度任用職員人件費 55,467 千円	
								3 職員手当等 7,614	
								4 共済費 7,867	
								7 報償費 1,016	
								8 旅費 3,522	
								10 需用費 1,331	
								11 役員務費 12,571	
								12 委託料 9,673	
								13 使用料及び 賃借料 125	
								17 備品購入費 46	
								18 負担金、補助 及び交付金 54,659	
								19 扶助費 2,891,649	
								27 繰出金 1,625	
								2 配偶者暴力対策事業費 5,188 千円	
								3 児童扶養手当支給事業費 2,452,923 千円	
								4 ひとり親家庭等支援費 392,798 千円	

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				内 訳		節		明 説
				特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	一 財 源	区 分	金 額			
										国・県 支 出 金	千円	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			母子家庭等医療費助成事業費 392,204 千円	
											交通遺児等手当支給事業費 594 千円	
											5 ひとり親家庭等支援事業費 120,627 千円	
											母子婦人相談事業費 399 千円	
											ひとり親家庭支援委託事業費 4,885 千円	
											母子家庭就業・自立支援 センター事業費 3,937 千円	
											母子家庭就業促進給付金事業費 59,381 千円	
											ひとり親家庭生活支援事業費 1,523 千円	
											ひとり親家庭高卒資格取得 支援事業費 450 千円	

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明	
				財源			一般源			金額
				特 定 財 源	地方債	その他				
国・県 支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
4 児童福祉施設費	12,936,706	12,317,189	619,517	938,222	638,000	1,113,614	10,246,870	1,068,619	1 一般職人件費 7,931,786 千円	
								4,178,734	2 給料 1, 1 2 2 人	
								3,179,372	3 職員手当等 (再任用短時間勤務職員4人)	
								1,604,547	4 共済費	
								22,967	7 報償費	
								45,369	8 旅費	
								1,002,755	10 需用費 1, 0 5 8 人	
								33,536	11 役務費	
								322,575	12 委託料 256,735 千円	
								83,746	13 使用料及び賃借料 児童相談所管理運営経費	
									102,498 千円	
									遺児家庭等メンタルケア事業費 132 千円	
									ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業費 49,920 千円	
								母子父子寡婦福祉資金貸付事業繰出金 1,625 千円		
								その他諸経費 82 千円		

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明
				財源				区	金額	
				特 定 財 源	一般 財 源					
					国・ 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
	千円	千円	千円	千円	千円				延長保育事業費 3,215 千円	
									休日保育事業費 7,000 千円	
									5 公立認定こども園管理運営費 602 千円	
									6 民間児童福祉施設整備資金借入金 補助事業費 6,747 千円	
									7 公立保育所整備事業費 574,614 千円	
									公立保育所改築事業費 430,614 千円	
									公共用地取得事業会計より 買戻し 144,000 千円	
									8 民間保育園整備事業費 740,250 千円	
									小規模保育所等整備事業費 284,559 千円	

(款) 3 民生費 (項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明	
				財源			一財			金額
				特	定	財				
国・県支出金	地方債	その他	一般源	区分						
	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
								民間保育園改築整備事業費 398,221 千円		
								認可外保育施設認可化整備 事業費 57,470 千円		
								9 保育施設補足給付事業費 118 千円		
								10 一時預かり利用給付費 222 千円		
								11 児童福祉施設整備助成事業費 22,986 千円		
5 青少年育成費	323,353	322,585	768	2,550	1,000	319,803	1 報酬	1 青少年問題協議会委員報酬 130 千円		
							7 報 償 費	1,693		
							8 旅 費	385		
							10 需 用 費	3,049		
							11 役 務 費	1,067		
								10 人 青少年健全育成事業費 19,388 千円		

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明
				財源				区分	金額	
				特 定 財 源	一 財 源	国・県 支 出 金	地方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	12 委託料	千円 294,372	青少年問題協議会運営費
								13 使用料及び 賃借料	3,030	662 千円 青少年育成委員会活動費
								17 備品購入費	450	10,841 千円 青少年の日関連事業費
								18 負担金、補助 及び交付金	19,177	650 千円 青少年相談員活動費
										4,568 千円 青少年団体育成費
										2,667 千円 少年自然の家管理運営事業費
										266,420 千円
										5,747 千円 青少年サポートセンター運営 事業費
										6,708 千円 青少年補導活動事業費
										17,000 千円 子ども・若者総合相談センター 運営事業費

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明
				特定財源		一財	金額		
				国・県支出金	地方債				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
計	67,545,140	66,610,908	934,232	33,634,741	701,000	3,862,487	29,346,912		
								7 子ども・若者総合相談事業費 44 千円	
								8 二十歳のつどい関係費 7,744 千円	
								9 その他諸経費 172 千円	

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明
				特定財源		一財	金額		
				国・県支出金	地方債				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1 生活保護 総務費	2,397,819	2,359,184	38,635	165,712		1,225	2,230,882		
								1 一般職人件費 2,038,327 千円	
								2 給料 276人	
								3 職員手当等 794,016	
								4 共济費 380,356	
								7 報償費 78人 203,886 千円	

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明		
				財源						区分	金額
				特 国・県 支出金	定 地方債	一 その他	財 源				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	8 旅 費	3 生活保護法施行事務費 145,469 千円			
							10 需 用費	4 要保護世帯向け不動産担保型 生活資金 6,000 千円			
							11 役 務費	5 民間救護施設職員待遇改善事業費 700 千円			
							12 委 託料	6 社会福祉統計調査事業費 3,437 千円			
							13 使 用料及び 賃借料				
							18 負 担金、補助 及び交付金				
2 扶 助費	36,860,854	35,860,854	1,000,000	27,098,250	9,073,604	689,000	12 委 託料	1 生活保護事業費 160,854			
							19 扶 助費	2 被保護者就労促進事業諸経費 36,700,000 千円			
計	39,258,673	38,220,038	1,038,635	27,263,962	11,304,486	690,225		160,854 千円			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明
				特 定 財 源	財源			区 分	金 額	
					国・ 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	12 役 務 費	千円 48,464	4 小児慢性特定疾病審査会委員報酬	
							13 委 託 料	5,298,164	1,124 千円	
							14 使 用 料 及 び 賃 借 料	195,372	4 人	
							17 備 品 購 入 費	31,609	169 千円	
							18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	338,321	1 3 人	
							19 扶 助 費	377,606	精神医療審査会委員報酬 4,423 千円	
							26 公 課 費	9	1 8 人	
							26 繰 出 金	312,985	精神保健福祉審査会委員報酬 234 千円	
									8 一 般 職 人 件 費 4,053,638 千円 4 8 6 人 (再任用短時間勤務職員6人)	

(款) 4 衛生費 (項) 1 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	金額	明	
				財源							一般 財源
				特定財源			その他				
				国・県 支出金	地方債	千円					
9	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	会計年度任用職員人件費 228,139 千円 142人			
10								保健対策推進事業費 148,733 千円			
11								母子保健事業費 906,397 千円			
12								医療対策推進事業費 3,929,217 千円			
13								地域自殺対策強化事業費 7,318 千円			
14								総合保健医療センター管理 事業費 675,253 千円			
15								指定管理者選定評価委員会運営 事業費 155 千円			
16								千葉市保健医療事業団運営補助 事業費 257,705 千円			
17								精神保健福祉事業費 220,785 千円			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	金額	説明
				財源						
				特 定 財 源	一般 財 源					
					国・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
18									こころの健康センター管理運営 経費 14,218 千円	
19									健やか未来都市ちばプラン推進 事業費 20,095 千円	
20									母子健康包括支援センター 事業費 2,904 千円	
21									妊娠出産包括支援事業費 69,538 千円	
22									小児慢性特定疾病医療支援 事業費 212,122 千円	
23									虐待予防事業費 5,046 千円	
24									乳児家庭全戸訪問事業費 7,918 千円	
25									不妊対策事業費 5,092 千円	
26									消費者行政推進交付金活用 事業費 707 千円	
27									妊娠婦総合対策事業費 25,000 千円	

(款) 4 衛生費 (項) 1 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明	
				財源			一財			金額
				特 国・県 支出金	定 地方債	源 その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
2 予 防 費	8,485,317	7,969,577	515,740	2,259,483	511	6,225,323	1 報 酬	1 感染症診査協議会委員報酬 112,230		
							3 職 員 手 当 等	17,549		
							4 共 済 費	18,030		
							7 報 償 費	6,295		
							8 旅 費	13,212		
							11 需 用 費	262,282		
							12 役 務 費	187,849		
							13 委 託 料	5,109,209		
							14 使 用 料 及 び 賃 借 料	16,610		
							17 備 品 購 入 費	180		
							2 予 防 接 種 健 康 被 害 調 査 委 員 会 委 員 報 酬	2,723 千円		
							3 指 定 難 病 審 査 委 員 報 酬	3,159 千円		
							4 会 計 年 度 任 用 職 員 人 件 費	145,609 千円		
							28 がん患者支援事業費	10,264 千円		
							29 その他諸経費	854 千円		
							30 霊園事業へ繰出し	312,985 千円		

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明			
				財源						区分	金額	
				特 定 財 源	一 財 源	その他	一般 源					
国・ 支 出 金	地方 債	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
3 環境衛生費	214,847	134,926	79,921	299	107,000	5,957	101,591	7 報 償 費	3,354	1 環 境 衛 生 事 業 費	9,019 千円	
								8 旅 費	1,614	2 食 品 衛 生 事 業 費	9,812 千円	
								11 需 用 費	15,761	3 動 物 保 護 指 導 事 業 費		
								12 役 務 費	6,575		36,660 千円	
								13 委 託 料	111,297		4 動 物 保 護 指 導 セ ン タ ー 管 理	
								14 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,794		運 営 事 業 費	12,163 千円
								17 備 品 購 入 費	97		5 斎 園 整 備 事 業 費	70,068 千円
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	8,422		6 そ の 他 諸 経 費	12,225 千円
							18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	10,318 千円	5 結 核 対 策 事 業 費	50,003 千円		
							19 扶 助 費	2,731,553	6 疾 病 対 策 事 業 費			
									7 健 康 増 進 事 業 費	19,980 千円		
									8 原 爆 被 爆 者 対 策 事 業 費	6,736,681 千円		
									9 検 診 事 業 費	1,523,700 千円		

(款) 4 衛生費 (項) 1 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明		
				財源						区分	金額
				特 定 財 源	一 財 源	その他	一般 源				
国・ 支 出 金	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
4 保健所費	千円	千円	千円				26 公 課 費	33			
							26 繰 出 金	64,900			
	6,897	7,495	△598			1	1 報 酬	260	1 保健所運営協議会委員報酬 260 千円		
						8	8 旅 費	309	20 人		
						11	11 需 用 費	3,150			
						12	12 役 務 費	20	2 保健所管理運営費 6,637 千円		
						13	13 委 託 料	192			
						14	14 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,796			
						18	18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	170			
	2,059,182	1,920,375	138,807	5,327	1,766,000	21,555	266,300	8 旅 費	1,595	1 環境保健研究所運営事業費 2,059,182千円	
								11 需 用 費	76,868	環境保健研究所管理運営事業費	
								12 役 務 費	1,226		
								13 委 託 料	209,038	2,030,847 千円	
								14 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,083	医科学事業費 9,437 千円 生活科学事業費	
								15 工 事 請 負 費	616,864	13,772 千円	

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明	
				特定財源		一財	一般源			金額
				国・県支出金	地方債					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	17 備品購入費	環境科学事業費		
							18 負担金、補助及び交付金	4,427 千円		
6 霊園建設費	302,000	416,000	△114,000		302,000		13 委託料	1 平和公園拡張建設事業費		
							15 工事請負費	302,000 千円		
7 公害対策費	905,571	347,195	558,376	639,205	21,000	213,755	1 報酬	1 環境審議会委員報酬		
							3 職員手当等	1,352 千円		
							4 共済費	37人		
							7 報償費	2 環境影響評価審査会委員報酬		
							8 旅費	1,040 千円		
							11 需用費	20人		
							12 役務費	3 会計年度任用職員人件費		
							13 委託料	4,926 千円		
							14 使用料及び賃借料	2人		
								4 環境審議会運営費		
								333 千円		

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節	明	
				特 定 財 源	一 財 源				金額
					国・県 支 出 金	地方債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
8 公害保健費	318,107	330,292	△12,185	12,330	298,783	6,994	1 公害健康被害診療報酬等審査会		
							1 報 酬 4,771		
							8 旅 費 257		
							11 需用 費 618		
							12 役 務 費 2,906		
							13 委 託 料 4,252		
							14 使用 料 及 び 賃 借 料 252		
							18 負担金、補助 及 び 交 付 金 6,654		
							19 扶 助 費 298,379		
							26 公 課 費 18		
計	23,414,385	21,164,663	2,249,722	6,405,988	817,956	13,970,441	2 公害健康被害者救済事業費 313,255 千円		

(款) 4 衛生費 (項) 2 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明		
				財源						区分	金額
				特 定 財 源	一 財 源	その他	一般 源				
国・ 支 出 金	地方 債	千円	千円	千円	千円						
1 清掃総務費	千円 1,348,867	千円 1,366,205	千円 △17,338	千円	千円	千円 1,348,867	1 報 酬	千円 442	1 廃棄物減量等推進審議会委員報酬 442 千円		
							2 給 料	628,584			
							3 職員手当等	486,403		1 7人	
							4 共 済 費	233,438		2 一般職人件費 1,348,425 千円 1 60人 (再任用短時間勤務職員2人)	
2 塵芥処理費	千円 19,167,198	千円 19,692,003	千円 △524,805	千円	千円	千円 6,626,808	1 報 酬	3,171	1 会計年度任用職員人件費 4,509 千円		
							3 職員手当等	643			
							4 共 済 費	318	3人		
							7 報 償 費	14,757	2 家庭ごみ手数料徴収事業費		
							8 旅 費	4,097	758,744 千円		
							10 交 際 費	6	3 ごみ減量・資源化推進事業費		
							11 需 用 費	430,174	23,747 千円		
							12 役 務 費	10,644	ごみ減量化推進事業費		
							13 委 託 料	12,653,278	12,719 千円		
							14 使用料及び 賃 借 料	108,087	ごみ削減啓発事業費 11,028 千円		

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明		
				財源						区分	金額
				特 定 財 源	一 財 源	その他	一般 源				
国・ 支 出 金	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
4 美化推進・路上喫煙等防止 事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	15 工事請負費	3,908,871	路上喫煙等防止 事業費 11,456 千円		
							16 原材料費	367			
美しい街づくり活動支援 事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	17 公有財産 購入費	5,885	路上喫煙等及び空き缶等の 散乱防止事業費 2,203 千円		
							17 備品購入費	15,470			
5 家庭ごみ分別推進事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金、補助 及び交付金	305,013	路上喫煙等及び空き缶等の 散乱防止事業費 9,253 千円		
							22 債還金、利子 及び割引料	1,950			
6 リサイクル等推進基金積立金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	24 積立金	1,702,016	集団回収事業費 255,892 千円		
							26 公課費	2,451			
7 事業系一般廃棄物対策事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		166,860	ステーション回収事業費 166,860 千円		
								1,702,016	リサイクル等推進基金積立金 1,702,016 千円		
								3,932	事業系一般廃棄物対策事業費 3,932 千円		

(款) 4 衛生費 (項) 2 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明				
				特 定 財 源	一 財 源	区 分	金 額	一 財 源	金 額					
											国・ 支 出 金	地 方 債	そ の 他	千 円
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	事業系一般廃棄物適正処理 推進事業費 714 千円					
									事業系一般廃棄物適正管理 事業費 218 千円					
									事業用生ごみ処理機購入費等 補助事業費 3,000 千円					
									8 塵芥収集運搬事業費 4,522,887 千円					
									塵芥収集運搬事業費 4,482,218 千円					
									放置自動車廃物判定委員会 委員報酬 91 千円					
									7 人 家庭ごみ不法投棄等対策事業費 40,578 千円					
									9 中央・美浜環境事業所管理 運営費 15,398 千円					

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節 区 分	金額	明
				財源						
				特 定 財 源	一 財 源	一般 源				
						国・ 支 出 金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円			中央・美浜環境事業所管理 運営費 10,590 千円 廃棄物適正化推進員運営費 4,808 千円	
10									花見川・稲毛環境事業所管理 運営費 13,963 千円 花見川・稲毛環境事業所 管理運営費 9,213 千円 廃棄物適正化推進員運営費 4,750 千円	
11									若葉・緑環環境事業所管理運営費 14,290 千円	
									若葉・緑環環境事業所管理 運営費 10,188 千円 廃棄物適正化推進員運営費 4,102 千円	
12									新清掃工場建設関係費 3,690,776 千円	

(款) 4 衛生費 (項) 2 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節 区 分	金額	明 説
				財源						
				特 定 財 源	一 財 源	他 財 源	其 他			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	新清掃工場建設調査諸経費 76,062 千円	
									新清掃工場建設事業費 3,614,714 千円	
									13 幕張クリーンセンター管理運営費 226,173 千円	
									14 最終処分場管理運営費 826,107 千円	
									最終処分場管理運営費 129,604 千円	
									最終処分場長期管理運営費 696,503 千円	
									15 北谷津清掃工場管理運営費 920 千円	
									16 新港清掃工場管理運営費 2,641,562 千円	
									新港清掃工場管理運営費 10,088 千円	

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節 区 分 金額	説 明
				財源					
				特 定 財 源	一 財 源				
					国・ 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	新港清掃工場長期管理運営費 2,631,474 千円	
17 北清掃工場管理運営費								2,005,726 千円	
								北清掃工場管理運営費 1,308 千円	
								北清掃工場長期管理運営費 2,004,418 千円	
18 焼却灰処理事業費								77,000 千円	
19 新浜リサイクルセンター管理 運営費								1,890,755 千円	
20 産業廃棄物対策事業費								31,513 千円	
								事業所対策事業費 1,396 千円	
								処理業対策事業費 4,080 千円	

(款) 4 衛生費 (項) 2 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節 区 分	金額	明 説
				財源						
				特 定 財 源	一 財 源	一般 源				
						国・ 支 出 金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	監視対策事業費 26,037 千円	
									21 産業廃棄物不法投棄等残存事案 対策事業費 1,000 千円	
									22 残土対策事業費 761 千円	
									23 最終処分場整備運営費 120,279 千円	
									24 リサイクルセンター建設関係費 17,000 千円	
									25 その他諸経費 310,792 千円 企画管理事業費 21,253 千円	
									清掃諸団体関係事務事業費 5,472 千円	
									施設管理事業費 282,148 千円	
									施設整備事業費 1,919 千円	

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明
				特定財源		一財	金額	区分	金額	
				国・県支出金	地方債					
3 し尿処理費	千円 260,531	千円 262,149	千円 △1,618	千円 862	千円 30,000	千円 228,669	千円 42	8 旅費	千円 42	1 し尿収集運搬事業費 72,087 千円
							47,771	11 需用費	47,771	
							126	12 役務費	126	2 浄化槽対策事業費 4,543 千円
							146,319	13 委託料	146,319	3 衛生センター管理運営費
							426	14 使用料及び賃借料	426	171,329 千円
							65,847	18 負担金、補助及び交付金	65,847	4 その他諸経費 12,572 千円
計	20,776,596	21,320,357	△543,761	813,978	4,660,000	8,204,344				

(款) 4 衛生費

(項) 3 病院費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明
				特定財源		一財	金額	区分	金額	
				国・県支出金	地方債					
1 病院費	千円 5,647,486	千円 5,296,678	千円 350,808	千円	千円	千円 5,647,486	千円 4,140,096	18 負担金、補助及び交付金	千円 4,140,096	1 病院事業負担金 3,978,918 千円

(款) 4 衛生費 (項) 3 病院費

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			節		明 説	
				特 定 財 源			一 財 源	区 分		金 額
				国・県 支出金	地方債	その他				
							23 投資及び 出資金	1,507,390 千円	2 病院事業補助金 3 病院事業出資金	161,178 千円 1,507,390 千円
計	5,647,486	5,296,678	350,808			5,647,486				1,507,390 千円

(款) 4 衛生費 (項) 4 水道費

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			節		明 説	
				特 定 財 源			一 財 源	区 分		金 額
				国・県 支出金	地方債	その他				
1 水道 費	1,678,357	1,736,611	△58,254			1,678,357	18 負担金、補助 及び交付金	850,278 千円	1 水道事業負担金 2 水道事業補助金 3 水道事業出資金	4,500 千円 845,778 千円 828,079 千円
計	1,678,357	1,736,611	△58,254			1,678,357	23 投資及び 出資金			828,079 千円

(款) 5 労働費 (項) 1 労働諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明
				特定財源		一般源	金額		
				国・県支出金	地方債				
1 労働諸費	千円 257,556	千円 253,556	千円 4,000	千円 8,925	千円 3,612	千円 245,019	千円 32,692	1 一般職人件費 77,141 千円	
							千円 31,515	8人	
							千円 12,934	2 労働対策事業費 65,467 千円	
							千円 59	3 公益財団法人千葉県産業振興	
							千円 692	財団関係経費 57,063 千円	
							千円 645	4 勤労者福祉施設管理運営費	
							千円 106,660	57,885 千円	
							千円 1,296		
							千円 71,063		
計	257,556	253,556	4,000	8,925	3,612	245,019			

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明
				特定財源		一般源	金額		
				国・県支出金	地方債				
1 農業委員会費	千円 35,213	千円 35,095	千円 118	千円 2,956	千円 32,096	千円 24,984	1 農業委員報酬 11,322 千円 17人		
						430	2 農地利用最適化推進委員報酬 13,662 千円 23人		
						1,122	3 農業委員会運営費 6,120 千円		
						1,915	4 農業振興事業費 1,264 千円		
						1,404	5 農地管理事業費 2,687 千円		
						4,913	6 その他諸経費 158 千円		
						445			
2 農業総務費	977,314	1,032,262	△54,948	6,713	969,949	246,500	1 一般職人件費 552,639 千円 64人 (再任用短時間勤務職員1人)		
						211,424			
						94,715			
						424,675	2 農業集落排水事業へ繰出し 424,675 千円		
3 農業振興費	669,753	460,291	209,462	93,690	431,567	312	1 農政推進協議会委員報酬 312 千円		
						1,537			
						819	8 旅 12人		

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明		
				財源						区分	金額
				特 定 財 源	一般 財 源	国・県 支 出 金	地方 債				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	11 需用費	2 都市農業対策事業費			
							12 役務費	84,012 千円			
							13 委託料	3 ふるさと農園管理運営事業費			
							14 使用料及び賃借料	51,573 千円			
							15 工事請負費	4 水田農業振興事業費			
							16 原材料費	9,184 千円			
							17 備品購入費	5 農業経営振興事業費			
							18 負担金、補助及び交付金	116,912 千円			
							26 公課費	6 農業生産団地育成事業費			
								52,882 千円			
								7 環境保全型農業推進事業費			
								33,928 千円			
								8 農政センター管理運営費			
								195,926 千円			
								9 優良農地保全集積事業費			
								22,181 千円			
								10 流通体制確立対策事業費			
								17,672 千円			

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明		
				特 定 財 源	財源		一 財 源			区 分	金 額
					国・ 支 出 金	地 方 債					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
4 畜産業費	4,937	4,806	131			4,937	8 旅費 11 需用費 18 負担金、補助 及び交付金	11 流通ブランディング事業費 26,529 千円 12 農業法人参入促進事業費 58,254 千円 13 花のあふれるまちづくり推進 事業費 388 千円 1 畜産振興事業費 4,937 千円			
5 農地費	102,435	113,735	△11,300	29,000		73,435	8 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費	1 農業生産基盤整備事業費 52,496 千円 北総中央用水土地改良事業費 31,763 千円 県営緑農住区開発関連土地 基盤整備事業費 15,000 千円			

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明	
				財源			一般源			金額
				特 定 財 源	財 源	財 源				
国・ 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 財 源	区 分	節					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	16 原 材 料 費	土地改良整備事業費 2,300 千円		
						42,810	18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	水環境維持費 3,433 千円 2 農業用排水事業費 23,253 千円 農業用排水路維持費 12,253 千円 農業用排水路整備費 4,000 千円 農業用水源対策事業費 7,000 千円		
							3 農 道 整 備 事 業 費	農道整備事業費 24,252 千円 農道維持費 14,182 千円 農道整備費 10,000 千円 農道管理費 70 千円 4 その他諸経費 2,434 千円		
計	1,789,652	1,646,189	143,463	103,359	133,000	41,309				
						1,511,984				

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 林業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明				
				財源						区分	金額		
				特 定 財 源	一 財 源	地 方 債	其 他						
国・ 県 支 出 金	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円						
1 林業総務費	150,309	145,576	4,733			28,097	2 給料	12,432	1 一般職人件費 28,097 千円				
							3 職員手当等	11,201	3人				
							4 共済費	4,464	2 地域環境保全基金積立金				
							24 積立金	122,212	122,212 千円				
							1 報酬	638	1 会計年度任用職員人件費				
2 林業振興費	61,011	39,395	21,616	34,969	4,868	4 共済費	3	712 千円					
						7 報償費	1,854	1人					
						8 旅費	121	2 森とのふれあい促進事業費					
						11 需用費	296	1,613 千円					
						12 役員務費	169	3 森林振興対策事業費					
						13 委託料	1,088	58,686 千円					
						14 使用料及び賃借料	90						
						18 負担金、補助及び交付金	56,752						
						計	211,320	184,971	26,349	21,174	32,965		

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明	
				財源						金額
				特 定	地方債	その他	一般 財源			
国・ 県 支 出 金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1 商工総務費	814,445	762,624	51,821	28	210	814,207	1 報 酬	1 一般職人件費 645,208 千円		
							2 給 料	7 2人		
							3 職員手当等	2 会計年度任用職員人件費		
							4 共 済 費	53,810 千円		
							8 旅 費	2 6人		
							26 繰 出 金	3 地方卸売市場事業へ繰出し		
								115,427 千円		
2 商工業振興費	12,360,076	15,172,394	△2,812,318	50,000	10,554,667	1,755,409	1 報 酬	1 中小企業資金融資審議会委員報酬 117 千円		
							7 報 償 費	9人		
							8 旅 費			
							10 交 際 費	2 大規模小売店舗立地審議会		
							11 需 用 費	委員報酬 156 千円		
							12 役 務 費	6人		
							13 委 託 料	3 指定管理者選定評価委員会		
							14 使 用 料 及 び 賃 借 料	委員報酬 429 千円		
							17 備 品 購 入 費	7人		
								2,000 千円		
								4 各種団体補助金他 208 千円		

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				財源			一般源	区分	金額		
				特 定	地方債	その他					
国・県 支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
3 計量検査費	16,261	19,318	△3,057		9	16,252	8 旅	316	15,843 千円	15 その他諸経費 8,245 千円	
							11 需用費	58			1 計量器定期検査費 15,843 千円
4 消費者対策費	60,803	158,541	△97,738	11,114	26	49,663	13 委託料	15,843	4,403	1 消費生活審議会委員報酬 338 千円	
							14 使用料及び賃借料	8			3 職員手当等 812
							18 負担金、補助及び交付金	36			4 共済費 891
							1 報 酬				7 報 償 費 932
							3 職員手当等	812			8 旅 費 1,124
							4 共済費	891			11 需用費 6,100
7 報償費	932	12 役務費 1,988	2 会計年度任用職員人件費 6,299 千円								
8 旅 費	1,124	13 委託料 4,031	3 消費者対策関係経費 3,219 千円								
11 需用費	6,100	14 使用料及び賃借料 37,296	4 暮らしのプラザ運営費 43,021 千円								

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明		
				財源						区分	金額
				特 定 財 源	一 財 源	其 他	般 源				
国・ 支 出 金	地 方 債	千 円	千 円	千 円	千 円						
5 観 光 費	610,120	1,528,988	△918,868	25,000	25,000	2,005	558,115	18 負担金、補助 及び交付金	千円 3,226	5 消費者教育相談事業費 2,757 千円	
								6 消費者行政推進交付金活用 事業費	5,169 千円	6 消費者行政推進交付金活用 事業費	5,169 千円
								1 報 酬	364	1 ナイトタイムエコノミー推進	
								8 旅 費	3,531	審議会委員報酬	364 千円
								11 需 用 費	50,934		7 人
								12 役 務 費	278	2 シティセールス推進経費	
								13 委 託 料	112,677		18,932 千円
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,042	3 幕張メッセ経済対策費									
18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	438,294	4 MICE推進経費									
								244,483 千円	5 観光行事開催費	68,000 千円	
									6 観光振興推進費	41,020 千円	
									7 千葉ポータータワー管理運営費	119,435 千円	

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般源	区分	金額	
				国・県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	8 団体補助金他 77,650 千円	
									9 ホームタウン推進事業費 18,185 千円	
									10 その他諸経費 280 千円	
計	13,861,705	17,641,865	△3,780,160	86,142	25,000	10,556,917	3,193,646			

(款) 8 土木費 (項) 1 土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明
				財源				区分	金額	
				特 定 財 源	地方債	その他	一般 財 源			
国・ 支 出 金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1 土木総務費	4,814,602	4,325,588	489,014	57,526	3,548,000	2,431	1,206,645	2 給料	460,393	1,028,202 千円
								3 職員手当等	389,243	130人
								4 共済費	178,566	建築設計事務経費 41,416 千円
								7 報償費	1,690	3 市有建築物保全計画事業費
								8 旅費	2,182	3,609,095 千円
								10 需用費	122,016	
								11 役務費	1,574	継続費本年度支出額
								12 委託料	417,304	2,082,486 千円
								13 使用料及び 賃借料	28,280	単年度事業費
								14 工事請負費	3,206,799	1,526,609 千円
								17 備品購入費	4,000	技術管理事務経費
								18 負担金、補助 及び交付金	2,528	125,889 千円
								26 公課費	27	5 市有建築物維持管理事業費 10,000 千円

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明		
				財源						区分	金額
				特 国・県 支出金	地 方債	そ の他	一 財 源				
2 建築指導費	千円 152,805	千円 155,987	千円 △3,182	千円 79,829	千円 512	千円 72,464	千円 1,370	1 建築審査会委員報酬 1,144 千円			
							10	7 報 償 費 7 人			
							954	8 旅 費			
							1,414	10 需 用 費 建築紛争調停委員会委員報酬			
							300	11 役 務 費 226 千円			
							14,493	12 委 託 料 1 0 人			
							3,925	13 使 用 料 及 び 賃 借 料 3 がけ地近接等危険住宅移転 事業費 1,475 千円			
							130,339	4 建 築 基 準 法 施 行 事 務 経 費 13,410 千円			
								18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金 建築基準法施行事務経費			
								建築基準法施行事務経費 6,204 千円			
								建築確認システム事務経費 6,992 千円			
								建設リサイクル法施行事務経費 214 千円			
								5 建 築 関 連 総 合 窓 口 整 備 事 業 費 910 千円			
								6 狭 あい 道 路 拡 幅 整 備 事 業 費 1,549 千円			

(款) 8 土木費 (項) 1 土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節 区分	金額	説明
				財源						
				特 定 財 源	一 財 源	其 他	般 源			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
									7 アスベスト対策事業費 1,511 千円	
									8 耐震診断・改修助成事業費 104,067 千円	
									耐震診断助成事業費 4,690 千円	
									耐震改修助成事業費 30,250 千円	
									緊急輸送道路沿道建築物耐震 助成事業費 69,127 千円	
									9 屋根耐風診断・改修助成事業費 15,630 千円	
									10 危険ブロック塀等改善補助 事業費 12,750 千円	
									11 建築紛争調整事業費 133 千円	
計	4,967,407	4,481,575	485,832	137,355	3,548,000	2,943	1,279,109			

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節	明							
				財源					区分	金額					
				特 定 財 源	一 財 源	一般 財 源									
国・ 支 出 金	地 方 債	そ の 他	千 円	千 円	千 円										
1 道路橋りょう 総務費	千円 2,386,772	千円 2,385,397	千円 1,375	千円 7,865	千円 16,000	千円 14,072	千円 2,348,835	1 報	1,945,142	1 一般職人件費	1,945,142	千円			
								2 給	867,712	2 給料	867,712	2 27人			
								3 職員手当等	743,384	3 職員手当等	743,384	(再任用短時間勤務職員8人)			
								4 共済費	344,761	4 共済費	344,761				
								7 報償費	125	7 報償費	125				
								8 旅費	4,055	8 旅費	4,055		330,872	千円	
								9 交際費	120	9 交際費	120		道路台帳整備事業費		
								10 需用費	37,588	10 需用費	37,588		267,342	千円	
								11 役員費	24,888	11 役員費	24,888		事務費	63,530	千円
								12 委託料	203,870	12 委託料	203,870		土木事務所管理経費		
								13 使用料及び賃借料	7,884	13 使用料及び賃借料	7,884		52,847	千円	
								14 工事請負費	7,440	14 工事請負費	7,440		会計年度任用職員人件費		
								15 原材料費	2,036	15 原材料費	2,036		41,225	千円	
								17 備品購入費	4,066	17 備品購入費	4,066		20人		
								18 負担金、補助及び交付金	102,381	18 負担金、補助及び交付金	102,381		5 その他諸経費	15,246	千円

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	金額	説明
				財源			一般源			
				特出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
2 道路維持費	4,120,151	3,651,183	468,968	256,000	887,000	749,236	2,227,915	9,282	1 会計年度任用職員人件費 12,168 千円	
								1 報 酬		
								3 職員手当等	1,652	
								4 共 済 費	1,075	
								8 旅 費	1,437	
								10 需用 費	722,168	
								11 役 務 費	22,855	
								12 委 託 料	2,056,028	
								13 使用料及び 賃 借 料	301,802	
								14 工事請負費	711,669	
								15 原 材 料 費	28,951	
								17 備品購入費	27,368	
								18 負担金、補助 及び 付 金	228,992	
									2 道路維持事業費 1 2 人 4,107,983 千円 国道維持補修費 162,833 千円 県道維持補修費 390,372 千円 市道維持補修費 2,871,128 千円 継続費本年度支出額 130,000 千円	

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節	明							
				特 国・県 支 出 金	定 地 方 債	一 財 源 其 他			区 分	金 額					
											一般 財 源				
3 道路新設改良費	千円 5,745,128	千円 5,935,000	千円 △189,872	千円 502,053	千円 4,943,000	千円 300,075	21 補償、補填及び賠償金	千円 900	単年度事業費 2,741,128 千円 自転車駐車場維持管理費 573,245 千円 放置自転車対策費 110,405 千円						
							22 償還金、利子及び割引料	4,500							
							26 公課費	1,472							
							7 報償費	22	1	道路新設改良費	2,180,537 千円				
							8 旅費	535							
							10 需用費	2,923							
							11 役務費	14,740							
							12 委託料	788,377							
							13 使用料及び賃借料	16,734							
							14 工事請負費	3,736,391							

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				内 訳		節		明 示
				特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	一 財 源	区 分	金 額			
										国・県 支 出 金		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
												市道舗装改良費 1,827,500 千円
												継続費本年度支出額 439,150 千円
												単年度事業費 1,388,350 千円
												私道整備助成金 15,000 千円
												狭あい道路拡幅整備事業費 16,000 千円
												3 側溝新設改良費 691,000 千円
												市道側溝新設費 121,000 千円
												県道側溝改良費 54,900 千円
												市道側溝改良費 515,100 千円

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		明
				特 定 財 源	一 財 源	区 分	金 額		
								国・県 支 出 金	
	千円	千円	千円	千円	千円				
4 道路交通安全 施設費	1,717,125	2,090,797	△373,672	376,327	1,201,000	139,798	10需用費 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 16 公有財産 購入費 18 負担金、補助 及び交付金 21 補償、補填 及び賠償金	1 交通安全施設整備事業費 256,000 千円 21,591 千円 1,717,125 千円 県道歩道等整備費 394,895 千円 市道歩道等整備費 442,300 千円 国道安全施設等整備費 2,500 千円 県道安全施設等整備費 113,775 千円 市道安全施設等整備費 747,825 千円 交通安全施設等計画調査費 15,830 千円	

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りよう費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源	一 財 源	区 分	金 額	12 委 託 料	14 工 事 請 負 費	
5 橋りよう維持費	2,104,200	2,007,650	96,550	326,590	1,596,000	181,610	1,696,700	1	橋りよう維持事業費 2,104,200 千円	
							407,500		県道橋りよう維持補修費 816,700 千円	
									市道橋りよう維持補修費 1,287,500 千円	
									継続費本年度支出額 131,000 千円	
									単年度事業費 1,156,500 千円	
計	16,073,376	16,070,027	3,349	1,468,835	8,643,000	5,198,233	763,308			

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		明	
				特 国・県 支 出 金	地 方 債	財 源 其 他	一 財 源	区 分		金 額
1 河川費	千円 1,028,702	千円 886,193	千円 142,509	千円 221,438	千円 666,000	千円 27,750	千円 113,514	2 給料	千円 24,156	1 一般職人件費 61,602 千円
								3 職員手当等	千円 27,197	7人
								4 共済費	千円 10,249	2 都市基盤河川改修事業費
								8 旅費	千円 559	96,600 千円
								10 需用費	千円 2,185	支川都川改修事業費
								11 役務費	千円 147	3 急傾斜地崩壊対策事業費
								12 委託料	千円 69,457	347,580 千円
								13 使用料及び賃借料	千円 382	4 河川改修事業費 522,920 千円
								14 工事請負費	千円 791,980	河川管理費事業費 476,920 千円
								17 備品購入費	千円 66	生実川改修事業費
								18 負担金、補助及び交付金	千円 101,433	21,000 千円
								21 補償、補填及び賠償金	千円 883	流域貯留施設整備事業費
								26 公課費	千円 8	25,000 千円
計	1,028,702	886,193	142,509	221,438	666,000	27,750	113,514			

(款) 8 土木費 (項) 4 港湾費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明		
				財源						区分	金額
				特 定 財 源	一 財 源	其 他	金 額				
国・ 支 出 金	地 方 債	其 他	金 額	区 分	金 額						
1 港 湾 費	千円 1,033	千円 1,033	千円 0	千円	千円	千円	18 負担金、補助 及び交付金	1,033	1 港湾対策費 1,033 千円		
計	1,033	1,033	0			1,033					

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明		
				財源						区分	金額
				特 定 財 源	一 財 源	其 他	金 額				
国・ 支 出 金	地 方 債	其 他	金 額	区 分	金 額						
1 都 市 計 画 総 務 費	千円 17,549,336	千円 17,199,723	千円 349,613	千円	千円	千円	1 報 酬	63,115	1 都市計画審議会委員報酬 1,040 千円		
				千円	千円	千円	2 給 料	1,015,193			
							3 職 員 手 当 等	871,017	20人		
				千円	千円	千円	4 共 済 費	404,105	2 景観総合審議会報酬 676 千円		
							7 報 償 費	1,696	15人		
							8 旅 費	9,420	3 公園等活用事業者選定委員会 委員報酬 182 千円		
							9 交 際 費	120			
							10 需 用 費	88,227	7人		

(款) 8 土木費

(項) 5 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	金額	明
				財源						
				特 国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 財 源			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	11 役 務 費	9,055	4 開 発 審 査 会 委 員 報 酬 718 千円	
							12 委 託 料	299,650	7 人	
							13 使 用 料 及 び 賃 借 料	202,050	5 指 定 管 理 者 選 定 委 員 会 委 員 報 酬 780 千円	
							14 工 事 請 負 費	44,000	5 人	
							16 公 有 財 産 購 入 費	532,853	6 地 域 公 共 交 通 活 性 化 協 議 会 委 員 報 酬 546 千円	
							17 備 品 購 入 費	4,680	7 人	
							18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	10,851,004	7 一 般 職 人 件 費 2,228,570 千円	
							21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	460,000	2 5 9 人 (再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 2 人)	
							23 投 資 及 び 出 資 金	999,839	8 会 計 年 度 任 用 職 員 人 件 費 127,080 千円	
							24 積 立 金	128	7 1 人	
							26 公 課 費	19	9 都 市 計 画 推 進 事 業 費	
							27 繰 出 金	1,693,165	1,042,376 千円	

(款) 8 土木費

(項) 5 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	金額	明	
				財源							一般源
				特定財源		その他	千円				
				国・県支出金	地方債						
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	中央公園・通町公園の連結	
									強化事業費 895,000 千円		
									千葉中央港地区まちづくり事業費 56,065 千円		
									その他事務費 91,311 千円		
10									都市景観形成事業費 371 千円		
11									都市景観表彰経費 836 千円		
12									景観総合審議会運営費 61 千円		
13									屋外広告物行政指導事務費 11,175 千円		
14									バス路線網整備事業費 64,061 千円		
15									公共交通利用促進事業費 3,500 千円		
16									地域公共交通支援事業費 8,000 千円		
17									二酸化炭素排出抑制対策事業等 6,906 千円		

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	金額	説明
				財源						
				特 定 財 源	一 財 源	一般				
						国・ 支 出 金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
18									鉄道網整備事業費 566,067 千円	
19									調査研究事業費 31,482 千円 バリアフリー基本構想事業費 7,373 千円 地域公共交通計画事業費 24,109 千円	
20									千葉県臨海部地域再編整備 推進事業費 103 千円	
21									業務核都市整備推進事業費 2,351 千円	
22									再開発事業費 433,552 千円	
23									公園等活用事業費 170 千円	
24									開発行為関係事務費 15,086 千円	
25									開発審査会運営費 353 千円	
26									土地取引審査調査関係事務費 413 千円	

(款) 8 土木費

(項) 5 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	金額	明
				財源						
				特 定 財 源	一 財 源	区 分	金 額			
国・ 支 出 金	地 方 債	そ の 他	千 円							
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
27									液状化対策推進事業費 6,284 千円	
28									マリンスタジアム基金積立金 128 千円	
29									マリンスタジアム基金事務費 180 千円	
30									千葉マリンスタジアム管理運営費 304,722 千円	
31									都市計画土地地区画整理事業へ 繰出し 271,259 千円	
32									市街地再開発事業へ繰出し 759,267 千円	
33									動物公園事業へ繰出し 662,639 千円	
34									下水道事業負担金 9,840,205 千円	
35									下水道事業補助金 81,567 千円	

(款) 8 土木費

(項) 5 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	金額	明
				特定財源		一財	一般源			
				国・県支出金	地方債					
3 街路事業費	千円 5,366,596	千円 6,001,386	千円 △634,790	千円 1,746,355	千円 2,438,000	千円 671,384	千円 510,857	7 報償費	千円 75	1 主要幹線街路整備費 2,783,113 千円 塩田町菅田町線事業費 1,149,990 千円 磯辺茂呂町線事業費 1,412,800 千円 村田町線事業費 101,323 千円 幕張町村田町線事業費 84,200 千円 越智町土気町線事業費 30,000 千円 新港横戸町線事業費 4,800 千円 2 幹線街路整備費 64,470 1,486,343 千円 幕張本郷松波線事業費 274,344 559,849 千円
								8 旅費	1,085	
								10 需用費	3,184	
								11 役務費	28,460	
								12 委託料	1,448,810	
								13 使用料及び賃借料	1,923	
								14 工事請負費	166,000	
								16 公有財産購入費	1,548,062	
								18 負担金、補助及び交付金	27,100	
								21 補償、補填及び賠償金	1,741,754	
								22 償還金、利子及び割引料	64,470	
								24 積立金	274,344	
								26 公課費	9	

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				区	節	金額	明
				財源							
				特 定 財 源	一 財 源	その他					
						国・ 支 出 金	地 方 債				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	27 線	出 金	61,320	菅田駅前線事業費 307,680 千円	
										本町星久喜町線事業費 372,515 千円	
										加曾利町大森町線整備事業費 100,799 千円	
										大膳野町菅田町線事業費 143,900 千円	
										園生町柏井町線事業費 1,600 千円	
										3 プロムナード事業費 635 千円	
										4 都市モノレール施設更新改良費 646,000 千円	
										5 都市モノレール基金積立金 274,344 千円	
										6 川崎町南北線整備事業費 64,470 千円	
										7 その他諸経費 50,371 千円	
										8 公共用地取得事業へ繰出し 61,320 千円	

(款) 8 土木費

(項) 5 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明	
				財源						金額
				特 国・県 支 出 金	特 定 地 方 債	其 他	一 財 源			
4 排水施設費	千円 775,139	千円 760,575	千円 14,564	千円 91,168	千円 423,000	千円 66,178	千円 194,793	8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び 賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 26 公課費	51,340 千円 96,774 千円 627,025 千円	
5 都市下水道費	109,287	70,314	38,973		60,000		49,287	1 都市下水道整備事業費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び 賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 18 負担金、補助 及び交付金	109,287 千円 ろっぽう水のみち整備費 70,634 千円 八千代都市下水道整備費 14 千円 都市下水道維持補修費 38,639 千円	

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	金額	明											
				財源							区分										
				特 定 財 源	地方債	その他	一般 財 源														
国・ 支 出 金	千円	千円	千円	千円	千円																
6 公園費	千円	7,508,165	千円	8,135,584	千円	△627,419	千円	千円													
										612,383	2,718,000	308,636	3,869,146	7 報償費	54,991	1 公園構想計画事業費	9,700 千円				
																		8 旅費	606		
																		10 需用費	449,008	2 公園整備費	500,537 千円
																		11 役務費	16,593	近隣公園整備費	
																		12 委託料	3,757,722		
																		13 使用料及び賃借料	144,721	街区公園整備費	70,000 千円
																		14 工事請負費	1,590,488	都市緑地整備費	103,972 千円
																		15 原材料費	2,691		
																		16 公有財産購入費	238,226	都川水の里公園整備費	216,654 千円
																		17 備品購入費	15,578	花島公園整備費	59,000 千円
																		18 負担金、補助及び交付金	977,062	蘇我スポーツ公園整備事業費	14,000 千円
																		21 補償、補填及び賠償金	251,200	公園等活用事業費	25,651 千円
																		22 償還金、利子及び割引料	8,956		11,260 千円
																		26 公課費	323	3 公園維持管理費	3,881,222 千円

(款) 8 土木費

(項) 5 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	金額	明
				財源						
				特 定 財 源	一 財 源	一般源				
						国・県 支 出 金	地方債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	中央・美浜公園緑地事務所 管内維持管理費 957,179 千円	
									花見川・稲毛公園緑地事務所 管内維持管理費 404,317 千円	
									若葉公園緑地事務所管内 維持管理費 357,410 千円	
									緑公園緑地事務所管内維持 管理費 392,697 千円	
									公園施設維持管理費 1,071,379 千円	
									蘇我球技場維持管理費 698,240 千円	
									4 街路樹維持管理費 1,011,028 千円	
									5 公園再整備費 2,026,800 千円 稲毛海浜公園再整備費 584,000 千円	

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明					
				財源				区分	金額						
				特 定 財 源	一般 財 源	国・県 支 出 金	地方 債				その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円									
7 緑化推進費	61,287	80,462	△19,175		20,645	40,642	7 報	93	1 都市緑化推進事業費						
							8 旅	22							
							10 需	11,618	2 花のあふれるまちづくり推進						
							11 役	183	事業費						
							12 委	47,006	3 緑と水辺の基金積立金						
							18 負	1,222	18 負担金、補助						
							24 積	1,129	24 積立金						
							26 公	14	26 公課						
															4 その他諸経費
															昭和の森再整備費 106,000 千円
															千葉公園再整備費 1,034,300 千円
															公園リフレッシュ推進事業費 263,000 千円
								泉自然公園再整備費 39,500 千円							
								6 樹林等保全事業費 67,719 千円							
								7 公園等活用事業費 2,206 千円							
								8 その他諸経費 8,953 千円							
計	33,229,655	33,936,400	△706,745	3,437,213	7,605,000	20,919,398									

(款) 8 土木費

(項) 6 住宅費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	金額	説明
				財源						
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
1 住宅管理費	千円 1,563,712	千円 1,524,854	千円 38,858	千円 152,922	千円 262,000	千円 917,650	千円 231,140	千円 6,661	1 空家等対策協議会委員報酬	
								91,742	2 給料	
								84,066	3 職員手当等	
								36,081	4 共済費	
								2,524	7 報償費	
								1,524	8 旅費	
								1,828	10 需用費	
								10,634	11 役務費	
								1,258,279	12 委託料	
								10,788	13 使用料及び賃借料	
								32,985	18 負担金、補助及び交付金	
								6,600	21 補償、補填及び賠償金	
								20,000	22 償還金、利子及び割引料	
									分譲マンション再生支援事業費	
									分譲マンション適正管理	
									支援事業費	
									1,239 千円	
									6,485 千円	
									9,869 千円	
									209,311 千円	
									260 千円	
									10人	
									25人	
									4人	
									住宅政策推進事業費	
									住宅建築資金利子補給事業費	
									分譲マンション施策推進事業費	
									2,500 千円	
									1,250 千円	
									1,250 千円	

(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	金額	明	
				財源							区
				特	定	財	源				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	7 千葉市住宅供給公社事業費 1,240,379 千円		
									市営住宅計画修繕費 367,374 千円		
									市営住宅空家修繕費 351,119 千円		
									市営住宅一般修繕費 163,639 千円		
									市営住宅特定修繕費 104,577 千円		
									その他諸経費 253,670 千円		
									8 市営住宅管理運営費 41,273 千円		
									市営住宅管理事務経費 38,327 千円		
									市営住宅訴訟事務経費 2,946 千円		

(款) 8 土木費

(項) 6 住宅費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節 区分	金額	明														
				財源			一般 財源																	
				特 定 財 源	財 源	内 訳																		
国・ 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 財 源	千円	千円	千円	千円	千円																
2 住宅建設費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	9 住宅管理システム関係経費	11,951	千円	11,951 千円											
										10 住宅確保要配慮者円滑入居 関連事業費	6,556	千円		6,556 千円										
										11 空家等対策関連事業費	12,688	千円			12,688 千円									
										空家等対策協議会運営事業費	172	千円				172 千円								
										活用事業費	1,530	千円					1,530 千円							
										適正管理事業費	10,986	千円						10,986 千円						
										12 団地活性化推進事業費	20,786	千円							20,786 千円					
										結婚新生活支援事業費	11,743	千円								11,743 千円				
										子育て世帯住替え支援事業費	9,043	千円									9,043 千円			
										13 その他諸経費	415	千円										415 千円		
										1 一般職人件費	28,684	千円											28,684 千円	
										3 職員手当等	29,356	千円												29,356 千円
										2 給料	86,790	千円												
3 職員手当等	78,000	千円	78,000 千円																					
2 住宅建設費	164,790	千円		164,790 千円																				
151,520	千円	151,520 千円																						
13,270	千円				13,270 千円																			

(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	説明
				特定財源		一般財源	金額		
				国・県支出金	地方債				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	4 共済費		
							8 旅費	2,400 千円	
							10 需用費	853	
							12 委託料	5,700	
							13 使用料及び賃借料	615	
							14 工事請負費	87,700	
							18 負担金、補助及び交付金	449	
							26 公課費	9	
計	1,728,502	1,676,374	52,128	152,922	340,000	917,650		317,930	

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明		
				財源						区分	金額
				特 定 財 源	地方債	その他	一般 財 源				
国・ 支 出 金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
1 常備消防費	10,479,650	10,071,120	408,530	6,941	150,000	477,782	9,844,927	1 報 酬 1,079 千円			
								2 給 料 3,277,274			
								3 職員手当等 15人 3,716,062			
								4 共 済 費 1,370,653			
								5 災害補償費 1 1			
								7 報 償 費 49,231 (再任用短時間勤務職員47人)			
								8 旅 費 30,678			
								9 交 際 費 205			
								10 需 用 費 423,007			
								11 役 務 費 181,970			
								12 委 託 料 945,378			
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料 112,314			
								17 備 品 購 入 費 243,219			
								18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金 69,324			
								26 公 課 費 7,709			
								8 庁舎等管理経費 408,608 千円			
								9 公益財団法人千葉市防災普及公社 関係経費 156,423 千円			

(款) 9 消防費 (項) 1 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明							
				財源						金額						
				特 定 財 源	地方債	その他	一般 財 源									
国・ 支 出 金	千円	千円	千円	千円												
2 非常備消防費	千円 158,055	千円 158,810	千円 △755	千円 1,000	千円 23,012	千円 134,043	1 報 酬	千円 65,495	1 消防団員報酬 65,495 千円							
							5 災 害 補 償 費	400	840人							
							7 報 償 費	22,868	交際費							
							8 旅 費	4,910	消防団運営経費							
							9 交 際 費	80	80 千円							
							10 需 用 費	24,817	83,825 千円							
							11 役 務 費	10	消防団器具管理経費							
							12 委 託 料	2,870								
							13 使 用 料 及 び 賃 借 料	524	8,655 千円							
							17 備 品 購 入 費	8,399								
							18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	26,855								
							26 公 課 費	827								
							3 消 防 施 設 費	千円 1,171,351	千円 1,198,812	千円 △27,461	千円 699,000	千円 91,735	千円 361,501	10 需 用 費	361,165	1 消防団器具置場改築事業費
														11 役 務 費	6	41,000 千円
12 委 託 料	84,071	共同運用指令センター整備事業費														
14 工 事 請 負 費	61,884	29,500 千円														

(款) 9 消防費 (項) 1 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		明
				特 定 財 源	一 財 源	区 分	金 額	説	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	17 備品購入費	3 消防庁舎等管理経費	962,927 千円
							18 負担金、補助 及び交付金	4 水利施設整備費 5 畑出張所改築事業費	103,924 千円
計	11,809,056	11,428,742	380,314	26,056	850,000	592,529			34,000 千円

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		明
				特 定 財 源	一 財 源	区 分	金 額	説	
1 教育委員会費	千円 4,950	千円 4,520	千円 430	千円	千円	千円	1 報 酬	1 特別職報酬	4,590 千円
							9 交 際 費	2 交際費	360 千円
2 事務局費	6,021,580	7,917,055	△1,895,475	391,468		7,645	1 報 酬	1 児童生徒性暴力等防止対策検討 委員会委員報酬	104 千円
							2 給 料		
							3 職 員 手 当 等		4人

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明
				財源				区分	金額	
				特 定 財 源	一 財 源	一般 財 源	金額			
国・ 支 出 金	地 方 債	そ の 他	千円	千円	千円	千円	千円			
5	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	学校教育審議会委員報酬 780 千円 15人	
6									特別職人件費 15,909 千円 1人	
7									一般職人件費 3,247,205 千円 210人	
8									会計年度任用職員人件費 2,171,904 千円 1,584人	
9									いじめ等調査委員会関係経費 256 千円	
10									人事行政費 4,428 千円	
11									調査研修経費 189 千円	
12									教育功労者表彰経費 312 千円	
13									永年勤続職員表彰経費 53 千円	
14									学校保健安全関係費 24,807 千円	

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節 区 分	金額	明 説
				財源						
				特 定 財 源	一 財 源	一般 源				
						国・ 支 出 金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
15								千円	学校医・学校歯科医等関係費 4,137 千円	
16									各種行事費 439 千円	
17									調査研究事業費 9,153 千円	
18									児童生徒就学関係費 14,485 千円	
19									自然教室推進事業費 45,740 千円	
20									教育団体運営経費 3,371 千円	
21									各種補助・助成事業費 194 千円	
22									就学支援関係費 299 千円	
23									学校歯科事業費 6,673 千円	
24									教育委員会福利厚生費 54,782 千円	
25									教育企画事務費 4,761 千円	
26									教職員採用選考経費 2,098 千円	

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明			
				特 定 財 源	一 財 源	区 分	金 額	千円	千円				
											国・ 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	27 免許法認定講習事務費 312 千円				
									28 教職員給与事務経費 812 千円				
									29 生徒指導対策費 7,437 千円				
									30 学校問題解決推進事業費 2,564 千円				
									31 学校事務オンラインシステム関係費 12,100 千円				
									32 学校ホームページウィット事業 2,311 千円				
									33 学校防犯対策事業費 13,634 千円				
									34 教育振興活動費 4,375 千円				
									35 日本語指導通級教室管理運営事業費 866 千円				
									36 学校地域連携協働事業費 2,490 千円				

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明	
				財源			一般源			金額
				特	定	財				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
3 教育指導費	427,819	356,697	71,122	15,962	996	410,861	1 報 酬	1 会計年度任用職員人件費 44,501 千円		
							3 職員手当等	5,849		
							4 共 済 費	5,822		
							7 報 償 費	1,108		
							8 旅 費	8,353		
							10 需用 費	7,766		
							11 役 務 費	1,320		
							12 委 託 料	362,820		
								2 各種研修費 3,693 千円		
								3 教科運営費 697 千円		
								4 指導資料作成費 2,746 千円		
								5 教育研究奨励費 2,064 千円		
								37 教育みらい夢基金積立金 1,704 千円		
								38 情報教育推進事業費 26,110 千円		
								39 学校支援事業費 655 千円		
								40 学習支援事業費 9,279 千円		
								41 特別支援学級施設設備費 4,000 千円		
								42 各種研修費 2,229 千円		
								43 その他諸経費 315,721 千円		

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明		
				財源				区分	金額			
				特 定 財 源	一 財 源	其 他	般 源					
国・ 支 出 金	地 方 債	千 円	千 円	千 円	千 円							
4 教 育 セ ン タ ー 費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	13 使用料及び 賃借料	2,944	6 学校図書館充実推進事業費 2,000 千円		
								17 備品購入費	40	7 教育管理運営費 35 千円		
								18 負担金、補助 及び交付金	776	8 児童生徒成果発表費 3,675 千円		
										9 外国人講師配置費 318,384 千円		
										10 国際理解教育推進事業費 2,500 千円		
										11 音楽関係中央大会派遣補助事業費 700 千円		
										12 音楽鑑賞事業費 8,628 千円		
										13 進路指導推進事業費 2,796 千円		
										14 小学校体育体活動推進事業費 35,400 千円		
										1 報 酬	20,089	1 会計年度任用職員人件費
										3 職員手当等	3,182	26,652 千円
										4 共 済 費	3,844	18 人

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節	明								
				財源					区分	金額						
				特 定 財 源	一 財 源	般 源										
国・ 支 出 金	地 方 債	そ の 他	千円	千円	千円	千円	千円									
5 青 少 年 セ ン タ ー 費	30,024	26,531	3,493	109	1,175	28,740	1 報 酬	182	11 養護教育センター管理運営 事業費 17,535 千円 1 南部青少年センター運営審議会 委員報酬 182 千円 7人 2 南部青少年センター管理運営費 29,842 千円							
							7 報 償 費	278								
							8 旅 費	8								
							10 需 用 費	16,218								
							11 役 務 費	502								
							12 委 託 料	12,228								
							13 使 用 料 及 び 借 借 料	599								
							26 公 課 費	9								
							計	7,952,204		9,760,903	△1,808,699	462,536	10,491	7,479,177		

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	金額	説明
				財源						
				特 定 財 源	一 財 源	地 方 債	其 他			
1 学校管理費	千円 26,955,121	千円 26,164,357	千円 790,764	千円 5,863,129	千円 21,084,933	千円 7,059	千円 76,006	1 一般職人件費 23,340,738 千円		
							千円 11,411,516	2 給料 2,877人		
							千円 7,814,049	3 職員手当等 (再任用短時間勤務職員22人)		
							千円 4,115,173	4 共済費		
							千円 31,426	7 報償費 小学校管理運営費		
							千円 56,449	8 旅費 3,614,383 千円		
							千円 1,605	9 交際費 小学校教科書等購入費		
							千円 2,260,441	10 需用費 2,074 千円		
							千円 48,924	11 役員費 小学校ブール管理補助員		
							千円 432,018	12 委託料 関係費 230 千円		
							千円 573,973	13 使用料及び 小学校学校医等関係費		
							千円 189	15 原材料費 小学校保健関係費		
							千円 132,171	17 備品購入費 817 千円		
							千円 1,181	18 負担金、補助 小学校給食関係費		
								及び交付金 153,232 千円		

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明	
				財源			一般源			金額
				特 定 財 源	財 源	内 訳				
国・ 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 財 源	区 分	額					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
2 教育振興費	435,027	420,926	14,101	27,289	20,182	387,556	1,493	1 小学校教育振興活動費		
							116	8 旅費		
							7,222	10 需用費		
							420	11 役務費		
							42,901	12 委託料		
							60,383	13 使用料及び賃借料		
							538	17 備品購入費		
								小学校教育活動推進事業費 701,793 千円		
								学校図書館充実推進事業費 44,300 千円		
								小学校施設管理費 869,715 千円		
								小学校学校管理運営費 1,738,048 千円		
								2 要保護・重要保護・特別支援 教育児童就学奨励費 274,503 千円		
								3 小学校日本スポーツ振興センター 災害共済事務費 41,302 千円		

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明
				財源				区分	金額	
				特 定 財 源	一 財 源	其 他	般 源			
国・ 支 出 金	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	小学校適正配置改修事業 25,081 千円	
									小学校施設環境整備事業費 186,048 千円	
									源小学校大規模改修事業 4,000 千円	
									継続費本年度支出額 その他改修事業費 182,048 千円	
									3 小学校校舎等解体事業費 660,320 千円	
									小学校校舎等解体事業費 旧千城台西小学校校舎等 解体事業 325,560 千円 継続費本年度支出額 320,000 千円 単年度事業費 5,560 千円	

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明		
				特 定 財 源	一 財 源	区 分	金 額	説				
									国・ 県 支 出 金		地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	旧千城台南小学校校舎等 解体事業 334,760 千円 継続費本年度支出額 332,000 千円 単年度事業費 2,760 千円 4 小学校用地整備事業費 10,000 千円 小学校校庭整備事業費 5 校舎等建設事業費 169,000 千円 新設校建設事業費 継続費本年度支出額			
計	28,811,347	29,468,998	△657,651	5,890,418	1,328,000	27,241	21,565,688					

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節	明								
				財源					区分	金額						
				特 定 財 源	一 財 源	一般 財源										
国・ 支 出 金	地 方 債	そ の 他	千 円	千 円	千 円											
1 学校管理費	15,026,671 千円	14,714,403 千円	312,268 千円	3,351,038 千円	38,000 千円	11,642 千円	11,625,991 千円	1 報 酬	38,307	1 一般職人件費 13,307,606 千円						
								2 給 料	6,431,759	1,636人						
								3 職員手当等	4,536,319	(再任用短時間勤務職員13人)						
								4 共 済 費	2,339,528							
								7 報 償 費	17,844							
								8 旅 費	61,279	1,719,065 千円						
								9 交 際 費	810	中学校教科書等購入費						
								10 需 用 費	997,155	12,313 千円						
								11 役 務 費	23,640	中学校学校医等関係費						
								12 委 託 料	236,722	53,185 千円						
								13 使用料及び 賃 借 料	262,316	中学校保健関係費						
								15 原 材 料 費	40	373 千円						
								17 備 品 購 入 費	79,632	中学校給食関係費						
								18 負担金、補助 及び交付金	1,320	21,829 千円						
															403,084 千円	中学校教育活動推進事業費

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明	
				財源			一般源			金額
				特 定 財 源	財 源	内 訳				
国・ 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 財 源	区 分	節					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
2 教育振興費	359,082	342,848	16,234	13,849	9,114	336,119	3,947	1 中学校教育振興活動費	13,239 千円	
							98	8 旅費		
							3,068	10 需用費	要保護・準要保護・特別支援	
							74	11 役員費	教育生徒就学奨励費	
							35,295	12 委託料	284,361 千円	
							3,955	13 使用料及び賃借料	中学校日本スポーツ振興センター 災害共済事務費	
							40	17 備品購入費	20,432 千円	
							24,926	18 負担金、補助及び交付金	4 中学校教育振興費 293 千円	
								19 扶助費	5 中学校体育行事費 9,242 千円	
							287,679		6 中学校検診事業費 26,650 千円	
									7 夢広がる学校づくり推進事業費 1,547 千円	
									8 学校給食費無償化事業費 3,318 千円	

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明
				特定財源		一般財源	区分	金額		
				国・県支出金	地方債				その他	
3 学校建設費	千円 1,040,908	千円 1,319,908	千円 △279,000	千円 27,872	千円 981,000	千円 32,036	千円 10 需用費	千円 900	1 中学校校舎等建設事業費	
							千円 12 委託料	千円 184,125	13,400 千円	
							千円 13 使用料及び 賃借料	千円 242,970	中学校エレベーター設置事業費	
							千円 14 工事請負費	千円 612,813	2 中学校校舎等改修事業費	
							千円 18 負担金、補助 及び交付金	千円 100	1,015,508 千円	
									中学校各種改修事業費	
									149,100 千円	
									中学校施設環境整備事業費	
									110,408 千円	
									稲毛中学校大規模改造事業	
									4,000 千円	
									継続費本年度支出額	
									こてはし台中学校大規模 改造事業	
									4,000 千円	
									継続費本年度支出額	
									その他改修事業費	
									102,408 千円	

(款) 10 教育費 (項) 3 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				財源				区分	金額	
				特 定 財 源	一 財 源	其 他	般 源			
国・ 支 出 金	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	中等教育学校整備事業費 756,000 千円 稲毛国際中等教育学校大規模 改造事業 756,000 千円 継続費本年度支出額 428,000 千円 単年度事業費 328,000 千円 3 中学校用地整備事業費 12,000 千円	
計	16,426,661	16,377,159	49,502	3,392,759	1,019,000	20,756	11,999,692		中学校校庭整備事業費	

(款) 10 教育費

(項) 4 高等学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	金額	説明
				財源						
				特 国・県 支出金	地 方債	そ の他	一 財源			
1 学校管理費	千円 1,664,437	千円 1,614,617	千円 49,820	千円 484	千円 159,958	千円 1,503,995	千円 25,381	1 一般職人件費	1,346,274 千円	
							647,241	2 給料	157人	
							471,563	3 職員手当等	会計年度任用職員人件費	
							231,395	4 共済費	29,060千円	
							1,972	7 報償費	20人	
							19,519	8 旅費	中等教育学校管理運営費	
							15	9 交際費	24,916 千円	
							77,141	10 需用費	稲毛国際中等教育学校管理	
							3,086	11 役員務費	運営費	
							107,073	12 委託料	4 高等学校管理運営費	
							35,656	13 使用料及び賃借料	260,016 千円	
							47	15 原材料料費	千葉高等学校校医等関係費	
							43,910	17 備品購入費	1,744 千円	
							429	18 負担金、補助及び交付金	稲毛高等学校校医等関係費	
							9	26 公課費	稲毛高等学校海外語学研修 派遣・受入事業費	
									4,253 千円	

(款) 10 教育費 (項) 4 高等学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明	
				財源			一般源			金額
				特 定 財 源	財 源	財 源				
国・ 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 財 源	区 分	額					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千葉高等学校海外・国内科学 技術研修派遣事業費 2,066 千円	
									千葉高等学校管理運営費 61,915 千円	
									稲毛高等学校管理運営費 174,054 千円	
									高等学校学校用地借上事業費 13,938 千円	
									5 高等学校中高一貫教育事業費 4,171 千円	
									稲毛高等学校中高一貫管理 運営費	
2 教育振興費	83,771	95,149	△11,378			60,147	23,624	1 報	1 会計年度任用職員人件費 8,452	
								3 職員手当等	12,781 千円	
								4 共済費	2 人	
								7 報償費	育英資金給与費 1,966 千円	
								8 旅費	3 中等教育学校教科運営費	
								10 需用費	1,920 千円	
								11 役務費	4 高等学校教科運営費	
								12 委託料	9,047 千円	

(款) 10 教育費

(項) 4 高等学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明
				特定財源		一般財源	金額		
				国・県支出金	地方債				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
							13 使用料及び 賃借料	5 高等学校日本スポーツ振興センター 災害共済事務費 3,796 千円	
							15 原材料費	6 高等学校情報教育推進事業費	
							17 備品購入費	38,085 千円	
							18 負担金、補助 及び交付金	7 中等教育学校情報教育推進事業費 3,691 千円	
								8 関東・全国高等学校各種大会 参加補助事業費 760 千円	
								9 スーパーサイエンスハイスクール 研究開発事業費	
								10 スーパーグローバルハイスクール 研究開発事業費 8,972 千円 2,753 千円	
3 学校建設費	15,000	—	15,000				12 委託料	1 高等学校校舎等改修事業費 15,000 千円	
計	1,763,208	1,709,766	53,442	484	15,000	220,105			

(款) 10 教育費

(項) 5 特別支援学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明		
				財源						区分	金額
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源				
1 学校管理費	千円 1,822,436	千円 1,783,544	千円 38,892	千円 176,298	千円 7,492	千円 1,638,646	千円 1,862	1 一般職人件費 1,578,750 千円			
							776,966	2 給料 199人 (再任用短時間勤務職員2人)			
							532,317	3 職員手当等			
							269,467	4 共済費			
							990	7 報償費			
							6,218	8 旅費 243,686 千円			
							45	9 交際費 特別支援学校学校医等関係費			
							79,186	10 需用費 2,673 千円			
							1,301	11 役員費 特別支援学校保健関係費			
							72,529	12 委託料 24 千円			
							76,839	13 使用料及び 特別支援学校給食関係費			
								賃借料 3,353 千円			
							10	15 原材料料費 特別支援学校教育活動推進			
							4,206	17 備品購入費 事業費 35,455 千円			
							340	18 負担金、補助 特別支援学校施設管理費			
								及び交付金 77,391 千円			
							160	26 公課費			

(款) 10 教育費

(項) 5 特別支援学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明	
				特 定 財 源	財源			区 分	金 額		
					国・ 支 出 金	地 方 債	そ の 他				一 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
2 教育振興費	2,185	2,083	102	35		309	1,841	7 報 償 費	24	特別支援学校管理運営費 124,032 千円 特別支援学校教科書等購入費 18 千円 学校図書館充実推進事業費 740 千円	
								10 需 用 費	74		1 要保護・準要保護・児童生徒 就学奨励費 7 千円
								12 委 託 料	596		2 特別支援学校日本スポーツ振興 センター災害共済事務費
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	655		696 千円
								18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	696		3 特別支援学校検診事業費 596 千円
								19 扶 助 費	140	4 夢広がる学校づくり推進事業費 753 千円	
										5 学校給食費無償化事業費 133 千円	

(款) 10 教育費

(項) 6 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節 区分	金額	明
				財源						
				特 定 財 源	一 財 源	その他	一般 源			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	4 共 済 費	305,465	2 社会教育委員報酬 572 千円	
							7 報 償 費	1,815	1 2 人	
							8 旅 費	26,745	3 一般職人件費 1,306,207 千円	
							10 需 用 費	33,822	1 4 8 人	
							11 役 務 費	1,784	(再任用短時間勤務職員6人)	
							12 委 託 料	2,051,760		
							13 使 用 料 及 び 賃 借 料	30,280	4 会計年度任用職員人件費 574,365 千円	
							17 備 品 購 入 費	12,960	3 0 3 人	
							18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	190,536	5 生涯学習振興費 80 千円	
							22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	339	6 生涯学習センター管理運営費 591,395 千円	
							26 公 課 費	9	7 社会教育振興費 3,833 千円	
									8 特別教室開放事業費 316 千円	
									9 放課後子ども総合プラン事業費 1,171,763 千円	

(款) 10 教育費

(項) 6 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節	明		
				財源					区分	金額
				特 定 財 源	一 財 源	一般 財 源				
国・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	千円	千円	千円	千円				
	千円	千円	千円	千円	千円					
2 公民館費	1,486,367	1,447,751	38,616		49	1,486,318	1 公民館運営審議会委員報酬	1,664 1,664 千円		
							10 需用費	21,000		
							12 委託料	1,429,401		
							13 使用料及び賃借料	33,040		
							17 備品購入費	923		
							18 負担金、補助及び交付金	339		
							2 公民館管理運営費	1,484,703 千円		
3 文化財保護費	226,580	296,383	△69,803	63,158	3,000	160,422	1 文化財保護審議会委員報酬	572 182 千円		
							7 報償費	236		
							8 旅費	726		
							10 需用費	23,513		
							11 役務費	916		
							12 委託料	194,462		
							2 千葉市史跡保存整備委員会委員報酬	390 千円		
							7 人	7 人		

(款) 10 教育費

(項) 6 社会教育費

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節 区 分	金額 千円	明 示				
				財 源										
				特 定 財 源		一 般 財 源								
				国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	千 円							
4 図書館費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	3	文化財管理費	11,631	千円	1 図書館協議会委員報酬 351 千円 10人 2 図書館管理運営費 491,415 千円 中央図書館管理運営費 みやこ図書館管理運営費 163,336 千円 みやこ図書館管理運営費 20,654 千円 花見川図書館管理運営費 30,531 千円
										4	文化財調査保護費	18,780	千円	
										5	埋蔵文化財調査センター関係費	175,679	千円	
										6	史跡整備事業費	18,976	千円	
										7	その他諸経費	942	千円	
										1	図書館協議会委員報酬	351	千円	
										7	報 償 費	1,243	千円	
										8	旅 費	576	千円	
										10	需用 費	171,963	千円	
										11	役 務 費	15,749	千円	
										12	委 託 料	215,900	千円	
										13	使用料及び 賃 借 料	81,713	千円	
										17	備品購入費	2,430	千円	
										18	負担金、補助 及び交付金	1,743	千円	
										13	使用料及び 賃 借 料	4,927	千円	
										18	負担金、補助 及び交付金	1,209	千円	
										26	公 課 費	19	千円	
										1	報 酬	482,899	千円	
3,231	5,636	482,899	千円											

(款) 10 教育費

(項) 6 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明	
				財源			一般源			金額
				特 定 財 源	一 財 源	その他				
国・ 支 出 金	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	千円	千円	千円				26 公 課 費	稲毛図書館管理運営費 33,484 千円		
								若葉図書館管理運営費 32,020 千円		
								緑図書館管理運営費 8,649 千円		
								美浜図書館管理運営費 9,816 千円		
								図書館システム関係費 192,925 千円		
5 博 物 館 費	280,077	176,574	103,503	90	98,000	4,280	1 報 酬	1 博物館協議会委員報酬 260		
							7 報 償 費	7 報 償 費 1,249		
							8 旅 費	8 旅 費 234		
							10 需 用 費	10 需用費 34,660		
							11 役 務 費	11 役 務 費 772		
							12 委 託 料	2 市史編さん会議委員報酬 130 千円 5 人 5 人 207,417		

(款) 10 教育費

(項) 6 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	明
				特定財源		一財源	金額		
				国・県支出金	地方債				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	13 使用料及び 賃借料	3 市史編さん事業費 6,764 千円	
							16 公有財産 購入費	4 博物館管理運営費 138,876 千円	
							17 備品購入費	加曾利貝塚博物館管理運営費 63,794 千円	
							18 負担金、補助 及び交付金	郷土博物館管理運営費 75,082 千円	
							26 公課 費	5 博物館整備事業費 134,137 千円	
計	6,690,382	6,906,562	△216,180	602,990	101,000	278,615		6 博物館登録審査関係費 40 千円	
				5,707,777					

(款) 11 公債費 (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明
				財源				区分	金額	
				特 定 財 源	一 財 源	国・ 支 出 金	地 方 債			
2 利 子	千円 3,983,798	千円 2,773,388	千円 1,210,410	千円	千円 1	千円 3,983,797	千円 3,000	千円 3,980,798	22 償還金、利子 及び割引料 26 繰出金 1 一時借入金利子 2 公債管理へ繰出し 3,980,798 千円	
3 公債諸費	461,812	448,133	13,679			461,812	282	282	1 市債発行関係経費 448,430 千円	
							74	74		
							444,827	444,827	11 役務費 13 使用料及び 賃借料 1,934	2 公債管理へ繰出し 13,382 千円
							1,313	1,313	18 負担金、補助 及び交付金	
計	54,846,783	51,169,376	3,677,407		697,369	54,842,857	13,382	13,382		

(款) 12 諸支出金 (項) 1 公共用地先行取得費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明
				特定財源			区分	金額	
				国・県支出金	地方債	その他			
1 公共用地先行取得費	千円 6,155	千円 8,523	千円 △2,368	千円	千円	千円	26 繰出金	千円 6,155	1 公共用地取得事業へ繰出し 6,155 千円
計	6,155	8,523	△2,368			6,155			

(款) 12 諸支出金 (項) 2 基金償還費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明
				特定財源			区分	金額	
				国・県支出金	地方債	その他			
1 基金償還費	千円 2,005,423	千円 2,006,842	千円 △1,419	千円	千円	千円	22 償還金、利子及び割引料	千円 2,005,423	1 市債管理基金借入金償還金 2,004,523 千円 2 緑と水辺の基金借入金償還金 780 千円 3 美術品等取得基金借入金償還金 120 千円
計	2,005,423	2,006,842	△1,419			2,005,423			

(款) 13 予備費 (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一財	金額	区分		金額
				国・県支出	地方債	その他					
1 予備費	千円 500,000	千円 500,000	千円 0	千円	千円	千円	千円	千円	千円	1 予備費	500,000 千円
計	500,000	500,000	0			500,000					

(款) △ 災害復旧費 (項) △ 土木施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一財	金額	区分		金額
				国・県支出	地方債	その他					
△ 都市計画施設 災害復旧費	千円 -	千円 128,000	千円 △128,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
計	-	128,000	△128,000								

(款) △ 災害復旧費 (項) △ 教育施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一財	金額	区分		金額
				国・県支出	地方債	その他					
△ 学校施設災害 復旧費	千円 -	千円 71,577	千円 △71,577	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
計	-	71,577	△71,577								

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当	計			共 済 費
本 年 度	長 等		41,340	18,190		427	0	59,957	8,224	68,181	
	議 員	464,760		204,495				669,255	117,830	787,085	
	そ の 他 の 特 別 職	403,727	18,360	7,682		279	0	430,048	5,025	435,073	
	計	868,487	59,700	230,367		706	0	1,159,260	131,079	1,290,339	
前 年 度	長 等		41,340	17,778		497	18,386	78,001	8,203	86,204	
	議 員	464,760		199,847				664,607	120,434	785,041	
	そ の 他 の 特 別 職	410,784	18,360	8,035		308	12,658	450,145	5,120	455,265	
	計	875,544	59,700	225,660		805	31,044	1,192,753	133,757	1,326,510	
比 較	長 等		0	412		△ 70	△ 18,386	△ 18,044	21	△ 18,023	
	議 員	0		4,648				4,648	△ 2,604	2,044	
	そ の 他 の 特 別 職	△ 7,057	0	△ 353		△ 29	△ 12,658	△ 20,097	△ 95	△ 20,192	
	計	△ 7,057	0	4,707		△ 99	△ 31,044	△ 33,493	△ 2,678	△ 36,171	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			合計	備考
		報酬	給料	職員手当		
本年度	(4,526) 10,724	4,801,133	40,706,682	34,592,219	96,119,364	
前年度	(4,449) 10,721	4,445,586	40,395,439	37,397,615	97,866,820	
比較	(77) 3	355,547	311,243	△ 2,805,396	△ 1,747,456	

(注) ()内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(いずれも外数)を示す。

区分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	当地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外手当
本年度	989,443	5,783	866,510	6,379,239	836,828	1,101,251	1,080	625,316	2,827,739
前年度	975,237	9,080	840,272	6,310,075	834,156	1,086,938	1,080	488,451	2,753,967
比較	14,206	△ 3,297	26,238	69,164	2,672	14,313	0	136,865	73,772
区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	業務教育等 職員特別手当	業績手当	退職手当
本年度	369,785	52,009	10,863	37,328	10,281,528	8,126,352	268,766	0	1,812,399
前年度	365,207	86,994	10,613	26,284	10,131,713	7,640,882	268,470	0	5,568,196
比較	4,578	△ 34,985	250	11,044	149,815	485,470	296	0	△ 3,755,797

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当			
本年度	(134) 10,583		40,249,384	33,525,931	15,132,618	88,907,933	
前年度	(161) 10,504		39,874,539	36,409,375	14,823,848	91,107,762	
比較	(△ 27) 79		374,845	△ 2,883,444	308,770	△ 2,199,829	
							計
							73,775,315
							76,283,914
							△ 2,508,599

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

区分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	手当	地域手当	住居手当	通勤手当	单身赴任手当	特殊勤務手当	時間外手当
本年度	989,443	5,783	866,510	6,310,759	836,828	1,088,176	1,080	625,316	2,827,645	
前年度	975,237	9,080	840,272	6,231,928	834,156	1,071,371	1,080	488,451	2,753,967	
比較	14,206	△ 3,297	26,238	78,831	2,672	16,805	0	136,865	73,678	
区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職特別勤務手当	期未手当	勤勉手当	義務教育等 教員特別手当	業績手当	退職手当	
本年度	369,785	52,009	10,863	37,328	9,300,139	8,126,352	268,766	0	1,809,149	
前年度	365,207	86,994	10,613	26,284	9,246,470	7,640,882	268,470	0	5,558,913	
比較	4,578	△ 34,985	250	11,044	53,669	485,470	296	0	△ 3,749,764	

職員手当
の内訳

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			与費		合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計	共済費		
本年度	(4,392) 141	4,801,133	457,298	1,066,288	6,324,719	886,712	7,211,431	
前年度	(4,288) 217	4,445,586	520,900	988,240	5,954,726	804,332	6,759,058	
比較	(104) △ 76	355,547	△ 63,602	78,048	369,993	82,380	452,373	

(注) ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(外数)を示す。

職員手当 の内訳	区分	初任調整	給手当	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時勤時外手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	期末手当	退職手当
	本年度	0	68,480	13,075	0	94	0	981,389	3,250		
	前年度	0	78,147	15,567	0	0	0	885,243	9,283		
	比較	0	△ 9,667	△ 2,492	0	94	0	96,146	△ 6,033		

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
報酬	千円 355,547	給与改定に伴う増減分	千円 0	
		その他の増減分	355,547	報酬の引上げ、職員数の増
給料	311,243	給与改定に伴う増減分	81,197	令和4年度 給与改定の状況 給料の改定率 0.2% 適用時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	738,433	
		その他の増減分	△ 508,387	職員の新陳代謝、職員構成の変動 職員数の減
職員手当	△ 2,805,396	給与改定に伴う増減分	468,992	令和4年度 給与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.1月)
		その他の増減分	△ 3,274,388	職員の新陳代謝、職員構成の変動 期末手当の月数増(+0.1月)、職員数の増 定年引上げによる減
		退職手当	△ 3,755,797	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職	消防職	技能労務職	教育職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	特定任期付
令和4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	309,090	289,026	296,406	339,300	503,600	333,595	418,000	431,000
	平均給与月額 (円)	431,239	455,460	384,353	424,821	907,666	454,365	483,200	515,363
	平均年齢 (歳.月)	40.7	38.1	46.4	39.8	52.8	42.1	57.6	58.11
令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	304,806	290,933	298,463	337,438	514,540	325,125	326,500	431,000
	平均給与月額 (円)	438,269	443,238	394,612	422,246	958,825	446,493	388,516	515,363
	平均年齢 (歳.月)	39.8	37.8	46.6	39.7	52.2	40.9	59.9	57.5

イ 初任給

区	分	一般行政職	消防職	技能労務職	教育職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	特定任期付
高校卒		円	円	円	円	円	円	円	円
		151,800	155,400	144,000～	172,800			171,900	—
		164,800	169,800	211,100	192,700		170,200	(短大3卒) 209,900	—
短大卒		183,500	189,000		214,300	291,500	190,800	220,500	—
		円	円	円	円	円	円	円	円
		154,600		143,800～				169,900	—
大学卒		164,100		220,000			170,500	204,900	—
		185,200				253,600	191,500	216,000	—

(注)「(3) 給料及び職員手当の状況」については、会計年度任用職員を除く。

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		消防職		技能労務職		教 育 職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)	
		職員数 人	構成比 %	職員数 人	構成比 %	職員数 人	構成比 %	職員数 人	構成比 %	職員数 人	構成比 %	職員数 人	構成比 %	職員数 人	構成比 %
令和4年10月1日現在	8 級	20	0.4	1	0.1										
	7 級	65	1.4	10	1.1										
	6 級	262	5.7	33	3.6										
	5 級	337	7.4	47	5.2			166	3.7		6	6.1		1	100.0
	4 級	734	16.0	135	14.9	14	3.6	181	4.0	1	25.0	18	18.1		
	3 級	(51) 1,993	(100) 43.5	(50) 355	(100) 39.1	(5) 235	(100) 59.9	17	0.4	1	25.0	(1)	(100) 59.6		
	2 級	1,028	22.4	260	28.6	43	11.0	(36) 3,633	(100) 80.8	2	50.0	16	16.2		
	1 級	146	3.2	67	7.4	100	25.5	499	11.1						
	計	(51) 4,585	(100) 100.0	(50) 908	(100) 100.0	(5) 392	(100) 100.0	(36) 4,496	(100) 100.0	4	100.0	(1) 99	(100) 100.0	1	100.0
	令和3年10月1日現在	8 級	19	0.4	1	0.1									
7 級		65	1.4	10	1.1										
6 級		262	5.8	33	3.6										
5 級		336	7.4	47	5.1			166	3.7			7	7.4	1	50.0
4 級		738	16.2	140	15.3	13	3.3	176	3.9	2	40.0	17	17.9		
3 級		(66) 1,951	(100) 42.9	(47) 362	(100) 39.5	(2) 238	(100) 60.3	18	0.4			(1)	(100) 55.8	1	50.0
2 級		1,016	22.3	242	26.4	64	16.2	(55) 3,676	(100) 81.7	3	60.0	18	18.9		
1 級		164	3.6	82	8.9	80	20.2	466	10.3						
計		(66) 4,551	(100) 100.0	(47) 917	(100) 100.0	(2) 395	(100) 100.0	(55) 4,502	(100) 100.0	5	100.0	(1) 95	(100) 100.0	2	100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	局長 副局長	部長 副部長 参事	課長 主任 主事	課長 幹事	主任 主事 佐	主任 主事 補佐	主任 主事 補佐	主任 主事 補佐
消防職	消防局長	消防部長 消防副部長	消防課長 消防副課長	消防課長 消防出張所長	消防主任 消防副主任	消防主任 消防副主任	消防主任 消防副主任	消防主任 消防副主任

区分	4級	3級	2級	1級
技能労務職	総括技能長 技術作業長 技術作業長	技能作業主任 技能作業主任	技能作業主任 技能作業主任	技能作業主任

区分	5級	4級	3級	2級	1級
教育職	校長 教員	教員 副校長	主任 教員 論議員	主任 教員 助	主任 教員 助

区分	4級	3級	2級	1級
医療職(1)	保健医療統括監 次	長	長	長

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(2)	課長 副課長 主任 副主任	課長 副課長 主任 副主任	主任 副主任 主任 副主任	主任 副主任 主任 副主任	主任 副主任 主任 副主任	主任 副主任 主任 副主任

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(3)	担当課長 副課長	担当課長 副課長	担当課長 副課長	担当課長 副課長	担当課長 副課長	担当課長 副課長

(注) 上記表中医療職(1)～(3)は保健所及び環境保健研究所等の職務内容。

エ 昇給

区	分	員 数		合 計	代 表 的 な 職 種			
		(A)	(B)		一 般 行 政 職	消 防 職	教 育 職	
本 年 度	職 員 数	(A)	(B)	10,581	4,726	913	4,457	
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(A)	(B)	8,697	4,146	746	3,419	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	(人)	(人)	140	75	13	49
		2 号 給	(人)	(人)	47	30	1	16
		3 号 給	(人)	(人)	320	206	23	89
		4 号 給	(人)	(人)	5,411	2,508	462	2,152
		5 号 給	(人)	(人)	2	1	0	1
		6 号 給	(人)	(人)	2,707	1,278	242	1,095
		7 号 給	(人)	(人)	0	0	0	0
		8 号 給	(人)	(人)	70	48	5	17
比 率	(B)/(A)	(%)	82.2	87.7	81.7	76.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有	
	2.15	2.25	4.40		
前 年 度	(1.175)	(1.075)	(2.25)	有	
	2.225	2.075	4.30		
国 の 制 度	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有	
	2.15	2.25	4.40		

(注) () 内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 月分	25年勤続の者 月分	35年勤続の者 月分	最高限度額 月分	その他の措置等 加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	15 (医療職給料表(1)適用職員は16)
支給対象職員数 (人)	10,630 (うち医療職給料表(1)適用職員は4)
国の指定基準 (支給率) (%)	15 (医療職給料表(1)適用職員は16)

ク 特殊勤務手当

区分	分	全職種	代表的な職種		
			一般行政職	消防職	教育職
給料総額に対する比率 (%)		1.39	0.11	7.55	1.63
支給対象職員の日現在 (%)		24.9	2.6	79.2	37.7
代表的な特殊勤務手当の名称		救急出動手当、夜間特殊業務手当、不快業務手当、教員特殊業務手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	容												
扶養手当	同じ														
住居手当	異なる	<table border="1" data-bbox="477 255 671 1532"> <tr> <td data-bbox="477 1420 531 1532">下限</td> <td data-bbox="477 837 531 1420">11,300 円</td> <td data-bbox="477 255 531 837">市</td> <td data-bbox="477 255 531 837">国</td> </tr> <tr> <td data-bbox="531 1420 601 1532">上限</td> <td data-bbox="531 837 601 1420">27,000 円</td> <td data-bbox="531 255 601 837"></td> <td data-bbox="531 255 601 837">16,000 円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="601 1420 671 1532"></td> <td data-bbox="601 837 671 1420"></td> <td data-bbox="601 255 671 837"></td> <td data-bbox="601 255 671 837">28,000 円</td> </tr> </table>	下限	11,300 円	市	国	上限	27,000 円		16,000 円				28,000 円	
下限	11,300 円	市	国												
上限	27,000 円		16,000 円												
			28,000 円												
通勤手当	同じ														

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の
見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進捗状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度 末までの 支出予定額	翌 年 度 降 出 支 予 定 額	継続費の 総額に 対する 進捗率 %	
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳								一般財源
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
2 総務費	1 総務管理費	(仮称)千葉公園体盲館整備事業	令和2年度	542,000		542,000	502,452	502,452	502,452	502,452		8.8	
			令和3年度	2,587,000		2,587,000	574,477	574,477	574,477	574,477		10.1	
			令和4年度	2,506,000	312,155	2,193,000	845	4,558,071	4,558,071	4,558,071		80.1	
			令和5年度	56,000		56,000		56,000	56,000	56,000	56,000		1.0
			計	5,691,000	312,155	5,378,000	845	1,076,929	4,558,071	5,691,000	5,691,000		100.0
3 民生費	1 社会福祉費	千葉ポータルサービスドワンゴ トヨタワークス 原状回復修繕 特別養護老人ホーム整備事業 (令和4年度～令和5年度分)	令和4年度	86,000		77,000	9,000	86,000	86,000	86,000		40.0	
			令和5年度	129,000		116,000	13,000	129,000	129,000	129,000		60.0	
			計	215,000		193,000	22,000	86,000	86,000	129,000	215,000		100.0
			令和4年度	221,052		220,000	1,052	221,052	221,052	221,052	221,052		30.0
			令和5年度	515,788		514,000	1,788	515,788	515,788	515,788	515,788		70.0
		計	736,840		734,000	2,840	221,052	515,788	736,840		100.0		

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 未までの 支出額	前年度未 までの 支出額 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度 未までの 支出 予定額	翌年 以降 の 支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率 %						
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳									千円	千円	千円	千円	千円	千円
					国・県 支出金	地方債	その他												
3 民生費	1 社会福祉 費	特別養護老人 ホーム整備 事業 (令和5年度～ 令和6年度分)	令和5年度	248,550	247,000		1,550		248,550	248,550		30.0							
			令和6年度	579,950	579,000		950					579,950	70.0						
			計	828,500	826,000		2,500		248,550	248,550	248,550	579,950	100.0						
3 民生費	2 児童福祉 費	民間保育園等 改築助成事業 (令和4年度～ 令和5年度分)	令和4年度	49,692	16,000		564		49,692	49,692		11.1							
			令和5年度	398,221	132,000		740			398,221	398,221		88.9						
			計	447,913	148,000		1,304		49,692	398,221	447,913		100.0						
8 土木費	1 土木管理 費	稲毛区役所大 規模改修事業	令和4年度	465,199	464,000		1,199		465,199	465,199		30.0							
			令和5年度	775,336	771,000		2,009			775,336	775,336		50.0						
			令和6年度	310,131	308,000		2,131					310,131	20.0						
計	1,550,666	1,543,000		5,339		465,199	775,336	1,240,535	310,131		100.0								
8 土木費	7 大規模空調 改修事業	鎌取コミュニテ ィー 大規模空調 改修	令和4年度	215,850	215,000		850		215,850	215,850		80.0							
			令和5年度	53,962	53,000		962			53,962	53,962		20.0						
			計	269,812	268,000		1,812		215,850	269,812	269,812		100.0						

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 未までの 支出額	前年度末 までの 支出額 (見込)額	当該年度 支出額	当該年度 未までの 支出額	翌年 以降 の 支出 予定 額	継続費の 総額に 対する 進捗率 %	
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					国・県 支出金	地方債	その他							
8 土木費	1 土木管理 費	総合保健医療一 セクタ規模改修業 事	令和5年度	949,532	千円	947,000	千円	2,532	949,532	949,532	千円		16.6	
			令和6年度	1,337,486		1,335,000		2,486				1,337,486	23.4	
			令和7年度	1,899,066		1,897,000		2,066				1,899,066	33.2	
			令和8年度	1,531,463		1,529,000		2,463				1,531,463	26.8	
			計	5,717,547		5,708,000		9,547		949,532	949,532	4,768,015	100.0	
8 土木費	2 道路橋 りよう費	市有建築物全業 計画的保業(令 和5年度～ 令和6年度)	令和5年度	303,656		302,000		1,656	303,656	303,656			40.0	
			令和6年度	455,485		453,000		2,485				455,485	60.0	
			計	759,141		755,000		4,141		303,656	303,656	455,485	100.0	
			令和5年度	130,000		130,000				130,000	130,000			39.9
			令和6年度	196,000		196,000							196,000	60.1
8 土木費	2 道路橋 りよう費	道路維持事業	計	326,000		326,000			130,000	130,000			100.0	
			令和4年度	450,000		450,000					450,000		75.0	
			令和5年度	150,000		150,000				150,000	150,000			25.0
			計	600,000		600,000				150,000	600,000			100.0
			令和5年度	600,000		600,000				450,000	600,000			100.0

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度 未までの 支出額	前年度未 までの支 (見込)額	当該年度 支出額	当該年度 未までの 支出額	翌年 以降 の支 出額	継続費の 総額に 対する 進捗率 %
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一般財源						
					国・県 支出金	地方債	その他							
8 土木費	2 道路橋 りょう費	道路整備事業	令和5年度	千円	450,000	千円	千円	千円	千円	450,000	450,000	千円	75.0	
			令和6年度		150,000							150,000		25.0
			計		600,000							450,000	450,000	100.0
			令和4年度		10,000						10,000			7.1
			令和5年度		131,000							131,000	131,000	92.9
10 教育費	2 小学校費	源 小 学 校 大 規 模 改 造 事 業 新 設 事 業	令和4年度		94,000		1,783			105,000	105,000		25.4	
			令和5年度		4,000						4,000	4,000		1.0
			令和6年度		304,000			1,415					304,000	73.6
			計		413,000			3,198			105,000	4,000	304,000	100.0
			令和4年度		60,000			60,000			60,000			26.2
		令和5年度		169,000						169,000	169,000	73.8		
		計		229,000					60,000	169,000	229,000	100.0		

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 未までの 支出額	前年度未 までの 支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度 未までの 支出 予定額	翌年 以降 の 支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率 %	
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					国・県 支出金	地方債	その他							
10 教育費	2 小学校費	旧千城台西小学校校舎等解体事業	令和4年度	千円	231,000	千円	千円	千円	千円	235,000	千円		42.3	
			令和5年度		315,000		5,000			320,000	320,000		57.7	
			計		546,000		9,000			555,000	555,000		100.0	
			令和4年度		239,000		4,000			243,000	243,000		42.3	
			令和5年度		327,000		5,000			332,000	332,000		57.7	
			計		575,000		9,000			575,000	575,000		100.0	
10 教育費	3 中学校費	稲毛中学校校舎大規模改築事業 こてはし台中学校大規模改築事業	令和4年度	2,771	91,000		3,229		97,000	97,000			14.0	
			令和5年度		4,000				4,000	4,000	4,000		0.6	
			令和6年度	26,507	564,000		3,493		594,000	594,000	594,000	594,000	85.4	
			計	29,278	659,000		6,722		695,000	695,000	101,000	594,000	100.0	
			令和4年度	9,196	65,000		2,804		77,000	77,000	77,000	77,000	18.0	
			令和5年度		4,000				4,000	4,000	4,000	4,000	0.9	
		令和6年度	30,147	314,000		3,853		348,000	348,000	348,000	81.1			
		計	39,343	383,000		6,657		429,000	81,000	348,000	100.0			

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 未までの 支出額	前年度未 までの 支出額 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度 未までの 支出 予定額	翌 以 支 予 額	年度 降 出 額	継続費の 総額に 対する 進捗率 %	
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					国・県 支出金	地方債								その他
10 教育費	3 中学校費	稲毛 中等 学校 改造 事業	令和5年度	428,000	千円	千円	千円	千円	428,000	428,000			18.9	
			令和6年度	1,840,000	27,872	398,000		2,128				1,840,000		81.1
			計	2,268,000	106,505	1,731,000		2,495		428,000	428,000	1,840,000		100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度(見込)額		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	財 源	一 般 財 源	
	千円	千円	千円	千円	千円	国・県支出金	地方債	その他	千円
今 回 提 出 分									
議会Wi-Fi環境整備	11,700			令和6年度 ～ 令和10年度	限度額に同じ				全 額
議会中継システム運用	31,900			令和6年度 ～ 令和10年度	限度額に同じ				全 額
第4次 CHAINS サ ー ビ ス (令和5年度端末追加分)	29,898			令和6年度	限度額に同じ				全 額
第5次 CHAINS 等 構 築 ・ 運 用 管 理	13,950,000			令和6年度 ～ 令和11年度	限度額に同じ				全 額
市 政 だ よ り 全 戸 ポ ス テ イ ン グ	296,000			令和6年度 ～ 令和8年度	限度額に同じ				全 額
ふるさと納税の運用	ふるさと納税返礼品調達 及び配送業務等に係る金 額			令和6年度 ～ 令和8年度	限度額に同じ				全 額
支出命令書等審査支援	59,400			令和6年度 ～ 令和8年度	限度額に同じ				全 額

事 項	限 度 額	前 年 度 未 了 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
資産データベースシステム開発・運用	千円 26,400			令和6年度 ～ 令和10年度	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円	全 額
千葉中央コミュニケーションセンター再整備等 (実 施 設 計 等)	327,000			令和6年度 ～ 令和7年度	千円 限度額に同じ				特定財源を 除いた額
自動車運転推進	180,000			令和6年度	千円 限度額に同じ				特定財源を 除いた額
稲毛ヨットハーバー 監視艇備品購入	13,370			令和6年度 ～ 令和8年度	千円 限度額に同じ				特定財源を 除いた額
税務システム改修 (森 林 環 境 税 対 応)	63,000			令和6年度	千円 限度額に同じ				全 額
税務システム改修 (特 別 徴 収 税 額 通 知 電 子 化 対 応)	61,000			令和6年度	千円 限度額に同じ	全 額			
納税通知書等作成	70,000			令和6年度	千円 限度額に同じ				特定財源を 除いた額
市民税入力データ作成	20,000			令和6年度	千円 限度額に同じ	全 額			

事 項	限 度 額	前 年 度 (見 込) の 支 出 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源		源		一 般 財 源 千円
						国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
東 西 市 税 事 務 所 市 民 税 課 窓 口 業 務 派 遣	千円 27,500			令 和 6 年 度	限 度 額 に 同 じ	全 額	千円	千円	千円	
特 別 徴 収 異 動 届 出 書 等 処 理 業 務 派 遣	3,700			令 和 6 年 度	限 度 額 に 同 じ	全 額				
特 別 徴 収 税 額 決 定 ・ 変 更 通 知 書 等 作 成	28,000			令 和 6 年 度	限 度 額 に 同 じ	全 額				
戸 籍 情 報 シ ス テ ム 機 器 更 新 ・ 運 用 管 理	333,432			令 和 6 年 度) 令 和 10 年 度	限 度 額 に 同 じ				全 額	
区 役 所 等 窓 口 混 雑 状 況 配 信 シ ス テ ム 構 築 ・ 運 用 管 理	3,765			令 和 6 年 度) 令 和 7 年 度	限 度 額 に 同 じ				全 額	
生 活 困 窮 支 援 者 準 備 支 援	70,000			令 和 6 年 度) 令 和 8 年 度	限 度 額 に 同 じ				特 定 財 源 を 除 いた 額	
特 定 健 診 等 情 報 提 供 用 パ ン フ レ ッ ト 等 の 作 成 及 び 配 付	4,439			令 和 6 年 度	限 度 額 に 同 じ			全 額		
特 定 健 診 ・ 健 康 診 査 受 診 券 作 成 及 び 封 緘	9,696			令 和 6 年 度	限 度 額 に 同 じ			全 額		

事 項	限 度 額	前 年 度 (見 込) の 支 出 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
療育センター仮設 プレハブ賃借料	千円 487,000			令和6年度 ～ 令和8年度	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円	全 額
子どもルーム運営 (中央区・若葉区分)	310,250			令和6年度	限度額に同じ				特定財源を 除いた額
子どもルーム運営 (花見川区・美浜区分)	985,500			令和6年度 ～ 令和8年度	限度額に同じ				特定財源を 除いた額
子どもルーム運営 (稲毛区・緑区分)	316,500			令和6年度 ～ 令和7年度	限度額に同じ				特定財源を 除いた額
民間保育園等 給付	156,200			令和6年度 ～ 令和8年度	限度額に同じ				全 額
公立保育所建替え補助 (令和5年度分)	870,000			令和6年度	限度額に同じ				特定財源を 除いた額
休日保育運営	13,000			令和6年度	限度額に同じ				全 額
被保護者就労支援・ 就労準備支援	538,000			令和6年度 ～ 令和8年度	限度額に同じ				特定財源を 除いた額

事業項目	限度額	前年度(見込)額		当該年度以降の		左の財源内訳						
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源			
						国・県支出金	地方債	その他				
がん検診等受診券作成及び封緘	千円 49,856		千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
上下水道給水装置設置等資金利子補給(令和5年度分)	貸付残高の年利4.35%の範囲内				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
新浜リサイクルセンター新P L C 更 新	12,000								全 額			
次期リサイクル施設整備基本計画作成	22,000											特定財源を除いた額
衛生センター維持補修	50,000								全 額			
下田最終処分場浸出水処理施設建替工事設計施工監理	28,000											特定財源を除いた額
ふるさとハローワーク運	51,000											全 額
奨学金返還	10,000											全 額

事業項目	限度額	前年度(見込)の支出額	当該年度(見込)の支出額	左の財源の内訳			
				特定財源		一般財源	
				国・県支出金	地方債	その他	千円
ニューフアーマー育成 研修	千円 6,000	千円	千円	千円	千円	千円	全額
農業近代化補助 金給付	貸付残高の年利0.75%の 範囲内		令和6年度 ～ 令和20年度	千円			全額
農業近代化資金追加 補助金給付	貸付残高の年利2.0%の範 囲内		令和6年度 ～ 令和10年度				全額
農業後継者対策資金 補助金給付	農業経営基盤強化資金 の基準金利の範囲内		令和6年度 ～ 令和20年度				全額
中小企業資金補 給	貸付残高の年利2.0%の範 囲内		令和6年度 ～ 令和20年度				全額
中小企業資金補 給	千葉県信用保証協会が 代位弁済した損失額の 30%の範囲内		令和6年度 ～ 令和20年度				全額
企業立地促進融 給	貸付残高の年利1.1%の範 囲内		令和6年度 ～ 令和10年度				全額
企業立地促進事業補助 金給付	企業立地促進事業補助 制度の限度額の範囲内		令和6年度 ～ 令和12年度				全額

事 項	限 度 額	前 年 度 未 了 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 支 出 予 定 額 以 降 の 支 出 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円	
						国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
道路維持作業車調達	千円 39,000			令和6年度	限度額に同じ	全 額				
LED道路照明灯賃借料 (令 和 5 年 度 分)	11,300			令和6年度 ～ 令和15年度	限度額に同じ					全 額
道 路 整 備	1,200,000			令和6年度	限度額に同じ	全 額				
河 川 整 備	300,000			令和6年度	限度額に同じ	全 額				
河川魅力発信業務	20,000			令和6年度	限度額に同じ					全 額
千葉マリンスタジアム (建替・改修)基本構想・ 基本計画策定	94,000			令和6年度	限度額に同じ					全 額
泉地域コミュニティバス 運 行	20,000			令和6年度	限度額に同じ					全 額
都市モノレール ATC 更新補助	279,500			令和6年度	限度額に同じ	全 額				

事 項	限 度 額	前 年 度 未 見 込 の 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
都 市 車 両 更 新 補 助 モ ノ レ ー ル 補 助	千円 700,000			令 和 6 年 度 ～ 令 和 7 年 度	限 度 額 に 同 じ	全 額			
排 水 施 設 整 備	310,000			令 和 6 年 度	限 度 額 に 同 じ	全 額			
都 市 下 水 路 整 備	51,000			令 和 6 年 度	限 度 額 に 同 じ	全 額			
モ デ ル 地 区 公 園 再 編 計 画 策 定	10,000			令 和 6 年 度	限 度 額 に 同 じ				全 額
千 葉 公 園 再 整 備 公 園 拡 充 移 転 物 件 補 償	62,800			令 和 6 年 度 ～ 令 和 7 年 度	限 度 額 に 同 じ				特 定 財 源 を 除 いた 額
消 防 シ ン 事 務 更 新 ス テ ム 処 理	270,000			令 和 6 年 度 ～ 令 和 11 年 度	限 度 額 に 同 じ				全 額
消 防 防 災 ヘ リ コ プ タ ー 機 体 更 新	1,800,000			令 和 6 年 度	限 度 額 に 同 じ	全 額			
学 校 計 画 運 用 管 理 シ ス テ ム 徴 収 金	9,000			令 和 6 年 度 ～ 令 和 10 年 度	限 度 額 に 同 じ				全 額

事 項	限 度 額	前 年 度 未 了 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
外国人講師配置	千円 636,000			令和6年度 ～ 令和7年度	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円	全 額
学力状況調査	35,000			令和6年度	限度額に同じ				全 額
第3次CABINET 構築・運用	13,900,000			令和6年度 ～ 令和11年度	限度額に同じ				全 額
幕張東小学校 校舎借賃料	244,000			令和6年度 ～ 令和10年度	限度額に同じ				全 額
稲浜小学校 校舎借賃料	214,400			令和6年度 ～ 令和10年度	限度額に同じ				全 額
打瀬小学校 校舎借賃料	260,000			令和6年度 ～ 令和10年度	限度額に同じ				全 額
公金・準公金一括徴収 管理システム 運用管理	40,000			令和6年度 ～ 令和10年度	限度額に同じ				全 額
アフタースクール運営 (令和6～8年度)	1,440,400			令和6年度 ～ 令和8年度	限度額に同じ				特定財源を 除いた額

事 項	限 度 額	前 年 度 (見 込) の 支 出 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
第二養護学校 エレベーター賃借料	千円 57,000			令和6年度 ～ 令和10年度	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円	全 額
養護学校 舎棟賃借	904,000			令和6年度 ～ 令和11年度	千円 限度額に同じ				全 額
放課後子ども教室 運営の民間委託	5,640			令和6年度	千円 限度額に同じ				特定財源を 除いた額
放課後子ども教室 活動支援	57,900			令和6年度 ～ 令和7年度	千円 限度額に同じ				全 額
特別史跡加普利貝塚 新博物館整備・運営	8,678,000千円に物価変動による増減額を加算した額の範囲内			令和6年度 ～ 令和20年度	千円 限度額に同じ				特定財源を 除いた額
令和5年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	共同発行団体による共同発行の総額から千葉市の負担額を除いた額及び当該額に対する利子相当額			令和5年度 ～ 令和15年度					

事項	限度額	前年度未 支出（見込） 金額	当該年度 支出予定 金額	左の財源内訳			
				特 定 財 源	一般財源		
		期 間	期 間	国・県 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
議決済分	千円						千円
新庁舎への移転に伴う 仕器の整備	51,722		令和5年度	50,388		50,388	0
庶務事務システム 構築・運用管理	608,000千円に消費税及 び地方消費税を加算した 額の範囲内	平成28年度 、 令和3年度					204,702
		令和4年度					41,316
			令和5年度	41,316			
			令和6年度 、 令和8年度	限度額に同じ			全 額
		令和3年度					3,161
		令和4年度					3,161
あなたにお知らせ サービス運用	13,860千円に消費税及び 地方消費税を加算した額 の範囲内		令和5年度	3,161			3,161
			令和6年度 、 令和7年度	限度額に同じ			全 額

事 項	限 度 額	前 年 度 未 ま だ 見 込 の 支 出 (額)		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国・県支出金	地方債	その他		
利 用 シ ス テ ム 料 公共施設予約システム	千円 107,339千円に消費税及び 地方消費税を加算した 額の範囲内	令和3年度	千円 15,414		千円 15,414	千円	千円	千円	千円 15,414	
		令和4年度	15,414						15,414	
				令和5年度	15,414					15,414
				令和6年度 ～ 令和7年度	限度額に同じ					全 額
		令和3年度	2,929							2,929
利 用 シ ス テ ム 料 電子申請システム	26,940千円に消費税及び 地方消費税を加算した額 の範囲内	令和4年度	2,931						2,931	
				令和5年度	2,931				2,931	
				令和6年度 ～ 令和7年度	限度額に同じ					全 額

事 項	限 度 額	前 年 度 末 未 見 込 の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県支出金	地方債	その他	
統 合 サ ー バ 運 用 (令 和 2 年 度 分)	千円 16,226千円に消費税及び 地方消費税を加算した額 の範囲内		千円		千円	千円	千円	千円	千円
		令和3年度	4,760					4,760	
		令和4年度	2,485					2,485	
				令和5年度	2,485				2,485
住 民 情 報 系 シ ス テ ム 運 合 運 統	900,000千円に消費税及 び地方消費税を加算した 額の範囲内								全 額
		令和3年度	166,824					166,824	
		令和4年度	167,695					167,695	
				令和5年度	164,646				164,646
				令和6年度 ～ 令和7年度	限度額に同じ			全 額	

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円	
						国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
子ども・子育て支援 システム開発・保守	千円 605,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度 ） 令和3年度	163,854						163,854	
		令和4年度	103,669						103,669	
				令和5年度	103,669					103,669
				令和6年度 ） 令和8年度	限度額に同じ					全 額
第1期（業務共通、 介護保険、税務） システム開発・保守	千円 3,871,299千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成27年度 ） 令和3年度	2,851,355						2,851,355	
		令和4年度	441,993						441,993	
				令和5年度	441,993					441,993
				令和6年度 ） 令和7年度	限度額に同じ					全 額

事 項	限 度 額	前 年 度 未 了 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県支出金	地方債	その他	
内 部 管 理 シ ス テ ム 開 発 ・ 保 守	千円 1,484,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成28年度	千円		千円	千円	千円	千円	千円
		令和3年度	680,358					680,358	
		令和4年度	125,956					125,956	
				令和5年度	125,956				125,956
社 会 保 障 ・ 税 務 共 通 係 属 業 務 シ ス テ ム 開 発 ・ 保 守	113,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成28年度							
		令和3年度	78,078					78,078	
		令和4年度	15,013					15,013	
				令和6年度	限度額に同じ				全 額
第 2 期 (福 祉) ・ 第 3 期 (住 民 健 康 保 険) シ ス テ ム 開 発 ・ 保 守	5,374,812千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成28年度							
		令和3年度	2,811,417					2,811,417	
		令和4年度	540,612					540,612	
				令和5年度	540,612				540,612
		令和6年度	限度額に同じ				全 額		

事 項	限 度 額	前 年 度 未 来 見 込 の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
第4次CHAINS構築・運用管理	3,504,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度	千円		千円				千円
		令和3年度	1,691,244						1,691,244
		令和4年度	751,664						751,664
				令和5年度	751,664				
				令和6年度	限度額に同じ				全 額
第4次CHAINS等に係るホスピス等委託	1,501,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度							
		令和3年度	618,753						618,753
		令和4年度	275,001						275,001
				令和5年度	275,001				
				令和6年度	限度額に同じ				全 額

事 項	限 度 額	前 年 度 未 了 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源			
			千 円		千 円	国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	千 円	千 円
				令 和 2 年 度 、 令 和 3 年 度	14,070				14,070	
			7,035	令 和 4 年 度					7,035	
住 民 情 報 系 シ ス テ ム ソ フ ト ウ ェ ア ラ イ セ ン ス 借 賃 料	32,115千円に消費税及び 地方消費税を加算した額 の範囲内		7,035	令 和 5 年 度					7,035	
				令 和 6 年 度						全 額
			3,432	令 和 2 年 度 、 令 和 3 年 度					3,432	
			1,716	令 和 4 年 度					1,716	
統 合 サ ー バ 運 用 (令 和 元 年 度 分)	7,410千円に消費税及び 地方消費税を加算した額 の範囲内			令 和 5 年 度	1,716				1,716	
				令 和 6 年 度						全 額

事 項	限 度 額	前 年 度 未 来 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国・県支出金	地方債	その他		
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
		令和2年度 ～ 令和3年度	5,648					5,648		
		令和4年度	2,824					2,824		
ネットワーク機器等 ハウジングサービス委託	12,269千円に消費税及び 地方消費税を加算した額 の範囲内			令和5年度	2,824			2,824		
				令和6年度	限度額に同じ					全 額
市役所ユーロセンター 運 用 管 理	522,000			令和5年度	96,932			96,932		
				令和6年度 ～ 令和9年度	限度額に同じ					全 額
		令和2年度 ～ 令和3年度	23,526					23,526		
		令和4年度	11,763					11,763		
住民基本台帳ネットワーク システム等ハウジング サービス委託	50,800千円に消費税及び 地方消費税を加算した額 の範囲内			令和5年度	11,763			11,763		
				令和6年度	限度額に同じ					全 額

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源	
						国・県支出金	地方債	その他		
電子申請システム 公金収納連携機能 運用管理	千円 20,350	令和3年度	千円 403		千円		千円	千円	千円 403	
		令和4年度	1,077						1,077	
					令和5年度	456				456
					令和6年度 、 令和7年度	限度額に同じ				全額
C H A I N S 端末 配置最適化	1,345	令和4年度	214						214	
					令和5年度	214			214	
統合サーバ運用 (令和3年度分)	52,522									
		令和4年度	5,332						5,332	
					令和5年度	5,332				5,332
				令和6年度	限度額に同じ				全額	
				令和6年度	限度額に同じ				全額	

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
第4次CHAINS サービス (令和3年度端末追加分)	23,540 千円	令和4年度	7,466						7,466
				令和5年度	7,466				
ちば電子調達システム 利用料	50,745	令和4年度	16,915		限度額に同じ				16,915
				令和5年度	16,915				
LMS(学習管理 システム)運用	1,452	令和4年度	363		限度額に同じ				363
				令和5年度	363				
				令和6年度 令和7年度	限度額に同じ				全 額

事 項	限 度 額	前 年 度 未 了 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
市 政 だ よ り 全 戸 ス テ ィ ン グ	千円 180,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度	47,927						47,927
		令和4年度	49,868						49,868
在 宅 勤 務 等 リ モ ー ト ア ッ ク セ ス 環 境 守 運 用 保 守	千円 33,892千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度	9,942						9,942
		令和4年度	6,023						6,023
市 政 情 報 提 供 シ ス テ ム 改 修 ・ 運 用	千円 57,544			令和5年度	20,310				20,310
				令和6年度 令和7年度	限度額に同じ				全 額
市 政 だ よ り 作 成	千円 171,140	令和5年度	68,657						68,657
		令和6年度 令和7年度	限度額に同じ						全 額

事 項	限 度 額	前 年 度 未 了 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円	
						国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
市民便利帳作成	16,400			令和5年度	11,090				11,090	
データカタログサイト 保守費用	12,776			令和5年度	4,509				4,509	
マイナポータルと 基幹システムとの オンライン接続	74,872			令和5年度	6,048				6,048	
統合サーバ運用 (令和4年度分)	90,642			令和6年度 令和9年度	限度額に同じ					51,795
CHAINS機器等の 新庁舎移設	78,000			令和5年度	59,692				59,692	
インターネット接続環境 の更新	1,538,681			令和5年度	302,104				302,104	
				令和6年度 令和9年度	限度額に同じ					

事 項	限 度 額	前 年 度 未 了 (見 込) の 支 出		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円	
						国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
住民情報系システム 機器移転(新庁舎移転)	18,758 千円			令和5年度	18,758				18,758	
千葉県自治体情報 セキュリティクラウド の 導 入	323,807			令和5年度	21,239				21,239	
				令和6年度 ～ 令和9年度	限度額に同じ				全 額	
第4次CHAIN S サ ー ビ ス (令和4年度端末追加分)	42,357			令和5年度	20,445				20,445	
				令和6年度	限度額に同じ				全 額	
統合サ ー バ新庁舎 移 転 対 応	550			令和5年度	550				550	
複 合 機 及 び 認 証 印 刷 の 導 入	18,192			令和5年度	3,696				3,696	
				令和6年度 ～ 令和9年度	限度額に同じ				全 額	
支 出 命 令 書 等 審 査 支 援	52,000	令和3年度	18,645						18,645	
		令和4年度	18,645						18,645	
				令和5年度	13,984				13,984	

事項	限度額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国・県支出金	地方債	その他	
新庁舎整備 総合管理支援	千円 147,000	令和2年度 、 令和3年度	千円 90,134		千円	千円	千円	千円	千円
		令和4年度	36,036			80,000	10,134	0	0
						32,000	4,036	0	0
				10,010		9,000	1,010	0	0
新庁舎開庁準備支援	40,000	令和4年度	22,911						特定財源を 除いた額
									22,911
新庁舎什器等移転	130,000			令和5年度	17,011				17,011
新庁舎開庁に伴う 各種システム移設	8,500			令和5年度	102,886			102,886	0
				令和5年度	8,500				8,500
新庁舎整備	2,949,968			令和5年度	1,519,230			1,367,000	152,230
				令和6年度					
幕張新都心版 MaaS 社会実装サポート 事業補助	20,000			令和5年度	20,000		10,000		10,000

事 項	限 度 額	前 年 度 未 末 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国・県支出金	地方債	その他			
納付推進センター運営	千円 416,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		令和3年度	83,776		83,776	83,776			0	0	
		令和4年度	83,776		83,776	83,776			0	0	
					83,776					0	0
市税滞納管理システム更新・運用管理	57,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		31,821							0	
		平成29年度 令和3年度		31,821			31,821			0	0
		令和4年度	7,962		7,962	7,962				0	0
					7,962						0
税務事務センター運営	132,000									0	
		令和5年度	46,970		46,970	46,970				0	0
		令和6年度 令和7年度									0
											0

事 項	限 度 額	前 年 度 未 了 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県支出金	地方債	その他	
統一帯納管理システム構築・運用管理	千円 284,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度 ～ 令和3年度	千円 201,265		千円 177,894			千円 23,371	
		令和4年度	25,613		25,613		0		
				令和5年度	25,613		0		
				令和6年度 ～ 令和7年度	限度額に同じ		特定財源を除いた額		
給与所得者等異動届出書データ化・RPA自動投入等業務	16,500	令和4年度	3,982		3,982		0		
				令和5年度	3,982		0		
				令和6年度 ～ 令和7年度	限度額に同じ		特定財源を除いた額		
市民税入力データ作成	27,040			令和5年度	15,980		0		
特別徴収税額決定・変更通知書等作成	28,600			令和5年度	24,530		0		
納税通知書等作成	70,400			令和5年度	22,376		37,127		

事 項	限 度 額	前 年 度 未 了 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
固 定 資 産 評 価 (土 地) 総 合 支 援 業 務	97,900	令和4年度	38,170						38,170
				令和5年度	30,360				30,360
東 西 市 税 事 務 所 市 民 税 課 窓 口 業 務 派 遣	27,500				限度額に同じ				全 額
				令和5年度	26,749				0
地 方 税 共 通 納 税 シ ス テ ム 対 象 税 目 拡 大	90,530				90,530				0
		令和4年度	44,943			42,688		1,458	797
コ ン ビ ニ ュ エ ン ス シ ス テ ム 取 納 業 務 (市 税 、 保 育 料 、 自 転 車 整 理 手 数 料)	309,804				48,311				864
				令和6年度 、 令和8年度	限度額に同じ				特 定 財 源 を 除 いた 額
戸 籍 情 報 シ ス テ ム 生 体 認 証 等 機 器 保 守	4,388				975				975
				令和6年度 、 令和9年度	限度額に同じ				全 額

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国・県支出金	地方債	その他		
畑 コ ミ ュ ニ テ イ センター施設管理運営	千円 259,228	令和3年度	千円 51,763		千円	千円	千円	千円	千円	
		令和4年度	51,359					95	51,668	
				令和5年度	51,629				76	51,283
				令和6年度 、 令和7年度	限度額に同じ				94	51,535
幕 張 コ ミ ュ ニ テ イ センター施設管理運営	224,991	令和3年度	44,640					86	44,554	
		令和4年度	44,775					63	44,712	
				令和5年度	44,834				85	44,749
				令和6年度 、 令和7年度	限度額に同じ					特定財源を 除いた額
穴 川 コ ミ ュ ニ テ イ センター施設管理運営	199,341	令和3年度	39,392					31	39,361	
		令和4年度	39,865					26	39,839	
				令和5年度	39,965				46	39,919
				令和6年度 、 令和7年度	限度額に同じ					特定財源を 除いた額

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円	
						国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
長 沼 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー 施 設 管 理 運 営	237,867	令和3年度	45,594					40	45,554	
		令和4年度	46,693					35	46,658	
					47,592				40	47,552
					限度額に同じ					特定財源を 除いた額
都 賀 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー 施 設 管 理 運 営	265,058	令和3年度	52,083					90	51,993	
		令和4年度	52,808					50	52,758	
					53,028				51	52,977
					限度額に同じ					特定財源を 除いた額
鎌 取 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー 施 設 管 理 運 営	332,804	令和3年度	66,242					126	66,116	
		令和4年度	66,412					148	66,264	
					66,571				126	66,445
					限度額に同じ					特定財源を 除いた額

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円	
						国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
高 洲 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー 施 設 管 理 運 営	237,145	令和3年度	46,674					148	46,526	
		令和4年度	46,708					163	46,545	
					47,403				166	47,237
					限度額に同じ					特定財源を 除いた額
真 砂 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー 施 設 管 理 運 営	320,197	令和3年度	63,569					223	63,346	
		令和4年度	63,672					86	63,586	
					64,430				116	64,314
					限度額に同じ					特定財源を 除いた額
土 気 あ す み が 丘 プ ラ ザ 施 設 管 理 運 営	291,586	令和3年度	57,933					108	57,825	
		令和4年度	58,266					95	58,171	
					58,216				108	58,108
					限度額に同じ					特定財源を 除いた額

事 項	限 度 額	前 年 度 未 了 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
中央コミュニケーションセンター(松波分室含む)施設管理運営	113,898			令和5年度	50,627			10,103	40,524
				令和6年度 、 令和7年度	限度額に同じ				特定財源を 除いた額
総合防災情報システム構築及び調達	500,000	令和4年度	0						0
				令和5年度	76,725				76,725
市民会館及び文化センター施設管理運営	1,930,723			令和6年度 、 令和9年度	限度額に同じ				全 額
		令和3年度	365,085				360	364,725	
		令和4年度	363,211				360	362,851	
				令和5年度	366,491			360	366,131
				令和6年度 、 令和7年度	限度額に同じ			特定財源を 除いた額	

事 項	限 度 額	前 年 度 未 来 (見 込) の 支 出 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円	
						国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
若葉文化ホール、美浜文化ホール及び千城台コミュニティセンター施設管理運営	987,638	令和3年度	203,579					50	203,529	
		令和4年度	195,884					40	195,844	
					令和5年度	195,949			43	195,906
					令和6年度 、 令和7年度	限度額に同じ				特定財源を 除いた額
美術館及び市民ギャラリー・いなげ施設管理運営	2,732,500	令和2年度 、 令和3年度	1,090,847					203	1,090,644	
		令和4年度	528,351					229	528,122	
					令和5年度	556,925		10,000	172	546,753
					令和6年度	限度額に同じ				特定財源を 除いた額

事 項	限 度 額	前 年 度 未 ま だ 見 込 の 支 出 (額)		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
文化センターホール 照明設備整備	千円	平成27年度	47,614						千円
		令和3年度							
		令和4年度	6,802						6,802
				令和5年度	6,802				6,802
大宮スポーツ広場 施設管理運営	12,410				限度額に同じ				全 額
		令和3年度	2,482					516	1,966
		令和4年度	2,482					756	1,726
				令和5年度	2,482				756
宮崎スポーツ広場 施設管理運営	12,410				限度額に同じ				特定財源を 除いた額
		令和3年度	2,482					1,194	1,288
		令和4年度	2,482					1,230	1,252
				令和5年度	2,482				1,230
				令和6年度 令和7年度	限度額に同じ				特定財源を 除いた額
		令和6年度 令和7年度		限度額に同じ					特定財源を 除いた額

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一般財源 千円
						国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
千葉ポートアリーナ施設管理運営	534,450	令和3年度	178,650						178,650
		令和4年度	176,265						176,265
				令和5年度	177,732				
こてはし温水プール施設管理運営	895,933	令和3年度	159,339					89	159,250
		令和4年度	172,789					156	172,633
				令和5年度	186,539				156
スポーツ施設、都市公園施設及び花島コミュニティセンター施設管理運営	2,695,000	令和3年度	540,801					1	540,800
		令和4年度	568,900					2	568,898
				令和5年度	568,500				2
				令和6年度 、 令和7年度	限度額に同じ				特定財源を 除いた額
				令和6年度 、 令和7年度	限度額に同じ				特定財源を 除いた額

事 項	限 度 額	前 年 度 未 了 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県支出金	地方債	その他	
(仮称)幕張西スポーツ 広 場 管 理 棟 賃 借 料	千円 40,000		千円		千円	千円	千円	千円	千円
		令和5年度	8,000	令和5年度	8,000				8,000
		令和6年度 、 令和9年度	限度額に同じ	令和6年度 、 令和9年度	限度額に同じ				全 額
千葉公園総合体育館等 施 設 管 理 運 営	209,739				79,902				79,902
		平成28年度 、 令和3年度	403,965	令和6年度 、 令和7年度	限度額に同じ				全 額
		令和4年度	80,793						403,965
防 犯 街 灯 LED 化 事 業	2,312,000千円に消費税 及び地方消費税を加算し た額の範囲内								80,793
		令和6年度 、 令和8年度	限度額に同じ	令和5年度	80,793				80,793
		令和4年度	19,920						19,920
千葉市民活動支援 センター施設管理運営	99,960								19,920
		令和6年度 、 令和8年度	限度額に同じ	令和5年度	19,920				19,920
		令和4年度							全 額

事 項	限 度 額	前 年 度 未 了 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県支出金	地方債	その他	
ハーマニープラザ 施設管理運営	千円 2,416,057	令和2年度)	千円 930,333		千円	千円		千円	千円
		令和3年度				千円	千円	千円	
		令和4年度	456,169					17,076	439,093
				令和5年度	476,100			22,679	453,421
生活困窮者 自立相談支援	302,744			令和6年度	限度額に同じ				特定財源を 除いた額
		令和3年度	100,876			75,657		25,219	
		令和4年度	100,876			75,657		25,219	
生活困窮者 就業準備支援	67,440			令和5年度	100,876			25,219	
		令和3年度	22,480			14,986		7,494	
		令和4年度	22,480			14,986		7,494	
				令和5年度	22,480		14,986	7,494	

事 項	限 度 額	前 年 度 未 了 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円			
被保護者就労準備支援	39,483	令和3年度	13,161			8,774				4,387	4,387
		令和4年度	13,161			8,774				4,387	4,387
				令和5年度	13,161	8,774				4,387	4,387
特定健診等情報提供プラットフォーム等の作成及び配付	3,745			令和5年度	3,695					3,695	0
特定健診・健康診査受診券作成及び封入	8,112			令和5年度	8,048					8,048	0
		令和3年度	613,016							613,016	
		令和4年度	651,753							651,753	
	3,431,208			令和5年度	674,691					674,691	
いきいきプラザ及びいきいきセンター施設管理運営				令和6年度 令和7年度	限度額に同じ						全 額

事 項	限 度 額	前 年 度 未 了 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県支出金	地方債	その他	
緊急通報システム整備 (平成30年度分)	千円 680,000千円に消費税及び 地方消費税を加算した 額の範囲内	令和元年度	千円		千円	千円			千円
		令和3年度	288,698					288,698	
		令和4年度	128,940						128,940
					121,516				121,516
社会福祉施設整備 資金借入補助	千円 独立行政法人福祉医療 機構からの借入残高の4 分の3の範囲内	平成29年度							
		令和3年度	305,770						305,770
		令和4年度	20,330						20,330
					5,582				5,582
				令和5年度	5,582				
				令和6年度 、 令和7年度	限度額に同じ				全 額

事 項	限 度 額	前 年 度 未 了 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国・県支出金	地方債	その他		
療 育 セ ン タ ー 運 営 施 設 管 理	千円 3,759,900	令和3年度	千円 663,735		千円	千円	千円	千円	千円	
		令和4年度	684,602			328		177,542	485,865	
						1,038		211,295	472,269	
					令和5年度	695,939		211,511	483,819	
子 ども ル ー ム 賃 借 料 (平 成 2 8 年 度 分)	210,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度 令和3年度	85,545	令和6年度 令和7年度	限度額に同じ				特定財源を除いた額	
		令和4年度	17,266						85,545	
				令和5年度	17,266					17,266
				令和6年度 令和8年度	限度額に同じ					全 額
子 ども ル ー ム 賃 借 料 (平 成 2 9 年 度 分)	112,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度 令和3年度	41,952	令和5年度	10,560				41,952	
		令和4年度	10,560						10,560	
				令和5年度	10,560					10,560
				令和6年度 令和9年度	限度額に同じ					全 額

事 項	限 度 額	前 年 度 未 ま だ 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県支出金	地方債	その他	
子どもルーム賃借料 (平成30年度分)	千円 49,000千円に消費税及び 地方消費税を加算した額 の範囲内	令和元年度	千円		千円	千円	千円	千円	千円
		令和3年度	16,120						16,120
		令和4年度	5,390						5,390
				令和5年度	5,390				
民間保育園給付等業務	120,000千円に消費税及 び地方消費税を加算した 額の範囲内			令和6年度 令和10年度	限度額に同じ				全 額
		令和3年度	47,515						47,515
		令和4年度	47,513						47,513
子どもルーム運営 (花見川区・美浜区分)	245,250			令和5年度	35,635				35,635
				令和5年度	245,250	8,392		43,668	193,190
里親養育包括支援	34,250			令和5年度	27,400	13,700			13,700
				令和6年度	限度額に同じ				特定財源を 除いた額

事 項	限 度 額	前 年 度 未 だ 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
子 施 設 も 交 流 運 館 營 ど 設 理 管 営	520,041	令和4年度	103,081						103,081
				令和5年度	103,349				103,349
子 施 設 て 支 援 運 館 營 育 設 理 管 営	338,598	令和4年度	66,346			26,831			39,515
				令和5年度	67,665		26,785		40,880
兒 童 福 祉 施 設 整 備 資 金 借 入 補 助	独立行政法人福祉医療 機構からの借入残高の4 分の3の範囲内	平成29年度 、 令和3年度	200,754						200,754
		令和4年度	33,207					33,207	
				令和5年度	17,023				17,023
				令和6年度 、 令和10年度					全 額

事 項	限 度 額	前 年 度 未 了 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国・県支出金	地方債	その他		
児 童 福 祉 施 設 整 備 資 金 利 子 補 給	千円	平成29年度 ～ 令和3年度	千円 55,769		千円	千円	千円	千円	千円	
		令和4年度	7,601					7,601		
				令和5年度	6,483					6,483
				令和6年度 ～ 令和16年度	限度額に同じ					全 額
児 童 相 談 所 一 時 保 護 所 学 習 室 賃 借 料	42,200千円に消費税及び 地方消費税を加算した額 の範囲内	平成29年度 ～ 令和3年度	16,720						16,720	
		令和4年度	3,344						3,344	
				令和5年度	3,344					3,344
				令和6年度 ～ 令和8年度	限度額に同じ					全 額

事 項	限 度 額	前 年 度 未 了 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国・県支出金	地方債	その他		
LED 保育所照明灯 賃借料	千円	平成30年度	千円			千円			千円	8,952
		令和3年度	8,952							
		令和4年度	2,238							2,238
					2,238					
児童相談システム 開発・保守	59,700			令和5年度	限度額に同じ					全 額
		令和4年度	42,196			20,000				22,196
公立保育所建替え補助 (令 和 4 年 度 分)	305,000			令和5年度	2,640					2,640
				令和6年度 令和8年度	限度額に同じ					特定財源を 除いた額
保育支援システム 中継サーバー保守	2,033			令和5年度	305,000		110,000			24,667
		令和4年度	739							739
				令和5年度	739					739
				令和6年度	限度額に同じ					全 額

事 項	限 度 額	前年度未だ 支出（見込）額		当該年度以 降の支出額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国・県支出金	地方債	その他		
災害援護資金貸付 償還金利子補給 （平成30年度分）	千円 貸付残高の年利1.5%の範 囲内	令和元年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		令和3年度	357					357		
		令和4年度	99					99		
					令和5年度	74				74
					令和6年度 ～ 令和9年度	限度額に同じ				全 額
災害援護資金貸付 償還金利子補給 （令和元年度分）	貸付残高の年利1.0%の範 囲内	令和2年度	0						0	
		令和3年度								
		令和4年度	0						0	
					令和5年度	35				35
					令和6年度 ～ 令和12年度	限度額に同じ				全 額
社会復帰施設整備 資金借入補助	独立行政法人福祉医療 機構からの借入残高の4 分の3の範囲内	平成29年度	13,310						13,310	
		令和3年度								
		令和4年度	2,662						2,662	
				令和5年度	2,662				2,662	

事 項	限 度 額	前 年 度 未 了 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	財 源	一 般 財 源	
			千 円		千 円	国・県支出金	地方債	その他	千 円
社会復帰施設整備資金利子補給	千円	平成29年度 令和3年度	1,025						1,025
独立行政法人福祉医療機構からの借入金 の基準金利の範囲内		令和4年度	82						82
休日救急診療所運営	1,844,303			令和5年度	41				41
がん検診等受診券作成及び封緘	46,460			令和5年度	342,868			328,115	14,753
環境保健研究所実験設備・検査機器等移転	139,000			令和6年度 令和9年度	限度額に同じ				特定財源を 除いた額
環境保健研究所実験設備・検査機器等整備	1,131,000			令和5年度	46,460				46,460
環境保健研究所移転	619,594			令和5年度	85,470				85,470
上水道給水装置設置等 資金利子補給 (令和4年度分)	貸付残高の年利4.35%の 範囲内			令和5年度	1,131,000		1,131,000		0
				令和5年度	619,594		619,000		594
				令和5年度	35			35	0
				令和6年度 令和7年度	限度額に同じ				特定財源を 除いた額

事 項	限 度 額	前 年 度 未 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円	
						国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
紙おむつ等使用世帯 支援指定配送 保管梱包	44,000			令和5年度	13,448				13,448	0
				令和6年度 、 令和7年度	限度額に同じ					特定財源を 除いた額
粗大ごみ収集運搬 (中央区・美浜区)	402,000			令和5年度	69,696					69,696
				令和6年度 、 令和9年度	限度額に同じ					全 額
粗大ごみ収集運搬 (若葉区・緑区)	334,000			令和5年度	54,120					54,120
				令和6年度 、 令和9年度	限度額に同じ					全 額
粗大ごみ収集運搬 (花見川区・稲毛区)	313,000千円に消費税及 び地方消費税を加算した 額の範囲内	令和2年度 、 令和3年度	101,640							101,640
		令和4年度	50,820							50,820
				令和5年度	50,820					
				令和6年度	限度額に同じ					全 額

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	特定財源			その他	
						国・県支出金	地方債	千円		
新清掃工場建設・運営維持管理	千円 70,800,000千円に物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度 ～ 令和3年度	1,256,148			407,700	762,000		千円 86,448	
		令和4年度	2,996,460			699,768	2,296,000		692	
					3,535,031		800,832	2,733,000		1,199
					限度額に同じ					特定財源を除いた額
次期最終処分候補地選定支援	22,000								21,868	
北清掃工場長期責任型運営維持管理	13,900,000千円に物価変動による増減額を加算した額の範囲内	令和4年度	2,200,750				1,146,000		1,054,750	0
							932,000		679,302	393,116
					2,004,418					特定財源を除いた額
下田最終処分施設浸出水処理施設建設替施設整備・運営	5,619,000千円に物価変動による増減額を加算した額の範囲内						81,840			0
					81,840					特定財源を除いた額
										特定財源を除いた額

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国・県支出金	地方債	その他	
新清掃工場送電線等 布設工事負担金	千円 696,204	令和4年度	千円 0		千円 0		千円	千円	千円 0
				令和5年度	0				
新清掃工場プラント 施工監理	90,000	令和4年度	19,046		限度額に同じ		4,447	13,000	1,599
				令和6年度 、 令和7年度	限度額に同じ			23,000	572
新清掃工場建築 施工監理	554,000	令和4年度	30,793		限度額に同じ		7,190	23,000	603
				令和6年度 、 令和7年度	限度額に同じ			36,000	340
新清掃工場環境影響 評価事後調査	53,000	令和4年度	9,754		限度額に同じ				9,754
				令和6年度 、 令和9年度	限度額に同じ				3,676
					限度額に同じ				全額

事 項	限 度 額	前 年 度 未 了 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
奨学金返還サポート (令 和 2 年 度 分)	19,000	令和3年度	0						0
		令和4年度	0						0
	19,000			令和5年度	317				317
				令和6年度 ～ 令和7年度	限度額に同じ				全 額
奨学金返還サポート (令 和 3 年 度 分)	19,000	令和4年度	0						0
				令和5年度	0				0
	10,000			令和6年度 ～ 令和8年度	限度額に同じ				全 額
				令和5年度	0				0
奨学金返還サポート (令 和 4 年 度 分)				令和6年度 ～ 令和9年度	限度額に同じ				全 額
				令和5年度	0				0

事 項	限 度 額	前 年 度 未 来 (見 込) の 支 出 (額)		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
ふるさと農園施設運営管理	158,325 千円	令和元年度 ～ 令和3年度	94,143 千円						94,143 千円
		令和4年度	31,979						31,979
農業近代化補助金給付(平成23年度～令和4年度)	貸付残高の年利0.75%の範囲内	平成24年度 ～ 令和3年度	679		32,203				679
		令和4年度	195						195
農業近代化補助金給付(令和4年度)	貸付残高の年利2.0%の範囲内				188				188
					限度額に同じ				全 額
農業近代化補助金給付(令和4年度)	貸付残高の年利2.0%の範囲内				0				0
					限度額に同じ				全 額

事 項	限 度 額	前 年 度 未 ま だ 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国・県支出金	地方債	その他		
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円
国営北総中央土地改良事業負担金	434,664	令和4年度	829	令和5年度	28,056					829
				令和6年度 ～ 令和19年度	限度額に同じ					全 額
		令和2年度 ～ 令和3年度	21,115							21,115
		令和4年度	20,888							20,888
農業法人立地促進事業補助制度(令和2年度～)	農業法人立地促進事業補助制度の限度額の範囲内			令和5年度	13,163					13,163
				令和6年度 ～ 令和8年度	限度額に同じ					全 額
		平成29年度 ～ 令和3年度	2,288,993							2,288,993
		令和4年度	205,000							205,000
				令和5年度	166,000					166,000
中小企業資金融資(平成5年度～)	貸付残高の年利2.0%の範囲内			令和6年度 ～ 令和19年度	限度額に同じ					全 額

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国・県支出金	地方債	その他		
中小企業資金融資補入（平成5年度～令和4年度） 損失（平成5年度～令和4年度）	千円 千葉県信用保証協会が代位弁済した損失額の30%の範囲内	平成29年度	415,470		千円	千円			千円	415,470
		令和3年度								
		令和4年度	84,000							
企業立地促進融資給付（平成29年度～令和4年度）	千円 貸付残高の年利1.1%の範囲内	平成30年度	103,507		千円				千円	103,507
		令和3年度								
		令和4年度	46,152							
企業立地促進事業補助（平成27年度～令和4年度）	千円 企業立地促進事業補助制度の限度額の範囲内	令和元年度	1,754,076		千円				千円	1,754,076
		令和3年度								
		令和4年度	404,472							
				令和5年度	72,000					72,000
				令和6年度 、 令和9年度	限度額に同じ					全 額
				令和5年度	37,956					37,956
				令和6年度 、 令和9年度	限度額に同じ					全 額
				令和5年度	683,255					683,255
				令和6年度 、 令和11年度	限度額に同じ					全 額

事 項	限 度 額	前 年 度 未 了 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国・県支出金	地方債	その他		
産業用地整備支援 建設負担金 (中央区生実町外)	千円 500,000		千円	令和5年度	千円 0	千円	千円	千円	千円 0	
				令和6年度 ～ 令和8年度	限度額に同じ				特定財源を 除いた額	
消費生活センター・ 計量検査所複合施設 PFI特定事業	2,221,732千円に物価変 動による増減額並びに消 費税及び地方消費税を 加算した額の範囲内	平成13年度 ～ 令和3年度	1,527,873						1,527,873	
		令和4年度	153,260						153,260	
				令和5年度	52,550					52,550
				令和6年度 ～ 令和13年度	限度額に同じ					全 額
千葉ポータータワー一 施設管理運営	348,158	令和3年度	72,155						72,155	
		令和4年度	68,370						68,370	
				令和5年度	68,823					68,823
		令和6年度 ～ 令和7年度	限度額に同じ					全 額		

事 項	限 度 額	前 年 度 未 了 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源		
			千 円		千 円	国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	千 円
市有建築物計画的保全	千円 959,000			令和5年度	959,000		959,000		0
千葉みなと第3自転車 駐車場管理棟賃借料	8,500	令和元年度	4,936					4,936	0
		令和3年度							
		令和4年度	1,601					1,601	0
				令和5年度	1,466			1,466	0
LED自転車駐車場 照明灯賃借料	67,999	令和元年度	19,579					19,579	0
		令和3年度							
		令和4年度	6,349					6,349	0
				令和5年度	6,349			6,349	0
				令和6年度 ～ 令和10年度	限度額に同じ				特定財源を 除いた額

事 項	限 度 額	前年度未だ（見込）額		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国・県支出金	地方債	その他	
LED道路照明灯賃借料 (平成26年度分)	千円 686,811千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成27年度	千円		千円				千円
		令和3年度	551,397						551,397
		令和4年度	78,771						78,771
				令和5年度	78,771				
LED道路照明灯賃借料 (平成30年度分)	735,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内								全 額
				令和6年度	限度額に同じ				
		令和元年度	127,062						127,062
		令和3年度							
LED道路照明灯賃借料 (平成3年度分)	42,354千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度	42,354						42,354
				令和5年度	42,354				42,354
				令和6年度	限度額に同じ				
				令和10年度	限度額に同じ				全 額
LED道路照明灯賃借料 (令和3年度分)	42,900千円	令和4年度	1,431						1,431
				令和5年度	1,431				1,431
				令和6年度	限度額に同じ				
		令和13年度	限度額に同じ					全 額	

事 項	限 度 額	前 年 度 未 ま だ 見 込 の 支 出 (額)		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
道 路 整 備	千円 1,300,000			令和5年度	1,300,000		1,300,000		0
河 川 整 備	300,000			令和5年度	300,000		300,000		0
川 崎 町 南 北 線 整 備 費	整備事業費1,100,000千円以内から都市再生機構が受入れる国庫補助金を除いた額及び平成13年度に設定した債務負担行為に基づく債務のうち756,000千円の合算額に事業期間中の利子相当額を加えた額の範囲内	平成18年度 、 令和3年度	757,354				273,000		484,354
		令和4年度	64,470						64,470
幕 張 新 都 心 広 大 地 区 新 駅 整 備	2,118,400			令和5年度	64,470				64,470
				令和6年度 、 令和9年度	限度額に同じ				全 額
泉 地 域 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 行 運	24,000	令和2年度 、 令和3年度	522,279						522,279
		令和4年度	1,031,310						1,031,310
				令和5年度	469,710				469,710
				令和6年度	限度額に同じ				全 額
				令和5年度	24,000				24,000

事 項	限 度 額	前 年 度 未 了 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
J R 海 浜 幕 張 駅 改 札 口 新 設	587,000	令和4年度	21,000				5,000		16,000
				令和5年度	91,000		42,000		49,000
				令和6年度	限度額に同じ				特定財源を 除いた額
中央公園・通町公園の 運 結 強 化	561,000	令和4年度	0				0		0
				令和5年度	501,420		159,000	336,000	6,420
下 水 道 管 路 施 設 包 括 的 維 持 管 理	9,000千円に物価の変動 による増減額並びに消費 税及び地方消費税を加 算した額の範囲内			令和5年度	3,300				3,300
				令和6年度 令和7年度	限度額に同じ				全 額
排 水 施 設 整 備	310,000			令和5年度	310,000		310,000		0
都 市 下 水 路 整 備	51,000			令和5年度	51,000		51,000		0
新 た な 地 域 公 共 交 通 導 入 に 向 け た 社 会 実 験	19,165			令和5年度	18,425				18,425
地 区 別 パ リ ア フ リ ー 基 本 構 想 (千 葉 都 心 地 区) 策 定	8,000			令和5年度	7,373				7,373

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国・県支出金	地方債	その他	
泉自然公園更新 放送設備更新	千円 7,965	令和4年度	千円 1,648		千円 1,647	千円	千円	千円	千円 1,648
				令和5年度	1,647				1,647
				令和6年度 、 令和8年度	限度額に同じ				全額
若葉公園緑地事務所 倉庫設置	27,000	令和4年度	1,089						1,089
				令和5年度	1,089				1,089
				令和6年度 、 令和12年度	限度額に同じ				全額
千葉公園再整備 あいエリ 建設負担金	674,300	令和4年度	234,000			117,000			0
				令和5年度	440,300	220,150	220,000	150	
				令和5年度	49,200				49,200
千葉市蘇我スポーツ 公園（第3多目的 グラウンド等）管理運営	98,400				限度額に同じ				全額
				令和5年度	2,270				2,270
				令和6年度 、 令和10年度	限度額に同じ				全額

事 項	限 度 額	前 年 度 未 了 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県支出金	地方債	その他	
亥 鼻 公 園 法 面 修 擁	千円 105,000		千円 105,000	令和5年度	千円 105,000	千円			千円
亥 鼻 公 園 集 会 所 施 設 運 営 管 理	16,803		8,370	令和5年度					8,370
蘇 我 球 技 場 音 響 設 備 外 改 修	458,000		限度額に同じ	令和6年度					全 額
千 葉 マ リ ン ス タ ジ ア ム 人 工 芝 賃 借 料	456,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度 、 令和3年度	189,216	令和5年度	458,000				189,216
千 葉 マ リ ン ス タ ジ ア ム 夜 間 照 明 施 設 賃 借 料	1,362,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度	83,225	令和5年度	136,157			82,156	54,001
		平成30年度 、 令和3年度	332,900					57,000	275,900
		令和4年度	83,225	令和5年度					83,225
			83,225	令和6年度 、 令和8年度	限度額に同じ				特定財源を 除いた額

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳					
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源		
						国・県支出金	地方債	その他			
蘇我スポーツ公園 施設管理運営	千円	令和2年度 ～ 令和3年度	千円 468,349			千円		千円	千円	千円	
		令和4年度	228,685							228,685	
				令和5年度	227,268						227,268
				令和6年度	限度額に同じ						全額
昭和の森 施設管理運営	321,811	令和2年度 ～ 令和3年度	127,351							127,351	
		令和4年度	64,465							64,465	
				令和5年度	64,821						64,821
				令和6年度	限度額に同じ						全額
都市緑化植物園 管理運営	242,500	令和3年度	48,500							48,500	
		令和4年度	48,500							48,500	
				令和5年度	48,500						48,500
				令和6年度 ～ 令和7年度	限度額に同じ						全額

事 項	限 度 額	前年度未までの 支出（見込）額		当該年度以 降の 支出予 定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
蘇我スポーツ公園 スタートパーク等 管理運営	千円 45,000	令和4年度	15,000						15,000
				令和5年度	15,000				
				令和6年度	限度額に同じ				全 額
		令和2年度 ～ 令和3年度	83,452						83,452
		令和4年度	41,726						41,726
				令和5年度	41,726				41,726
				令和6年度	限度額に同じ				全 額
		令和4年度	0						0
				令和5年度	0				0
				令和6年度 (令和23年度	限度額に同じ				特定財源を 除いた額
蘇我スポーツ公園 用地取得費	用地取得費23,000,000 千円以内から都市再生機 構が受け入れた国庫補助 金及び市が負担した市債 相当額を除いた額の範囲 内								

事 項	限 度 額	前 年 度 未 末 見 込 の 支 出 (額)		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
蘇我スポーツ公園整備費	千円 施設整備費10,000,000千円以内から都市再生機構が受け入れた国庫補助金及び市が負担した市債相当額を除いた額に事業期間中の利子相当額を加えた額の範囲内	令和4年度	8,956	令和5年度	8,956				千円 8,956
				令和6年度 令和23年度	限度額に同じ				特定財源を除いた額
		平成30年度 令和3年度	11,936						11,936
		令和4年度	2,985						2,985
LED遊歩道照明灯料賃借	41,924千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和5年度	2,985				2,985
				令和6年度 令和9年度	限度額に同じ				全 額
		令和2年度 令和3年度	993			682			311
		令和4年度	1,885			1,060			825
				令和5年度	1,228	722			506
被災者住宅建築資金利子補給年度(令和元年度～令和3年度)	利子補給対象限度額に對して年利2.0%の範囲内			令和6年度 令和8年度	限度額に同じ	利子補給対象年度額に對して年利1.0%の範囲内			特定財源を除いた額

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国・県支出金	地方債	その他	
消防事務処理新 シム更処及 防ステム更 理新	千円 190,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度 ） 令和3年度	千円 50,820			千円	千円	千円	千円
		令和4年度	21,780						21,780
					21,780				
高等特別校支援学 高等部GIGAスクール 端末運用管理	7,612	令和4年度	1,901						1,901
					1,900				1,900
高等特別校支援学 高等部GIGAスクール ネットワーク運用管理	156,258	令和4年度	97,796				57,000		40,796
					32,212				32,212

事 項	限 度 額	前 年 度 未 了 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国・県支出金	地方債	その他			
菅田舎校 東棟 小学 校料	千円 238,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度 、 令和3年度	千円 69,866		千円	千円	千円	千円	千円	69,866	
		令和4年度	34,933							34,933	
				令和5年度	34,933						34,933
				令和6年度	限度額に同じ						全 額
幕張東小学校校舎棟 賃借料	140,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度 、 令和3年度	36,441							36,441	
		令和4年度	24,294							24,294	
				令和5年度	24,294						24,294
上の 校舎 賃借料	271,400			令和5年度	45,012					45,012	
				令和6年度 、 令和9年度	限度額に同じ					全 額	

事 項	限 度 額	前 年 度 未 了 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県支出金	地方債	その他	
養 田 東 小 学 校 校 舎 棟 賃 借 料 (令 和 4 年 度 分)	千円 277,300			令和5年度	千円 41,356			千円	千円 41,356
				令和6年度 、 令和9年度	限度額に同じ				全 額
		令和元年度 、 令和3年度	330,024						330,024
学 校 施 設 環 境 整 備 (小 学 校 冷 暖 房 設 備 設 置)	3,297,000			令和4年度	165,012				165,012
				令和5年度	165,012				165,012
				令和6年度 、 令和14年度	限度額に同じ				全 額
小 学 校 給 食 室 冷 暖 房 設 備 設 置 (令 和 2 年 度 分)	339,273千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和3年度	14,839				14,839
				令和4年度	14,839				14,839
				令和5年度 、 令和15年度	14,839				14,839
				令和5年度 、 令和15年度	限度額に同じ			全 額	

事 項	限 度 額	前 年 度 未 ま だ (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
小 学 校 給 食 室 冷 暖 房 設 備 設 置 (令 和 3 年 度 分)	千円 250,000	令 和 4 年 度	12,065						12,065
小 学 校 給 食 室 冷 暖 房 設 備 設 置 (令 和 4 年 度 分)	165,526			令 和 5 年 度	12,065				
				令 和 6 年 度 、 令 和 16 年 度	限 度 額 に 同 じ				全 額
				令 和 5 年 度	4,499				4,499
				令 和 6 年 度 、 令 和 17 年 度	限 度 額 に 同 じ				全 額
小 学 校 施 設 環 境 整 備 (幕 張 東 小 学 校 外 3 校)	30,000			令 和 5 年 度	30,000		30,000		0
小 学 校 エ レ べ ー タ 設 置 (更 科 小 学 校 外 3 校)	43,600			令 和 5 年 度	43,600		41,000		2,600
		令 和 元 年 度 、 令 和 3 年 度	12,036						12,036
	22,000千円に消費税及び 地方消費税を加算した額 の範囲内	令 和 4 年 度	4,012						4,012
養 田 中 学 校 部 室 棟 借 賃				令 和 5 年 度	2,006				2,006

事 項	限 度 額	前 年 度 未 来 見 込 の 支 出 (金 額)		当 該 年 度 以 降 の 支 出 (金 額)		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円		
						国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円			
学校施設環境整備 (中学校冷暖房設備設置)	1,900,000千円に消費税 及び地方消費税を加算し た額の範囲内	令和2年度 ～ 令和3年度	315,270						千円	315,270	
		令和4年度	157,635							157,635	
				令和5年度	157,635						157,635
				令和6年度 ～ 令和14年度	限度額に同じ						全 額
中等教育学校 仮設校舎賃借料	853,000			令和5年度	226,470		226,000			470	
中学校施設環境整備 (千城台西中学校 外 3 校)	30,000			令和5年度	30,000		30,000			0	
中学校エレベータ設置 (朝日ヶ丘中学校)	13,400			令和5年度	13,400		13,000			400	
中学校上水道設備改修 (幸町第一中学校)	6,000			令和5年度	6,000					6,000	

事 項	限 度 額	前 年 度 未 了 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国・県支出金	地方債	その他		
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円
千葉高等学校 冷暖房設備賃借料 (特 別 教 室)	30,978千円に消費税及び 地方消費税を加算した額 の範囲内	令和3年度	6,207					6,207	0	0
		令和4年度	6,703					6,703	0	0
				令和5年度	6,704			6,704	0	0
				令和6年度 ～ 令和8年度	限度額に同じ					特定財源を 除いた額
		令和3年度	5,908					4,726	1,182	
		令和4年度	5,908					4,331	1,577	
				令和5年度	5,908			3,941	1,967	
				令和6年度 ～ 令和16年度	限度額に同じ					特定財源を 除いた額

事 項	限 度 額	前年度未だ 支出(見込)額		当該年度 支出予定額		左の財源内				一般財源	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			その他		
						国・県支出金	地方債	千円			
高等特別支援学校 校舎棟賃借料	千円 28,000千円に消費税及び 地方消費税を加算した額 の範囲内	令和2年度 ～ 令和3年度	千円 12,212			千円	千円	千円	千円	12,212	
		令和4年度	6,106							6,106	
		令和5年度		6,106							6,106
		令和6年度			限度額に同じ						全 額
第二養護学校 校舎棟賃借料 (令和2年度分)	116,938千円に消費税及 び地方消費税を加算した 額の範囲内	令和3年度	21,645							21,645	
		令和4年度	21,828							21,828	
		令和5年度			21,828						21,828
		令和6年度 ～ 令和7年度			限度額に同じ						全 額
第二養護学校 スクールバス運行	136,000	令和4年度	24,024							24,024	
		令和5年度		24,024						24,024	
		令和6年度 ～ 令和7年度			限度額に同じ					全 額	

事 項	限 度 額	前 年 度 未 了 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 支 出 予 定 額 以 降 の 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県支出金	地方債	その他	
特別支援学校給食室 冷暖房設備設置 (令和4年度分)	千円 41,382		千円	令和5年度	千円 1,125	千円	千円	千円	千円
				令和6年度 ～ 令和7年度	限度額に同じ				全 額
二 養 護 学 校 校 舎 棟 賃 借 料 (令和4年度分)	212,400			令和5年度	32,334				32,334
				令和6年度 ～ 令和9年度	限度額に同じ				全 額
千 葉 市 科 学 館 施 設 管 理 運 営	1,985,865	令和4年度	418,981	令和5年度	388,072				418,981
				令和6年度 ～ 令和8年度	限度額に同じ				全 額
こてはし学校給食セン ターPFI特定事業	4,613,886千円に物価変 動による増減額並びに消 費税及び地方消費税を 加算した額の範囲内	平成29年度 ～ 令和3年度	1,698,182						1,698,182
		令和4年度	355,329						355,329
				令和5年度	367,255				
				令和6年度 ～ 令和13年度	限度額に同じ				特定財源を 除いた額

事 項	限 度 額	前 年 度 未 了 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国・県支出金	地方債	その他			
新 港 学 校 給 食 セ ン タ ー P F I 特 定 事 業	千円	平成21年度	千円 6,971,221		千円		千円	千円	千円	千円 6,971,221	
		令和3年度									
		令和4年度	632,614								632,614
				令和5年度	632,283						
				令和6年度 、 令和7年度	限度額に同じ					全 額	
		令和3年度	561,001							561,001	
生 涯 学 習 セ ン タ ー 施 設 管 理 運 営	2,829,000	令和4年度	563,713							563,713	
				令和5年度	568,319					568,319	
				令和6年度 、 令和7年度	限度額に同じ					特定財源を 除いた額	
アフタースクール運営 (令 和 5 年 度)	171,117			令和5年度	171,117		39,522		48,968	82,627	
アフタースクール運営 (令 和 5 年 度) ～ (令 和 6 年 度)	810,232			令和5年度	405,116		147,002		100,802	157,312	
				令和6年度	限度額に同じ					特定財源を 除いた額	

事項	限度額	前年度未まで 支出(見込)額		当該年度 支出予定額		左の財源内				一般財源		
		期間	金額	期間	金額	特定財源			その他			
						国・県支出金	地方債	千円				
アフタースクール運営 (令和5年度～令和7年度)	千円 1,345,000							千円 182,715		千円 108,021	千円 157,597	
				令和5年度	448,333							
				令和6年度 、 令和7年度	限度額に同じ							特定財源を 除いた額
公民館施設管理運営	4,314,225										1,429,401	
				令和5年度	1,429,401							
				令和6年度 、 令和7年度	限度額に同じ							全額
橋等借料 建物賃借料 公民館 資料	305,000千円に消費税及 び地方消費税を加算した 額の範囲内	平成29年度 、 令和3年度	116,783									116,783
		令和4年度	25,480									25,480
図書館システム 構築・運用	500,570											
				令和5年度	100,584							100,584
				令和6年度 、 令和9年度	限度額に同じ							全額
加曾利貝塚新博物館 整備運営事業者選定 アトバライザリー	35,500											
				令和5年度	35,497							35,497

事 項	限 度 額	前 年 度 未 了 支 出 (見 込) の 金 額	当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
					国・県支出金	地方債	その他	
平成25年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	千円 元金1,487,000,000千円 以内及び当該額に対する 利子相当額	平成25年度 └ 令和3年度	千円 0		千円	千円	千円	千円 0
		令和4年度	0				0	
平成26年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	千円 元金1,444,000,000千円 以内及び当該額に対する 利子相当額	平成26年度 └ 令和3年度	0					0
		令和4年度	0				0	
平成27年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	千円 元金1,391,000,000千円 以内及び当該額に対する 利子相当額	平成27年度 └ 令和3年度	0					0
		令和4年度	0				0	
				令和5年度				
				令和6年度				
				令和5年度				
				令和6年度 └ 令和7年度				

事 項	限 度 額	前 年 度 未 了 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国・県支出金	地方債	その他			
平成28年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	千円 元金1,174,000,000千円 以内及び当該額に対する 利子相当額	平成28年度 ┆ 令和3年度	千円 0		千円		千円	千円	千円	0	
		令和4年度	0							0	
平成29年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	千円 元金1,176,000,000千円 以内及び当該額に対する 利子相当額	平成29年度 ┆ 令和3年度	0							0	
		令和4年度	0							0	

事 項	限 度 額	前 年 度 未 見 込 の 支 出 (見 込) 額	当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
					国・県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	期 間	金 額	千円	千円	千円	千円
		平成30年度 ∩ 令和3年度		0				0
		令和4年度		0				0
平成30年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	元金1,177,000,000千円 以内及び当該額に対する 利子相当額		令和5年度					
			令和6年度 ∩ 令和10年度					
		令和元年度 ∩ 令和3年度		0				0
		令和4年度		0				0
令和元年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	元金1,217,000,000千円 以内及び当該額に対する 利子相当額		令和5年度					
			令和6年度 ∩ 令和11年度					

事 項	限 度 額	前 年 度 未 了 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
令和2年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	元金1,196,000,000千円 以内及び当該額に対する 利子相当額	令和2年度 、 令和3年度	0						千円 0
		令和4年度	0						0
令和3年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	元金1,365,000,000千円 以内及び当該額に対する 利子相当額	令和3年度	0						0
		令和4年度	0						0
令和4年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	共同発行団体による共同発行の総額から千葉市の負担額を除いた額及び当該額に対する利子相当額	令和4年度	0						0
				令和5年度					
				令和6年度 、 令和13年度					
				令和5年度					
				令和6年度 、 令和14年度					

地方債の前年度末に前年度末における現在高の見える現在高並びに前年度末及び
 当該年度末に関する調書

区分	前前年度末 現在高 千円	前年度末 現在高見込額 千円	当該年度中増減見込み			当該年度末 現在高見込額 千円
			当 起 償 見 込 額 千円	中 間 償 見 込 額 千円	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額 千円	
1 普通債	402,545,441	427,605,486	35,057,000	32,951,014	429,711,472	
(1) 総務	25,020,965	40,646,382	2,293,000	1,645,987	41,293,395	
(2) 民生	19,316,741	19,822,514	1,569,000	1,459,187	19,932,327	
(3) 衛生	25,502,677	29,963,205	6,880,000	2,225,696	34,617,509	
(4) 労働	659,030	605,904		53,126	552,778	
(5) 農林水産	1,399,482	1,513,998	133,000	108,199	1,538,799	
(6) 商工	3,646,438	3,432,821	25,000	216,617	3,241,204	
(7) 土木	223,753,212	227,961,822	20,462,000	18,514,926	229,908,896	
(8) 公営住宅	7,392,801	7,107,581	340,000	528,615	6,918,966	
(9) 消防	9,631,592	8,963,194	850,000	1,281,091	8,532,103	
(10) 教育	86,222,503	87,588,065	2,505,000	6,917,570	83,175,495	
2 災害復旧債	2,937,253	2,955,222		326,534	2,628,688	
(1) 総務	337,347	304,213		38,961	265,252	
(2) 民生	69,447	62,898		13,431	49,467	
(3) 衛生	22,668	20,004		2,664	17,340	
(4) 農林水産	210,841	191,582		24,198	167,384	
(5) 商工	12,944	12,167		1,443	10,724	
(6) 土木	1,709,696	1,793,580		189,299	1,604,281	
(7) 消防	15,112	13,336		1,776	11,560	
(8) 教育	559,198	557,442		54,762	502,680	

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
3 その他	282,941,002	280,752,379	10,000,000	17,123,625	273,628,754
(1) 減税補填債	14,049,298	12,034,792		2,051,902	9,982,890
(2) 臨時税収補填債	162,820	139,560		23,260	116,300
(3) 臨時財政対策債	243,499,064	244,351,256	10,000,000	13,482,350	240,868,906
(4) 減収補填債	9,530,216	9,629,911		463,289	9,166,622
(5) 退職手当債	9,081,956	8,714,506		367,530	8,346,976
(6) 第三セクター等 改革推進債	6,617,648	5,882,354		735,294	5,147,060
合計	688,423,696	711,313,087	45,057,000	50,401,173	705,968,914

(注) 当該年度末現在高見込額には、千葉市債管理基金積立額132,956,643千円は含まない。



古紙パルプ配合率80%再生紙を使用

令和5年度特別会計予算書

附 予算に関する説明書



千葉市

目 次

議案第12号	令和5年度千葉市国民健康保険事業特別会計予算	1
議案第13号	令和5年度千葉市介護保険事業特別会計予算	45
議案第14号	令和5年度千葉市後期高齢者医療事業特別会計予算	85
議案第15号	令和5年度千葉市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	101
議案第16号	令和5年度千葉市霊園事業特別会計予算	113
議案第17号	令和5年度千葉市農業集落排水事業特別会計予算	139
議案第18号	令和5年度千葉市競輪事業特別会計予算	159
議案第19号	令和5年度千葉市地方卸売市場事業特別会計予算	183
議案第20号	令和5年度千葉市都市計画土地区画整理事業特別会計予算	209
議案第21号	令和5年度千葉市市街地再開発事業特別会計予算	233
議案第22号	令和5年度千葉市動物公園事業特別会計予算	241
議案第23号	令和5年度千葉市公共用地取得事業特別会計予算	269
議案第24号	令和5年度千葉市学校給食事業特別会計予算	277
議案第25号	令和5年度千葉市公債管理特別会計予算	301

令和 5 年度 千葉市 国民健康保険事業特別会計 予算

令和5年度千葉市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 82,602,617 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、

「第 2 表債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 5 年 2 月 16 日 提出

千葉市長 神 谷 俊 一

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国民健康保険料		17,895,806
	1 国民健康保険料	17,895,806
2 国庫支出金		584
	1 国庫補助金	584
3 県支出金		57,702,514
	1 県補助金	57,702,513
	2 財政安定化基金交付金	1
4 財産収入		2,035
	1 財産運用収入	2,035

千円

款	項	額
5 繰入金		千円 6,730,136
1	一般会計繰入金	6,370,136
	基金繰入金	360,000
6 繰越金		2
1	繰越金	2
		271,540
7 諸収入		138,385
1	延滞金、加算金及び過料	3,401
	貸付金元利収入	129,754
	雑収入	82,602,617
歳入	合計	82,602,617

歳出

款	項	額
1 総務費		1,145,871
	1 総務管理費	859,553
	2 徴収費	285,556
	3 運営協議会費	762
2 保険給付費		56,894,987
	1 療養費諸費	48,675,367
	2 高額療養費諸費	7,944,857
	3 移送費諸費	250
	4 出産育児諸費	210,103

千円

款	項	額
	5 葬 祭 諸 費	58,950 千円
	6 傷 病 手 当 金	5,460
3 国民健康保険事業費納付金		23,818,460
	1 医 療 給 付 費 分	15,639,290
	2 後 期 高 齡 者 支 援 金 等 分	6,081,120
	3 介 護 納 付 金 分	2,098,050
4 共同事業拠出金		8
	1 共 同 事 業 拠 出 金	8
5 保健事業費		622,369
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	583,804

款	項	金額
		千円
2	保健事業費	38,565
6	基金積立金	2,035
1	基金積立金	2,035
7	支出金	108,887
1	償還金及び還付加算金	105,487
2	貸付金	3,400
8	備費	10,000
1	予備費	10,000
歳	出 合 計	82,602,617

国民健康保険事業特別会計
第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
国民健康保険料督促状等作成、印字及び封緘	令和6年度	20,662千円
国民健康保険料口座再振替案内はがき作成、印字及び圧着	令和6年度	2,154千円
国民健康保険料当初決定通知書作成、印字及び封緘	令和6年度	18,569千円
国民健康保険料例月変更決定通知書・還付充当通知書作成、印字及び封緘	令和6年度	16,486千円
特定健診等情報提供用パンフレット等の作成及び配付	令和6年度	5,243千円
特定健診・健康診査受診券作成及び封緘	令和6年度	10,068千円
糖尿病性腎症重症化予防事業	令和6年度～令和7年度	4,734千円

令和5年度千葉市国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	17,895,806	17,664,539	231,267
2 国庫支出金	584	482	102
3 県支出金	57,702,514	57,667,902	34,612
4 財産収入	2,035	1,124	911
5 繰入金	6,730,136	6,228,858	501,278
6 繰越金	2	2	0

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
7 諸 収 入	千円 271,540	千円 256,973	千円 14,567
歳 入 合 計	82,602,617	81,819,880	782,737

(歳 出)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金 千円	地方債 千円	繰入金 千円	事業収入 千円
1 総務費	1,145,871	1,159,591	△13,720			1,145,256	615
2 保険給付費	56,894,987	56,718,306	176,681	56,628,033		140,000	126,954
3 国民健康保険事業費納付金	23,818,460	23,103,089	715,371	889,811		5,317,257	17,611,392
4 共同事業拠出金	8	9	△1			8	
5 保健事業費	622,369	677,067	△54,698	185,254		28,924	408,191
6 基金積立金	2,035	1,124	911				2,035
7 諸支出名	108,887	150,694	△41,807			88,691	20,196
8 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
歳出合計	82,602,617	81,819,880	782,737	57,703,098		6,730,136	18,169,383

国民健康保険事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区	金 額	
1 一 般 被 保 険 者 国民健康保険料	千円 17,895,703	千円 17,664,269	千円 231,434	1 医療給付費分現年分	千円 11,131,149	1 医療給付費分現年分 11,131,149 千円 加入世帯 117,400世帯 被保険者数 165,900人 所得割 7,103,164千円 均等割 2,271,490千円 平均割 1,756,495千円
				2 後期高齢者支援金分 現 年 分	4,539,439	2 後期高齢者支援金分現年分 4,539,439 千円 加入世帯 117,400世帯 被保険者数 165,900人 所得割 2,893,729千円 均等割 924,444千円 平均割 721,266千円
				3 介護納付金分現年分	1,560,720	3 介護納付金分現年分 1,560,720 千円

(款) 1 国民健康保険料 (項) 1 国民健康保険料

目	本年度	前年度	比較	節		明
				区	金額	
	千円	千円	千円		千円	加入世帯 48,600世帯 被保険者数 54,900人 所得割 911,339千円 均等割 390,091千円 平均割 259,290千円
				4 医療給付費分	426,881	4 医療給付費分滞納繰越分 426,881 千円
				5 後期高齢者支援金分	160,353	5 後期高齢者支援金分滞納繰越分 160,353 千円
				6 介護納付金分	77,161	6 介護納付金分滞納繰越分 77,161 千円
2 退職被保険者等 国民健康保険料	103	270	△ 167	1 医療給付費分現年分	1	1 医療給付費分現年分 1 千円
				2 後期高齢者支援金分 現年分	1	2 後期高齢者支援金分現年分 1 千円
				3 介護納付金分現年分	1	3 介護納付金分現年分 1 千円

国民健康保険事業特別会計

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
	千円	千円	千円	4 医療給付費分	千円 63	4 医療給付費分滞納繰越分 63 千円
				5 後期高齢者支援金分	21	5 後期高齢者支援金分滞納繰越分 21 千円
				6 介護納付金分	16	6 介護納付金分滞納繰越分 16 千円
計	17,895,806	17,664,539	231,267			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
1 災害臨時特例補助金	千円 584	千円 482	千円 102	1 災害臨時特例補助金	千円 584	1 災害臨時特例補助金 584 千円
計	584	482	102			

(款) 3 県支出金 (項) 1 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 保険給付費等 交付金	千円 57,702,513	千円 57,667,901	千円 34,612	1 保険給付費等交付金 (普通交付金)	千円 56,620,473	1 保険給付費等交付金(普通交付金) 56,620,473 千円 2 保険給付費等交付金(特別交付金) 1,082,040 千円 1,082,040 千円
				2 保険給付費等交付金 (特別交付金)	1,082,040	
計	57,702,513	57,667,901	34,612			

(款) 3 県支出金 (項) 2 財政安定化基金交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 財政安定化 基金交付金	千円 1	千円 1	千円 0	1 財政安定化 基金交付金	千円 1	1 財政安定化基金交付金 1 千円
計	1	1	0			

国民健康保険事業特別会計

(款) 4 財産収入 (項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
1 基金運用収入	千円 2,035	千円 1,124	千円 911	1 国民健康保険財政調整基金収入	千円 2,035	1 国民健康保険財政調整基金収入 2,035 千円
計	2,035	1,124	911			

(款) 5 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
1 一般会計繰入金	千円 6,370,136	千円 6,228,857	千円 141,279	1 保険基盤安定繰入金	千円 4,344,138	1 保険基盤安定繰入金 保険料軽減分 2,753,221千円 保険者支援分 1,590,917千円
				2 未就学児均等割保険料繰入金	40,217	2 未就学児均等割保険料繰入金 40,217 千円
				3 職員給与費等繰入金	1,145,264	3 職員給与費等繰入金 1,145,264 千円
				4 出産育児一時金等繰入金	140,000	4 出産育児一時金等繰入金 140,000 千円

(款) 5 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
	千円	千円	千円	5 財政安定化支援事業繰入金	188,691	5 財政安定化支援事業繰入金 188,691 千円
				6 その他一般会計繰入金	511,826	6 その他一般会計繰入金 511,826 千円
計	6,370,136	6,228,857	141,279			

(款) 5 繰入金 (項) 2 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	千円 360,000	千円 1	千円 359,999	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	千円 360,000	1 国民健康保険財政調整基金繰入金 360,000 千円
計	360,000	1	359,999			

(款) 6 繰越金 (項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
1 保険給付費等交付金繰越金	千円 1	千円 1	千円 0	1 保険給付費等交付金繰越金	千円 1	1 前年度繰越金 1 千円
2 その他繰越金	1	1	0	1 その他繰越金	1	1 前年度繰越金 1 千円
計	2	2	0			

(款) 7 諸収入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 一般被保険者延滞金	千円 137,280	千円 137,280	千円 0	1 一般被保険者延滞金	千円 137,280	1 一般被保険者延滞金収入 137,280 千円
2 退職被保険者等延滞金	1,103	2,286	△ 1,183	1 退職被保険者等延滞金	1,103	1 退職被保険者等延滞金収入 1,103 千円
3 一般被保険者加算金	1	1	0	1 一般被保険者加算金	1	1 一般被保険者加算金収入 1 千円
4 退職被保険者等加算金	1	1	0	1 退職被保険者等加算金	1	1 退職被保険者等加算金収入 1 千円
計	138,385	139,568	△ 1,183			

(款) 7 諸収入 (項) 2 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 高額療養費貸付金元利収入	千円 3,400	千円 3,400	千円 0	1 高額療養費貸付金元利収入	千円 3,400	1 高額療養費貸付金元利収入 3,400 千円
2 出産費貸付金元利収入	1	1	0	1 出産費貸付金元利収入	1	1 出産費貸付金元利収入 1 千円
計	3,401	3,401	0			

(項) 3 雑入

(款) 7 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者 第三者納付金	千円 98,314	千円 105,986	千円 △ 7,672	1 一般被保険者 第三者納付金	千円 98,314	1 一般被保険者第三者行為に伴う納付金 98,314 千円
2 退職被保険者等 第三者納付金	1	1	0	1 退職被保険者等 第三者納付金	1	1 退職被保険者等第三者行為に伴う納付金 1 千円
3 一般被保険者 返納金	30,767	7,576	23,191	1 一般被保険者返納金	30,767	1 一般被保険者保険給付費返納金 30,767 千円
4 退職被保険者等 返納金	1	19	△ 18	1 退職被保険者等 返納金	1	1 退職被保険者等保険給付費返納金 1 千円
5 雑入	671	422	249	1 雑入	671	1 雑入 671 千円
計	129,754	114,004	15,750			

国民健康保険事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節 目		明 細		
				国・ 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入 収	区 分		金 額	
1 一 般 管 理 費	千円 859,553	千円 869,717	千円 △10,164	千円	千円	千円	千円	66			
									1 報 酬	32,326	1 一般職人件費 611,978 千円
									2 給 料	271,266	73人
									3 職 員 手 当 等	245,620	会計年度任用職員人件費
									4 共 済 費	103,959	46,300 千円
									8 旅 費	5,223	34人
									10 需 用 費	9,130	3 一般事務費 194,221 千円
									11 役 務 費	76,000	4 国保連合会他負担金、補助金
									12 委 託 料	102,008	7,054 千円
									13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,647	
									17 備 品 購 入 費	100	
									18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	12,274	
計	859,553	869,717	△10,164			859,487	66				

(款) 1 総務費 (項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県支	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 賦課徴収費	千円 285,556	千円 289,138	千円 △3,582	千円	千円	千円 285,007	千円 549	1 報 酬 3 職員手当等 4 共济費 8 旅費 10 需用費 11 役員費 12 委託料 13 使用料及び 賃借料 18 負担金、補助 及び交付金	千円 77,921 14,023 14,174 8,079 10,451 74,104 85,513 1,185 106	1 会計年度任用職員人件費 114,007 千円 4 4 人 2 保険料賦課徴収事務費 171,549 千円
計	285,556	289,138	△3,582			285,007	549			

国民健康保険事業特別会計

(款) 1 総務費 (項) 3 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源の内訳				節		明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 運営協議会費	千円 762	千円 736	千円 26	千円	千円	千円		1 報 酬	千円 637	1 運営協議会委員報酬 637 千円
								8 旅 費	15	16人
								10 需 用費	43	2 一般事務費
								13 使 用料及 び借料	67	125 千円
計	762	736	26			762				

(款) 2 保険給付費 (項) 1 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源の内訳				節		明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 一般被保険者療養給付費	千円 48,122,321	千円 48,906,555	千円 △784,234	千円	千円	千円	千円	18 負 担金、 補助 及 び 交 付 金	千円 48,122,321	1 一般被保険者療養給付費 48,122,321 千円
2 退職被保険者等療養給付費	109	167	△58	109				18 負 担金、 補助 及 び 交 付 金	109	1 退職被保険者等療養給付費 109 千円

(款) 2 保険給付費 (項) 1 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
3 一般被保険者療養費	千円 443,019	千円 473,722	千円 △30,703	千円 443,019	千円	千円	千円	18 負担金、補助及び交付金	千円 443,019	1 一般被保険者療養費 443,019 千円
4 退職被保険者等療養費	10	7	3	10				18 負担金、補助及び交付金	10	1 退職被保険者等療養費 10 千円
5 審査支払手数料	109,908	110,866	△958	109,908				11 役務費	109,908	1 審査支払手数料 109,908 千円
計	48,675,367	49,491,317	△815,950	48,675,366			1			

(款) 2 保険給付費 (項) 2 高額療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 一般被保険者高額療養費	千円 7,925,979	千円 6,991,039	千円 934,940	千円 7,925,979	千円	千円	千円	18 負担金、補助及び交付金	千円 7,925,979	1 一般被保険者高額療養費 7,925,979 千円
2 退職被保険者等高額療養費	3,963	3,498	465	3,963				18 負担金、補助及び交付金	3,963	1 退職被保険者等高額療養費 3,963 千円

国民健康保険事業特別会計

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
3 一般被保険者 高額介護合算 療養費	千円 14,901	千円 14,718	千円 183	千円 14,901	千円	千円	千円	18 負担金、補助 及び交付金	千円 14,901	1 一般被保険者高額介護合算療養費 14,901 千円
4 退職被保険者 等高額介護 合算療養費	14	14	0	14				18 負担金、補助 及び交付金	14	1 退職被保険者等高額介護合算 療養費 14 千円
計	7,944,857	7,009,269	935,588	7,944,857						

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 一般被保険者 移送費	千円 150	千円 150	千円 0	千円 150	千円	千円	千円	18 負担金、補助 及び交付金	千円 150	1 一般被保険者移送費 150 千円
2 退職被保険者 等移送費	100	100	0	100				18 負担金、補助 及び交付金	100	1 退職被保険者等移送費 100 千円
計	250	250	0	250						

(款) 2 保険給付費 (項) 4 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県支出	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 出産育児一時金	千円 210,000	千円 157,080	千円 52,920	千円 2,100	千円 140,000	千円 67,900	千円 210,000	18 負担金、補助及び交付金	1 出産育児一時金 210,000 千円 支給件数 420件	
2 支払手数料	103	105	△2			103	103	11 役員費	1 出産育児支払手数料 103 千円	
計	210,103	157,185	52,918	2,100	140,000	68,003				

(款) 2 保険給付費 (項) 5 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県支出	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 葬祭費	千円 58,950	千円 56,750	千円 2,200	千円	千円	千円 58,950	千円 58,950	18 負担金、補助及び交付金	1 葬祭費 58,950 千円 支給件数 1,179件	
計	58,950	56,750	2,200			58,950				

国民健康保険事業特別会計

(款) 2 保険給付費 (項) 6 傷病手当金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 傷病手当金	千円 5,460	千円 3,535	千円 1,925	千円 5,460	千円	千円	千円	18 負担金、補助及び交付金	千円 5,460	1 傷病手当金 5,460 千円
計	5,460	3,535	1,925	5,460						

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 1 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 一般被保険者医療給付費分	千円 15,638,236	千円 15,258,459	千円 379,777	千円 740,381	千円	千円 3,625,229	千円 11,272,626	18 負担金、補助及び交付金	千円 15,638,236	1 一般被保険者医療給付費分 15,638,236 千円
2 退職被保険者等医療給付費分	1,054	4,347	△3,293				1,054	18 負担金、補助及び交付金	1,054	1 退職被保険者等医療給付費分 1,054 千円
計	15,639,290	15,262,806	376,484	740,381		3,625,229	11,273,680			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 2 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	千円 6,081,098	千円 5,558,604	千円 522,494	千円 114,591	千円 1,266,715	千円 4,699,792	千円 6,081,098	18 負担金、補助 及び交付金	1 一般被保険者後期高齢者 支援金等分 6,081,098 千円	
2 退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	22	54	△32			22	22	18 負担金、補助 及び交付金	1 退職被保険者等後期高齢者 支援金等分 22 千円	
計	6,081,120	5,558,658	522,462	114,591	1,266,715	4,699,814				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 3 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 介護納付金分	千円 2,098,050	千円 2,281,625	千円 △183,575	千円 34,839	千円 425,313	千円 1,637,898	千円 2,098,050	18 負担金、補助 及び交付金	1 介護納付金分 2,098,050 千円	
計	2,098,050	2,281,625	△183,575	34,839	425,313	1,637,898				

国民健康保険事業特別会計

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 その他共同事業事務費拠出金	千円 8	千円 9	千円 △1	千円	千円	千円	千円	18 負担金、補助及び交付金	千円 8	1 その他共同事業事務費拠出金 8千円
計	8	9	△1			8				

(款) 5 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 特定健康診査等事業費	千円 583,804	千円 618,278	千円 △34,474	千円 185,254	千円	千円	千円 398,550	1 報酬 3 職員手当等 4 共济費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役員務費	千円 14,235 2,965 1,874 485 1,530 678 16,242	1 会計年度任用職員人件費 20,565千円 9人 2 特定健康診査等事業費 563,239千円

(款) 5 保健事業費 (項) 1 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県支	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	12 委託料	千円 545,698	
								13 使用料及び賃借料	97	
計	583,804	618,278	△34,474	185,254			398,550			

(款) 5 保健事業費 (項) 2 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県支	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 保健衛生普及費	千円 38,565	千円 58,789	千円 △20,224	千円	千円	千円	千円	11 役務費	千円 400	1 人間ドック助成事業費
								12 委託料	1,500	35,305 千円
								18 負担金、補助及び交付金	36,665	2 脳ドック助成事業費
計	38,565	58,789	△20,224			28,924	9,641			3,260 千円

国民健康保険事業特別会計

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 国民健康保険 財政調整基金 積立金	千円 2,035	千円 1,124	千円 911	千円	千円	千円	千円 2,035	24 積立金	千円 2,035	1 国民健康保険財政調整基金 積立金 2,035 千円
計	2,035	1,124	911				2,035			

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 一般被保険者 還付金・ 加算金	千円 105,387	千円 146,964	千円 △41,577	千円	千円	千円	千円 16,796	22 償還金、利子 及び割引料	千円 105,387	1 保険料過誤納還付金及び加算金 105,387 千円
2 退職被保険者 等還付金・ 加算金	100	330	△230			100		22 償還金、利子 及び割引料	100	1 保険料過誤納還付金及び加算金 100 千円
計	105,487	147,294	△41,807			88,691	16,796			

(款) 7 諸支出金 (項) 2 貸付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 高額療養費貸付金	千円 3,400	千円 3,400	千円 0	千円	千円	千円 3,400	千円 3,400	20 貸付金	千円 3,400	1 高額療養費貸付金 3,400 千円
計	3,400	3,400	0			3,400				

(款) 8 予備費 (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 予備費	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円	千円	千円 10,000	千円 10,000	-	千円 -	1 予備費 10,000 千円
計	10,000	10,000	0			10,000				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	16	637				637		637	
	計	16	637				637		637	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	16	624				624		624	
	計	16	624				624		624	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	0	13				13		13	
	計	0	13				13		13	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当			
本 年 度	(87) 73	124,482	271,266	262,608	120,007	778,363	
前 年 度	(81) 72	115,068	269,237	251,210	117,329	752,844	
比 較	(6) 1	9,414	2,029	11,398	2,678	25,519	

(注) ()内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(いずれも外数)を示す。

区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
本 年 度	6,575	0	6,833	42,640	7,776	11,095	0	0	47,601
前 年 度	7,380	0	7,561	42,581	8,230	10,235	0	0	42,206
比 較	△ 805	0	△ 728	59	△ 454	860	0	0	5,395
区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
本 年 度	1,013	0	0	0	85,177	53,898			
前 年 度	459	0	0	68	81,731	50,759			
比 較	554	0	0	△ 68	3,446	3,139			

職員手当
の内訳

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			費用			合計	備考
		報酬	給料	職員手当	給付	通勤手当	共済費		
本年度	(0) 73		271,266	239,133		510,399	101,579	611,978	
前年度	(1) 72		269,237	230,662		499,899	101,340	601,239	
比較	(△1) 1		2,029	8,471		10,500	239	10,739	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

区分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外手当
本年度	6,575	0	6,833	42,640	7,776	11,095	0	0	47,601
前年度	7,380	0	7,561	42,581	8,230	10,235	0	0	42,206
比較	△ 805	0	△ 728	59	△ 454	860	0	0	5,395
区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿直手当	休日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当		
本年度	1,013	0	0	0	0	61,702	53,898		
前年度	459	0	0	0	68	61,183	50,759		
比較	554	0	0	0	△ 68	519	3,139		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			費用			合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計	共済費			
本年度	(87) 0	124,482	0	23,475	147,957	18,428	166,385		
前年度	(80) 0	115,068	0	20,548	135,616	15,989	151,605		
比較	(7) 0	9,414	0	2,927	12,341	2,439	14,780		

(注) ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区分	初調整	給手当	地域手当	手当	通勤手当	特殊勤務手当	時勤	外間	休日勤務手当	夜間勤務手当	手当	退職手当
本年度			0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,475	0
前年度			0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,548	0
比較			0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,927	0

国民健康保険事業特別会計

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
報酬	千円 9,414	給与改定に伴う増減分			
		千円 0			
給料	2,029	その他の増減分	1 会計年度任用職員分	報酬の引上げ、職員数の増	
		給与改定に伴う増減分	482	1 会計年度任用職員以外の職員分	令和4年度 給与改定の状況 給料の改定率 0.2% 適用時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	5,109	1 会計年度任用職員以外の職員分	
		その他の増減分	△ 3,562	1 会計年度任用職員以外の職員分	職員構成の変動
職員手当	11,398	給与改定に伴う増減分	1 会計年度任用職員以外の職員分	令和4年度 給与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.1月)	
		3,200			
		8,198	1 会計年度任用職員以外の職員分	職員構成の変動	
		2 会計年度任用職員分	期末手当の月数増(+0.1月)、職員数の増		
			5,271 千円		
			2,927 千円		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分			一 般 行 政 職
	平 均 給 料	与 月 額	(円)	
4 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 与	平 均 与 月 額	(円)	307,255
	平 均 年 給	平 均 年 給 額	(円)	411,514
	平 均 年 齢	平 均 年 齢	(歳 . 月)	41.5
3 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料	平 均 与 月 額	(円)	306,781
	平 均 給 与	平 均 与 月 額	(円)	426,919
	平 均 年 給	平 均 年 給 額	(円)	40.3

イ 初 任 給

区	分			一 般 行 政 職
	高 校 卒	短 大 卒	大 学 卒	
国 の 制 度	高 校 卒	短 大 卒	大 学 卒	151,800
				164,800
				183,500
	高 校 卒	短 大 卒	大 学 卒	154,600
				164,100
				185,200

(注)「(3) 給料及び職員手当の状況」については、会計年度任用職員を除く。

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数	構 成 比 %
4 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	
	7 級		
	6 級	1	1.4
	5 級	7	9.7
	4 級	12	16.7
	3 級	35	48.6
	2 級	16	22.2
	1 級	1	1.4
	計	72	100.0
		級	人
3 年 10 月 1 日 現 在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	1.4
	5 級	7	9.9
	4 級	12	16.9
	3 級	(1)	(100.0)
	2 級	17	23.9
	1 級	1	1.4
	計	(1)	(100.0)
		級	71

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(級別の基準となる職務)

区分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職			課長	課長補佐	主任	主任	主任	主任

エ 昇給

区分	分								合計	代表的な職種			
	職員数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)								一般行政職			
本年度	職員数	73								73		73	
	1号給	(人)	1								1		1
	2号給	(人)											
	3号給	(人)	1								1		1
	4号給	(人)	39								39		39
	5号給	(人)											
	6号給	(人)	21								21		21
	7号給	(人)											
8号給	(人)	1								1		1	
比率	(B)/(A)	86.3								86.3		86.3	

才 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	全	地	域
支給率 (%)	15		
支給対象職員数 (人)	72		
国の指定基準 (支給率) (%)	15		

キ 特殊勤務手当

区分	分	全	職	種	代表的な職種	
					一	般行政職
給料総額に対する比率 (%)		0.00			0.00	
支給対象職員の比率 (%) (4年10月1日現在)		0.0			0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称		国民健康保険料徴収事務手当				

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容											
扶養手当	同じ												
住居手当	異なる	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="494 1377 542 1489">下限</th> <th data-bbox="494 806 542 1377">市</th> <th data-bbox="494 235 542 806">国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="542 1377 614 1489">11,300 円</td> <td data-bbox="542 806 614 1377">11,300 円</td> <td data-bbox="542 235 614 806">16,000 円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="614 1377 678 1489">上限</td> <td data-bbox="614 806 678 1377">27,000 円</td> <td data-bbox="614 235 678 806">28,000 円</td> </tr> </tbody> </table>			下限	市	国	11,300 円	11,300 円	16,000 円	上限	27,000 円	28,000 円
下限	市	国											
11,300 円	11,300 円	16,000 円											
上限	27,000 円	28,000 円											
通勤手当	同じ												

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度支出期間	以降の予定額	左の財源の内訳				
		期間	金額			国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	
今回提出分			千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円
国民健康保険料督促状等作成、印字及び封入封緘	20,662			令和6年度	限度額に同じ			全額		
国民健康保険料口座再振替案内はがき作成、印字及び圧着	2,154			令和6年度	限度額に同じ			全額		
国民健康保険料当初決定通知書作成、印字及び封入封緘	18,569			令和6年度	限度額に同じ			全額		
国民健康保険料例月変更決定通知書・還付充当通知書作成、印字及び封入封緘	16,486			令和6年度	限度額に同じ			全額		
特定健診等情報提供用パンフレット等の作成及び配付	5,243			令和6年度	限度額に同じ					全額
特定健診・健康診査受診券作成及び封入封緘	10,068			令和6年度	限度額に同じ					全額
糖尿病性腎症重症化予防事業	4,734			令和6年度 ～ 令和7年度	限度額に同じ					全額

事項	限度額	前年度末までの支出期間	前年度末までの支出金額	当該年度支出期間	当該年度以降の予定額		左の財源の内訳				
					金額	期間	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	
議決済分	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
国民健康保険料督促状等作成、印字及び封入封緘（令和4年度分）	17,675			令和5年度	17,675			17,675			
国民健康保険料口座再振替案内はがき作成、印字及び圧着（令和4年度分）	1,970			令和5年度	1,936			1,936			
国民健康保険料当初決定通知書作成、印字及び封入封緘（令和4年度分）	17,651			令和5年度	17,647			17,647			
国民健康保険料例月変更決定通知書・還付充当通知書作成、印字及び封入封緘（令和4年度分）	15,235			令和5年度	15,158			15,158			
コンピニエンスストア収納業務（国民健康保険料）	120,420	令和4年度	19,539					19,539			
特定健診等情報提供用パンフレット等の作成及び配付（令和4年度分）	4,721			令和5年度 ～ 令和8年度	限度額に同じ			全額			4,721
特定健診・健康診査受診券作成及び封入封緘（令和4年度分）	9,554			令和5年度	9,554						9,554

国民健康保険事業特別会計

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	左 の 財 源 の 内			事 業 収 入
		期 間	金 額		国・県支出金	地 方 債	繰 入 金	
糖尿病性腎症重症化予防事業 (令 和 3 年 度 分)	2,650	令和4年度	854					854
				439				439
糖尿病性腎症重症化予防事業 (令 和 4 年 度 分)	2,650			1,097				1,097
				限度額に同じ				全 額

令和 5 年度 千葉市 介護保険事業特別会計 予算

令和5年度千葉市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 80,665,156 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、

「第 2 表債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 5 年 2 月 16 日 提出

千葉市長 神 谷 俊 一

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 保険料		16,368,635
	1 介護保険料	16,368,635
2 国庫支出金		18,260,468
	1 国庫負担金	14,088,706
	2 国庫補助金	4,171,762
3 支払基金交付金		20,854,975
	1 支払基金交付金	20,854,975

千円

款	項	額
4 県 支 出 金		10,985,156 千円
1 県	負 担 金	10,428,970
2 県	補 助 金	556,186
5 財 産 収 入		4,880
1 財	産 運 用 収 入	4,880
6 繰 入 金		14,184,205
1 一 般 会 計 繰 入 金		12,558,084
2 基 金 繰 入 金		1,626,121
7 繰 越 金		1
1 繰 越 金	繰 越 金	1

款	項	額
8 諸 収 入		6, 8 3 6 千円
歳 入	1 延滞金、加算金及び過料	4, 9 4 3
	2 雑 入	1, 8 9 3
	合 計	8 0, 6 6 5, 1 5 6

歳 出

款	項	額
1 総務費		1,672,523 千円
	1 総務管理費	860,039
	2 徴収費	104,002
	3 要介護認定費	708,482
2 保険給付費		75,439,000
	1 介護サービス等諸費	70,632,000
	2 介護予防サービス等諸費	1,432,000
	3 高額介護サービス等費	1,993,000

款	項	金額
	4 特定入所者介護サービス等費	1,062,000
	5 高額医療合算介護サービス等費	254,000
	6 その他の諸費	66,000
3 地域支援事業費		3,521,752
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	1,801,751
	2 包括的支援事業等費	1,720,001
4 基金積立金		4,881
	1 基金積立金	4,881
5 諸支出金		22,000
	1 償還金及び還付金・加算金	22,000
6 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出	合計	80,665,156

千円

介護保険事業特別会計

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
高額介護サービス費決定通知書作成、印字及び封入封緘	令和6年度	7,334千円
介護保険料選付通知書作成、印字及び封入封緘	令和6年度	4,158千円
介護保険料決定通知書作成、印字及び封入封緘	令和6年度	187千円
介護保険料督促状作成、印字及び封入封緘	令和6年度	147千円

令和5年度千葉県介護保険事業特別会計予算に関する説明書
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	16,368,635	16,958,090	△589,455
2 国庫支出金	18,260,468	17,850,205	410,263
3 支払基金交付金	20,854,975	20,352,769	502,206
4 県支出金	10,985,156	10,785,202	199,954
5 財産収入	4,880	5,293	△413
6 繰入金	14,184,205	12,805,009	1,379,196

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
7 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
8 諸収入	6,836	5,512	1,324
歳入合計	80,665,156	78,762,081	1,903,075

(歳 出)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金 千円	地方債 千円	繰入金 千円	事業収入 千円
1 総務費	1,672,523	1,668,564	3,959	17,253		1,649,150	6,120
2 保険給付費	75,439,000	73,163,000	2,276,000	27,324,006		11,944,466	36,170,528
3 地域支援事業費	3,521,752	3,899,223	△377,471	1,904,365		563,589	1,053,798
4 基金積立金	4,881	5,294	△413				4,881
5 諸支出金	22,000	21,000	1,000			22,000	
6 予備費	5,000	5,000	0			5,000	
歳出合計	80,665,156	78,762,081	1,903,075	29,245,624		14,184,205	37,235,327

介護保険事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 保険料 (項) 1 介護保険料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 介護保険料	千円 16,368,635	千円 16,958,090	千円 △ 589,455	1 現	16,298,358	1 現年分 16,298,358 千円
				2 滞納繰越分	70,277	2 滞納繰越分 70,277 千円
計	16,368,635	16,958,090	△ 589,455			

(款) 2 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 介護給付費負担金	千円 14,088,706	千円 13,593,559	千円 495,147	1 現	14,088,706	1 現年度分介護給付費負担金 14,088,706 千円
						負担率 20 / 100 (居宅給付費) 15 / 100 (施設等給付費)
計	14,088,706	13,593,559	495,147			

(款) 2 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
1 調整交付金	千円 2,806,330	千円 2,772,878	千円 33,452	1 現年度	千円 2,806,330	1 現年度分調整交付金 交付率 3.72%
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	450,412	554,408	△ 103,996	1 現年度	450,412	1 現年度分総合事業交付金 交付率 25/100
3 地域支援事業交付金 (包括的支援事業等)	661,963	647,168	14,795	1 現年度	661,963	1 現年度分包括的支援事業等交付金 交付率 38.5/100
4 施行経費補助金	17,253	12,758	4,495	1 施行経費補助金	17,253	1 施行経費補助金
5 保険者機能強化 推進交付金	115,957	132,376	△ 16,419	1 保険者機能強化 推進交付金	115,957	1 保険者機能強化推進交付金
6 介護保険保険者 努力支援交付金	119,847	137,058	△ 17,211	1 介護保険保険者 努力支援交付金	119,847	1 介護保険保険者努力支援交付金
計	4,171,762	4,256,646	△ 84,884			

(款) 3 支払基金交付金 (項) 1 支払基金交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
1 介護給付費交付金	千円 20,368,529	千円 19,754,009	千円 614,520	1 現	年度分 20,368,529	1 現年度分介護給付費交付金 20,368,529 千円 交付率 27/100
2 地域支援事業支援交付金	486,446	598,760	△ 112,314	1 現	年度分 486,446	1 現年度分地域支援事業支援交付金 486,446 千円 交付率 27/100
計	20,854,975	20,352,769	502,206			

(款) 4 県支出金 (項) 1 県負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
1 介護給付費負担金	千円 10,428,970	千円 10,184,416	千円 244,554	1 現	年度分 10,428,970	1 現年度分介護給付費負担金 10,428,970 千円 負担率 12.5/100 (居宅給付費) 17.5/100 (施設等給付費)
計	10,428,970	10,184,416	244,554			

(款) 4 県支出金 (項) 2 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	千円 225,206	千円 277,203	千円 △ 51,997	1 現	年度分 225,206	1 現年度分総合事業交付金 交付率 12.5/100 225,206 千円
2 地域支援事業交付金 (包括の支援事業等)	330,980	323,583	7,397	1 現	年度分 330,980	1 現年度分包括の支援事業等交付金 交付率 19.25/100 330,980 千円
計	556,186	600,786	△ 44,600			

(款) 5 財産収入 (項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
1 基金運用収入	千円 4,880	千円 5,293	千円 △ 413	1 介	護給付準備 基金収入 4,880	1 介護給付準備基金収入 4,880 千円
計	4,880	5,293	△ 413			

介護保険事業特別会計

(款) 6 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費繰入金	千円 9,429,876	千円 9,145,375	千円 284,501	1 介護給付費繰入金	千円 9,429,876	1 介護給付費繰入金 9,429,876 千円
2 保険料公費負担分繰入金 (低所得者負担軽減分)	917,868	891,152	26,716	1 保険料公費負担分繰入金	917,868	1 保険料公費負担分繰入金 917,868 千円
3 地域支援事業費繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	225,207	277,206	△ 51,999	1 地域支援事業費繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	225,207	1 地域支援事業費繰入金 (総合事業) 225,207 千円
4 地域支援事業費繰入金 (包括的支援事業等費)	330,983	323,587	7,396	1 地域支援事業費繰入金 (包括的支援事業等費)	330,983	1 地域支援事業費繰入金 (包括的支援事業等費) 330,983 千円
5 その他一般会計繰入金	1,654,150	1,655,925	△ 1,775	1 職員給与等繰入金 2 その他一般会計繰入金	665,872 988,278	1 職員給与等繰入金 665,872 千円 2 その他繰入金 988,278 千円
計	12,558,084	12,293,245	264,839			

(款) 6 繰入金 (項) 2 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
1 介護給付準備基金繰入金	千円 1,626,121	千円 511,764	千円 1,114,357	1 介護給付準備基金繰入金	千円 1,626,121	1 介護給付準備基金繰入金 1,626,121 千円
計	1,626,121	511,764	1,114,357			

(款) 7 繰越金 (項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0	1 繰越金	千円 1	1 繰越金 1 千円
計	1	1	0			

(款) 8 諸収入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
1 延滞金	千円 4,943	千円 4,200	千円 743	1 延滞金	千円 4,943	1 延滞金収入 4,943 千円
計	4,943	4,200	743			

(款) 8 諸収入 (項) 2 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
1 第三者納付金	千円 1	千円 1	千円 0	1 第三者納付金	千円 1	1 第三者行為に伴う納付金 1 千円
2 返納金	1	1	0	1 返納金	1	1 保険給付費返納金 1 千円
3 雑入	1,891	1,310	581	1 雑入	1,891	1 雑入 1,891 千円
計	1,893	1,312	581			

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 目		明 細
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入 事 収 入	区 分	金 額	
1 一 般 管 理 費	千円 860,039	千円 875,579	千円 △15,540	千円 16,345	千円	千円 843,646	千円 48	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使 用 料 及 び 賃 借 料	千円 7,340 288,854 265,523 114,764 1,641 2,978 21,140 149,698 8,101	665,872 千円 74人 11,928 千円 6人 58,021 千円 82,614 千円 7,282 千円 8,300 千円 26,022 千円
計	860,039	875,579	△15,540	16,345		843,646	48			

介護保険事業特別会計

(款) 1 総務費 (項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明
				国・県支	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 賦課徴収費	千円 104,002	千円 100,225	千円 3,777	千円 98,979	千円 5,023	千円 12,854	千円 20,009	1 報 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役員務費 12 委託料	1 会計年度任用職員人件費 7人 2 保険料賦課徴収事務費 83,993千円	
計	104,002	100,225	3,777	98,979	5,023					

(款) 1 総務費 (項) 3 要介護認定費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明
				国・県支	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 要介護認定費	千円 708,482	千円 692,760	千円 15,722	千円 908	千円 1,049	千円 299,258	千円 132,281	1 報 3 職員手当等 4 共済費	1 認定審査会委員報酬 182人 132,281千円	
	708,482	692,760	15,722	908	1,049	299,258	132,281			

(款) 1 総務費 (項) 3 要介護認定費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源の内訳				節		説明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	7 報償費	千円 857	2 会計年度任用職員人件費 246,564 千円 6 9 人 3 要介護認定審査会経費 9,484 千円 4 要介護認定調査等経費 320,153 千円
								8 旅費	10,326	
								10 需用費	11,118	
								11 役員務費	222,654	
								12 委託料	72,983	
								13 使用料及び賃借料	20,619	
								26 公課費	9	
計	708,482	692,760	15,722	908		706,525	1,049			

(款) 2 保険給付費 (項) 1 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源の内訳				節		説明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 介護サービス給付費	千円 70,632,000	千円 67,923,000	千円 2,709,000	千円 25,582,911	千円	千円 11,183,685	千円 33,865,404	18 負担金、補助及び交付金	千円 70,632,000	1 介護サービス給付費 70,632,000 千円
計	70,632,000	67,923,000	2,709,000	25,582,911		11,183,685	33,865,404			

介護保険事業特別会計

(款) 2 保険給付費 (項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源の内訳				節		説明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 介護予防サービス給付費	千円 1,432,000	千円 1,505,000	千円 △73,000	千円 518,670	千円 226,636	千円 226,636	千円 686,694	18 負担金、補助及び交付金	千円 1,432,000	1 介護予防サービス給付費 1,432,000 千円
計	1,432,000	1,505,000	△73,000	518,670	226,636	226,636	686,694			

(款) 2 保険給付費 (項) 3 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源の内訳				節		説明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 高額介護サービス等費	千円 1,993,000	千円 2,088,000	千円 △95,000	千円 721,865	千円 315,422	千円 315,422	千円 955,713	18 負担金、補助及び交付金	千円 1,993,000	1 高額介護サービス等費 1,993,000 千円
計	1,993,000	2,088,000	△95,000	721,865	315,422	315,422	955,713			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源の内訳				節		説明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 特定入所者介護サービス等費	千円 1,062,000	千円 1,317,000	千円 △255,000	千円 384,656	千円 168,078	千円 509,266	千円 1,062,000	18 負担金、補助及び交付金	1 特定入所者介護サービス等費 1,062,000 千円	
計	1,062,000	1,317,000	△255,000	384,656	168,078	509,266				

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源の内訳				節		説明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 高額医療合算介護サービス等費	千円 254,000	千円 268,000	千円 △14,000	千円 91,999	千円 40,199	千円 121,802	千円 254,000	18 負担金、補助及び交付金	1 高額医療合算介護サービス等費 254,000 千円	
計	254,000	268,000	△14,000	91,999	40,199	121,802				

(款) 2 保険給付費 (項) 6 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 審査支払手数料	千円 66,000	千円 62,000	千円 4,000	千円 23,905	千円	千円 10,446	千円 31,649	11 役務費	千円 66,000	1 審査支払手数料 66,000 千円
計	66,000	62,000	4,000	23,905		10,446	31,649			

(款) 3 地域支援事業費 (項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	千円 1,801,751	千円 2,217,687	千円 △415,936	千円 795,465	千円	千円 226,138	千円 780,148	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共济費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役員費 12 委託料 13 使用料及び 賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助 及び交付金	千円 51,470 24,330 32,519 13,369 2,890 6,464 7,713 11,542 150,325 39 573 1,500,517	61,721 千円 7人 会計年度任用職員人件費 66,113 千円 75人 3 介護予防・日常生活支援総合事業費 1,673,917 千円
計	1,801,751	2,217,687	△415,936	795,465		226,138	780,148			

介護保険事業特別会計

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明		
				国・県支	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額			
1 包括的支援事業費	千円 1,427,964	千円 1,393,582	千円 34,382	千円 940,531	千円	千円 281,328	千円 206,105	1 報	千円 20,810	1 社会福祉審議会委員報酬 364 千円		
								2 給	料		68,411	
								3 職員手当等			72,875	1 4人
								4 共済費			29,742	2 一般職人件費 162,304 千円
								7 報償費			2,807	1 8人
								8 旅費			2,399	3 会計年度任用職員人件費
								10 需用費			1,222	31,186 千円
								11 役員費			635	9人
								12 委託料			1,225,788	4 社会福祉審議会運営事業費
								13 使用料及び賃借料			195	117 千円
								18 負担金、補助及び交付金			3,080	5 包括的支援事業費 1,233,993 千円
2 任意事業費	千円 292,037	千円 287,954	千円 4,083	千円 168,369	千円 56,123	千円 67,545	1 報	千円 5,647	1 一般職人件費 17,497 千円			
							2 給	料		6,893	2人	
							3 職員手当等			9,150	2 会計年度任用職員人件費	
							4 共済費			3,865	8,538 千円	
							7 報償費			8,965	2人	

(款) 3 地域支援事業費 (項) 2 包括的支援事業等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源の内訳			節		説明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
							8 旅費	千円 553	3 任意事業費 266,002 千円
							10 需用費	613	
							11 役員費	10,373	
							12 委託料	52,469	
							13 使用料及び賃借料	81	
							18 負担金、補助及び交付金	1,314	
計	1,720,001	1,681,536	38,465	1,108,900		337,451	19 扶助費	192,114	

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源の内訳			節		説明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1 介護給付準備基金積立金	4,881	5,294	△413				24 積立金	千円 4,881	1 介護給付準備基金積立金 4,881 千円
計	4,881	5,294	△413						

(款) 5 諸支出金 (項) 1 償還金及び還付金・加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県支出	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 保険料還付金 ・ 加算金	千円 22,000	千円 21,000	千円 1,000	千円	千円	千円	千円	22 償還金、利子 及び割引料	千円 22,000	1 保険料還付金及び加算金 22,000 千円
計	22,000	21,000	1,000			22,000				

(款) 6 予備費 (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県支出	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 予備費	千円 5,000	千円 5,000	千円 0	千円	千円	千円	千円	-	千円 -	1 予備費 5,000 千円
計	5,000	5,000	0			5,000				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計		
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	132,731					132,731	132,731	
	計	132,731					132,731	132,731	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	137,652					137,652	137,652	
	計	137,652					137,652	137,652	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	△ 4,921					△ 4,921	△ 4,921	
	計	△ 4,921					△ 4,921	△ 4,921	

介護保険事業特別会計

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与			費 計	共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当				
本 年 度	(168) 101	264,648	388,488	417,482	1,070,618	200,472	1,271,090	
前 年 度	(166) 108	259,367	407,353	436,438	1,103,158	203,485	1,306,643	
比 較	(2) △ 7	5,281	△ 18,865	△ 18,956	△ 32,540	△ 3,013	△ 35,553	

(注) ()内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(いずれも外数)を示す。

区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
本 年 度	8,179	0	10,361	60,842	10,089	13,927	0	0	94,208
前 年 度	8,179	0	10,239	63,692	13,119	14,546	0	0	97,055
比 較	0	0	122	△ 2,850	△ 3,030	△ 619	0	0	△ 2,847
区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
本 年 度	971	0	0	0	139,419	79,486			
前 年 度	980	0	0	77	146,015	82,536			
比 較	△ 9	0	0	△ 77	△ 6,596	△ 3,050			

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			合計	共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当				
本年度	(0) 101		388,488	368,278	756,766	150,628	907,394	
前年度	(0) 108		407,353	390,169	797,522	157,736	955,258	
比較	(0) △7		△18,865	△21,891	△40,756	△7,108	△47,864	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

区分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外手当
本年度	8,179	0	10,361	60,842	10,089	13,927	0	0	94,208
前年度	8,179	0	10,239	63,692	13,119	14,546	0	0	97,055
比較	0	0	122	△2,850	△3,030	△619	0	0	△2,847
区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当			
本年度	971	0	0	0	90,215	79,486			
前年度	980	0	0	77	99,746	82,536			
比較	△9	0	0	△77	△9,531	△3,050			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			費用			合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計	共済費			
本年度	(168) 0	264,648	0	49,204	313,852	49,844	363,696		
前年度	(166) 0	259,367	0	46,269	305,636	45,749	351,385		
比較	(2) 0	5,281	0	2,935	8,216	4,095	12,311		

(注) ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(外数)を示す。

職員手当 の内訳	区分	初調 整手 当	給任 地手 当	区域 手当	通勤 手当	特殊 勤務 手当	時 勤 手 当	外 間 手 当	休日 勤務 手 当	夜間 勤務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当
職員手当 の内訳	本年度		0	0	0	0	0	0	0	0	49,204	0
	前年度		0	0	0	0	0	0	0	0	46,269	0
	比較		0	0	0	0	0	0	0	0	2,935	0

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
報酬	千円 5,281	給与改定に伴う増減分	千円 0	
		その他の増減分	5,281	報酬の引上げ、職員数の増
給料	△ 18,865	給与改定に伴う増減分	486	令和4年度 給与改定の状況 給料の改定率 0.2% 適用時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	6,800	
		その他の増減分	△ 26,151	職員数の減
職員手当	△ 18,956	給与改定に伴う増減分	4,376	令和4年度 給与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.1月)
		その他の増減分	△ 23,332	職員数の減 期末手当の月数増(+0.1月)、職員数の増
		2 会計年度任用職員以外の職員分	2,935	

介護保険事業特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分		一 般 行 政 職	医 療 職 (2)
	平 均 給 料 月 額 (円)	平 均 給 与 月 額 (円)		
4 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	平 均 給 与 月 額 (円)	317,782	292,400
	平 均 年 齢 (歳.月)		449,832	443,998
			42.11	35.0
3 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	平 均 給 与 月 額 (円)	310,819	315,900
	平 均 年 齢 (歳.月)		440,258	515,941
			40.1	33.9

イ 初 任 給

区	分	一 般 行 政 職	医 療 職 (2)
高 校 卒		151,800	
短 大 卒		164,800	170,200
大 学 卒		183,500	190,800
国 高 校 卒		154,600	
	短 大 卒	164,100	170,500
	大 学 卒	185,200	191,500

(注)「(3) 給料及び職員手当の状況」については、会計年度任用職員を除く。

介護保険事業特別会計
ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		医 療 職 (2)	
		職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %
4 年 10 月 1 日 現 在	8 級				
	7 級				
	6 級	7	7.2		
	5 級	2	2.1		
	4 級	17	17.5		
	3 級	58	59.8	1	100.0
	2 級	11	11.3		
	1 級	2	2.1		
	計	97	100.0	1	100.0
	8 級				
3 年 10 月 1 日 現 在	7 級				
	6 級	7	6.8		
	5 級	2	2.0		
	4 級	17	16.7		
	3 級	58	56.9	1	100.0
	2 級	15	14.7		
	1 級	3	2.9		
	計	102	100.0	1	100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

介護保険事業特別会計

(級別の基準となる職務)

区分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職			課	長 課 長 補 佐 主	査	主任 保健師 主任 看護師 主任 介護福祉士	主 事	主 事

エ 昇給

区分	分	合 計	代表的な職種		
			一般行政職	医療職(2)	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	100	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人)	85	1	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	(人)	1	
		2 号 給	(人)	1	
		3 号 給	(人)		
		4 号 給	(人)	53	
		5 号 給	(人)		
		6 号 給	(人)	30	1
7 号 給		(人)			
8 号 給		(人)			
比 率	(B)/(A)	(%)	85.0	100.0	

才 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	月分 (1.125) 2.15	月分 (1.175) 2.25	月分 (2.30) 4.40	有	
前年度	月分 (1.175) 2.225	月分 (1.075) 2.075	月分 (2.25) 4.30	有	
国の制度	月分 (1.125) 2.15	月分 (1.175) 2.25	月分 (2.30) 4.40	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	全	地	域
支給率 (%)	15		
支給対象職員数 (人)	98		
国の指定基準 (支給率) (%)	15		

キ 特殊勤務手当

区分	分	職 種		代 表 的 な 職 種	
		全	種	一	般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		0.00		0.00	
支給対象職員の比率 (%) (4年10月1日現在)		0.0		0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称		介護保険料徴収事務手当			

介護保険事業特別会計
 ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	容									
扶養手当	同 じ											
住居手当	異 なる	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>市</td> <td>国</td> </tr> <tr> <td>下限</td> <td>11,300 円</td> <td>16,000 円</td> </tr> <tr> <td>上限</td> <td>27,000 円</td> <td>28,000 円</td> </tr> </table>		市	国	下限	11,300 円	16,000 円	上限	27,000 円	28,000 円	
	市	国										
下限	11,300 円	16,000 円										
上限	27,000 円	28,000 円										
通勤手当	同 じ											

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
今 回 提 出 分	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
高額介護サービス費決定通知書作成、印字及び封入封緘	7,334			令和6年度	限度額に同じ			全 額	
介護保険料還付通知書作成、印字及び封入封緘	4,158			令和6年度	限度額に同じ			全 額	
介護保険料決定通知書作成、印字及び封入封緘	187			令和6年度	限度額に同じ			全 額	
介護保険料督促状作成、印字及び封入封緘	147			令和6年度	限度額に同じ			全 額	

介護保険事業特別会計

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出間 金額	左の財源の内訳			
		期 間	金 額		国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
議 決 済 分	千円		千円		千円	千円	千円	千円
コンビニエンスストア収納業務 (介護保険料)	51,975	令和4年度	7,953			7,953		
				8,343			8,343	
				限度額に同じ			全 額	
介護保険室窓口業務派遣	116,878			令和5年度		54,868		54,868
				令和6年度 ～ 令和8年度		限度額に同じ		全 額
介護保険訪問調査用 タブレットパソコンの更新	132,371			令和5年度		39,635		39,635
				令和6年度 ～ 令和10年度		限度額に同じ		全 額
				限度額に同じ			全 額	

令和 5 年度 千葉市 後期 高齢者 医療 事業 特別 会計 予算

令和5年度千葉市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,489,246千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

令和 5 年 2 月 16 日 提出

千葉市長 神 谷 俊 一

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		12,313,850
	1 後期高齢者医療保険料	12,313,850
2 繰入金		2,091,137
	1 一般会計繰入金	2,091,137
3 繰越金		25,067
	1 繰越金	25,067
4 諸収入		59,192
	1 延滞金、加算金及び過料	2,808

千円

款	項	金額
	2 償還金及び還付加算金	34,877 千円
	3 雑入	21,507
歳入	合計	14,489,246

歳 出

款	項	額
1 総務費		59,645
	1 徴収費	59,645
2 後期高齢者医療広域連合納付金		14,389,724
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	14,389,724
3 諸支出金		34,877
	1 償還金及び還付加算金	34,877
4 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	14,489,246

千円

後期高齢者医療事業特別会計

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
後期高齢者医療保険料 督促等作成及び封入封緘	令和6年度	1,886千円
後期高齢者医療保険料変更決定 通知作成及び封入封緘	令和6年度	2,330千円

令和5年度千葉市後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	12,313,850	11,757,523	556,327
2 繰入金	2,091,137	2,044,964	46,173
3 繰越金	25,067	27,132	△2,065
4 諸収入	59,192	58,024	1,168
歳入合計	14,489,246	13,887,643	601,603

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	59,645	65,198	△5,553			38,138	21,507
2 後期高齢者医療広域連合納付金	14,389,724	13,787,208	602,516			2,048,000	12,341,724
3 諸支出金	34,877	30,237	4,640				34,877
4 予備費	5,000	5,000	0			4,999	1
歳出合計	14,489,246	13,887,643	601,603			2,091,137	12,398,109

(款) 1 後期高齢者医療保険料 (項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区	分		
1 後期高齢者医療保険料	千円 12,313,850	千円 11,757,523	千円 556,327	1 現	1 現年度分 12,280,013 千円	1 現年度分 12,280,013 千円	12,280,013 千円
計	12,313,850	11,757,523	556,327	2 滞納繰越分	2 滞納繰越分 33,837	2 滞納繰越分 33,837 千円	33,837 千円

(款) 2 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区	分		
1 事務費繰入金	千円 43,137	千円 44,964	千円 △ 1,827	1 事務費繰入金	1 事務費繰入金 43,137 千円	1 事務費繰入金 43,137 千円	43,137 千円
2 保険基盤安定繰入金	2,048,000	2,000,000	48,000	1 保険基盤安定繰入金	1 保険基盤安定繰入金 2,048,000	1 保険基盤安定繰入金 2,048,000	2,048,000 千円
計	2,091,137	2,044,964	46,173				

(款) 3 繰越金 (項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区	分		
1 繰越金	千円 25,067	千円 27,132	千円 △ 2,065	1 繰越金	1 繰越金 25,067 千円	1 前年度繰越金 25,067 千円	25,067 千円
計	25,067	27,132	△ 2,065				

(款) 4 諸収入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
1 延滞金	千円 2,807	千円 2,553	千円 254	1 延滞金	千円 2,807	1 延滞金収入 2,807 千円
2 過料	1	1	0	1 過料	1	1 過料 1 千円
計	2,808	2,554	254			

(款) 4 諸収入 (項) 2 償還金及び選付加算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
1 保険料還付金	千円 34,738	千円 30,118	千円 4,620	1 保険料還付金	千円 34,738	1 保険料還付金収入 34,738 千円
2 選付加算金	139	119	20	1 選付加算金	139	1 選付加算金収入 139 千円
計	34,877	30,237	4,640			

(款) 4 諸収入 (項) 3 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
1 雑入	千円 21,507	千円 25,233	千円 △ 3,726	1 雑入	千円 21,507	1 雑入 21,507 千円
計	21,507	25,233	△ 3,726			

(款) 1 総務費

(項) 1 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		明	
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分		金額
1 徴収費	千円 59,645	千円 65,198	千円 △5,553	千円	千円	千円	千円	1 報	千円 6,095	1 会計年度任用職員入件費 8,653 千円
								3 職員手当等	1,454	
								8 旅費	1,104	9人
								10 需用費	3,078	2 保険料徴収事務費 50,992 千円
								11 役員費	21,980	
								12 委託料	25,395	
								13 使用料及び賃借料	539	
計	59,645	65,198	△5,553			38,138				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		明	
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分		金額
1 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 14,389,724	千円 13,787,208	千円 602,516	千円	千円	千円	千円	18 負担金、補助及び交付金	千円 14,389,724	1 後期高齢者医療広域連合納付金 14,389,724 千円
計	14,389,724	13,787,208	602,516			2,048,000				

(款) 3 諸支出金 (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県支	地方債	繰入金	事業収	区分	金額	
1 保険料還付金	千円 34,738	千円 30,118	千円 4,620	千円	千円	千円 34,738	千円 34,738	22 償還金、利子及び割引料	千円 34,738	1 保険料過誤納還付金 34,738 千円
2 還付加算金	139	119	20			139	139	22 償還金、利子及び割引料	139	1 保険料過誤納還付加算金 139 千円
計	34,877	30,237	4,640			34,877				

(款) 4 予備費 (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県支	地方債	繰入金	事業収	区分	金額	
1 予備費	千円 5,000	千円 5,000	千円 0	千円	千円	千円 4,999	千円 1		千円 -	1 予備費 5,000 千円
計	5,000	5,000	0			4,999	1			

後期高齢者医療事業特別会計

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
報酬	千円 △ 2,983	給与改定に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 2,983 千円	職員数の減
給料	0	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	△ 202	給与改定に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 202 千円	職員数の減

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支出(見込み)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源の内訳			
		期間	金額	期間	金額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
今回提出分			千円		千円		千円	千円	千円
後期高齢者医療保険料 督促状等作成及び封入封緘	1,886			令和6年度	限度額に同じ			全額	
後期高齢者医療保険料変更決定 通知作成及び封入封緘	2,330			令和6年度	限度額に同じ			全額	

後期高齢者医療事業特別会計

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 見 込 み の 額		当 該 年 度 支 出 の 間	以 降 の 予 定 の 額		左 の 財 源 内 訳								
		期 間	金 額		金 額	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円				
議 決 済 分	千 円		千 円												
コ ン ビ ニ エ ン ス ト ア 収 納 業 務 (後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料)		3,300		令 和 4 年 度							3,300				
	24,657				令 和 5 年 度	3,243									
					令 和 6 年 度 ～ 令 和 8 年 度	限度額に同じ									
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 督 促 状 等 作 成 及 び 封 入 封 緘 (令 和 4 年 度 分)	1,884				令 和 5 年 度	1,525						1,525			
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 変 更 決 定 通 知 作 成 及 び 封 入 封 緘 (令 和 4 年 度 分)	2,116				令 和 5 年 度	1,971							1,971		

令和5年度千葉市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

令和5年度千葉市の母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ231,520 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 5 年 2 月 16 日 提出

千葉市長 神 谷 俊 一

第1表 歳入歳出予算

歳入

歳入	款	項	金額
1 繰入金	金		1,625
		1 繰入金	1,625
2 繰越金	金		6,790
		1 繰越金	6,790
3 諸収入	入		222,679
		1 貸付金元利収入	222,679
4 市債	債		426
		1 市債	426
歳入	入	合計	231,520

千円

歳 出

款	項	額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		231,520 千円
歳 出	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 合 計	231,520

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 426	普通貸借	無 利 子	母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条第2項及び第4項に定めるところによる。

令和5年度千葉市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算算事業項目別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 繰入金	1,625	3,062	△1,437
2 繰越金	6,790	9,125	△2,335
3 諸収入	222,679	223,244	△565
4 市債	426	2,728	△2,302
歳入合計	231,520	238,159	△6,639

(歳 出)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金 千円	地方債 千円	繰入金 千円	事業収入 千円
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	231,520	238,159	△6,639		426	1,625	229,469
歳 出 合 計	231,520	238,159	△6,639		426	1,625	229,469

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 母子福祉資金繰入金	千円 1,359	千円 1,667	千円 △ 308	1 母子福祉資金繰入金	千円 1,359	1 一般会計より繰入れ 1,359 千円
2 寡婦福祉資金繰入金	30	347	△ 317	1 寡婦福祉資金繰入金	30	1 一般会計より繰入れ 30 千円
3 父子福祉資金繰入金	236	1,048	△ 812	1 父子福祉資金繰入金	236	1 一般会計より繰入れ 236 千円
計	1,625	3,062	△ 1,437			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 母子福祉資金繰越金	千円 1,160	千円 637	千円 523	1 母子福祉資金繰越金	千円 1,160	1 前年度繰越金 1,160 千円
2 寡婦福祉資金繰越金	269	3,107	△ 2,838	1 寡婦福祉資金繰越金	269	1 前年度繰越金 269 千円
3 父子福祉資金繰越金	5,361	5,381	△ 20	1 父子福祉資金繰越金	5,361	1 前年度繰越金 5,361 千円
計	6,790	9,125	△ 2,335			

(款) 3 諸収入 (項) 1 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
1 母子福祉資金 貸付金元利収入	千円 209,122	千円 213,088	千円 △ 3,966	1 母子福祉資金 貸付金元利収入	千円 209,122	1 貸付金元金収入 207,818 千円 2 貸付金利子収入 16 千円 3 貸付金違約金収入 1,288 千円
2 寡婦福祉資金 貸付金元利収入	9,700	6,993	2,707	1 寡婦福祉資金 貸付金元利収入	9,700	1 貸付金元金収入 9,698 千円 2 貸付金利子収入 1 千円 3 貸付金違約金収入 1 千円
3 父子福祉資金 貸付金元利収入	3,857	3,163	694	1 父子福祉資金 貸付金元利収入	3,857	1 貸付金元金収入 3,856 千円 2 貸付金利子収入 1 千円
計	222,679	223,244	△ 565			

(款) 4 市債 (項) 1 市債

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
1 父子福祉債	千円 426	千円 2,066	千円 △ 1,640	1 父子福祉資金 貸付事業債	千円 426	1 父子福祉資金貸付事業債 426 千円
△ 寡婦福祉債	-	662	△ 662	-	-	
計	426	2,728	△ 2,302			

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 (項) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳		節 目		明 細
				国・ 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額		
1 母子福祉資金 貸付事業費	千円 211,641	千円 215,392	千円 △3,751	千円	千円 1,359	千円 210,282	1 報	千円 924	1 会計年度任用職員人件費 1,222 千円		
							3 職員手当等	193			
							8 旅 費	108			
							10 需用 費	1,054			
							11 役 務 費	342			
							13 使用料及び 賃 借 料	42			
20 貸 付 金	208,978			2 母子福祉資金貸付金 208,978 千円							
2 寡婦福祉資金 貸付事業費	9,999	11,109	△1,110		30	9,969	10 需 用 費	19	1 寡婦福祉資金貸付金 9,967 千円		
							11 役 務 費	13			
							20 貸 付 金	9,967			
3 父子福祉資金 貸付事業費	9,880	11,658	△1,778		236	9,218	8 旅 費	3	1 父子福祉資金貸付金 9,856 千円		
							10 需 用 費	19			
							11 役 務 費	2			
							20 貸 付 金	9,856			
							20 貸 付 金	9,856			
計	231,520	238,159	△6,639		1,625	229,469					

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	内訳	説明	備考
報酬	千円 29	給与改定に伴う増減分	千円 0		
			29	1 会計年度任用職員分	報酬の引上げ
			0		
給料	0	給与改定に伴う増減分	0		
			0		
			0		
職員手当	14	給与改定に伴う増減分	0		
			14	1 会計年度任用職員分	期末手当の月数増(+0.1月)
			0		

地方債の前前年度末における前年度末における現在高の見込み並びに前年度末及び当該年度末に関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 当 起 債 見 込 額	該 年 度 還 元 金 償 還 見 込 額 中 見 込 額	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	1,939,683 千円	1,942,411 千円	426 千円		1,942,837 千円

令和 5 年度 千葉市 霊園 事業 特別 会計 予算

令和5年度千葉市の霊園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 926,980 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地 方 債)

第 3 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

令和 5 年 2 月 16 日 提出

千葉市長 神 谷 俊 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金額
1 霊園事業収入		355,307
	1 事業収入	355,307
2 斎場事業収入		156,610
	1 事業収入	156,610
3 財産収入		1,510
	1 財産運用収入	1,510
4 繰入金		312,985
	1 繰入金	312,985

千円

款	項	金額
5 諸 収 入		千円 568
	1 雑 入	568
6 市 債		100,000
	1 市 債	100,000
歳 入	合 計	926,980

歳 出

款	項	額	金 額
1 霊園事業費			千円
	1 事業費		326,745
2 斎場事業費			
	1 事業費		580,773
3 公債費			
	1 公債費		18,462
4 予備費			
	1 予備費		1,000
歳 出	合 計		926,980

霊園事業特別会計

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
コンビニエンスストア収納業務 (墓地管理料)	令和6年度～令和8年度	4,507千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
斎場事業費	千円 100,000	普通貸借又は証券発行と (他の地方公共団体との の共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる 資金について、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し後の利率と する。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市政の都合により据置期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることがで きる。 公的資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

令和5年度千葉市霊園事業特別会計予算に関する説明書
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 霊園事業収入	355,307	369,728	△14,421
2 斎場事業収入	156,610	155,271	1,339
3 財産収入	1,510	1,510	0
4 繰入金	312,985	289,655	23,330
5 諸収入	568	610	△42
6 市債	100,000	14,000	86,000
歳入合計	926,980	830,774	96,206

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 霊園事業費	326,745	329,785	△3,040			57,982	268,763
2 斎場事業費	580,773	476,468	104,305		100,000	235,541	245,232
3 公債費	18,462	23,521	△5,059			18,462	
4 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
歳出合計	926,980	830,774	96,206		100,000	312,985	513,995

霊園事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 霊園事業収入

(項) 1 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 使用料	千円 354,311	千円 368,678	千円 △ 14,367	1 墓地使用料	千円 191,656	1 墓地使用料 125,656 千円
				2 納骨堂使用料	2,183	2 合葬墓使用料 66,000 千円
				3 墓地管理料	160,381	3 納骨堂使用料 2,183 千円
				4 行政財産目的外使用料	91	4 墓地管理料 160,381 千円
				1 埋葬等証明手数料	996	5 行政財産目的外使用料 91 千円
2 手数	996	1,050	△ 54	1 埋葬等証明手数料	996	1 埋葬等証明手数料 996 千円
計	355,307	369,728	△ 14,421			

(款) 2 斎場事業収入

(項) 1 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 使用料	千円 156,519	千円 155,182	千円 1,337	1 火葬施設使用料	千円 82,742	1 火葬施設使用料 82,742 千円
				2 式場使用料	65,806	2 式場使用料 65,806 千円
				3 霊安室使用料	5,602	3 霊安室使用料 5,602 千円
				4 附属葬祭具使用料	672	4 霊さゆう自動車使用料 651 千円
						5 葬儀用祭壇使用料 21 千円

(款) 2 斎場事業収入 (項) 1 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
	千円	千円	千円	5 行政財産目的外使用料	千円 1,697	6 行政財産目的外使用料 1,697 千円
2 手数料	91	89	2	1 火葬証明手数料	91	1 火葬証明手数料 91 千円
計	156,610	155,271	1,339			

(款) 3 財産収入 (項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 財産貸付収入	千円 1,510	千円 1,510	千円 0	1 財産貸付収入	千円 1,510	1 建物貸付料 1,150 千円 2 貸地料 360 千円
計	1,510	1,510	0			

(款) 4 繰入金 (項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 繰入金	千円 312,985	千円 289,655	千円 23,330	1 繰入金	千円 312,985	1 一般会計より繰入れ 312,985 千円
計	312,985	289,655	23,330			

(款) 5 諸収入 (項) 1 雑収入

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
1 雑収入	千円 568	千円 610	千円 △ 42	1 雑	千円 568	1 雑収入 568 千円
計	568	610	△ 42			

(款) 6 市債 (項) 1 市債

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
1 斎場事業債	千円 100,000	千円 14,000	千円 86,000	1 斎場事業債	千円 100,000	1 斎場事業債 100,000 千円
計	100,000	14,000	86,000			

(款) 1 霊園事業費

(項) 1 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				国・県支	地方債	繰入金	区	金額		
1 事業費	千円 326,745	千円 266,327	千円 60,418	千円	千円 57,982	千円 268,763	10 需用費	千円 2,368	1 桜木霊園管理運営費 40,468 千円	
							11 役員費	4,526		2 桜木霊堂管理運営費 58 千円
							12 委託料	299,182		
							13 使用料及び賃借料	1,619	3 平和公園管理運営費 286,219 千円	
							14 工事請負費	12,000		
							22 償還金、利子及び割引料	7,050		
△総務費	-	63,458	△63,458							
計	326,745	329,785	△3,040		57,982	268,763				

霊園事業特別会計

(款) 2 斎場事業費

(項) 1 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 事業費	千円 580,773	千円 476,468	千円 104,305	千円 100,000	千円 235,541	千円 245,232	千円 40	8 旅費	580,773 千円 1 斎場管理運営費	
								10 需用費	68,231	
								12 委託料	369,124	
								13 使用料及び賃借料	6,808	
								14 工事請負費	130,000	
								26 公課費	6,570	
計	580,773	476,468	104,305	100,000	235,541	245,232				

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 元金	千円 17,719	千円 21,797	千円 △4,078	千円	千円 17,719	千円	千円 17,719	27 繰出金	17,719 千円 1 公債管理へ繰出し	
2 利子	743	1,724	△981		743		743	27 繰出金	743 千円 1 公債管理へ繰出し	
計	18,462	23,521	△5,059		18,462					

(款) 4 予備費 (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・ 支	地方債	繰入金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円 1,000	千円	千円	—	千円 —	1 予備費 1,000 千円
計	1,000	1,000	0		1,000			—		

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当			
本 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	
前 年 度	(10) 6	4,767	34,346	28,108	12,926	80,147	
比 較	(△ 10) △ 6	△ 4,767	△ 34,346	△ 28,108	△ 12,926	△ 80,147	

(注) ()内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(いずれも外数)を示す。

区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	938	0	750	5,370	583	1,381	0	0	4,422
比 較	△ 938	0	△ 750	△ 5,370	△ 583	△ 1,381	0	0	△ 4,422
区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
本 年 度	0	0	0	0	0	0			
前 年 度	488	0	0	0	8,727	5,449			
比 較	△ 488	0	0	0	△ 8,727	△ 5,449			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			給与と費			合計	備考
		報酬	給料	職員手当	給付	通勤手当	住宅手当		
本年度	(0) 0		0	0	0	0	0	0	
前年度	(1) 6		28,532	24,382	52,914	10,544	63,458		
比較	(△1) △6		△28,532	△24,382	△52,914	△10,544	△63,458		

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

区分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	手当地域	住宅手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外手当
本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度	938	0	750	4,498	583	819	0	0	4,422
比較	△938	0	△750	△4,498	△583	△819	0	0	△4,422
区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当			
本年度	0	0	0	0	0	0			
前年度	488	0	0	0	6,435	5,449			
比較	△488	0	0	0	△6,435	△5,449			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			給与			合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計	共済費	合計		
本年度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	
前年度	(9) 0	4,767	5,814	3,726	14,307	2,382	16,689		
比較	(△9) 0	△4,767	△5,814	△3,726	△14,307	△2,382	△16,689		

(注) ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(外数)を示す。

職員手当 の内訳	区分	初調 整手 当	地 域 手 当	手 当 通 勤 手 当	手 当 特 殊 勤 務 手 当	時 勤 務 手 当	外 間 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	872	562	0	0	0	0	0	2,292	0
	比較	0	△872	△562	0	0	0	0	0	△2,292	0

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
報酬	△ 4,767 千円	給与改定に伴う増減分	千円 0	
		その他の増減分	△ 4,767	1 会計年度任用職員分 △ 4,767 千円
給料	△ 34,346	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	△ 34,346	1 会計年度任用職員以外の職員分 △ 28,532 千円 2 会計年度任用職員分 △ 5,814 千円
職員手当	△ 28,108	給与改定に伴う増減分	0	
		その他の増減分	△ 28,108	1 会計年度任用職員以外の職員分 △ 24,382 千円 2 会計年度任用職員分 △ 3,726 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分		一 般 行 政 職	技 能 勞 務 職
	平 均 給 料 月 額 (円)	平 均 給 与 月 額 (円)		
4 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	平 均 給 与 月 額 (円)	389,600	308,350
	平 均 給 料 月 額 (円)	平 均 給 与 月 額 (円)	522,380	364,652
	平 均 年 齢 (歳.月)		53.8	60.3
3 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	平 均 給 与 月 額 (円)	391,400	308,250
	平 均 給 料 月 額 (円)	平 均 給 与 月 額 (円)	535,950	364,537
	平 均 年 齢 (歳.月)		53.9	58.3

イ 初任給

区	分	一 般 行 政 職	技 能 勞 務 職
高 校 卒	校 卒	151,800	144,000 ~
		164,800	211,100
		183,500	
高 校 卒	校 卒	154,600	143,800 ~
		164,100	220,000
		185,200	

(注) (3) 給料及び職員手当の状況については、会計年度任用職員を除く。

ウ 級別職員数

区 分	級 別	一 般 行 政		技 能 勞 務	
		職 員 数	構 成 比 %	職 員 数	構 成 比 %
4 年 10 月 1 日 現 在	8 級				
	7 級				
	6 級	1	25.0		
	5 級				
	4 級	1	25.0		
	3 級	(1)	(100.0)	2	100.0
	2 級				
	1 級				
	計	(1)	(100.0)	2	100.0
	3 年 10 月 1 日 現 在	8 級			
7 級					
6 級		1	25.0		
5 級					
4 級		1	25.0		
3 級		(1)	(100.0)	2	100.0
2 級					
1 級					
計		(1)	(100.0)	2	100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

霊園事業特別会計

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職			所長		主査	副主任主査		

区分	4級	3級	2級	1級
技能労務職		技能主任		

エ 昇給

区	分	職	昇給に係る職員数	員数	数	合計		代表的な職種	
						(A)	(B)	一般行政職	技能労務職
本年度	号給数別内訳	1号給	(人)	(人)	(人)				
		2号給	(人)	(人)	(人)				
		3号給	(人)	(人)	(人)				
		4号給	(人)	(人)	(人)				
		5号給	(人)	(人)	(人)				
		6号給	(人)	(人)	(人)				
		7号給	(人)	(人)	(人)				
		8号給	(人)	(人)	(人)				
比率				(B)/(A)	(%)				

才 期末手当・勤勉手当

区分	支給期間別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月分 (1.125) 2.15	月分 (1.175) 2.25	月分 (2.30) 4.40	有	
前 年 度	月分 (1.175) 2.225	月分 (1.075) 2.075	月分 (2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	月分 (1.125) 2.15	月分 (1.175) 2.25	月分 (2.30) 4.40	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	全 域	地 域
支給率 (%)	15	
支給対象職員数 (人)	7	
国の指定基準 (支給率) (%)	15	

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容											
扶 養 手 当	同 じ												
住 居 手 当	異 なる	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="496 1373 547 1485"></td> <td data-bbox="496 801 547 1373">市</td> <td data-bbox="496 230 547 801">国</td> </tr> <tr> <td data-bbox="547 1373 614 1485">下 限</td> <td data-bbox="547 801 614 1373">11,300 円</td> <td data-bbox="547 230 614 801">16,000 円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="614 1373 681 1485">上 限</td> <td data-bbox="614 801 681 1373">27,000 円</td> <td data-bbox="614 230 681 801">28,000 円</td> </tr> </table>				市	国	下 限	11,300 円	16,000 円	上 限	27,000 円	28,000 円
	市	国											
下 限	11,300 円	16,000 円											
上 限	27,000 円	28,000 円											
通 勤 手 当	同 じ												

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額		期 間	金 額	国・県支出金	地方債	繰入金
今 回 提 出 分	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
コ ン ピ ュ ー エ ジ ン グ の ア ラ イ ア ン ス ト ア の 収 納 費 （ 墓 地 管 理 料 ）	4,507			限度額に同じ	全 額				
議 決 済 分	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
霊 園 施 設 管 理 運 営	1,214,400			243,320					243,320
				限度額に同じ				特定財源を 除いた額	
		令和2年度 ～ 令和3年度	713,856					322,523	391,333
		令和4年度	363,861					124,835	239,026
斎 場 施 設 管 理 運 営	1,826,672			365,224				133,641	231,583
				限度額に同じ				特定財源を 除いた額	

地方債の前前年度末における現在の高並びに前年度末及び当該年度末に関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 当 起 債 見 込 額	該 年 度 中 償 還 見 込 額	
霊 園 事 業 債	174,521	160,681		9,728	150,953
斎 場 事 業 債	14,398	26,657	100,000	1,775	124,882
災 害 復 旧 債	52,892	46,676		6,216	40,460
計	241,811	234,014	100,000	17,719	316,295

令和 5 年度 千葉市 農業集落排水事業特別会計 予算

令和5年度千葉市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 733,657 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 5 年 2 月 16 日 提出

千葉市長 神 谷 俊 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		105
	1 分担金	105
2 使用料及び手数料		63,976
	1 使用料	63,976
3 県支出金		118,000
	1 県補助金	118,000
4 繰入金		424,576
	1 繰入金	424,576

千円

款	項	金額
5 市 債		1 2 7, 0 0 0 千円
1 市	債	1 2 7, 0 0 0
歳 入	合 計	7 3 3, 6 5 7

歳 出

款	項	額
1 農業集落排水事業費		402,243 千円
2 公債費	1 事業費	402,243
3 予備費	1 公債費	330,414
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	733,657

農業集落排水事業特別会計

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業費	千円 127,000	普通貸借又は証券発行と (他の地方公共団体との の共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる 資金について、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し後の利率と する。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市政の都合により据置期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることがで きる。 公的資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

令和5年度千葉市農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	105	180	△75
2 使用料及び手数料	63,976	64,638	△662
3 県支出金	118,000	113,964	4,036
4 繰入金	424,576	456,087	△31,511
5 市債	127,000	137,000	△10,000
歳入合計	733,657	771,869	△38,212

(歳出)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金 千円	地方債 千円	繰入金 千円	事業収入 千円
1 農業集落排水事業費	402,243	432,847	△30,604	118,000	127,000	93,162	64,081
2 公債費	330,414	338,022	△7,608			330,414	
3 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
歳出合計	733,657	771,869	△38,212	118,000	127,000	424,576	64,081

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 分担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 農業集落排水 分担金	千円 105	千円 180	千円 △ 75	1 農業集落排水分担金	千円 105	1 農業集落排水分担金 105 千円
計	105	180	△ 75			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 農業集落排水 使用料	千円 63,976	千円 64,638	千円 △ 662	1 農業集落排水 使用料	千円 63,976	1 農業集落排水使用料 63,976 千円
計	63,976	64,638	△ 662			

(款) 3 県支出金 (項) 1 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 農業集落排水 事業費補助金	千円 118,000	千円 113,964	千円 4,036	1 農業集落排水 事業費収入	千円 118,000	1 農業集落排水事業費収入 118,000 千円
計	118,000	113,964	4,036			

農業集落排水事業特別会計

(款) 4 繰入金 (項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
1 繰入金	千円 424,576	千円 456,087	千円 △ 31,511	1 繰入金	千円 424,576	1 一般会計より繰入れ 424,576 千円
計	424,576	456,087	△ 31,511			

(款) 5 市債 (項) 1 市債

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
1 農業集落排水事業債	千円 127,000	千円 137,000	千円 △ 10,000	1 農業集落排水事業債	千円 127,000	1 農業集落排水事業債 127,000 千円
計	127,000	137,000	△ 10,000			

(款) 1 農業集落排水事業費

(項) 1 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節 分 額		明 説
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入 収	区 分	
1 総 務 費	千円 28,973	千円 21,506	千円 7,467	千円 118,000	千円 127,000	千円 64,189	千円 64,081	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費	1 一般職人件費 3人 28,973 千円
2 事 業 費	千円 373,270	千円 411,341	千円 △38,071	千円 118,000	千円 127,000	千円 64,189	千円 64,081	8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使 用 料 及 び 賃 借 料 14 工 事 請 負 費 18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金 21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金 22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料 26 公 課 費	1 農業集落排水施設管理運営費 127,270 千円 2 農業集落排水施設整備費 246,000 千円
計	千円 402,243	千円 432,847	千円 △30,604	千円 118,000	千円 127,000	千円 93,162	千円 64,081		

農業集落排水事業特別会計

(款) 2 公債費 (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明
				国・県支	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 元金	千円 286,047	千円 289,810	千円 △3,763	千円	千円	千円	千円	27 繰出金	千円 286,047	1 公債管理へ繰出し 286,047 千円
2 利子	千円 44,367	千円 48,212	千円 △3,845					27 繰出金	千円 44,367	1 公債管理へ繰出し 44,367 千円
計	千円 330,414	千円 338,022	千円 △7,608			千円 330,414				

(款) 3 予備費 (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明
				国・県支	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円		千円 -	1 予備費 1,000 千円
計	千円 1,000	千円 1,000	千円 0			千円 1,000				

農業集落排水事業特別会計

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
報酬	千円 0	給与改定に伴う増減分	千円 0	
		その他の増減分	0	
給料	3,096	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	231	1 会計年度任用職員以外の職員分 231 千円
		その他の増減分	2,865	1 会計年度任用職員以外の職員分 2,865 千円
職員手当	3,168	給与改定に伴う増減分	90	令和4年度 給与改定の状況 勤労手当の月数増(+0.1月)
		その他の増減分	3,078	1 会計年度任用職員以外の職員分 3,078 千円
				職員の構成変動

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分			一 般 行 政 職
	平 均 給 料	与 月 額	(円)	
4 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 与	平 均 月 額	(円)	324,550
	平 均 給 与	平 均 月 額	(円)	402,708
	平 均 年 齢	平 均 年 齢	(歳 . 月)	45.3
3 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料	平 均 月 額	(円)	275,900
	平 均 給 与	平 均 月 額	(円)	355,586
	平 均 年 齢	平 均 年 齢	(歳 . 月)	39.4

イ 初 任 給

区	分	一 般 行 政 職
高 校 卒	卒	151,800 円
短 大 卒	卒	164,800
大 学 卒	卒	183,500
国 の 制 度	高 校 卒	154,600 円
	短 大 卒	164,100
	大 学 卒	185,200

ウ 級別職員数

区 分	級 別	一 般 行 政	
		職 員 数	構 成 比
4 年 10 月 1 日 現 在	8 級		%
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	(1)	2 (100.0) 100.0
	2 級		
	1 級		
	計	(1)	2 (100.0) 100.0
		8 級	
3 年 10 月 1 日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	(1)	2 (100.0) 100.0
	2 級		
	1 級		
	計	(1)	2 (100.0) 100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職						主任 主任 主事 技師		

エ 昇給

区分	分								合計	代表的な職種 一般行政職	
	職員数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)	1号給 (人)	2号給 (人)	3号給 (人)	4号給 (人)	5号給 (人)	6号給 (人)			7号給 (人)
本年度											3
											3
比率	(B)/(A)	(%)	100.0						100.0		

農業集落排水事業特別会計

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期間別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	月分 (1.125) 2.15	月分 (1.175) 2.25	月分 (2.30) 4.40	有	
前年度	月分 (1.175) 2.225	月分 (1.075) 2.075	月分 (2.25) 4.30	有	
国の制度	月分 (1.125) 2.15	月分 (1.175) 2.25	月分 (2.30) 4.40	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	全	地	域
支給率 (%)	15		
支給対象職員数 (人)	3		
国の指定基準 (支給率) (%)	15		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	容												
扶養手当	同じ														
住居手当	異なる	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td data-bbox="515 1346 576 1453">下限</td> <td data-bbox="515 797 576 1346">11,300 円</td> <td data-bbox="515 244 576 797">市</td> <td data-bbox="515 244 576 797">国</td> </tr> <tr> <td data-bbox="576 1346 652 1453">上限</td> <td data-bbox="576 797 652 1346">27,000 円</td> <td data-bbox="576 244 652 797"></td> <td data-bbox="576 244 652 797">16,000 円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="652 1346 735 1453"></td> <td data-bbox="652 797 735 1346"></td> <td data-bbox="652 244 735 797"></td> <td data-bbox="652 244 735 797">28,000 円</td> </tr> </table>	下限	11,300 円	市	国	上限	27,000 円		16,000 円				28,000 円	
下限	11,300 円	市	国												
上限	27,000 円		16,000 円												
			28,000 円												
通勤手当	同じ														

地方債の前前年度末における現在の見込み並びに前年度末及び当該年度末に関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 当 起 債 見 込 額	該 年 度 中 償 還 見 込 額	
農 業 集 落 排 水 事 業 債	2,654,059 千円	2,387,874 千円	127,000 千円	284,422 千円	2,230,452 千円
災 害 復 旧 債	13,000	11,375		1,625	9,750
計	2,667,059	2,399,249	127,000	286,047	2,240,202

令和 5 年 度 千 葉 市 競 輪 事 業 特 別 会 計 予 算

令和5年度千葉市の競輪事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,982,648千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 16 日 提出

千葉市長 神 谷 俊 一

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 競輪事業収入		4,731,039
	1 競輪収入	4,731,039
2 財産収入		58,904
	1 財産運用収入	58,904
3 繰入金		192,705
	1 基金繰入金	192,705
歳入	合計	4,982,648

千円

歳出

款	項	額
1 競輪事業費		4,817,766
2 繰出金	1 事業費	4,817,766
3 基金積立金	1 繰出金	17,000
4 公債費	1 基金積立金	51,124
	1 公債費	95,758
		95,758

款	項	額
5 予備費		1,000 千円
1 予備費		1,000
歳出	合計	4,982,648

令和5年度千葉市競輪事業特別会計予算に関する説明書
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 競輪事業収入	千円 4,731,039	千円 12,512,242	千円 △7,781,203
2 財産収入	58,904	58,784	120
3 繰入金	192,705	131,606	61,099
△繰越金	-	1	△1
△市債	-	624,000	△624,000
歳入合計	4,982,648	13,326,633	△8,343,985

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
1 競輪事業費	千円 4,817,766	千円 13,172,690	千円 △8,354,924	千円	千円	千円	千円
2 繰出金	17,000	17,000	0				17,000
3 基金積立金	51,124	51,004	120				51,124
4 公債費	95,758	84,939	10,819				95,758
5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	4,982,648	13,326,633	△8,343,985			192,705	4,789,943

競輪事業特別会計
2 歳 入

(款) 1 競輪事業収入

(項) 1 競輪収入

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区	分		
1 事業収入	千円 4,237,000	千円 12,471,980	千円 △ 8,234,980	1 入	場料	千円 37,000	1 普通入場料 32,000 千円
					特別入場料		5,000 千円
					2 勝者投票券売上金	4,200,000	3 勝者投票券売上金 4,200,000 千円
2 諸収入	494,039	40,262	453,777	1 事故収入	1	1 事故収入 1 千円	
				2 雑収入	38,102	2 雑収入 38,102 千円	
				3 収益保証金	455,936	3 収益保証金 455,936 千円	
計	4,731,039	12,512,242	△ 7,781,203				

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区	分		
1 財産貸付収入	千円 57,780	千円 57,780	千円 0	1 競輪	場貸付料	千円 57,780	1 競輪場貸付料 57,780 千円
					2 基金運用収入	1,124	1 競輪事業施設整備基金収入 1,124 千円
計	58,904	58,784	120				

(款) 3 繰入金 (項) 1 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 競輪事業基金繰入金	千円 192,705	千円 131,606	千円 61,099	2 競輪事業施設整備基金繰入金	千円 192,705	1 競輪事業施設整備基金繰入金 192,705 千円
計	192,705	131,606	61,099			

(款) △ 繰越金 (項) △ 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
△ 繰越金	千円 -	千円 1	千円 △ 1	-	千円 -	
計	-	1	△ 1			

(款) △ 市債 (項) △ 市債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
△ 競輪事業債	千円 -	千円 624,000	千円 △ 624,000	-	千円 -	
計	-	624,000	△ 624,000			

競輪事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 競輪事業費

(項) 1 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳		節 目		明 細
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額		
1 総 務 費	千円 126,197	千円 128,493	千円 △2,296	千円	千円	千円	千円 126,197	1 報 酬	千円 16,406	1 千葉競輪場開催業務等包括委託	260 千円
								2 給 料	35,594	審査委員会委員報酬	
								3 職員手当等	35,582	5人	
								4 共 済 費	17,055	一般職人件費	81,248 千円
								8 旅 費	1,632	8人	
								10 需用 費	894	会計年度任用職員人件費	
								11 役 務 費	222		
								13 使用 料 及 び 賃 借 料	412	7人	24,761 千円
								18 負担金、補助 及び交付金	400		
								26 公 課 費	18,000		
								10 需用 費	42,900	5,279	
								12 委 託 料	8,147		
								13 使用 料 及 び 賃 借 料	5,015		
								14 工 事 請 負 費	141,922		
2 管 理 費	千円 197,984	千円 762,659	千円 △564,675	千円	千円	千円 192,705	1 管理運営費	197,984 千円	管理運営費	197,984 千円	
							維持補修費	192,705 千円	維持補修費	192,705 千円	
										その他諸経費	5,279 千円

(款) 1 競輪事業費 (項) 1 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明					
				国・県支出	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額						
3 開催費	千円 4,478,585	千円 12,281,538	千円 △7,802,953	千円	千円	千円	千円 4,478,585	7 報償費	千円 929,775	1 交付金・納付金・分担金 57,412 千円 JKA交付金 28,111 千円 全国競輪施行者協議会分担金 29,301 千円					
								8 旅費	2,000						
								10 交際費	200						
								10 需用費	29,048						
								11 役員務費	1,200						
								12 委託料	213,996						
								13 使用料及び賃借料	90,848						
								18 負担金、補助及び交付金	61,518						
								22 償還金、利子及び割引料	3,150,000						
								1 自転車競技振興費	15,000		—	15,000	12 委託料	5,000	1 自転車競技大会開催調査委託料
								2 自転車競技大会開催負担金					18 負担金、補助及び交付金	10,000	2 自転車競技大会開催負担金
								計	4,817,766		13,172,690	△8,354,924		192,705	4,625,061

競輪事業特別会計

(款) 2 繰出金 (項) 1 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 繰出金	千円 17,000	千円 17,000	千円 0	千円	千円	千円	千円	27 繰出金	千円 17,000	1 一般会計へ繰出し 17,000 千円
計	17,000	17,000	0				17,000			

(款) 3 基金積立金 (項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 競輪事業施設整備基金積立金	千円 51,124	千円 51,004	千円 120	千円	千円	千円	千円	24 積立金	千円 51,124	1 競輪事業施設整備基金積立金 51,124 千円
計	51,124	51,004	120				51,124			

(款) 4 公債費 (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 元金	千円 83,248	千円 81,494	千円 1,754	千円	千円	千円	千円	27 繰出金	千円 83,248	1 公債管理へ繰出し 83,248 千円
2 利子	12,510	3,445	9,065					27 繰出金	12,510	1 公債管理へ繰出し 12,510 千円
計	95,758	84,939	10,819				95,758			

(款) 5 予備費 (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・ 支	地方債	繰入金	事業 収	区 分	金額	
1 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000	—	千円 —	1 予備費 1,000 千円
計	1,000	1,000	0				1,000	—	—	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与						費 用 計	共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	5	260					260		260	
	計	5	260					260		260	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	5	390					390		390	
	計	5	390					390		390	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	0	△ 130					△ 130		△ 130	
	計	0	△ 130					△ 130		△ 130	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			費			合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計	共済費			
本年度	(7) 8	16,146	35,594	35,582	87,322	17,055	104,377		
前年度	(7) 8	16,144	36,069	37,426	89,639	17,328	106,967		
比較	(0) 0	2	△ 475	△ 1,844	△ 2,317	△ 273	△ 2,590		

(注) ()内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(いずれも外数)を示す。

区分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外手当
本年度	2,682	0	1,368	5,900	1,004	948	0	0	4,068
前年度	2,986	0	1,563	6,046	988	862	0	0	4,375
比較	△ 304	0	△ 195	△ 146	16	86	0	0	△ 307
区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	通勤手当	勤勉手当		
本年度	0	0	0	0	11,575	8,037			
前年度	356	0	0	167	11,949	8,134			
比較	△ 356	0	0	△ 167	△ 374	△ 97			

競輪事業特別会計

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			費用			合計	備考
		報酬	給料	職員手当	通勤手当	住居手当	計		
本年度	(0) 8		35,594	32,217	67,811	13,437	81,248		
前年度	(0) 8		36,069	34,168	70,237	13,924	84,161		
比較	(0) 0		△ 475	△ 1,951	△ 2,426	△ 487	△ 2,913		

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

区分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
本年度	2,682	0	1,368	5,900	1,004	948	0	0	4,068	
前年度	2,986	0	1,563	6,046	988	862	0	0	4,375	
比較	△ 304	0	△ 195	△ 146	16	86	0	0	△ 307	
区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当				
本年度	0	0	0	0	8,210	8,037				
前年度	356	0	0	167	8,691	8,134				
比較	△ 356	0	0	△ 167	△ 481	△ 97				

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与				職員手当	費計	共済費	合計	備考
		報酬	給料	外手当	計					
本年度	(7) 0	16,146	0	0	3,365	19,511	3,618	23,129		
前年度	(7) 0	16,144	0	0	3,258	19,402	3,404	22,806		
比較	(0) 0	2	0	0	107	109	214	323		

(注) ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(外数)を示す。

区分	初調整	給手当	地域手当	手当	通勤手当	特殊勤務手当	時勤	外手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	期末手当	退職手当	職員手当の内訳	
													本年度	前年度
本年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,365	0	0	
前年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,258	0	0	
比較		0	0	0	0	0	0	0	0	0	107	0	0	

競輪事業特別会計

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	明	備考
		増減	内訳			
報酬	千円 2	給与改定に伴う増減分	千円 0			
		その他の増減分	2	1 会計年度任用職員分	2 千円	報酬の引上げ
給料	△ 475	給与改定に伴う増減分	0			
		昇給に伴う増加分	508	1 会計年度任用職員以外の職員分	508 千円	
職員手当	△ 1,844	その他の増減分	△ 983	1 会計年度任用職員以外の職員分	△ 983 千円	職員構成の変動
		給与改定に伴う増減分	363	1 会計年度任用職員以外の職員分	363 千円	令和4年度 給与改定の状況 勤労手当の月数増(+0.1月)
		その他の増減分	△ 2,207	1 会計年度任用職員以外の職員分	△ 2,314 千円	職員構成の変動
				2 会計年度任用職員分	107 千円	期末手当の月数増(+0.1月)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分			一 般 行 政 職
	平 均 給 料	与 月 額	(円)	
4 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 与	平 均 月 額	(円)	357,975
	平 均 給 与	平 均 月 額	(円)	485,704
	平 均 年 齢	平 均 年 齢	(歳 . 月)	46.8
3 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料	平 均 月 額	(円)	372,342
	平 均 給 与	平 均 月 額	(円)	516,451
	平 均 年 齢	平 均 年 齢	(歳 . 月)	44.10

イ 初 任 給

区	分	一 般 行 政 職
高 校 卒	卒	151,800 円
短 大 卒	卒	164,800
大 学 卒	卒	183,500
国 の 制 度	高 校 卒	154,600 円
	短 大 卒	164,100
	大 学 卒	185,200

(注)「(3) 給料及び職員手当の状況」については、会計年度任用職員を除く。

ウ 級別職員数

区 分	級 別	一 般 行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
4 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%
	7 級		
	6 級	2	25.0
	5 級	1	12.5
	4 級	3	37.5
	3 級	2	25.0
	2 級		
	1 級		
	計	8	100.0
	8 級	人	%
3 年 10 月 1 日 現 在	7 級	1	14.3
	6 級	1	14.3
	5 級	1	14.3
	4 級	2	28.6
	3 級	2	28.5
	2 級		
	1 級		
	計	7	100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職			所担当課長	所長補佐	査主任	主事		

エ 昇給

区分	分			合 計			代表的な職種	
	職員数	(A) (人)	(B) (人)	職員数	(A) (人)	(B) (人)	一般行政職	
本年度	昇給に係る職員数	1号給	(人)		8			8
		2号給	(人)		7			7
		3号給	(人)		1			1
		4号給	(人)		3			3
		5号給	(人)					
		6号給	(人)		3			3
		7号給	(人)					
		8号給	(人)					
比率	(B)/(A)	(%)		87.5			87.5	

才 期末手当・勤勉手当

区分	支給期間別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	全	地	域
支給率 (%)		15	
支給対象職員数 (人)		8	
国の指定基準 (支給率) (%)		15	

キ 特殊勤務手当

区分	分	職 種		代 表 的 な 職 種	
		全	種	一	般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		0.00		0.00	
支給対象職員の比率 (%) (4年10月1日現在)		0.0		0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称		電気主任技術者業務手当			

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容									
扶養手当	同じ										
住居手当	異なる	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">市</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">国</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">下限</td> <td style="text-align: center;">11,300 円</td> <td style="text-align: center;">16,000 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上限</td> <td style="text-align: center;">27,000 円</td> <td style="text-align: center;">28,000 円</td> </tr> </table>		市	国	下限	11,300 円	16,000 円	上限	27,000 円	28,000 円
	市	国									
下限	11,300 円	16,000 円									
上限	27,000 円	28,000 円									
通勤手当	同じ										

地方債の前前年度末における現高の前年度末及び
当該年度末における現高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 当 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 償 還 見 込 額	
競 輪 事 業 債	2,301,088 千円	2,843,594 千円		83,248 千円	2,760,346 千円

令和 5 年 度 千 葉 市 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計 予 算

令和5年度千葉市の地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,749,313千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 5 年 2 月 16 日 提出

千葉市長 神 谷 俊 一

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 市場事業収入		469,313
	1 事業収入	469,313
2 財産収入		31,416
	1 財産運用収入	31,416
3 繰入金		115,427
	1 繰入金	115,427
4 諸収入		489,157
	1 雑収入	489,157

千円

款	項	金額
5 市 債		644,000 千円
	1 市 債	644,000
歳 入	合 計	1,749,313

歳 出

款	項	額
1 市 場 事 業 費		1,607,493
	1 市 場 管 理 費	1,607,493
2 公 債 費		140,820
	1 公 債 費	140,820
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	1,749,313

千円

地方卸売市場事業特別会計
第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地方卸売市場事業費	千円 644,000	普通貸借又は証券発行と (他の地方公共団体との の共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる 資金について、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し後の利率と する。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市政の都合により据置期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることがで きる。 公的資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

令和5年度千葉市地方卸売市場事業特別会計予算に関する説明書
 歳入歳出予算事業別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 市場事業収入	469,313	477,265	△7,952
2 財産収入	31,416	31,416	0
3 繰入金	115,427	89,283	26,144
4 諸収入	489,157	277,928	211,229
5 市債	644,000	530,000	114,000
歳入合計	1,749,313	1,405,892	343,421

(歳 出)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金 千円	地方債 千円	繰入金 千円	事業収入 千円
1 市場事業費	1,607,493	1,272,157	335,336		644,000	72,822	890,671
2 公債費	140,820	132,735	8,085			41,605	99,215
3 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	1,749,313	1,405,892	343,421		644,000	115,427	989,886

(款) 1 市場事業収入 (項) 1 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区	金 額	
1 使 用 料	千円 469,313	千円 477,265	千円 △ 7,952	1	売上高割使用料	1 売上高割使用料 93,697 千円
				2	売場使用料	2 売場使用料 119,277 千円
				3	倉庫使用料	3 倉庫使用料 19,250 千円
				4	事務所使用料	4 事務所使用料 40,814 千円
				5	関連商品売場等使用料	5 関連商品売場等使用料 72,495 千円
				6	空地使用料	6 空地使用料 3,233 千円
				7	冷蔵庫使用料	7 冷蔵庫使用料 66,665 千円
				8	買荷保管積込所使用料	8 買荷保管積込所使用料 43,023 千円
				9	加工処理施設使用料	9 加工処理施設使用料 2,728 千円
				10	福利厚生施設使用料	10 福利厚生施設使用料 1,531 千円
				11	行政財産目的の外使用料	11 行政財産目的の外使用料 900 千円
				12	駐車場使用料	12 駐車場使用料 5,700 千円
計	469,313	477,265	△ 7,952			

(款) 2 財産収入 (項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	千円 31,416	千円 31,416	千円 0	1 財産貸付収入	千円 31,416	1 貸地料 31,416 千円
計	31,416	31,416	0			

(款) 3 繰入金 (項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰入金	千円 115,427	千円 89,283	千円 26,144	1 繰入金	千円 115,427	1 一般会計より繰入れ 115,427 千円
計	115,427	89,283	26,144			

(款) 4 諸収入 (項) 1 雑収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑収入	千円 489,157	千円 277,928	千円 211,229	1 立替金収入	千円 461,412	1 電気使用料等立替金収入 461,412 千円
				2 雑収入	27,745	2 雑収入 27,745 千円
計	489,157	277,928	211,229			

(款) 5 市債 (項) 1 市債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 市場事業債	千円 644,000	千円 530,000	千円 114,000	1 市場事業債	千円 644,000	1 市場事業債 644,000 千円
計	644,000	530,000	114,000			

地方卸売市場事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 市場事業費

(項) 1 市場管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 目		明 細								
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額									
1 総 務 費	千円 144,596	千円 138,661	千円 5,935	千円	千円	千円 34,822	千円 109,774	1 報 酬	千円 1,042	1 市場運営協議会委員報酬 195 千円								
								2 給 料	58,826									
								3 職 員 手 当 等	50,723		1 5 人							
								4 共 済 費	22,710		2 一般職人件費 132,134 千円							
								8 旅 費	159		1 4 人							
								9 交 際 費	30		3 会計年度任用職員人件費							
								10 需 用 費	678		1,073 千円							
								11 役 務 費	1,044		1 人							
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	464		4 管理諸経費 11,164 千円							
								18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	8,920		5 交際費 30 千円							
								2 事 業 費	1,462,897		1,133,496	329,401	644,000	38,000	780,897	1 報 酬	10,819	1 会計年度任用職員人件費 13,111 千円
																3 職 員 手 当 等	1,738	
							8 旅 費	554	6 人									
							10 需 用 費	701,744	2 業務用経費 44 千円									
							12 委 託 料	220,771	3 保守管理運営費 938,555 千円									

(款) 1 市場事業費

(項) 1 市場管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・ 支	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	13 使用料及び 賃借料	千円 19,259	市場改修事業費 682,000 千円 継続費本年度支出額 132,000 千円 単年度事業費 550,000 千円 その他管理諸経費 256,555 千円
								14 工事請負費	508,000	
								15 原材料費	12	
計	1,607,493	1,272,157	335,336	644,000	72,822	890,671				4 電気ガス水道下水道使用料 511,187 千円

(款) 2 公債費 (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県支	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 元金	千円 125,268	千円 122,186	千円 3,082	千円	千円	千円	千円	27 繰出金	千円 125,268	1 公債管理へ繰出し 125,268 千円
2 利子	15,552	10,549	5,003		7,776	7,776	7,776	27 繰出金	15,552	1 公債管理へ繰出し 15,552 千円
計	140,820	132,735	8,085		41,605	99,215	99,215			

(款) 3 予備費 (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県支	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円	-	千円 -	1 予備費 1,000 千円
計	1,000	1,000	0		1,000					

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与						費 計	共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	15	195				195		195		
	計	15	195				195		195		
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	15	195				195		195		
	計	15	195				195		195		
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	0	0				0		0		
	計	0	0				0		0		

地方卸売市場事業特別会計

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当		
本 年 度	(7) 14	11,666	58,826	52,461	122,953	145,663
前 年 度	(9) 13	11,579	57,800	49,233	118,612	139,516
比 較	(△2) 1	87	1,026	3,228	4,341	6,147

(注) ()内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(いずれも外数)を示す。

区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
本 年 度	2,047	0	1,841	9,361	1,701	2,654	0	0	6,348
前 年 度	2,047	0	1,392	9,140	2,138	1,779	0	0	5,730
比 較	0	0	449	221	△ 437	875	0	0	618
区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
本 年 度	0	0	0	0	15,969	12,540			
前 年 度	527	0	0	0	15,159	11,321			
比 較	△ 527	0	0	0	810	1,219			

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			費用			合計	備考
		報酬	給料	職員手当	通勤手当	居住手当	計		
本年度	(0) 14		58,826	50,598	109,424	22,710	132,134		
前年度	(2) 13		57,800	47,389	105,189	20,904	126,093		
比較	(△2) 1		1,026	3,209	4,235	1,806	6,041		

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

区分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	手当	地域手当	居住手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外手当
本年度	2,047	0	1,841	9,361	1,701	2,654	0	0	6,348	
前年度	2,047	0	1,392	9,140	2,138	1,779	0	0	5,730	
比較	0	0	449	221	△437	875	0	0	618	
区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当				
本年度	0	0	0	0	14,106	12,540				
前年度	527	0	0	0	13,315	11,321				
比較	△527	0	0	0	791	1,219				

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			与費			合計	備考
		報酬	給料	職員手当	共済費	計			
本年度	(7) 0	11,666	0	1,863	0	13,529	0	13,529	
前年度	(7) 0	11,579	0	1,844	0	13,423	0	13,423	
比較	(0) 0	87	0	19	0	106	0	106	

(注) ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(外数)を示す。

職員手当 の内訳	区分	初調整	任給	地域手当	手当	通勤手当	特殊勤務手当	時勤	時間外手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	手当	退職手当
職員手当 の内訳	本年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,863	0
	前年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,844	0
	比較		0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	明	備考
報酬	千円 87	給与改定に伴う増減分			
		千円 0			
給料	1,026	その他の増減分	1 会計年度任用職員分	87 千円	報酬の引上げ
		給与改定に伴う増減分	1 会計年度任用職員以外の職員分	29 千円	令和4年度 給与改定の状況 給料の改定率 0.2% 適用時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	1 会計年度任用職員以外の職員分	798 千円	
		その他の増減分	1 会計年度任用職員以外の職員分	199 千円	職員構成の変動
職員手当	3,228	給与改定に伴う増減分	1 会計年度任用職員以外の職員分	599 千円	令和4年度 給与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.1月)
		その他の増減分	1 会計年度任用職員以外の職員分	2,610 千円	職員構成の変動
			2 会計年度任用職員分	19 千円	期末手当の月数増(+0.1月)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分			一 般 行 政 職
	平 均 給 料	与 料 月 額	(円)	
4 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 与	平 均 給 料 月 額	(円)	344,300
	平 均 年 齢	平 均 給 与 月 額	(円)	449,942
	平 均 年 齢	平 均 年 齢	(歳 . 月)	46.8
3 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料	平 均 給 料 月 額	(円)	340,246
	平 均 給 与	平 均 給 与 月 額	(円)	452,520
	平 均 年 齢	平 均 年 齢	(歳 . 月)	45.1

イ 初 任 給

区	分	一 般 行 政 職
高 校 卒	卒	151,800
短 大 卒	卒	164,800
大 学 卒	卒	183,500
国 高 校 卒	卒	154,600
の 短 大 卒	卒	164,100
制 大 学 卒	卒	185,200
度		

(注)「(3) 給料及び職員手当の状況」については、会計年度任用職員を除く。

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数	構 成 比 %
4 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	
	7 級	1	7.7
	6 級		
	5 級	1	7.7
	4 級	3	23.1
	3 級	(2) 7	(100.0) 53.8
	2 級	1	7.7
	1 級		
	計	(2) 13	(100.0) 100.0
3 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%
	7 級	1	7.7
	6 級		
	5 級	1	7.7
	4 級	3	23.1
	3 級	(2) 6	(100.0) 46.1
	2 級	2	15.4
	1 級		
	計	(2) 13	(100.0) 100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

地方卸売市場事業特別会計

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職		参事		場長補佐	査主	主任技師	技師	

エ 昇給

区分	分			合 計			代表的な職種		
	職 員 数	(A) (人)	(B) (人)	14	12	1	14	一般行政職	
本 年 度	昇給に係る職員数	(A) (人)	(B) (人)	14	12	1	14	12	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	(人)	1	1	1	1	1
		2号給	(人)	(人)					
		3号給	(人)	(人)					
		4号給	(人)	(人)	7	7	7	7	7
		5号給	(人)	(人)					
		6号給	(人)	(人)	3	3	3	3	3
		7号給	(人)	(人)					
8号給		(人)	(人)	1	1	1	1	1	
比 率	(B)/(A)	(%)	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7		

才 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	全	地	域
支給率 (%)		15	
支給対象職員数 (人)		15	
国の指定基準 (支給率) (%)		15	

キ 特殊勤務手当

区分	分	職種		代表的な職種
		全	種	
給料総額に対する比率 (%)		0.00		一般行政職
支給対象職員の比率 (%) (4年10月1日現在)		0.0		0.0
代表的な特殊勤務手当の名称		地方卸売市場立会業務手当		

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	内容								
扶養手当	同じ										
住居手当	異なる	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td data-bbox="507 1357 563 1469">下限</td> <td data-bbox="507 801 563 1352">11,300 円</td> <td data-bbox="507 801 563 1352">16,000 円</td> <td data-bbox="507 246 563 797">国</td> </tr> <tr> <td data-bbox="563 1357 619 1469">上限</td> <td data-bbox="563 801 619 1352">27,000 円</td> <td data-bbox="563 801 619 1352">28,000 円</td> <td data-bbox="563 246 619 797"></td> </tr> </table>	下限	11,300 円	16,000 円	国	上限	27,000 円	28,000 円		
下限	11,300 円	16,000 円	国								
上限	27,000 円	28,000 円									
通勤手当	同じ										

継続費についての前前年度未までの支出額、前年度未までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体			計 画			前前年度未までの支出額	前年度未までの支出額(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度未までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	年度降出額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳	左の財源内訳	事業収入								
			国・県支出金	地方債	繰入金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
1. 市場事業費	1. 市場管理費	エネルギー棟高圧変電設備改修工事	令和4年度	198,000	198,000			198,000	198,000	198,000	198,000	198,000		60.0	
			令和5年度	132,000	132,000						132,000	132,000		40.0	
			計	330,000	330,000					198,000	132,000	330,000	330,000		100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 議	項 目	限 度 額	前 年 度 支 出 (見 込 み) 額		当 該 年 度 支 出 予 定 額	左 の 財 源 内 訳					
			期 間	金 額		期 間	金 額	国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
			令和元年度 ～ 令和3年度	7,269							7,269
			令和4年度	2,423							2,423
		25,000千円に消費税及び 地方消費税を加算した額 の範囲内									
	L E D 照 明 灯 賃 借 料				令和5年度	2,423					2,423
					令和6年度 ～ 令和9年度	限度額に同じ					全 額

地方債の前前年度末における現在の見込み並びに前年度末及び
当該年度末における現在の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 当 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 償 還 見 込 額	
地方卸売市場事業債	1,815,618	2,328,765	644,000	124,935	2,847,830
災 害 復 旧 債	2,834	2,501		333	2,168
計	1,818,452	2,331,266	644,000	125,268	2,849,998

令和5年度千葉市都市計画土地区画整理事業特別会計予算

令和5年度千葉市の都市計画土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,106,241 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 5 年 2 月 16 日 提出

千葉市長 神 谷 俊 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金額
1 国庫支出金		138,750
	1 国庫補助金	138,750
2 財産収入		2,133
	1 財産運用収入	2,133
3 繰入金		271,259
	1 繰入金	271,259
4 諸収入		99
	1 雑収入	99

千円

款	項	金額
5 市 債		694,000 千円
	1 市 債	694,000
歳 入	合 計	1,106,241

歳 出

款	項	額
1 土地地区画整理事業費		978,604
	1 検見川・稲毛地区土地地区画整理事業費	978,604
2 公債費		126,637
	1 検見川・稲毛地区公債費	126,637
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	1,106,241

千円

都市計画土地区画整理事業特別会計
第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地区画整理事業費	千円 694,000	普通貸借又は証券発行と (他の地方公共団体との 共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる 資金について、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し後の利率と する。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市政の都合により据置期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることがで きる。 公的資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

令和5年度千葉市都市計画土地区画整理事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国庫支出金	138,750	70,500	68,250
2 財産収入	2,133	1,676	457
3 繰入金	271,259	451,144	△179,885
4 諸収入	99	95	4
5 市債	694,000	648,000	46,000
△換地清算金収入	-	53	△53
歳入合計	1,106,241	1,171,468	△65,227

(歳出)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金 千円	地方債 千円	繰入金 千円	事業収入 千円
1 土地区画整理事業費	978,604	1,048,739	△70,135	138,750	694,000	143,622	2,232
2 公債費	126,637	121,729	4,908			126,637	
3 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
歳出合計	1,106,241	1,171,468	△65,227	138,750	694,000	271,259	2,232

(款) 1 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節 分		説 明
				区	金額	
1 土地区画整理事業費補助金	千円 138,750	千円 70,500	千円 68,250	1 検見川・稲毛地区分	千円 138,750	1 土地区画整理事業費収入 138,750 千円
計	138,750	70,500	68,250			

(款) 2 財産収入 (項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節 分		説 明
				区	金額	
1 財産貸付収入	千円 2,133	千円 1,676	千円 457	1 財産貸付収入	千円 2,133	1 貸地料 2,133 千円
計	2,133	1,676	457			

(款) 3 繰入金 (項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節 分		説 明
				区	金額	
1 繰入金	千円 271,259	千円 451,144	千円 △ 179,885	1 検見川・稲毛地区分	千円 271,259	1 一般会計より繰入れ 271,259 千円
計	271,259	451,144	△ 179,885			

都市計画土地区画整理事業特別会計

(款) 4 諸収入 (項) 1 雑収入

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
1 雑収入	千円 99	千円 95	千円 4	1 検見川・稲毛地区分	千円 99	1 雑収入 99 千円
計	99	95	4			

(款) 5 市債 (項) 1 市債

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
1 土地区画整理事業債	千円 694,000	千円 648,000	千円 46,000	1 検見川・稲毛地区分	千円 694,000	1 土地区画整理事業債 694,000 千円
計	694,000	648,000	46,000			

(款) △ 換地清算金収入 (項) △ 検見川地区清算金収入

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
△ 清算徴収金	千円 -	千円 53	千円 △ 53	-	千円 -	
計	-	53	△ 53			

(款) 1 土地区画整理事業費 (項) 1 検見川・稲毛地区土地区画整理事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		明	
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金		事 業 収 入	区 分		金 額
1 総 務 費	千円 36,285	千円 37,313	千円 △1,028	千円	千円	千円 34,053	千円 2,232	1 報 酬	千円 1,827	1 検見川・稲毛地区土地区画整理 審議会委員報酬 390 千円 15人 2 一般職人件費 33,613 千円 4人 3 会計年度任用職員人件費 2,277 千円 1人 4 その他諸経費 5 千円	
								2 給 料	14,742		
								3 職 員 手 当 等	13,765		
								4 共 済 費	5,730		
								8 旅 費	216		
								10 需 用 費	5		
								8 旅 費	75		1 検見川・稲毛地区整備費 925,500 千円 2 検見川・稲毛地区その他諸経費 16,819 千円
								10 需 用 費	7,234		
								11 役 務 費	503		
								12 委 託 料	83,752		
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	572										
14 工 事 請 負 費	427,500										
15 原 材 料 費	300										
2 事 業 費	942,319	1,011,426	△69,107	138,750	694,000	109,569					

都市計画土地区画整理事業特別会計

(款) 1 土地区画整理事業費 (項) 1 検見川・稲毛地区土地区画整理事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	17 備品購入費	千円 317	
								18 負担金、補助及び交付金	80,066	
								21 補償、補填及び賠償金	342,000	
計	978,604	1,048,739	△70,135	138,750	694,000	143,622	2,232			

(款) 2 公債費 (項) 1 検見川・稲毛地区公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 元金	千円 112,232	千円 112,648	千円 △416	千円	千円	千円	千円	27 繰出金	千円 112,232	1 公債管理へ繰出し 112,232 千円
2 利子	14,405	9,081	5,324			14,405		27 繰出金	14,405	1 公債管理へ繰出し 14,405 千円
計	126,637	121,729	4,908			126,637				

(款) 3 予備費 (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県支	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円			1 予備費 1,000 千円
計	1,000	1,000	0			1,000				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						合 計	共 済 費	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	15	390				390			390
	計	15	390				390			390
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	15	390				390			390
	計	15	390				390			390
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	0	0				0			0
	計	0	0				0			0

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当			
本 年 度	(1) 4	1,437	14,742	13,765	5,730	35,674	
前 年 度	(1) 4	1,391	14,827	14,471	6,013	36,702	
比 較	(0) 0	46	△ 85	△ 706	△ 283	△ 1,028	

(注) ()内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(いずれも外数)を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	0	0	312	2,223	1,102	416	0	0	3,269
	前 年 度	0	0	630	2,283	907	527	0	0	3,657
	比 較	0	0	△ 318	△ 60	195	△ 111	0	0	△ 388
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
	本 年 度	124	0	0	0	3,615	2,704			
	前 年 度	133	0	0	0	3,683	2,651			
	比 較	△ 9	0	0	0	△ 68	53			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			費用			合計	備考
		報酬	給料	職員手当	通勤手当	居住手当	計		
本年度	(0) 4		14,742	13,465	28,207	5,406	33,613		
前年度	(0) 4		14,827	14,192	29,019	5,708	34,727		
比較	(0) 0		△ 85	△ 727	△ 812	△ 302	△ 1,114		

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

区分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	当地域手当	居住手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外手当
本年度	0	0	312	2,223	1,102	416	0	0	3,269
前年度	0	0	630	2,283	907	527	0	0	3,657
比較	0	0	△ 318	△ 60	195	△ 111	0	0	△ 388
区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当			
本年度	124	0	0	0	3,315	2,704			
前年度	133	0	0	0	3,404	2,651			
比較	△ 9	0	0	0	△ 89	53			

都市計画土地区画整理事業特別会計

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
報酬	千円 46	給与改定に伴う増減分			
		千円 0			
給料	△ 85	その他の増減分	46 千円 1 会計年度任用職員分	報酬の引上げ	
		給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	305 1 会計年度任用職員以外の職員分	305 千円	
		その他の増減分	△ 390 1 会計年度任用職員以外の職員分	△ 390 千円	職員構成の変動
職員手当	△ 706	給与改定に伴う増減分	132 1 会計年度任用職員以外の職員分	令和4年度 給与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.1月)	
		その他の増減分	△ 859 1 会計年度任用職員以外の職員分 2 会計年度任用職員分	職員構成の変動 期末手当の月数増(+0.1月) 21 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分			一 般 行 政 職
	平 均 給 料	与 料 月 額	(円)	
4 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 与	平 均 給 料 月 額	(円)	289,525
	平 均 年 齢	平 均 給 与 月 額	(円)	420,463
	平 均 年 齢	平 均 年 齢	(歳 . 月)	47.7
3 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料	平 均 給 料 月 額	(円)	292,100
	平 均 給 与	平 均 給 与 月 額	(円)	438,112
	平 均 年 齢	平 均 年 齢	(歳 . 月)	45.0

イ 初 任 給

区	分	一 般 行 政 職
高 校 卒	卒	151,800 円
短 大 卒	卒	164,800
大 学 卒	卒	183,500
国 の 制 度	高 校 卒	154,600 円
	短 大 卒	164,100
	大 学 卒	185,200

(注)「(3) 給料及び職員手当の状況」については、会計年度任用職員を除く。

都市計画土地区画整理事業特別会計

ウ 級別職員数

区 分	級 別	一 般 行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
4 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	25.0
	3 級	3	75.0
	2 級		
	1 級		
	計	4	100.0
3 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	25.0
	3 級	3	75.0
	2 級		
	1 級		
	計	4	100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職					主査	主任 主任技師		

エ 昇給

年度	区分		分		合計		代表的な職種	
	職数	昇給に係る職員数	(A)(人)	(B)(人)			一般行政職	
本年度	職員数		4		4		4	
	昇給に係る職員数		3		3		3	
	1号給	(人)						
	2号給	(人)						
	3号給	(人)						
	4号給	(人)	2		2		2	
	5号給	(人)						
	6号給	(人)	1		1		1	
7号給	(人)							
8号給	(人)							
比率		(B)/(A)	75.0	(%)	75.0		75.0	

才 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	月分 (1.125) 2.15	月分 (1.175) 2.25	月分 (2.30) 4.40	有	
前年度	月分 (1.175) 2.225	月分 (1.075) 2.075	月分 (2.25) 4.30	有	
国の制度	月分 (1.125) 2.15	月分 (1.175) 2.25	月分 (2.30) 4.40	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	全	地	域
支給率 (%)	15		
支給対象職員数 (人)	4		
国の指定基準 (支給率) (%)	15		

キ 特殊勤務手当

区分	分	全	職	種	代表的な職種	
					一般	行政職
給料総額に対する比率 (%)		0.00			0.00	
支給対象職員の比率 (%) (4年10月1日現在)		0.0			0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	用地取得、移転補償、換地等の交渉業務手当					

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容												
扶養手当	同じ													
住居手当	異なる	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="507 1357 560 1464">下限</td> <td data-bbox="507 801 560 1357">11,300 円</td> <td data-bbox="507 246 560 801">市</td> <td data-bbox="507 246 560 801">国</td> </tr> <tr> <td data-bbox="560 1357 628 1464">上限</td> <td data-bbox="560 801 628 1357">27,000 円</td> <td data-bbox="560 246 628 801"></td> <td data-bbox="560 246 628 801">16,000 円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="628 1357 697 1464"></td> <td data-bbox="628 801 697 1357"></td> <td data-bbox="628 246 697 801"></td> <td data-bbox="628 246 697 801">28,000 円</td> </tr> </table>	下限	11,300 円	市	国	上限	27,000 円		16,000 円				28,000 円
下限	11,300 円	市	国											
上限	27,000 円		16,000 円											
			28,000 円											
通勤手当	同じ													

地方債の前前年度末における現高の前年度末及び
当該年度末における現高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 当 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 償 還 見 込 額	
土 地 区 画 整 理 事 業 債	1,717,648 千円	1,699,000 千円	694,000 千円	112,232 千円	2,280,768 千円

令和 5 年度 千葉市 市街地 再開発 事業 特別 会計 予算

令和5年度千葉市の市街地再開発事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 811,438 千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 16 日 提出

千葉市長 神 谷 俊 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金額
1 財 産 收 入		千円
	1 財 産 運 用 收 入	52,171
2 繰 入 金		759,267
	1 繰 入 金	759,267
歳 入	合 計	811,438

歳 出

款	項	額
1 公 債 費		811,438 千円
	1 再 開 発 事 業 公 債 費	811,438
歳 出	合 計	811,438

令和5年度千葉市市街地再開発事業特別会計予算に関する説明書
 歳入歳出予算算事業特別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	52,171	52,170	1
2 繰入金	759,267	904,974	△145,707
歳入合計	811,438	957,144	△145,706

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
1 公 債 費	千円 811,438	千円 957,144	千円 △145,706	千円	千円	千円	千円
歳 出 合 計	811,438	957,144	△145,706		759,267		52,171

(項) 1 財産運用収入

(款) 1 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区	分		
1 財産貸付収入	千円 52,171	千円 52,170	千円 1	1 財産貸付収入	千円 52,171	1 貸地料	52,171 千円
計	52,171	52,170	1				

(項) 1 繰入金

(款) 2 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区	分		
1 繰入金	千円 759,267	千円 904,974	千円 △ 145,707	1 繰入金	千円 759,267	1 一般会計より繰入れ	759,267千円
計	759,267	904,974	△ 145,707				

市街地再開発事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 公債費 (項) 1 再開発事業公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 元 金	千円 778,425	千円 928,225	千円 △149,800	千円	千円 726,254	千円 52,171	千円 778,425	27 繰 出 金	1 公債管理へ繰出し 778,425 千円	
2 利 子	千円 33,013	千円 28,919	千円 4,094		千円 33,013		千円 33,013	27 繰 出 金	1 公債管理へ繰出し 33,013 千円	
計	千円 811,438	千円 957,144	千円 △145,706		千円 759,267	千円 52,171				

地方債の前前年度末における現在の見込みに前年度末及び
当該年度末における現在の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 当 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 償 還 見 込 額	
再 開 発 事 業 債	千円 6,486,820	千円 5,558,595	千円 778,425	千円 4,780,170	千円 4,780,170

令和 5 年度 千葉市動物公園事業特別会計予算

令和5年度千葉市の動物公園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,510,427 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(継 続 費)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 212 条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、

「第 3 表債務負担行為」による。

(地 方 債)

第 4 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表地方債」による。

令和 5 年 2 月 16 日 提出

千葉市長 神 谷 俊 一

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		431,131
	1 使用料	431,131
2 財産収入		1,672
	1 財産運用収入	1,287
	2 財産売却収入	385
3 繰入金		662,639
	1 繰入金	662,639

千円

款	項	金額
4 諸 収 入		13,985
	1 雑 入	13,985
5 市 債		401,000
	1 市 債	401,000
歳 入	合 計	1,510,427

千円

歳出

款	項	金額
1 動物公園費		1,385,445
	1 管理運営費	1,385,445
2 公債費		123,982
	1 公債費	123,982
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出	合計	1,510,427

千円

動物公園事業特別会計

第2表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 動物公園費	1 管理運営費	動物科学館学習展示施設改修事業	千円 600,000	令和5年度 令和6年度	千円 180,000 420,000

第3表 債務負担行為

事項	期間	限度額
動物公園駐車場 バス決着	令和6年度～令和7年度	1,400千円
動物公園入園料 バス決着	令和6年度～令和7年度	6,800千円
動物公園オンラインチケット	令和6年度～令和7年度	8,600千円
動物公園混雑状況等配信	令和6年度～令和8年度	12,000千円

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
動物公園事業費	千円 401,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む）	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れた資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還する。ただし、市政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができ。公的資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

令和5年度千葉市動物公園事業特別会計予算に関する説明書
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	431,131	423,585	7,546
2 財産収入	1,672	1,672	0
3 繰入金	662,639	518,783	143,856
4 諸収入	13,985	9,485	4,500
5 市債	401,000	311,000	90,000
歳入合計	1,510,427	1,264,525	245,902

(歳 出)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金 千円	地方債 千円	繰入金 千円	事業収入 千円
1 動物公園費	1,385,445	1,155,552	229,893		401,000	537,657	446,788
2 公債費	123,982	107,973	16,009			123,982	
3 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	1,510,427	1,264,525	245,902		401,000	662,639	446,788

(款) 1 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

目	本年度	前年度	比較	節 分		説 明
				区	金額	
1 動物公園使用料	千円 431,131	千円 423,585	千円 7,546	1 入 園 料	千円 281,802	1 入園料 281,802 千円 2 駐車場使用料 137,549 千円 3 許可使用料 9,857 千円 4 設備貸付使用料 1,923 千円
				2 駐 車 場 使 用 料	137,549	
				3 許 可 使 用 料	9,857	
				4 設 備 貸 付 使 用 料	1,923	
計	431,131	423,585	7,546			

(款) 2 財産収入 (項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節 分		説 明
				区	金額	
1 施設命名権収入	千円 1,287	千円 1,287	千円 0	1 施 設 命 名 権 収 入	千円 1,287	1 施設命名権収入 (ライオン展示場) 1,287 千円
計	1,287	1,287	0			

(款) 2 財産収入 (項) 2 財産売払収入

目	本年度	前年度	比較	節 分		説 明
				区	金額	
1 物品売払収入	千円 385	千円 385	千円 0	1 物 品 売 払 収 入	千円 385	1 物品売払収入 385 千円
計	385	385	0			

(項) 1 繰入金

(款) 3 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区	分		
1 繰入金	千円 662,639	千円 518,783	千円 143,856	1 一般会計繰入金	千円 662,639	1 一般会計より繰入れ	662,639 千円
計	662,639	518,783	143,856				

(項) 1 雑入

(款) 4 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区	分		
1 雑入	千円 13,985	千円 9,485	千円 4,500	1 立替金収入	千円 12,503	1 立替金収入	12,503 千円
				2 雑入	1,482	2 雑入	1,482 千円
計	13,985	9,485	4,500				

(款) 5 市債 (項) 1 市債

目	本年度	前年度	比較	節		明
				区	金額	
1 動物公園整備債	千円 401,000	千円 311,000	千円 90,000	1 動物公園整備債	千円 401,000	1 動物公園整備債 401,000 千円
計	401,000	311,000	90,000			

動物公園事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 動物公園費

(項) 1 管理運営費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分 区		明 説
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入 収	区 分	金 額	
1 総 務 費	千円 335,199	千円 334,713	千円 486	千円	千円 335,199	千円	千円	2 給 料	千円 143,783	335,199 千円 3 6人
								3 職 員 手 当 等	135,281	
								4 共 済 費	56,135	
								1 報 酬	29,421	
2 管 理 費	千円 540,484	千円 500,839	千円 39,645	千円	千円 93,696	千円	千円 446,788	2 給 料	2,907	1 会計年度任用職員入件費 48,564 千円 2 運営費 72,923 千円 3 施設管理費 360,250 千円 4 動物管理費 58,747 千円
								3 職 員 手 当 等	7,031	
								4 共 済 費	6,586	
								7 報 償 費	240	
								8 旅 費	4,784	
								10 需 用 費	172,295	
								11 役 務 費	10,034	
								12 委 託 料	256,040	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	42,786	
								15 原 材 料 費	710	
								17 備 品 購 入 費	2,341	

(款) 1 動物公園費

(項) 1 管理運営費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源の内訳				節		説明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
3 施設整備費	千円 509,762	千円 320,000	千円 189,762	千円	千円 401,000	千円 108,762	千円	18 負担金、補助及び交付金 26 公課費	千円 3,879 1,430	
								10 需用費	22,900	1 動物公園整備費 509,762 千円
								12 委託料	294,862	継続費本年度支出額
								14 工事請負費	188,000	180,000 千円
								17 備品購入費	4,000	単年度事業費
計	千円 1,385,445	千円 1,155,552	千円 229,893		千円 401,000	千円 537,657	千円 446,788			329,762 千円

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源の内訳				節		説明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 元金	千円 113,983	千円 101,217	千円 12,766	千円	千円	千円 113,983	千円	27 繰出金	千円 113,983	1 公債管理へ繰出し 113,983 千円

動物公園事業特別会計

(款) 2 公債費 (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県支	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
2 利子	千円 9,999	千円 6,756	千円 3,243	千円	千円	千円	千円	27 繰出金	千円 9,999	1 公債管理へ繰出し 9,999 千円
計	123,982	107,973	16,009			123,982				

(款) 3 予備費 (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県支	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円	-	千円 -	1 予備費 1,000 千円
計	1,000	1,000	0			1,000				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当		
本 年 度	(14) 36	29,421	146,690	142,312	318,423	381,144
前 年 度	(9) 36	14,195	146,373	139,190	299,758	359,764
比 較	(5) 0	15,226	317	3,122	18,665	21,380

(注) ()内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(いずれも外数)を示す。

区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
前 年 度	3,487	0	2,979	22,868	4,222	5,526	0	1,358	21,213
比 較	0	0	492	121	△ 176	393	0	△ 29	△ 859
区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	業 績 手 当		
本 年 度	10,833	0	0	0	39,828	30,056	0		
前 年 度	10,800	0	0	0	37,873	28,864	0		
比 較	33	0	0	0	1,955	1,192	0		

職 員 手 当
の 内 訳

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			合計	備考
		報酬	給料	職員手当		
本年度	(0) 36		143,783	135,281	279,064	56,135 335,199
前年度	(0) 36		143,555	134,463	278,018	56,695 334,713
比較	(0) 0		228	818	1,046	△ 560 486

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

区分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
前年度	3,487	0	2,979	22,445	4,222	4,903	0	1,358	21,213	
比較	0	0	492	107	△ 176	393	0	△ 29	△ 859	
区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	業績手当			
本年度	10,438	0	0	0	34,252	30,056	0			
前年度	10,417	0	0	0	34,575	28,864	0			
比較	21	0	0	0	△ 323	1,192	0			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			費用			合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計	共済費			
本年度	(14) 0	29,421	2,907	7,031	39,359	6,586	45,945		
前年度	(9) 0	14,195	2,818	4,727	21,740	3,311	25,051		
比較	(5) 0	15,226	89	2,304	17,619	3,275	20,894		

(注) ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(外数)を示す。

区分	初調整	給手当	地域手当	手当	通勤手当	特殊勤務手当	時勤	外間	休日勤務手当	夜間勤務手当	期末手当	退職手当	職員手当の内訳	
													本年度	前年度
本年度		0	437	623	0	0	395	0	5,576	0	0	0	0	0
前年度		0	423	623	0	0	383	0	3,298	0	0	0	0	0
比較		0	14	0	0	0	12	0	2,278	0	0	0	0	0

動物公園事業特別会計

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	明	備考
報酬	15,226 千円	給与改定に伴う増減分			
		千円 0			
給料	317	その他の増減分	1 会計年度任用職員分	15,226 千円	報酬の引上げ、職員数の増
		給与改定に伴う増減分	1 会計年度任用職員以外の職員分	167 千円	令和4年度 給与改定の状況 給料の改定率 0.2% 適用時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	1 会計年度任用職員以外の職員分	1,596 千円	
		その他の増減分	1 会計年度任用職員以外の職員分 2 会計年度任用職員分	△ 1,446 89 千円	職員構成の変動 給料の引上げ
職員手当	3,122	給与改定に伴う増減分	1 会計年度任用職員以外の職員分	1,596 千円	令和4年度 給与改定の状況 勤労手当の月数増(+0.1月)
		その他の増減分	1 会計年度任用職員以外の職員分 2 会計年度任用職員分	△ 778 千円 2,304 千円	職員構成の変動 期末手当の月数増(+0.1月)、職員数の増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分			一 般 行 政 職	技 能 勞 務 職
	平 均 給 料	月 額	(円)		
4 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 与	月 額	(円)	320,941	376,400
	平 均 年 齢	(歳・月)		46.9	60.0
	平 均 給 料	月 額	(円)	326,527	376,400
3 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 与	月 額	(円)	469,834	450,160
	平 均 年 齢	(歳・月)		46.2	58.0

イ 初 任 給

区	分			一 般 行 政 職	技 能 勞 務 職
	高 校 卒	短 大 卒	大 学 卒		
国 の 制 度	高 校 卒			151,800	144,000 ~
	短 大 卒			164,800	211,100
	大 学 卒			183,500	
国 の 制 度	高 校 卒			154,600	143,800 ~
	短 大 卒			164,100	220,000
	大 学 卒			185,200	

(注)「(3) 給料及び職員手当の状況」については、会計年度任用職員を除く。

動物公園事業特別会計

ウ 級別職員数

区	分	級	一般		行政		技能		職 成 比 %
			員 数 人	職 成 比 %	員 数 人	職 成 比 %	員 数 人	職 成 比 %	
4 年 10 月 1 日 現 在		8 級							
		7 級							
		6 級	2	5.9					
		5 級	2	5.9					
		4 級	6	17.6					
		3 級	16	47.1	1	100.0			100.0
		2 級	8	23.5					
		1 級							
		計	34	100.0	1	100.0			100.0
		8 級							
3 年 10 月 1 日 現 在		7 級							
		6 級	2	6.1					
		5 級	2	6.1					
		4 級	7	21.2					
		3 級	15	45.4	1	100.0			100.0
		2 級	7	21.2					
		1 級							
		計	33	100.0	1	100.0			100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職			副園長	園長補佐	主任	技師	技師	技師

区分	4級	3級	2級	1級
技能労務職		技能主任		

工昇給

区	分		合		代 表 的 な 職 種		
	職 員 数	(A) (人)	職 員 数	(B) (人)	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	昇給に係る職員数	(A) (人)	22	22	21	1	
	号給数別内訳	1号給	(人)	2	2	1	1
		2号給	(人)				
		3号給	(人)	1	1	1	
		4号給	(人)	10	10	10	
		5号給	(人)				
		6号給	(人)	9	9	9	
		7号給	(人)				
8号給		(人)					
比	率	(B)/(A)	(%)	62.9	61.8	100.0	

才 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	全	地	域
支給率 (%)		15	
支給対象職員数 (人)		36	
国の指定基準 (支給率) (%)		15	

キ 特殊勤務手当

区分	分	全	職	種	代表的な職種	
					一般	行政職
給料総額に対する比率 (%)		0.87			0.90	
支給対象職員の比率 (%) (4年10月1日現在)		51.4			52.9	
代表的な特殊勤務手当の名称		動物取扱作業手当				

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容									
扶養手当	同じ										
住居手当	異なる	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>市</th> <th>国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下限</td> <td>11,300 円</td> <td>16,000 円</td> </tr> <tr> <td>上限</td> <td>27,000 円</td> <td>28,000 円</td> </tr> </tbody> </table>		市	国	下限	11,300 円	16,000 円	上限	27,000 円	28,000 円
	市	国									
下限	11,300 円	16,000 円									
上限	27,000 円	28,000 円									
通勤手当	同じ										

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体				前前年度末までの支出額 千円	前年度末の支出額 (見込)額 千円	当該年度支出予定額 千円	当該年度末までの支出予定額 千円	翌以降の支出予定額 千円	継続費の総額に対する進捗率 %	
			年	年割額 千円	左の財源内訳								
					国・県支出金 千円	地方債 千円							繰入金 千円
1. 動物公園	1. 動物園	1. 動物学館 学習展示施設 改修事業	令和5年度	180,000	180,000		180,000	180,000	180,000	180,000		30.0	
			令和6年度	420,000							420,000	420,000	70.0
			計	600,000		600,000		180,000	180,000	180,000	420,000	420,000	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度支出期間	以降の予定金額	左の財源の内訳			
		期間	金額			国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
今回提出分	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
動物公園駐車場 シャトルバス決済	1,400			令和6年度) 令和7年度	限度額に同じ			全額	
動物公園入園料等 シャトルバス決済	6,800			令和6年度) 令和7年度	限度額に同じ			全額	
動物公園オンラインチケット	8,600			令和6年度) 令和7年度	限度額に同じ			全額	
動物公園混雑状況等配信	12,000			令和6年度) 令和8年度	限度額に同じ			全額	

地方債の前前年度末における現在の見込みに前年度末及び当該年度末に関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 当 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 償 還 見 込 額	
動 物 公 園 事 業 債	2,683,618	2,890,288	401,000	112,096	3,179,192
災 害 復 旧 債	16,056	14,169		1,887	12,282
計	2,699,674	2,904,457	401,000	113,983	3,191,474

令和 5 年度 千葉市 公共用地取得事業特別会計 予算

令和5年度千葉市の公共用地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 276,375 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 16 日 提出

千葉市長 神 谷 俊 一

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	額
1 公共用地先行取得事業収入		276,375 千円
	1 繰入金	276,375
歳入	合計	276,375

歳出

款	項	金額
1 公債費		276,375 千円
出	1 公共用地先行取得事業公債費	276,375
歳出	合計	276,375

令和5年度千葉市公共用地取得事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公共用地先行取得事業収入	千円 276,375	千円 1,963,223	千円 △1,686,848
歳入合計	276,375	1,963,223	△1,686,848

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
1 公 債 費	千円 276,375	千円 1,963,223	千円 △1,686,848	千円	千円	千円	千円
歳 出 合 計	千円 276,375	千円 1,963,223	千円 △1,686,848			千円 276,375	

(款) 1 公共用地先行取得事業収入 (項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区	分		
1 一般会計繰入金	千円 276,375	千円 1,963,223	千円 △ 1,686,848	1 一般会計繰入金	千円 276,375	1 一般会計より繰入れ	276,375 千円
計	276,375	1,963,223	△ 1,686,848				

公共用地取得事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 公債費 (項) 1 公共用地先行取得事業公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入 収	区 分	金 額	
1 元 金	千円 270,220	千円 1,954,700	千円 △1,684,480	千円	千円 270,220	千円		27 繰 出 金	千円 270,220	1 公債管理へ繰出し 270,220 千円
2 利 子	6,152	8,521	△2,369		6,152			27 繰 出 金	6,152	1 公債管理へ繰出し 6,152 千円
3 公 債 諸 費	3	2	1		3			27 繰 出 金	3	1 公債管理へ繰出し 3 千円
計	276,375	1,963,223	△1,686,848		276,375					

地方債の前前年度末における現の高並びに前年度末及び
当該年度末における現の高の見込みに関する調書

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度起 償見込額	当該年度 償還見込額 中 年度見込額	
公共用地先行取得事業債	千円 2,482,920	千円 528,220	千円	千円 270,220	千円 258,000

(注)当該年度末現在高見込額には、千葉市債管理基金積立額63,500千円は含まない。

令和 5 年度 千葉市 学校給食事業特別会計 予算

令和5年度千葉市の学校給食事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9,245,061 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 5 年 2 月 16 日 提出

千葉市長 神 谷 俊 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	額
1 給食事業収入		3,733,763
	1 事業収入	3,733,763
2 国庫支出金		146,205
	1 国庫負担金	146,205
3 繰入金		5,319,196
	1 繰入金	5,319,196
4 諸収入		1,897
	1 雑収入	1,717
	2 延滞金	180

千円

款	項	金額
5 市 債		44,000 千円
1 市	債	44,000
歳 入	合 計	9,245,061

歳 出

款	項	額
1 給食事業費		9,240,096
	1 事業費	9,240,096
2 公債費		3,965
	1 公債費	3,965
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	9,245,061

千円

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
<p>学校給食事業費</p>	<p>千円 44,000</p>	<p>普通貸借又は証券発行と (他の地方公共団体との 共同発行を含む)</p>	<p>9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる 資金について、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し後の利率と する。</p>	<p>起債年度より据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることがで きる。 公的資金を借り入れる場合は、その融資条件による。</p>

令和5年度千葉市学校給食事業特別会計予算に関する説明書
 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 給食事業収入	3,733,763	3,693,526	40,237
2 国庫支出金	146,205	149,710	△3,505
3 繰入金	5,319,196	4,989,859	329,337
4 諸収入	1,897	1,389	508
5 市債	44,000	46,000	△2,000
歳入合計	9,245,061	8,880,484	364,577

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 給食事業費	9,240,096	8,878,266	361,830	146,205	44,000	5,314,231	3,735,660
2 公債費	3,965	1,218	2,747			3,965	
3 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
歳出合計	9,245,061	8,880,484	364,577	146,205	44,000	5,319,196	3,735,660

(款) 1 給食事業収入 (項) 1 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区	分		
1 事業収入	千円 3,733,763	千円 3,693,526	千円 40,237	1 給食費収入	千円 3,733,763	1 給食費収入	3,733,763 千円
計	3,733,763	3,693,526	40,237				

(款) 2 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区	分		
1 給食事業費負担金	千円 146,205	千円 149,710	千円 △ 3,505	1 給食事業費負担金	千円 146,205	1 一般職人件費収入	146,205 千円
計	146,205	149,710	△ 3,505				

(款) 3 繰入金 (項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区	分		
1 繰入金	千円 5,319,196	千円 4,989,859	千円 329,337	1 繰入金	千円 5,319,196	1 一般会計より繰入れ	5,319,196 千円
計	5,319,196	4,989,859	329,337				

学校給食事業特別会計

(款) 4 諸収入 (項) 1 雑収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 雑収入	千円 1,717	千円 1,349	千円 368	1 雑	千円 1,717	1 雑収入 1,717 千円
計	1,717	1,349	368			

(款) 4 諸収入 (項) 2 延滞金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 延滞金	千円 180	千円 40	千円 140	1 延滞	千円 180	1 延滞金収入 180 千円
計	180	40	140			

(款) 5 市債 (項) 1 市債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 学校給食センター事業債	千円 44,000	千円 46,000	千円 △ 2,000	1 学校給食センター事業債	千円 44,000	1 学校給食センター事業債 44,000 千円
計	44,000	46,000	△ 2,000			

(款) 1 給食事業費 (項) 1 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節 目		明 細
				国・県支	地方債	繰入金		区 分	金 額	
1 総 務 費	千円 2,164,667	千円 2,106,073	千円 58,594	千円 146,205	千円	千円 2,016,818	千円 1,644	1 報 酬	千円 11,820	1 給食センター運営委員会委員報酬 65 千円
								2 給 料	千円 1,080,696	
								3 職員手当等	千円 718,549	1,756,869 千円
								4 共 済 費	千円 329,305	235 人
								8 旅 費	千円 1,081	
								10 需用 費	千円 2,430	384,232 千円
								11 役 務 費	千円 807	335 人
								12 委 託 料	千円 11,962	
								13 使用料及び 賃 借 料	千円 1,123	5,825 千円
								18 負担金、補助 及び交付金	千円 427	1,954 千円
								22 償還金、利子 及び割引料	千円 322	304 千円
								26 公 課 費	千円 6,145	15,096 千円
										学校給食費過誤納還付金 322 千円

学校給食事業特別会計

(款) 1 給食事業費

(項) 1 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・ 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
2 事業費	7,075,429	6,772,193	303,236		44,000	3,297,413	3,734,016	10 需用費 12 委託料	4,337,542 2,737,887	1 小学校給食運営費 4,226,873 千円 2 中学校給食運営費 5,745 千円 3 特別支援学校給食運営費 33,000 千円 4 給食センター給食運営費 2,809,811 千円
計	9,240,096	8,878,266	361,830	146,205	44,000	5,314,231	3,735,660			

(款) 2 公債費 (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県支	地方債	繰入金	事業収	区分	金額	
1 元金	千円 3,096	千円 362	千円 2,734	千円	千円 3,096	千円		27 繰出金	千円 3,096	1 公債管理へ繰出し 3,096 千円
2 利子	869	856	13		869			27 繰出金	869	1 公債管理へ繰出し 869 千円
計	3,965	1,218	2,747		3,965					

(款) 3 予備費 (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県支	地方債	繰入金	事業収	区分	金額	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円 1,000	千円		-	千円 -	1 予備費 1,000 千円
計	1,000	1,000	0		1,000					

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						合 計	共 済 費	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	5	65				65			65
	計	5	65				65			65
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	5	65				65			65
	計	5	65				65			65
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	0	0				0			0
	計	0	0				0			0

学校給食事業特別会計

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当		
本 年 度	(335) 235	11,755	1,080,696	718,549	2,140,305	
前 年 度	(334) 233	11,631	1,065,308	685,507	2,083,681	
比 較	(1) 2	124	15,388	33,042	56,624	

(注) ()内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(いずれも外数)を示す。

区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
本 年 度	0	0	13,728	164,348	9,843	23,960	0	0	78,856
前 年 度	0	0	14,526	162,002	10,301	25,709	0	0	59,231
比 較	0	0	△ 798	2,346	△ 458	△ 1,749	0	0	19,625
区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	義 務 教 育 等 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
本 年 度	0	0	3,207	0	257,140	167,467			
前 年 度	0	0	3,102	0	252,603	158,033			
比 較	0	0	105	0	4,537	9,434			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費			合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当		
本年度	(0) 235		847,896	602,212	1,450,108	306,761
前年度	(0) 233		834,598	572,742	1,407,340	299,748
比較	(0) 2		13,298	29,470	42,768	7,013

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

区分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	当地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外手当
本年度	0	0	13,728	129,241	9,843	14,867	0	0	62,008
前年度	0	0	14,526	127,368	10,301	16,496	0	0	42,841
比較	0	0	△ 798	1,873	△ 458	△ 1,629	0	0	19,167
職員手当の内訳	休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等特別手当			
本年度	0	0	0	201,851	167,467	3,207			
前年度	0	0	0	200,075	158,033	3,102			
比較	0	0	0	1,776	9,434	105			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			給与			合計	備考
		報酬	給料	職員手当	共済費	計	共済費		
本年度	(335) 0	11,755	232,800	116,337	22,544	360,892	383,436		
前年度	(334) 0	11,631	230,710	112,765	21,487	355,106	376,593		
比較	(1) 0	124	2,090	3,572	1,057	5,786	6,843		

(注) ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区分	初調整	任給手当	地域手当	手当	通勤手当	特殊勤務手当	時勤	時間外手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	当期末	退職手当
職員手当の内訳	本年度		0	35,107	9,093	0	0	16,848	0	0	0	55,289	0
	前年度		0	34,634	9,213	0	0	16,390	0	0	0	52,528	0
	比較		0	473	△ 120	0	0	458	0	0	0	2,761	0

学校給食事業特別会計

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
報酬	千円 124	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		その他の増減分	124	報酬の引上げ	
給料	15,388	給与改定に伴う増減分	625	令和4年度給与改定の状況 給料の改定率 0.2% 適用時期 令和4年4月1日	
		昇給に伴う増加分	17,250	1 会計年度任用職員以外の職員分 17,250 千円	
		その他の増減分	△2,487	1 会計年度任用職員以外の職員分 △4,577 千円 2 会計年度任用職員分 2,090 千円	職員構成の変動 給料の引上げ、職員数の増
		職員手当	33,042	1 会計年度任用職員以外の職員分 8,798 千円	令和4年度給与改定の状況 勤奨手当の月数増(+0.1月)
職員手当	33,042	給与改定に伴う増減分	8,798	令和4年度給与改定の状況 勤奨手当の月数増(+0.1月)	
		その他の増減分	24,244	1 会計年度任用職員以外の職員分 20,672 千円 2 会計年度任用職員分 3,572 千円	職員構成の変動 期末手当の月数増(+0.1月)、職員数の増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分			一般行政職	技能労務職	教 育 職
	平均給料月額	料 月 額	(円)			
4 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	(円)	277,044	285,129	375,539	
	平 均 給 与 月 額	(円)	367,028			
	平 均 年 齢	(歳. 月)	42.9			
3 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	(円)	277,522	279,095	378,862	
	平 均 給 与 月 額	(円)	371,063			
	平 均 年 齢	(歳. 月)	41.7			

イ 初任給

区	分			一般行政職	技能労務職	教 育 職
	校 卒	大 卒	学 卒			
高 校 卒	151,800	144,000 ~	172,800	143,800 ~	192,700	
	164,800	211,100	214,300			
	183,500					
短 大 卒	154,600	143,800 ~		220,000		
	164,100					
	185,200					

(注)「(3) 給料及び職員手当の状況」については、会計年度任用職員を除く。

学校給食事業特別会計

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 勞 務 職		教 育 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %
4 年 10 月 1 日 現 在	8 級						
	7 級						
	6 級						
	5 級						
	4 級	4	4.4				
	3 級	43	46.7	51	49.5		
	2 級	27	29.3	40	38.8	45	100.0
	1 級	18	19.6	12	11.7		
	計	92	100.0	103	100.0	45	100.0
	8 級						
3 年 10 月 1 日 現 在	7 級						
	6 級						
	5 級						
	4 級	4	4.3				
	3 級	45	48.4	31	30.7		
	2 級	31	33.3	60	59.4	43	100.0
	1 級	13	14.0	10	9.9		
	計	93	100.0	101	100.0	43	100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

学校給食事業特別会計

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職					主 総括主任栄養士	査 主任栄養士	養 士栄	養 士栄

区分	4級	3級	2級	1級
技能労務職		技 能 調 理 主 任	技 能 員	技 能 員

区分	4級	3級	2級	1級
教育職		教 育 職	栄 養 教 諭	

工昇給

区分	分	合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数	235	88	102	
	昇給に係る職員数	185	53	99	
	1号給				
	2号給				
	3号給				
	4号給		98	35	44
	5号給				
	6号給		87	18	55
7号給					
8号給					
比率		78.7	60.2	97.1	
				73.3	

学校給食事業特別会計

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	全	地	域
支給率 (%)		15	
支給対象職員数 (人)		240	
国の指定基準 (支給率) (%)		15	

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容												
扶養手当	同じ													
住居手当	異なる	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="512 1355 563 1467">下限</td> <td data-bbox="512 801 563 1355">11,300 円</td> <td data-bbox="512 801 563 1355">市</td> <td data-bbox="512 241 563 801">国</td> </tr> <tr> <td data-bbox="571 1355 622 1467">上限</td> <td data-bbox="571 801 622 1355">27,000 円</td> <td data-bbox="571 801 622 1355"></td> <td data-bbox="571 241 622 801">16,000 円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="630 1355 681 1467"></td> <td data-bbox="630 801 681 1355"></td> <td data-bbox="630 801 681 1355"></td> <td data-bbox="630 241 681 801">28,000 円</td> </tr> </table>	下限	11,300 円	市	国	上限	27,000 円		16,000 円				28,000 円
下限	11,300 円	市	国											
上限	27,000 円		16,000 円											
			28,000 円											
通勤手当	同じ													

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 支 出 (見 込 み) 額		当 該 年 度 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千 円	期 間	金 額 千 円	国・県 支 出 金 千 円	地 方 債 千 円	繰 入 金 千 円	事 業 収 入 千 円
大 宮 学 校 持 期 維 長 一 營 託 タ ン 運 委 セ 食 理 括 給 管 包 給 校 給 食	千 円								
		令 和 2 年 度 ～ 令 和 3 年 度	1,100,959				159,000	941,959	
		令 和 4 年 度	524,393				46,000	478,393	
				令 和 5 年 度	545,613		44,000	501,613	
				令 和 6 年 度 ～ 令 和 11 年 度	限度額に同じ			特定財源を 除いた額	

地方債の前前年度末における現在の高の見込みに前年度末及び
当該年度末における現在の高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 当 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 償 還 見 込 額	
学 校 給 食 事 業 債	159,000	204,638	44,000	3,096	245,542
	千円	千円	千円	千円	千円

令和 5 年 度 千 葉 市 公 債 管 理 特 別 会 計 予 算

令和5年度千葉市の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 143,272,358 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 5 年 2 月 16 日 提出

千葉市長 神 谷 俊 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	額
1 財 産 收 入		1 9 2, 3 8 9
	1 財 産 運 用 收 入	1 9 2, 3 8 9
2 繰 入 金		1 0 3, 4 3 9, 6 6 9
	1 繰 入 金	1 0 3, 4 3 9, 6 6 9
3 市 債		3 9, 6 4 0, 3 0 0
	1 市 債	3 9, 6 4 0, 3 0 0
歳 入	合 計	1 4 3, 2 7 2, 3 5 8

千円

歳出

款	項	金額
1 公債費		143,272,358 千円
	1 公債費	143,272,358
歳出	合計	143,272,358

公債管理特別会計
第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	千円 39,640,300	普通貸借又は証券発行と (他の地方公共団体と の共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることがきる。 公的資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

令和5年度千葉市公債管理特別会計予算に関する説明書
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	192,389	380,217	△187,828
2 繰入金	103,439,669	103,524,953	△85,284
3 市債	39,640,300	36,775,300	2,865,000
歳入合計	143,272,358	140,680,470	2,591,888

(歳 出)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金 千円	地方債 千円	繰入金 千円	事業収入 千円
1 公 債 費	143,272,358	140,680,470	2,591,888		39,640,300	103,439,669	192,389
歳 出 合 計	143,272,358	140,680,470	2,591,888		39,640,300	103,439,669	192,389

公債管理特別会計
2 歳入

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 基金運用収入	千円 192,389	千円 380,217	千円 △ 187,828	1 市債管理基金収入	千円 192,389	1 市債管理基金収入 192,389 千円
計	192,389	380,217	△ 187,828			

(款) 2 繰入金 (項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 一般会計繰入金	千円 54,395,353	千円 50,730,782	千円 3,664,571	1 一般会計繰入金	千円 54,395,353	1 一般会計繰入金 54,395,353 千円
2 霊園事業特別会計繰入金	18,462	23,521	△ 5,059	1 霊園事業特別会計繰入金	18,462	1 霊園事業特別会計繰入金 18,462 千円
3 農業集落排水事業特別会計繰入金	330,414	338,022	△ 7,608	1 農業集落排水事業特別会計繰入金	330,414	1 農業集落排水事業特別会計繰入金 330,414 千円
4 競輪事業特別会計繰入金	95,758	84,939	10,819	1 競輪事業特別会計繰入金	95,758	1 競輪事業特別会計繰入金 95,758 千円
5 地方卸売市場事業特別会計繰入金	140,820	132,735	8,085	1 地方卸売市場事業特別会計繰入金	140,820	1 地方卸売市場事業特別会計繰入金 140,820 千円

(款) 2 繰入金 (項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
6 都市計画土地地区画整理事業特別会計繰入金	千円 126,637	千円 121,729	千円 4,908	1 都市計画土地地区画整理事業特別会計繰入金	千円 126,637	1 都市計画土地地区画整理事業特別会計繰入金 126,637 千円
7 市街地再開発事業特別会計繰入金	811,438	957,144	△ 145,706	1 市街地再開発事業特別会計繰入金	811,438	1 市街地再開発事業特別会計繰入金 811,438 千円
8 動物公園事業特別会計繰入金	123,982	107,973	16,009	1 動物公園事業特別会計繰入金	123,982	1 動物公園事業特別会計繰入金 123,982 千円
9 公共用地取得事業特別会計繰入金	276,375	1,963,223	△ 1,686,848	1 公共用地取得事業特別会計繰入金	276,375	1 公共用地取得事業特別会計繰入金 276,375 千円
10 学校給食事業特別会計繰入金	3,965	1,218	2,747	1 学校給食事業特別会計繰入金	3,965	1 学校給食事業特別会計繰入金 3,965 千円
11 病院事業会計繰入金	2,328,881	2,176,391	152,490	1 病院事業会計繰入金	2,328,881	1 病院事業会計繰入金 2,328,881 千円
12 下水道事業会計繰入金	19,870,355	20,025,585	△ 155,230	1 下水道事業会計繰入金	19,870,355	1 下水道事業会計繰入金 19,870,355 千円
13 水道事業会計繰入金	1,240,399	1,341,333	△ 100,934	1 水道事業会計繰入金	1,240,399	1 水道事業会計繰入金 1,240,399 千円
14 基金繰入金	23,676,830	25,520,358	△ 1,843,528	1 市債管理基金繰入金	23,676,830	1 市債管理基金繰入金 23,676,830 千円
計	103,439,669	103,524,953	△ 85,284			

(款) 3 市債 (項) 1 市債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
1 借換債	千円 39,640,300	千円 36,775,300	千円 2,865,000	1 借	換 債	千円 39,640,300
計	39,640,300	36,775,300	2,865,000			1 借換債 39,640,300 千円

(款) 1 公債費 (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 元 金	千円 103,609,494	千円 103,620,705	千円 △11,211	千円 39,640,300	千円 63,969,194	千円 103,609,494		22 償還金、利子 及び割引料	1 市債償還元金 103,609,494 千円	
2 利 子	7,902,793	6,805,513	1,097,280		7,902,793	7,902,793		22 償還金、利子 及び割引料	1 市債償還利子 7,902,793 千円	
3 公 債 諸 費	14,086	12,912	1,174		14,086			11 役 務 費	1 市債元利支払等手数料 14,086 千円	
4 市 債 管 理 基 金 費	31,745,985	30,241,340	1,504,645		31,553,596	192,389		24 積 立 金	1 市債管理基金積立金 31,745,985 千円	
計	143,272,358	140,680,470	2,591,888	39,640,300	103,439,669	192,389				

地方債の前前年度末における現高の並びに前年度末及び当該年度末に関する調書

区 分	前 前 年 度 末 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 当 起 債 見 込 額	該 年 度 中 償 還 見 込 額	
借 換 債	千円	千円	39,640,300	39,640,300	千円



古紙ハルブ配合率80%再生紙を使用

令和5年度千葉市病院事業会計予算書

附 予算に関する説明書



令和5年度千葉市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度千葉市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	(内訳)	
(1) 病床数	662床	青葉病院 海浜病院
(2) 年間患者延数		
入院	173,597人	103,904人 69,693人
外来	325,036人	198,865人 126,171人
(3) 1日平均患者数		
入院	476人	285人 191人
外来	1,329人	822人 507人
(4) 主要な建設改良事業		
病院建設事業	4,728,060千円	
病院整備事業	274,600千円	
医療機器等購入	504,311千円	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益	23,085,935千円	
第1項 医療収益	17,590,767千円	
第2項 医療外収益	5,483,591千円	
第3項 特別利益	11,577千円	
	支	出
第1款 病院事業費用	24,799,127千円	
第1項 医療費用	24,337,878千円	
第2項 医療外費用	323,351千円	
第3項 特別損失	135,898千円	
第4項 予備費	2,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,105,554千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款	資本的収入	6,767,749千円
第1項	企業債	4,919,000千円
第2項	負担金	1,447,714千円
第3項	補助金	401,035千円
第1款	資本的支出	7,873,303千円
第1項	建設改良費	5,831,271千円
第2項	企業債償還金	2,021,032千円
第3項	投資	21,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1	資本的支出	1 建設改良費 新病院整備事業	千円 24,125,700	令和5年度	4,355,200
				令和6年度	15,911,900
				令和7年度	3,858,600

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事業	事項	期間	限度額
医 (青 院	葉 病 院 務)	令和6年度～令和8年度	420,960千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
院 (内 青 院	保 育 所 運 営)	令和6年度～令和8年度	122,068千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
院 (内 海 院	保 育 所 運 営)	令和6年度～令和7年度	60,960千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
病 院 (情 報 シ ス テ ム 病 院 等)	運 用 管 理 等)	令和6年度～令和11年度	150,024千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
新病院	地下水浄化設備整備・運営維持管理	令和6年度～令和22年度	438,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業費	千円 4,919,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体と の共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り 入れる資金について、利率の見直 しを行った後においては、当該見 直し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償 還する。ただし、市財政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還 又は借換えをすることができる。 公的資金を借り入れられる場合は、その融資条 件による。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 支払利息及び企業債取扱諸費並びに消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における医薬費用及び医薬外費用の流用
- (2) 企業債償還金に不足が生じた場合における建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、

議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 12,964,704千円
- (2) 交際費 442千円

(他会計からの補助金)

第11条 病院事業の健全な財政運営に資するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、219,354千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、4,879,509千円と定める。

(重要な資産の取得)

第13条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

取得する資産	種類	名称	数量
	器械備品	全身用 X 線 C T 撮影装置 (青葉病院)	1

令和5年2月16日 提出

千葉市長 神谷俊一

令和5年度千葉市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業収益	1 医療収益		千円 23,085,935	
			17,590,767	
		1 入院収益	12,514,286	入院患者診療料
		2 外来収益	4,651,020	外来患者診療料
	2 医療外収益	3 その他医療収益	359,761	室料差額収益他
		4 感染症医療収益	65,700	感染症患者診療料
			5,483,591	
		1 他会計補助金	159,678	一般会計補助金
		2 補助金	143,971	医師臨床研修費補助金他
	3 特別利益	3 他会計負担金	3,978,918	一般会計負担金
		4 長期前受金戻入	60,252	長期前受金収益化
		5 資本費繰入収益	812,311	建設改良等企業債元金償還金に係る繰入金収益化他
		6 その他医療外収益	328,461	駐車場使用料他
			11,577	
	1 過年度損益修正益	10,077		
	2 その他特別利益	1,500		

支出

款	項	目	予定額	備考	
1 病院事業費用	1 医療費用		千円 24,799,127		
			24,337,878		
		1 給与	職員給与費	12,855,315	
		2 材料	薬料費	4,822,984	医薬材料費他
		3 経費	費	5,064,566	一般管理諸経費
		4 減価償却費	費	1,507,030	固定資産減価償却費
	2 医療外費用	5 資産減耗費	費	13,296	固定資産除却費他
		6 研究研修費	費	74,687	医師研修費他
				323,351	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		211,932	企業債利息他
		2 雑損	失	72,419	
		3 消費税及び地方消費税		39,000	
	3 特別損失			135,898	
		1 過年度損益修正損		134,398	
	4 予備費	2 その他特別損失		1,500	旧市立病院跡地に係る不動産鑑定料等
				2,000	
		1 予備費		2,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円	
			6,767,749	
	1 企業債		4,919,000	
		1 企業債	4,919,000	建設改良事業等に対する企業債
	2 負担金		1,447,714	
		1 他会計負担金	1,447,714	一般会計負担金
	3 補助金		401,035	
		1 他会計補助金	59,676	一般会計補助金
		2 県補助金	341,359	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 7,873,303	
	1 建 設 改 良 費		5,831,271	
		1 病 院 建 設 費	4,728,060	新病院造成工事・建設工事等
		2 病 院 整 備 費	274,600	施設改修費
		3 固 定 資 産 購 入 費	504,311	医療機器等購入費
	2 企 業 債 償 還 金	4 リ ー ス 資 産 購 入 費	324,300	ファイナンス・リース取引に係るリース料
			2,021,032	
	3 投 資	1 企 業 債 償 還 金	2,021,032	建設改良事業等に対する企業債元金償還金
			21,000	
		1 長 期 貸 付 金	21,000	修学資金貸与金

令和5年度千葉市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日 から 令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	医療材料の購入による支出	△ 4,811,889	
	人件費支出	△ 12,681,980	
	その他の事業支出	△ 4,920,014	
	消費税等支払額	△ 19,472	
	営業収入	17,601,484	
	一般会計からの繰入金による収入	4,138,596	
	補助金等収入	212,330	
	その他の収入	<u>343,276</u>	
	小計	△ 137,669	
	利息の支払額	<u>△ 212,889</u>	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 350,558	
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,508,623	
	貸付による支出	△ 21,000	
	一般会計からの繰入金による収入	1,506,090	
	その他の投資活動による支出	<u>△ 1,500</u>	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,025,033	

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,919,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,888,238
その他の企業債の償還による支出	△ 59,676
リース債務の返済による支出	<u>△ 246,923</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,724,163
資金減少額	△ 1,651,428
資金期首残高	<u>4,890,379</u>
資金期末残高	3,238,951

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職 人	一般職 人	報酬 千円	給料 千円	手当 千円	計 千円			
本年度	13	1,109 (376)	312	5,163,940	5,735,164	10,899,416	1,955,899	12,855,315	
		11		41,409	50,001	91,410	17,979	109,389	
合 計	13	1,120 (376)	312	5,205,349	5,785,165	10,990,826	1,973,878	12,964,704	
前年度	13	1,060 (360)	312	4,916,622	5,772,256	10,689,190	1,852,314	12,541,504	
	13	1,070 (360)	312	4,956,900	5,832,392	10,789,604	1,868,701	12,658,305	
合 計	0	49 (16)	0	247,318	△ 37,092	210,226	103,585	313,811	
損益勘定支弁職員		1		1,131	△ 10,135	△ 9,004	1,592	△ 7,412	
資本勘定支弁職員	0	(16)	0	248,449	△ 47,227	201,222	105,177	306,399	
合 計									

(注) 1 ()内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(いずれも外数)を示す。

2 法定福利費は、法定福利費引当金に計上した当年度負担分(令和5年12月から令和6年3月まで)70,703千円を含む。

区分	手当の内訳																	
	管理職手当 千円	初任手当 千円	調整手当 千円	扶養手当 千円	地手当 千円	城居住手当 千円	通勤手当 千円	特殊勤務手当 千円	時間外勤務手当 千円	休日勤務手当 千円	夜間勤務手当 千円	宿当 千円	直当 千円	管理職員特別勤務手当 千円	期未当 千円	勤手当 千円	退給 千円	職費 千円
本年度	49,569	362,074		84,871	806,687	99,529	139,333	446,117	839,383	140,282	93,417	192,344	4,248	1,198,714	850,253	478,344		
前年度	46,248	369,248		88,201	768,118	108,185	131,861	462,466	866,153	153,300	102,282	192,136	4,305	1,160,466	814,539	564,884		
比較	3,321	△ 7,174		△ 3,330	38,569	△ 8,656	7,472	△ 16,349	△ 26,770	△ 13,018	△ 8,865	208	△ 57	38,248	35,714	△ 86,540		

(注) 1 期末手当及び勤手当は、賞与引当金繰入額として計上した当年度負担分(令和5年12月から令和6年3月まで)361,798千円を含む。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与				法定福利費	合計	備考
	特別職 人	一般職 人	報酬 千円	給料 千円	手当 千円	計 千円			
本年度	13	(7)	312	4,332,938	5,117,670	9,450,920	1,727,862	11,178,782	
資本勘定支弁職員		11		41,409	50,001	91,410	17,979	109,389	
合計	13	(7)	312	4,374,347	5,167,671	9,542,330	1,745,841	11,288,171	
前年度	13	(7)	312	4,215,335	5,326,332	9,541,979	1,682,724	11,224,703	
資本勘定支弁職員		10		40,278	60,136	100,414	16,387	116,801	
合計	13	(7)	312	4,255,613	5,386,468	9,642,393	1,699,111	11,341,504	
比較	0	(0)	0	117,603	△ 208,662	△ 91,059	45,138	△ 45,921	
資本勘定支弁職員		1		1,131	△ 10,135	△ 9,004	1,592	△ 7,412	
合計	0	(0)	0	118,734	△ 218,797	△ 100,063	46,730	△ 53,333	

(注) 1 ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

2 法定福利費は、法定福利費引当金に計上した当年度負担分(令和5年12月から令和6年3月まで)70,703千円を含む。

区分	管理職手当 千円	初任手当調整 千円	扶養手当 千円	地域手当 千円	居住手当 千円	通勤手当 千円	特殊勤務手当 千円	時間外勤務手当 千円	休日勤務手当 千円	夜間勤務手当 千円	宿当 千円	直当 千円	管理職特別勤務 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円	退職給付費 千円
本年度	49,569	344,818	84,871	684,277	99,529	103,756	385,061	688,965	135,837	92,157	138,967	4,248	4,248	1,027,019	850,253	478,344
前年度	46,248	363,458	88,201	666,928	108,185	97,480	405,155	804,845	150,426	100,982	159,747	4,305	4,305	1,011,085	814,539	564,884
比較	3,321	△ 18,640	△ 3,330	17,349	△ 8,656	6,276	△ 20,094	△ 115,880	△ 14,589	△ 8,825	△ 20,780	△ 57	△ 57	15,934	35,714	△ 86,540

(注) 1 期末手当及び勤勉手当は、賞与引当金繰入額として計上した当年度負担分(令和5年12月から令和6年3月まで)361,798千円を含む。

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給与				法定福利費	合計	備考
	特別職 人	一般職 人	報酬 千円	給料 千円	手当 千円	計 千円			
本年度									
損益勘定支弁職員		(369)	831,002	千円	617,494	千円	千円	千円	
資本勘定支弁職員		0					228,037	1,676,533	
合計		(369)	831,002		617,494		228,037	1,676,533	
前年度									
損益勘定支弁職員		(353)	701,287		445,924		169,590	1,316,801	
資本勘定支弁職員		0							
合計		(353)	701,287		445,924		169,590	1,316,801	
比較									
損益勘定支弁職員		(16)	129,715		171,570		58,447	359,732	
資本勘定支弁職員		0							
合計		(16)	129,715		171,570		58,447	359,732	

(注) 1 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(外数)を示す。

区分	初任給調整手当 千円		地域手当 千円		通勤手当 千円		特殊勤務手当 千円		勤務時間外手当 千円		日勤手当 千円		夜間勤務手当 千円		宿日直期手当 千円		未退当給 千円		職費 千円
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	17,256	122,410	35,577	150,418	61,056	1,260	150,418	4,445	1,260	53,377	171,695	0							
前年度	5,790	101,190	34,381	61,308	57,311	1,300	61,308	2,874	1,300	32,389	149,381	0							
比較	11,466	21,220	1,196	89,110	3,745	△ 40	89,110	1,571	△ 40	20,988	22,314	0							

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 248,449	給与改定に伴う増減分	千円 11,118	1 令和4年度 給与改定の状況 給料の改定率 0.2% 適用時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	62,470	
		その他の増減分	174,861	1 職員構成の変動等 2 職員構成の変動等
		手当	△ 47,227	(1) 令和4年度 給与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.1月)
		制度改正に伴う増減分	48,369	
		昇給に伴う増加分	36,877	
		その他の増減分	△ 132,473	1 職員構成の変動等 2 時間外勤務手当等の実績による精査

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護職員 (医療職(3))	行 政 職	技能労務職
	平均給料月額 (円)	531,644	332,735	305,666	295,570	327,362
令和4年10月1日現在	平均給与月額 (円)	1,189,440	465,086	442,039	433,730	385,631
	平均年齢 (歳. 月)	45.9	39.5	37.7	41.1	56.11
	平均給料月額 (円)	501,520	310,043	298,778	288,898	345,278
令和3年10月1日現在	平均給与月額 (円)	1,137,368	435,203	425,442	423,376	409,384
	平均年齢 (歳. 月)	44.7	38.3	36.8	40.0	54.11

(2) 初任給

区 分	医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護職員 (医療職(3))	行 政 職	技能労務職
高 校 卒	円	円	円	円	円
短 大 卒		170,200	(短大3卒) 209,900	151,800 164,800	144,000 ~
大 学 卒	291,500	190,800	220,500	183,500	211,100
高 校 卒	円	円	円	円	円
短 大 卒		170,200	(短大3卒) 209,900	151,800 164,800	144,000 ~
大 学 卒	291,500	190,800	220,500	183,500	211,100
一般会計の制度					

(3) 級別職員数

区分	級	医師 (医療職(1))		医療技術員 (医療職(2))		看護職員 (医療職(3))		行政職		技能労務職	
		職員数 人	構成比 %	職員数 人	構成比 %	職員数 人	構成比 %	職員数 人	構成比 %	職員数 人	構成比 %
令和4年10月1日現在	8級							1	1.0		
	7級										
	6級			2	1.1	3	0.5	9	9.0		
	5級			6	3.3	10	1.5	3	3.0		
	4級	2	1.3	17	9.4	23	3.5	14	14.0		
	3級	11	7.2	124 (2)	68.9 (100.0)	372 (6)	57.4 (100.0)	40	40.0	4	100.0
	2級	122	80.3	30	16.7	195	30.1	30 (1)	30.0 (100.0)		
	1級	17	11.2	1	0.6	45	6.9	3	3.0		
	計	152	100.0	180 (2)	100.0 (100.0)	648 (6)	100.0 (100.0)	100 (1)	100.0 (100.0)	4	100.0
	8級							1	1.0		
7級											
6級			2	1.3	3	0.5	9	9.0			
5級			6	3.5	8	1.2	3	3.0			
4級	1	0.7	15	8.7	27	4.1	14	14.0			
3級	11	7.3	119 (2)	69.1 (100.0)	378 (3)	57.8 (100.0)	39 (100.0)	39.0 (100.0)	4	100.0	
2級	117	78.0	29	16.8	196	30.0	31	31.0			
1級	21	14.0	1	0.6	42	6.4	3	3.0			
計	150	100.0	172 (2)	100.0 (100.0)	654 (3)	100.0 (100.0)	100 (100.0)	100.0 (100.0)	4	100.0	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(級別の標準的な職務内容)

医療職 (1)	区分	4級	3級	2級	1級				
	医師	院長	副院長 診療室	科長 科主任 主任医 医	医師				
医療職 (2)	区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医療技術員	薬剤部長	診療放射線技師長 臨床検査技師長 副薬剤部長	科長 科主任	主任技師	技師	技師		
医療職 (3)	区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	看護職員	看護部長 室長	副看護部長 副医療安全室長 副感染対策室長	看護師長 副室長	主任看護師 主任助産師 看護助産師	看護助産師	看護助産師		
行政職	区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
	行政職	次長		課長 事務長 包括主任	課長 補佐 事務長 補佐	主任 主任 主任 主任 主任 主任	主任 主任 主任 主任 主任 主任	主任 主任 主任 主任 主任 主任	主任 主任 主任 主任 主任 主任
技能労務職	区分	4級	3級	2級	1級				
	技能労務職		技能主任 看護補助主任						

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師	医 療 技 術 員	看 護 職 員	行 政 職	技 能 勞 務 職
職 員 数 (A) (人)		1,083	152	180	647	100	4
昇給に係る職員数 (B) (人)		964	106	154	613	90	1
1号給 (人)		11		2	9		
2号給 (人)		5	1	2	1	1	
3号給 (人)		12		3	3	6	
4号給 (人)		672	105	86	424	56	1
5号給 (人)							
6号給 (人)		262		61	176	25	
7号給 (人)							
8号給 (人)		2				2	
比 率 (B) / (A) (%)		89.0	69.7	85.6	94.7	90.0	25.0
本 年 度							

(5) 特殊勤務手当

区分	分	区	分	名 称	全 職 種	医 師	医療技術員	看護職員	行 政 職	技能労務職
					6.77	5.80	2.77	9.35	0.56	0.00
					69.7	79.6	53.3	81.1	13.0	0.0
					33,125	38,735	17,296	35,231	12,738	0
代表的な特殊勤務手当の名称 保健衛生事務手当、夜間看護手当、分べん業務手当										

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級、 等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本年度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の 制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前年度の前 末支払 義務額	前年度の前 末支払 義務額 (見込)	当年度の 支払義務 額	当該年度 の義務予 定額	翌年度の 義務予 定額	以て継続 費に 対する 進捗 率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳								
			国・県 補助金	企業債	その他								
			千円	千円	千円								
1 資本的 支出	1 建設 改良費	新病院 整備事業	令和5年度	4,355,200	341,359	4,013,000	841	4,355,200	4,355,200	4,355,200		18.0	
			令和6年度	15,911,900	585,187	15,326,000	713			15,911,900		66.0	
			令和7年度	3,858,600	438,890	3,419,000	710			3,858,600		16.0	
			計	24,125,700	1,365,436	22,758,000	2,264	4,355,200	4,355,200	19,770,500		100.0	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度未までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳						
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他	千円			
SPECT-C T保守 (青葉病院) (令和元年度分)	15,200千円 に消費税及び 地方消費税を 加算した額の 範囲内	令和2年度	12,540			千円			千円			
		令和4年度								12,540		
青葉病院地下浄化設備 整備・運営維持管理 (令和元年度分)	406,000千円 に消費税及び 地方消費税を 加算した額の 範囲内	令和2年度	22,516									
		令和4年度								22,516		
病院売上金保管振込及び 補充金(青葉病院) (令和2年度分)	7,000	令和5年度		令和5年度	9,750							
		令和6年度		限度額に同じ								全額
		令和16年度										
		令和3年度	3,334									
		令和4年度										
		令和5年度		令和5年度	1,667							
		令和6年度		令和6年度						限度額に同じ	全額	

病院売上金保管振込及び 両替金補充院 (海浜病院)	6,000	令和3年度 ～ 令和4年度	2,904					2,904
		令和5年度		1,452				1,452
(令和2年度分)				限度額に同じ				全額
院内保育所運営 (青葉病院)	145,000	令和3年度 ～ 令和4年度	79,860					79,860
		令和5年度		39,930				39,930
(令和2年度分)								
院内保育所運営 (海浜病院)	170,000	令和3年度 ～ 令和4年度	67,056					67,056
		令和5年度		33,528				33,528
(令和2年度分)								
購買物品管理 (青葉病院・海浜病院)	342,834	令和4年度	121,005					121,005
		令和5年度		120,992				120,992
(令和3年度分)				限度額に同じ				全額

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他	千円
総合維持管理 （青葉病院・海浜病院） （令和3年度分）	1,732,500	令和4年度	467,968		千円	千円		千円	467,968
				令和5年度	467,928				467,928
				令和6年度	限度額に同じ				全額
生理検査システム保守 （青葉病院） （令和3年度分）	25,272	令和4年度	6,318						6,318
				令和5年度	6,318				6,318
				令和6年度 ） 令和7年度	限度額に同じ				全額
検体検査 （海浜病院） （令和3年度分）	521,565	令和4年度	173,855						173,855
				令和5年度	173,855				173,855
				令和6年度	限度額に同じ				全額

患者給食 (海浜病院)	458,565	令和4年度	151,409				151,409
		令和5年度	152,760				152,760
(令和3年度分)				限度額に同じ			全額
病院情報システム 更新(海浜病院)	1,800,700	令和5年度	305,300				305,300
		令和6年度 と 令和9年度			限度額に同じ		全額
(令和3年度分)							全額
新病院開院総合支援	110,000	令和4年度	27,500				27,500
		令和5年度	31,900				31,900
(令和3年度分)				限度額に同じ			全額
院外検体検査	180,000	令和5年度	72,000				72,000
		令和6年度 と 令和7年度			限度額に同じ		全額
(令和4年度分)				限度額に同じ			全額

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他	千円
患者給食等業務 （青葉病院） （令和4年度分）	540,078		千円	令和5年度	180,026	千円	千円	180,026	千円
				令和6年度 ） 令和7年度	限度額に同じ			全額	
X線血管撮影装置保守 （青葉病院） （令和4年度分）	38,176			令和5年度	3,498			3,498	
				令和6年度 ） 令和8年度	限度額に同じ			全額	
医事業務 （青葉病院） （令和5年度分）	420,960千円 に消費税及び 地方消費税を 加算した額の 範囲内			令和6年度 ） 令和8年度	限度額に同じ			全額	
				令和6年度 ） 令和8年度	限度額に同じ			全額	
院内保育所運営 （青葉病院） （令和5年度分）	122,068千円 に消費税及び 地方消費税を 加算した額の 範囲内			令和6年度 ） 令和8年度	限度額に同じ			全額	
				令和6年度 ） 令和8年度	限度額に同じ			全額	

院内保育所運営 (海浜病院) (令和5年度分)	60,960千円 に消費税及び 地方消費税を 加算した額の 範囲内				令和6年度 ～ 令和7年度	限度額に同じ			全額
病院情報システム 運用管理 (青葉病院) (令和5年度分)	150,024千円 に消費税及び 地方消費税を 加算した額の 範囲内				令和6年度 ～ 令和11年度	限度額に同じ			全額
新病院地下水浄化設備 整備・運営維持管理 (令和5年度分)	438,000千円 に消費税及び 地方消費税を 加算した額の 範囲内				令和6年度 ～ 令和22年度	限度額に同じ			全額

令和5年度千葉市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

1 固定資産		資産の部
(1) 有形固定資産		
ア 土地		4,747,904
イ 建物	30,580,694	
減価償却累計額	<u>△ 21,609,820</u>	8,970,874
ウ 構築物	677,031	
減価償却累計額	<u>△ 566,579</u>	110,452
エ 器械備品	13,387,677	
減価償却累計額	<u>△ 10,903,044</u>	2,484,633
オ 車両	24,120	
減価償却累計額	<u>△ 22,914</u>	1,206
カ リース資産	446,584	
減価償却累計額	<u>△ 125,595</u>	320,989
キ 建設仮勘定		9,477,661
ク その他有形固定資産	1,458,896	
減価償却累計額	<u>△ 900,452</u>	<u>558,444</u>
有形固定資産合計		26,672,163

(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権	2,245		
イ リース資産	981,440		
ウ その他無形固定資産	<u>446,511</u>		
無形固定資産合計		1,430,196	
(3) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金		76,268	
イ 貸倒引当金	37,018		
ウ 長期前払消費税	49,022		
エ その他投資	<u>1,860</u>		
投資その他の資産合計			87,900
固定資産合計			28,190,259
2 流動資産			
(1) 現金預金			3,238,951
(2) 未収金	3,239,732		
貸倒引当金	<u>△ 24,852</u>		3,214,880
(3) 貯蔵品		124,467	
(4) 前払費用		12,521	
(5) その他流動資産		<u>2,000</u>	

流動資産合計	6,560,279
資産合計	<u>34,750,538</u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,292,946	
イ その他の企業債	<u>328,338</u>	21,621,284
企業債合計		
(2) 他会計借入金		
ア その他の長期借入金	<u>1,200,000</u>	1,200,000
他会計借入金合計		
(3) リース債務		1,355,248
(4) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>2,733,697</u>	<u>2,733,697</u>
引当金合計		
固定負債合計		26,910,229

4	流動負債		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,829,465	
	イ その他の企業債	<u>88,716</u>	
	企業債合計		1,918,181
	(2) リース債務		329,529
	(3) 未払金		2,701,360
	(4) 引当金		
	ア 賞与引当金	348,147	
	イ 法定福利費引当金	<u>66,535</u>	
	引当金合計		414,682
	(5) その他の流動負債		<u>251,830</u>
	流動負債合計		5,615,582
5	繰延収益		
	長期前受金		9,666,049
	収益化累計額		<u>△ 7,217,047</u>
	繰延収益合計		<u>2,449,002</u>
	負債合計		34,974,813

資 本 の 部

6	資 本 金	5,745,316	
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 寄 附 金	46,461	
	イ その他資本剰余金		
	資本剰余金合計	1,895,449	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 当年度未処理欠損金		
	利益剰余金合計	<u>△ 7,865,040</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>△ 5,969,591</u>
	資 本 合 計		<u>△ 224,275</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>34,750,538</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

- | | | |
|----------|------|-------|
| ・減価償却の方法 | 定額法 | |
| ・主な耐用年数 | 建物 | 3～50年 |
| | 構築物 | 8～50年 |
| | 器械備品 | 2～20年 |
| | その他 | 6～15年 |

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- | | | |
|----------|-----------|----|
| ・減価償却の方法 | 定額法 | |
| ・主な耐用年数 | その他無形固定資産 | |
| | ソフトウェア | 5年 |

ウ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の期末要支給額（一般会計が負担すると見込まれる額1,826,084千円を除く。）に相当する額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額280,288千円を除く。）を計上している。

ウ 貸倒引当金

(ア) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(イ) 修学資金貸付金の返済免除に備えるため、返済免除見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ1,494,714千円、1,644,185千円である。

3 予定貸借対照表等

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は9,813,107千円である。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

千葉市病院事業では、青葉病院及び海浜病院を運営しており、各病院の診療機能に特化した医療サービスを提供していることから、青葉病院及び海浜病院の2つを報告セグメントとしている。報告セグメントは、千葉市病院事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績の評価のために、定期的に検討される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	事業の内容			合計
青葉病院	在宅医療後方支援 感染症医療、血液疾患、児童精神、緩和ケア等の診療業務	海浜病院	緩和ケア等の診療業務	
海浜病院	地域周産期母子医療センター、小児医療、がん等の診療業務			
医療収益	9,833,980	7,730,371	17,564,351	17,564,351
医療費用	12,595,744	10,834,683	23,430,427	23,430,427
医療損益	△ 2,761,764	△ 3,104,312	△ 5,866,076	△ 5,866,076
経常損益	△ 914,712	△ 1,067,296	△ 1,982,008	△ 1,982,008
セグメント資産	16,525,174	15,293,292	31,818,466	34,750,538
セグメント負債	17,977,542	16,478,165	34,455,707	34,974,813
その他の項目				
他会計繰入金	2,917,606	2,729,880	5,647,486	5,647,486
減価償却費	753,359	753,671	1,507,030	1,507,030
支払利息及び企業債取扱諸費	195,151	16,775	211,926	211,926
特別利益	8,544	2,258	10,802	10,802
特別損失	74,306	61,288	135,594	135,594
有形・無形固定資産増加額	477,818	6,041,930	6,519,748	6,519,748
			調整額	
			小計	
			合計	

(2) 報告セグメントごとの医療収益等（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）（単位 千円）

(注) 1 他会計繰入金は、病院事業収益における一般会計補助金及び一般会計負担金、資本的収入における一般会計負担金及び一般会計補助金の合計額である。
2 調整額は、各報告セグメントに配分していない経営企画課、管理課の資産及び負債であり、そのうち資産の主なものは現金預金である。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	30, 893千円
1 年超	6, 502千円
計	37, 395千円

6 その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として159, 409千円（一般会計が負担すると見込まれる額106, 272千円を除く。）を支給するため、退職給付引当金159, 409千円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として348, 199千円（一般会計が負担すると見込まれる額232, 133千円を除く。）を支給するため、賞与引当金348, 199千円を取り崩している。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として67, 921千円（一般会計が負担すると見込まれる額45, 281千円を除く。）を支払うため、法定福利費引当金67, 921千円を取り崩している。

エ 貸倒引当金

当年度において、債権の貸倒れによる損失として8, 236千円を貸倒処理の見込みのため、貸倒引当金8, 236千円を取り崩している。

(2) 国又は地方公共団体との貸借取引

海浜病院の敷地は、千葉県から無償貸与を受けている。

令和4年度千葉市病院事業予定損益計算書

(令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで)

(単位 千円)

1	医業収益	
	(1)入院収益	12,575,638
	(2)外来収益	4,643,661
	(3)その他医業収益	370,481
	(4)感染症医業収益	<u>65,700</u>
		17,655,480
2	医業費用	
	(1)給与	12,530,680
	(2)材料	4,436,034
	(3)経費	4,772,884
	(4)減価償却費	1,116,659
	(5)資産減耗費	14,058
	(6)研究修費	<u>82,199</u>
		22,952,514
	医業損失	
3	医業外収益	
	(1)他会計補助金	390,224
	(2)補助金	172,971
	(3)他会計負担金	3,948,665
		5,297,034

(4) 長期前受金戻入	58,689	
(5) 資本費繰入収益	684,014	
(6) その他医業外収益	319,322	5,573,885
4 医業外費用		<u>1,391,368</u>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	214,405	
(2) 長期前払消費税勘定償却	55,324	
(3) 雑損	1,121,639	<u>4,182,517</u>
経常損失		1,114,517
5 特別利益		
(1) 固定資産売却益	198,110	
(2) 過年度損益修正益	5,679	
(3) その他特別利益	1,500	205,289
6 特別損失		
(1) 過年度損益修正損	137,542	
(2) その他特別損失	3,182	<u>140,724</u>
当年度純損失		<u>64,565</u>
前年度繰越欠損金		1,049,952
当年度未処理欠損金		<u>4,706,470</u>
		<u><u>5,756,422</u></u>

令和4年度千葉市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	ア 土地		4,747,904
	イ 建物	30,331,058	
	減価償却累計額	<u>△ 21,048,496</u>	9,282,562
	ウ 構築物	677,031	
	減価償却累計額	<u>△ 554,208</u>	122,823
	エ 器械備品	12,942,506	
	減価償却累計額	<u>△ 10,442,041</u>	2,500,465
	オ 車両	24,120	
	減価償却累計額	<u>△ 22,914</u>	1,206
	カ リース資産	156,647	
	減価償却累計額	<u>△ 55,697</u>	100,950
	キ 建設仮勘定		5,160,728
	ク その他有形固定資産	1,458,896	
	減価償却累計額	<u>△ 844,726</u>	<u>614,170</u>
	有形固定資産合計		22,530,808

(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権	2,245		
イ リース資産	1,436		
ウ その他無形固定資産	<u>566,947</u>		
無形固定資産合計		570,628	
(3) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金		52,603	
貸倒引当金	13,353	<u>△ 39,250</u>	
イ 長期前払消費税	49,022		
ウ その他投資	<u>1,860</u>		
投資その他の資産合計			64,235
固定資産合計			<u>23,165,671</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,890,379	
(2) 未収金	3,319,204		
貸倒引当金	<u>△ 24,798</u>	3,294,406	
(3) 貯蔵品		124,469	
(4) 前払費用		12,521	
(5) その他流動資産		<u>2,000</u>	

流動資産合計	8,291,235
資産合計	<u>31,456,906</u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	18,111,909	
イ その他の企業債	<u>388,014</u>	
企業債合計	18,499,923	
(2) 他会計借入金		
ア その他の長期借入金	<u>1,200,000</u>	
他会計借入金合計	1,200,000	
(3) リース債務	47,753	
(4) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>2,561,801</u>	
引当金合計	2,561,801	
固定負債合計		22,309,477

4	流動負債		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,969,174	
	イ その他の企業債	<u>88,716</u>	
	企業債合計	2,057,890	
	(2) リース債務	24,579	
	(3) 未払金	2,878,666	
	(4) 引当金		
	ア 賞与引当金	348,199	
	イ 法定福利費引当金	<u>67,921</u>	
	引当金合計	416,120	
	(5) その他の流動負債	<u>251,830</u>	
	流動負債合計	5,629,085	
5	繰延収益		
	長期前受金	8,122,488	
	収益化累計額	<u>△ 6,343,301</u>	
	繰延収益合計	<u>1,779,187</u>	
	負債合計	29,717,749	

資 本 の 部

6	資 本 金		5,745,316
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 寄 附 金	46,461	
	イ その他資本剰余金		
	資本剰余金合計		1,750,263
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 当年度未処理欠損金		
	利益剰余金合計		<u>△ 5,756,422</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 4,006,159</u>
	資 本 合 計		<u>1,739,157</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>31,456,906</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

- | | |
|----------|--|
| ・減価償却の方法 | 定額法 |
| ・主な耐用年数 | 建物 3～50年
構築物 8～50年
器械備品 2～20年
その他 6～15年 |

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- | | |
|----------|------------------------|
| ・減価償却の方法 | 定額法 |
| ・主な耐用年数 | その他無形固定資産
ソフトウェア 5年 |

ウ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の期末支給額（一般会計が負担すると見込まれる額1,794,615千円を除く。）に相当する額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤労手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額277,413千円を除く。）を計上している。

ウ 貸倒引当金

(ア) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(イ) 修学資金貸付金の返済免除に備えるため、返済免除見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、平成26年3月31日において繰延勘定として整理されていた控除対象外消費税額は、平成26年4月1日以後、長期前払消費税勘定をもって固定資産に整理し、従前の例により平成15年度から20年間で均等額を償却している。

2 予定貸借対照表等

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は10,980,426千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

千葉市病院事業では、青葉病院及び海浜病院を運営しており、各病院の診療機能に特化した医療サービスを提供していることから、青葉病院及び海浜病院の2つを報告セグメントとしている。報告セグメントは、千葉市病院事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績の評価のために、定期的に検討される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	事業の内容				調整額	合計
青葉病院	在宅医療後方支援、感染症医療、血液疾患、児童精神、緩和ケア等の診療業務	海浜病院	地域周産期母子医療センター、小児医療、がん等の診療業務	小計		
医療収益	9,786,601	7,868,879	17,655,480			17,655,480
医療費用	12,644,115	10,308,399	22,952,514			22,952,514
医療損益	△ 2,857,514	△ 2,439,520	△ 5,297,034			△ 5,297,034
経常損益	△ 649,635	△ 464,882	△ 1,114,517			△ 1,114,517
セグメント資産	17,191,949	5,068,315	22,260,264		9,196,642	31,456,906
セグメント負債	18,600,409	5,875,767	24,476,176		5,241,573	29,717,749
その他の項目						
他会計繰入金	3,401,480	2,224,198	5,625,678			5,625,678
減価償却費	650,530	466,129	1,116,659			1,116,659
支払利息及び企業債取扱諸費	205,128	9,277	214,405			214,405
特別利益	204,234	1,055	205,289			205,289
特別損失	66,327	74,397	140,724			140,724
有形・無形固定資産増加額	1,484,996	502,818	1,987,814			1,987,814

(2) 報告セグメントごとの医療収益等（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）（単位 千円）

(注) 1 他会計繰入金は、病院事業収益における一般会計補助金及び一般会計負担金、資本的収入における一般会計出資金、一般会計負担金並びに一般会計補助金の合計額である。
 2 調整額は、各報告セグメントに配分していない経営企画課、管理課の資産及び負債であり、そのうち資産の主なものは現金預金である。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	32,358千円
1年超	37,395千円
計	69,753千円

5 その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として262,917千円（一般会計が負担すると見込まれる額175,278千円を除く。）を支給するため、退職給付引当金262,917千円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として358,017千円（一般会計が負担すると見込まれる額238,678千円を除く。）を支給するため、賞与引当金358,017千円を取り崩している。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として71,346千円（一般会計が負担すると見込まれる額47,564千円を除く。）を支払うため、法定福利費引当金71,346千円を取り崩している。

エ 貸倒引当金

当年度において、債権の貸倒れによる損失として8,029千円を貸倒処理する見込みのため、貸倒引当金8,029千円を取り崩している。

(2) 国又は地方公共団体との貸借取引

海浜病院の敷地は、千葉県から無償貸与を受けている。

予算実施計画内訳書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減(△) 千円	節		説明	施設別内訳	
						区分	金額 千円		青葉病院	海浜病院
1	病院事業収益		23,085,935	23,132,056	△ 46,121		千円		12,479,015	10,606,920
1	医療収益		17,590,767	17,681,603	△ 90,836				9,854,779	7,735,988
		1 入院収益	12,514,286	12,576,178	△ 61,892	入院収益	12,514,286	入院患者延数	6,658,286	5,856,000
		2 外来収益	4,651,020	4,645,666	5,354	外来収益	4,651,020	外来患者延数	2,881,703	1,769,317
		3 その他の 医療収益	359,761	394,059	△ 34,298				249,090	110,671
						室料差額 収益	157,904		128,836	29,068
						公衆衛生 活動収益	12,078	予防接種料	2,680	9,398
						医療相談 収益	40,540	個人健康診断料他	9,250	31,290
						その他の 医療収益	149,239	文書料 治療材料代 小児用品使用料他	108,324	40,915
		4 感染症 医療収益	65,700	65,700	0	感染症 医療収益	65,700	感染症患者延数	65,700	-

2 医業外収益	1 他会計補助金	5,483,591	5,244,781	238,810	一般会計補助金		2,614,924	2,868,667
	2 補助金	143,971	140,971	3,000	医師臨床研修費補助金		83,576	76,102
	3 他会計負債	3,978,918	3,746,665	232,253	その他補助金		39,906	104,065
	4 長期前受金戻	60,252	58,689	1,563	一般会計負債		12,454	7,989
	5 資本費繰入収益	812,311	684,014	128,297	長期前受金戻		27,452	96,076
	6 その他医業外収益	328,461	351,218	△ 22,757	資本費繰入収益	駐車場使用料 30,908千円 二次病院受入待機料 200,730千円 貸付料他 96,823千円	1,845,018	2,133,900
3 特別利益	11,577	205,672	△ 194,095			60,252	44,032	
1 過年度損益修正	10,077	6,062	4,015	過年度損益修正		812,311	360,525	
2 その他特別利益	1,500	1,500	0	その他特別利益		328,461	150,043	
△ 固定資産売却益	-	198,110	△ 198,110	土地売却益				
合計	23,085,935	23,132,056	△ 46,121			12,479,015	10,606,920	

支 出

款 項	目 的	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減(△) 千円	節 分		明 明	施設別内訳		
					区	額 千円		青葉病院 千円	海浜病院 千円	
1 病院事業費用		24,799,127	24,274,569	524,558				13,463,775	11,335,352	
		24,337,878	23,645,438	692,440				13,120,431	11,217,447	
1 医業費用	1 給 与 費	12,855,315	12,541,504	313,811				6,596,036	6,259,279	
					給 料	5,163,940			2,661,530	2,502,410
					(医 師 給)	933,673		医師		152人
					(看 護 師 給)	2,341,139		看護師		673人
					(医 療 技 術 員 給)	701,698		医療技術員		189人
					(事 務 員 給)	341,218		事務員		91人
					(技 能 員 給)	15,210		技能員		4人
					(会 計 年 度 任 用 職 員 給)	831,002		会計年度任用職員		369人
								計		1,478人
								(病 院 事 業 管 理 者 (短 時 間 勤 務 職 員		1人) 7人)
					手 当	4,904,284		2,483,627	2,420,657	
					(医 師 給)	1,476,655				
					(看 護 師 給)	1,991,685				
					(医 療 技 術 員 給)	545,258				
					当 手 当		47,826千円			
							362,074千円			
							83,575千円			
							800,018千円			

款	項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減(△) 千円	節		説明	施設別内訳	
						区分	金額 千円		青葉病院 千円	海浜病院 千円
						診療材料費	1,553,395	診療材料及び診療用具費	781,416	771,979
						給食材料費	3,644	給食用具費	909	2,735
						医療消耗品費	14,747	診療備品及び用具費	7,247	7,500
					60,942				2,480,441	2,584,125
		3 経費	5,064,566	5,003,624		報償費	609,568	臨時医師等報償費	230,756	378,812
						旅費交通費	1,827	職員普通旅費	686	1,141
						職員被服費	9,381	職員貸与被服費	4,002	5,379
						消耗品費	67,496	文具消耗器材等消耗品費	41,791	25,705
						消耗備品費	11,632	事務用及び管理用備品費	6,232	5,400
						光熱水費	616,592	電氣使用料 水道使用料 ガス使用料	335,004	281,588
						燃料費	2,508	発電機燃料費 自動車燃料費他	306	2,202

食糧費	829	諸會議賄料他		321	508
印刷製本費	7,420	事務、業務用諸用紙印刷		3,774	3,646
修繕費	424,295	施設・設備修繕 器械備品修繕他	251,402千円 172,893	256,079	168,216
保険料	41,066	産科医療補償制度 病院賠償責任 火災保険料他	7,920 14,121 19,025	25,463	15,603
賃借料	263,005	看護師等宿舎 酸素濃縮器 在宅人工呼吸器他	34,692 28,288 200,025	76,930	186,075
通信運搬費	18,486	電話使用料他		10,441	8,045
委託料	2,892,578	病院総合維持管理 給食等業務 医事業務 検体検査 再生滅菌物管理 購買物品管理 院内保育所運営 夜間応急診療業務他	467,928千円 337,353千円 322,762千円 262,965千円 188,666千円 131,288千円 73,458千円 1,108,158千円	1,422,429	1,470,149

款	項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減(△) 千円	節		説明	施設別内訳	
						区分	金額 千円		青葉病院 千円	海浜病院 千円
		諸会費	5,107					自治体病院協議会費他	2,547	2,560
		交際費	442						243	199
		貸倒引当金繰入額	8,290					未収診療費等に係る引当金	6,629	1,661
		雑費	84,044					下水道使用料 47,300千円 クレジット会社手数料他 36,744千円	56,808	27,236
		4 減価償却費	1,507,030	1,116,659	390,371				753,359	753,671
									343,546	217,778
									10,885	1,486
									227,259	233,744
									7,459	64,091
									43,774	11,952
									120,436	224,620
		5 資産減耗費	13,296	14,058	△ 762				10,816	2,480

款 項	目 目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減(△) 千円	節 金 額		明 明	施設別内訳	
					区 分	千円		青葉病院 千円	海浜病院 千円
3 特別損失	2 雑損失	72,419	197,164	△ 124,745	その他 雑損失	72,419		48,691	23,728
	3 消費税及び 地方消費税	39,000	21,000	18,000	消費税及び 地方消費税	39,000		24,000	15,000
	△ 長期前払 消費税勘定 却	-	55,324	△ 55,324	長期前払 消費税額 却	-		-	-
3 特別損失		135,898	139,210	△ 3,312				74,500	61,398
	1 過年度損益 修正損	134,398	137,710	△ 3,312	過年度損益 修正損	134,398		73,000	61,398
4 予備費	2 その他 特別損失	1,500	1,500	0				1,500	-
	1 予備費	2,000	2,000	0	その他 特別損失	1,500		1,500	-
4 予備費		2,000	2,000	0	予備費	2,000		1,000	1,000
		2,000	2,000	0				1,000	1,000
合 計		24,799,127	24,274,569	524,558				13,463,775	11,335,352

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減(△) 千円	節		説明	施設別内訳	
						区分	金額 千円		青葉病院 千円	海浜病院 千円
1	資本的収入		6,767,749	8,158,879	△ 1,391,130				1,510,512	5,257,237
1	企業債		4,919,000	6,849,000	△ 1,930,000				523,000	4,396,000
	1	企業債	4,919,000	6,849,000	△ 1,930,000	建設改良 企業債	4,919,000	建設改良費等の財源に充てるため の企業債	523,000	4,396,000
2	負担金		1,447,714	1,225,613	222,101				928,169	519,545
	1	他会計 負担金	1,447,714	1,225,613	222,101	一般会計 負担金	1,447,714		928,169	519,545
3	補助金		401,035	59,676	341,359				59,343	341,692
	1	他補助 金	59,676	59,676	0	一般会計 補助金	59,676		59,343	333
	2	県補助 金	341,359	-	341,359	県補助金	341,359		-	341,359
△	固定資産 売却代金		-	24,590	△ 24,590				-	-
	△	売却代金	-	24,590	△ 24,590	土地 売却代金	-		-	-
	合	計	6,767,749	8,158,879	△ 1,391,130				1,510,512	5,257,237

支 出

款 項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減(△) 千円	節		説 明	施設別内訳	
					区 分	金 額 千円		青葉病院 千円	海浜病院 千円
1 資本的支出		7,873,303	9,010,100	△ 1,136,797				2,099,104	5,774,199
1 建設改良費		5,831,271	7,068,552	△ 1,237,281				526,664	5,304,607
	1 病院建設費	4,728,060	4,891,437	△ 163,377				-	4,728,060
					給 料	41,409		-	41,409
					(事務員給)	41,409	事務員	-	41,409
					手 当	40,739	管理職手当	-	40,739
					(事務員給)	40,739	扶養手当	-	40,739
							地域手当	-	40,739
							住居手当	-	40,739
							通勤手当	-	40,739
							時間外勤務手当	-	40,739
							休日勤務手当	-	40,739
							宿日直手当	-	40,739
							管理職特別手当	-	40,739
							期末手当	-	40,739
							勤勉手当	-	40,739

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説明	施設別内訳	
						区分	金額		青葉病院	海浜病院
2	企業債還	1 企業債還	2,021,032	1,937,348	83,684		千円		千円	千円
								1,560,674	460,358	
3	投資	1 長期貸付金	21,000	4,200	16,800	建設改良 企業債還金	1,961,356		1,501,331	460,025
						その他 企業債還金	59,676		59,343	333
									11,766	9,234
			21,000	4,200	16,800	修学資金 貸付金	21,000	修学資金貸与金	11,766	9,234
		計	7,873,303	9,010,100	△ 1,136,797				2,099,104	5,774,199

令和5年度千葉市水道事業会計予算書

附 予算に関する説明書



令和5年度千葉市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度千葉市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	20,459 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	4,661,376 立方メートル
(3) 一 日 平 均 給 水 量	12,736 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
配水管整備他	663,617 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,229,185 千円
第1項 営業収益		1,093,782 千円
第2項 営業外収益		1,109,568 千円
第3項 特別利益		25,835 千円
第1款 水道事業費	支	出
第1項 営業費用		2,145,381 千円
第2項 営業外費用		2,029,377 千円
第3項 特別損失		114,544 千円
第4項 予備費		460 千円
		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額467,899千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

	資本的収入	収入
第1款	1,385,079 千円	
第1項	企業債	522,000 千円
第2項	出資金	828,079 千円
第3項	負担金	35,000 千円
第1款	資本的支出	1,852,978 千円
第1項	建設改良費	862,880 千円
第2項	償還金	989,098 千円
第3項	予備費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	千円 522,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後に おいては、当該見直し後の 利率とする。	起債年度より据置期間を含め40年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができ、 公的資金を借り入れる場合は、その融資条件による。
計	522,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬ。

(1) 職員給与費 271,662 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業運営のため一般会計からの会計へ補助を受ける金額は、845,778千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、20,466千円と定める。

令和 5年 2月 16日 提出

千葉市長 神 谷 俊 一

令和5年度千葉市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考	
1 水道事業収益	1 営業収益		千円 2,229,185		
		1 給水収益	1,093,782		
		2 その他の営業収益	1,040,904	水道料金	
	2 営業外収益		52,878		加入者負担金他
			1,109,568		
		1 受取利息及び配当金	1		
		2 他会計補助金	845,778		一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	208,466		長期前受金収益化額
	3 特別利益	4 消費税及び地方消費税還付金	51,044		
		5 雑収益	4,279		
			25,835		
		1 過年度損益修正益	1		
		2 その他特別利益	25,834		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費	1 営業費用		千円 2,145,381	
			2,029,377	
		1 原水及び浄水費	860,388	受水費他
		2 配水及び給水費	315,275	浄水場等維持管理費他
		3 総係費	212,924	職員給与及びび一般管理費
		4 減価償却費	632,870	
	2 営業外費用	5 資産減耗費	7,919	
		6 その他営業費用	1	
			114,544	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	113,976	企業債利息他
		2 雑支出	568	
	3 特別損失		460	
		1 過年度損益修正損	460	
4 予備費		1,000		
	1 予備費	1,000		

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			1,385,079	
			千円	
	1 企業債		522,000	
		1 企業債	522,000	建設改良事業に係る企業債
	2 出資金		828,079	
		1 他会計出資金	828,079	一般会計出資金
	3 負担金		35,000	
		1 他会計負担金	4,500	一般会計負担金
		2 工事負担金	30,500	拡張事業に伴う負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出			千円 1,852,978		
	1 建 設 改 良 費		862,880		
		1 拡 張 費		444,509	配水管整備他
		2 改 良 費		417,659	配水管改良工事他
	2 償 還 金	3 量 水 器 費		712	
				989,098	
		1 企 業 債 償 還 金		989,098	
	3 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	

令和5年度千葉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	(単位：千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	632,870
固定資産除却費	7,918
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	285
法定福利費引当金の増減 (△は減少)	63
長期前受金戻入額	△ 208,466
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	113,976
未収金の増減額 (△は増加)	△ 230,045
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,888
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,097
その他流動負債の増減額 (△は減少)	36
小計	317,023

利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 113,976
業務活動によるキャッシュ・フロー	203,048
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 656,382
無形固定資産の取得による支出	△ 233,068
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	6,861
工事負担金による収入	27,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 854,862
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	918,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 988,598
その他の企業債の償還による支出 (△)	△ 500
他会計からの出資による収入	682,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	611,833
資金増加額 (又は減少額)	△ 39,981
資金期首残高	498,611
資金期末残高	458,630

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 人	一般職 人	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	21 (4)	15	千円 546	千円 61,959	千円 120,566	千円 27,917	千円 210,988
	資本勘定支弁職員	0	7	0	25,689	23,437	11,548	60,674
	合 計	21 (4)	22	546	87,648	144,003	39,465	271,662
前年度	損益勘定支弁職員	21 (4)	15	546	59,257	95,419	26,847	182,069
	資本勘定支弁職員	0	7	0	27,247	24,445	12,551	64,243
	合 計	21 (4)	22	546	86,504	119,864	39,398	246,312
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	2,702	25,147	1,070	28,919
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 1,558	△ 1,008	△ 1,003	△ 3,569
	合 計	0 (0)	0	0	1,144	24,139	67	25,350

(注1) () 内は、会計年度任用職員以外は短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週間当たりの通常の勤務時間が

常時勤務を要する職員の占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(いずれも外数)を示す。

(注2) 手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和5年12月から令和6年3月まで)13,467千円を含む。

(注3) 法定福利費は、法定福利費引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和5年12月から令和6年3月まで)2,651千円を含む。

区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 休 日 勤 務 手 当	特別勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	4,855	3,210	14,360	3,416	3,706	0	8,760	540	360	21,539	19,327	63,930
前年度	4,856	3,669	14,256	4,028	3,980	0	7,625	540	360	21,339	18,276	40,935
比 較	△ 1	△ 459	104	△ 612	△ 274	0	1,135	0	0	200	1,051	22,995

手当の内訳

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与				法定福利費	合計
	特別職員 人	一般職員 人	報酬 千円	給料 千円	手当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	21	15	546	57,643	118,018	26,721	202,928
	資本勘定支弁職員	0	7	0	25,689	23,437	11,548	60,674
	合計	21	22	546	83,332	141,455	38,269	263,602
前年度	損益勘定支弁職員	21	15	546	55,035	92,881	25,885	174,347
	資本勘定支弁職員	0	7	0	27,247	24,445	12,551	64,243
	合計	21	22	546	82,282	117,326	38,436	238,590
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	2,608	25,137	836	28,581
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 1,558	△ 1,008	△ 1,003	△ 3,569
	合計	0	0	0	1,050	24,129	△ 167	25,012

(注1) () 内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(注2) 手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和5年12月から令和6年3月まで) 13,467千円を含む。

(注3) 法定福利費は、法定福利費引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和5年12月から令和6年3月まで) 2,651千円を含む。

区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	居住手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外手当	休日勤務手当	当別勤務手当	管理職員特	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
手当の内訳	本年度	4,855	3,210	13,710	3,416	0	8,760	540	360	20,503	19,327	63,930	
	前年度	4,856	3,669	13,622	4,028	0	7,625	540	360	20,306	18,276	40,935	
	比較	△ 1	△ 459	88	△ 612	△ 265	0	1,135	0	197	1,051	22,995	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与				法定福利費	合計
	特別職 人	一般職 人	報酬 千円	給料 千円	手当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	0 (4)	0	4,316	2,548	6,864	1,196	8,060
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0 (4)	0	4,316	2,548	6,864	1,196	8,060
前年度	損益勘定支弁職員	0 (4)	0	4,222	2,538	6,760	962	7,722
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0 (4)	0	4,222	2,538	6,760	962	7,722
比較	損益勘定支弁職員	0 (0)	0	94	10	104	234	338
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0 (0)	0	94	10	104	234	338

(注1) () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(外数)を示す。

区分	手当の内訳		手当の内訳											
	管理職手当 千円	扶養手当 千円	地域手当 千円	居住手当 千円	通勤手当 千円	特殊勤務手当 千円	時間勤務手当 千円	外勤手当 千円	休日勤務手当 千円	特別勤務手当 千円	管理職員特 別勤務手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円	退職給付費 千円
本年度	0	0	650	0	862	0	0	0	0	0	0	1,036	0	0
前年度	0	0	634	0	871	0	0	0	0	0	0	1,033	0	0
比較	0	0	16	0	△9	0	0	0	0	0	0	3	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 千円	増減事由別内訳	千円	説明	明	備	考
給料	1,144	給与改定に伴う増減分	133	1 会計年度任用職員以外の職員分	133	千円	給与改定の状況 給料の改定率 0.2% 令和4年4月1日 適用年月日
		昇給に伴う増加分	1,675	1 会計年度任用職員以外の職員分	1,675	千円	
		その他の増減分	△ 664	1 会計年度任用職員分 2 会計年度任用職員以外の職員分	94 △ 758	千円 千円	人員構成比の増減等
手当	24,139	給与改定に伴う増減分	656	1 会計年度任用職員以外の職員分	656	千円	給与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.1月)
		その他の増減分	23,483	1 会計年度任用職員分 2 会計年度任用職員以外の職員分	10 23,473	千円 千円	1 賞与引当金繰入額増等 2 人員構成比の増減等に伴う退職給付費増等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	業 務 ・ 技 術 職	
		事 務	職
令和4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	309,486	
	平均給与月額 (円)	446,555	
	平均年齢 (歳. 月)	40.2	
令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	301,460	
	平均給与月額 (円)	424,269	
	平均年齢 (歳. 月)	38.2	

(2) 初任給

区	分	業 務 ・ 技 術 職	
		事 務	職
高	校 卒	151,800	円
短	大 卒	164,800	
大	学 卒	183,500	
一般会計の制度	高 校 卒	151,800	円
	短 大 卒	164,800	
	大 学 卒	183,500	

(3) 級別職員数

区分	級	企業		職
		事務・技術	職	
		職員数	構成比	
令和4年10月1日現在	8級	人	%	
	7級	1	4.5	
	6級	2	9.1	
	5級	2	9.1	
	4級	3	13.6	
	3級	8	36.4	
	2級	6	27.3	
	1級			
	計	22	100.0	
		人	%	
令和3年10月1日現在	8級			
	7級	1	4.3	
	6級	2	8.7	
	5級	2	8.7	
	4級	3	13.0	
	3級	7	30.5	
	2級	8	34.8	
	1級			
計	23	100.0		

(注) ()内は、短時間勤務職員(外数)を示す。

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業 業務・技術 職		次長	課長 所長	課長補佐 所長補佐	主査	主任主事 主任技師	主事 主技師	主事 主技師

(4) 昇給

本 年 度	区 分		合 計		企 業 職	
	員 数	(A)(人)	員 数	(B)(人)	事 務 ・ 技 術 職	職
職		(A)(人)	22			22
昇 給 に 係 る 職 員 数		(B)(人)	20			20
号 給 数 別 内 訳	1号給(人)		0			0
	2号給(人)		1			1
	3号給(人)		0			0
	4号給(人)		10			10
	5号給(人)		0			0
	6号給(人)		8			8
	7号給(人)		0			0
	8号給(人)		1			1
比 率	(B)/(A)	(%)	90.9			90.9

(5) 特殊勤務手当

区分	企業職	
	事務・技術職	
給料総額に対する比率(%)	0.00	
支給対象職員の比率(%) (令和4年10月1日現在)	0.0	
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	使用料徴収事務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月	月分			
本年度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	月分	(2.3) 4.40	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075		(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25		(2.3) 4.40	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度千葉市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
ア	土地		1,064,382
イ	建物	1,553,087	
	減価償却累計額	<u>△ 992,439</u>	560,648
ウ	構築物	24,994,927	
	減価償却累計額	<u>△ 13,523,979</u>	11,470,948
エ	機械及び装置	4,986,476	
	減価償却累計額	<u>△ 4,023,211</u>	963,265
オ	車両運搬具	20,905	
	減価償却累計額	<u>△ 17,105</u>	3,800
カ	工具、器具及び備品	10,298	
	減価償却累計額	<u>△ 8,295</u>	2,003
キ	建設仮勘定		<u>53,480</u>
	有形固定資産合計		14,118,526

(2) 無形固定資産		
ア 施設利用権	1,030	
イ 無形固定資産仮勘定	<u>21,754,413</u>	
無形固定資産合計		<u>21,755,443</u>
固定資産合計		35,873,969
2 流動資産		
(1) 現金・預金		458,630
(2) 未収金	1,289,275	
貸倒引当金	<u>△ 293</u>	1,288,982
(3) 貯蔵品		16,712
(4) その他流動資産		<u>31</u>
流動資産合計		<u>1,764,355</u>
資産合計		<u><u>37,638,324</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
ア	建設改善等の財源に 充てられたるため の企業債	13,494,419	
イ	その他 企業債	<u>2,500</u>	
	企業債合計	13,496,919	
(2)	引当金		
ア	退職給付引当金	<u>104,185</u>	
	引当金合計	<u>104,185</u>	
	固定負債合計		13,601,104
4	流動負債		
(1)	企業債		
ア	建設改善等の財源に 充てられたるため の企業債	988,598	
イ	その他 企業債	<u>500</u>	
	企業債合計	989,098	
(2)	未払金	486,083	
(3)	前受金		
(4)	引当金	1,083,727	
ア	賞与引当金		13,314
イ	法定福利費引当金	<u>2,685</u>	

引当金合計		15,999	
(5) その他流動負債		<u>4,468</u>	
流動負債合計			2,579,375
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	3,889,104		
収益化累計額	<u>△ 2,419,383</u>	1,469,721	
イ 工事負担金	6,872,481		
収益化累計額	<u>△ 2,974,595</u>	3,897,886	
ウ 補助金	3,517,461		
収益化累計額	<u>△ 286,856</u>	3,230,605	
エ 他会計負担金	219,000		
収益化累計額	<u>△ 143,969</u>	75,031	
オ その他長期前受金	464,647		
収益化累計額	<u>△ 401,811</u>	<u>62,836</u>	
長期前受金合計		<u>8,736,079</u>	
繰延収益合計			<u>8,736,079</u>
負債合計			24,916,558

資 本 の 部

6 資 本 金 11,773,351

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受 贈 財 産 評 価 額

66,366

イ 工 事 負 担 金

410,866

ウ 補 助 金

11,885

エ 他 会 計 負 担 金

5,904

オ その 他 資 本 剰 余 金

453,394

資 本 剰 余 金 合 計

948,415

剰 余 金 合 計

948,415

資 本 合 計

12,721,766

負 債 資 本 合 計

37,638,324

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア	有形固定資産		
	・減価償却の方法	定額法（取替資産については取替法による。）	
	・主な耐用年数		
	建物	15～65年	
	構築物	30～40年	
	機械及び装置	8～20年	
	車両運搬具	5年	
	工具、器具及び備品	5～15年	
イ	無形固定資産		
	・減価償却の方法	定額法	
	・主な耐用年数		
	施設利用権	20年	

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異284,178千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(11年)にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分の額)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,881,323千円である。

3 その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金510千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金510千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として29,727千円を支給するため、退職給付引当金29,727千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として40,581千円を支給するため、賞与引当金13,182千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として7,571千円を支出するため、法定福利費引当金2,588千円を取り崩している。

令和4年度千葉市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	938,636	
(2)	その他の営業収益	<u>58,728</u>	997,364
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	762,824	
(2)	配水及び給水費	291,631	
(3)	総係費	164,097	
(4)	減価償却費	629,670	
(5)	資産減耗費	13,633	
(6)	その他の営業費用	<u>1</u>	<u>1,861,856</u>
	営業損失		864,492
3	営業外収益		
(1)	他会計補助金	754,444	
(2)	長期前受金戻入	218,303	
(3)	雑収	<u>3,969</u>	<u>976,716</u>

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	104,722		
(2) 雑支出	<u>32,876</u>	<u>137,598</u>	<u>839,118</u>
経常損失			25,374
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>25,834</u>	25,834	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>460</u>	<u>460</u>	<u>25,374</u>
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和4年度千葉市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	ア 土地		1,064,382
	イ 建物	1,553,087	
	減価償却累計額	<u>△ 967,029</u>	586,058
	ウ 構築物	23,541,020	
	減価償却累計額	<u>△ 13,069,554</u>	10,471,466
	エ 機械及び装置	5,050,774	
	減価償却累計額	<u>△ 4,021,224</u>	1,029,550
	オ 車両運搬具	20,905	
	減価償却累計額	<u>△ 15,086</u>	5,819
	カ 工具、器具及び備品	10,297	
	減価償却累計額	<u>△ 8,103</u>	2,194
	キ 建設仮勘定		<u>648,062</u>
	有形固定資産合計		13,807,531

(2) 無形固定資産		
ア 施設利用権	1,166	
イ 無形固定資産仮勘定	<u>21,521,114</u>	
無形固定資産合計		<u>21,522,280</u>
固定資産合計		35,329,811
2 流動資産		
(1) 現金・預金		498,611
(2) 未収金	916,444	
貸倒引当金	<u>△ 290</u>	916,154
(3) 貯蔵品		9,257
(4) その他の流動資産		<u>31</u>
流動資産合計		1,424,053
資産合計		<u><u>36,753,864</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

建設改良等の財源に
充てるため他の債
所企業債の債

13,565,017
3,000

企業債合計

13,568,017

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

95,816

引当金合計

95,816

固定負債合計

13,663,833

4 流動負債

(1) 企業債

建設改良等の財源に
充てるため他の債
所企業債の債

988,598
500

企業債合計

989,098

(2) 未払金

191,118

(3) 前受金

1,083,727

(4) 引当金

ア 賞与引当金

13,029

イ 法定福利費引当金

2,622

引当金合計		15,651	
(5) その他流動負債		<u>4,432</u>	
流動負債合計			2,284,026
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	3,889,104		
収益化累計額	<u>△ 2,335,552</u>	1,553,552	
イ 工事負担金	6,844,768		
収益化累計額	<u>△ 2,867,734</u>	3,977,034	
ウ 補助金	3,517,461		
収益化累計額	<u>△ 281,674</u>	3,235,787	
エ 他会計負担金	214,500		
収益化累計額	<u>△ 137,611</u>	76,889	
オ その他長期前受金	466,315		
収益化累計額	<u>△ 397,259</u>	69,056	
長期前受金合計		<u>8,912,318</u>	
繰延収益合計			<u>8,912,318</u>
負債合計			24,860,177

資 本 の 部

6 資 本 金 10,945,272

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受 贈 財 産 評 価 額 金 66,366
 イ 工 事 負 担 金 410,866
 ウ 補 助 金 11,885
 エ 他 会 計 負 担 金 5,904
 オ その他 資 本 剰 余 金 453,394

948,415

948,415

11,893,687

36,753,864

資 本 剰 余 金 合 計
 剰 余 金 合 計
 資 本 合 計
 負 債 資 本 合 計

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	15～65年
構築物	30～40年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～15年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権	20年
-------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異284,178千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（11年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,910,189千円である。

3 その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金505千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金505千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として31,874千円を支給するため、退職給付引当金31,874千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として38,974千円を支給するため、賞与引当金12,508千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として7,136千円を支出するため、法定福利費引当金2,320千円を取り崩している。

予 算 実 施 計 画 内 訳 書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減(△) 千円	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
1 水道事業収益		2,229,185	2,158,673	70,512			
	1 営業収益	1,093,782	1,093,422	360			
2 営業外収益	1 給水収益	1,040,904	1,040,880	24	水道使用料	1,040,904	水道料金
	2 その他の営業収益	52,878	52,542	336	加入者負担金	50,996	新設加入者負担金他
					手数料	1,881	検査手数料他
					雑収益	1	
		1,109,568	1,039,416	70,152			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0	貸付金利息	1	
	2 他会計補助金	845,778	772,480	73,298	一般会計補助金	845,778	
	3 長期前受金戻入	208,466	227,431	△ 18,965	長期前受金戻入	208,466	長期前受金収益化額

款 項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減(△) 千円	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
4	消費税及び地方 消費税還付金	51,044	36,153	14,891	消費税及び地方 消費税還付金	51,044	
	5 雑 収 益	4,279	3,351	928	その他雑収益	4,279	
3 特 別 利 益		25,835	25,835	0			
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0	過 年 度 損 益 修 正 益	1	
2	そ の 他 特 別 利 益	25,834	25,834	0	退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	25,834	
	合 計	2,229,185	2,158,673	70,512			

支 出

款 項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減(△) 千円	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
1 水道事業費		2,145,381	2,088,771	56,610			
1 営業費用		2,029,377	1,975,803	53,574			
	1 原水及び浄水費	860,388	846,142	14,246	給	料	事務・技術職員 4 人
					手当等		管理職手当 806 千円
							扶養手当 696 千円
							地域手当 2,190 千円
							住居手当 937 千円
							通勤手当 912 千円
							時間外勤務手当 1,560 千円
							休日勤務手当 84 千円
							管理職員特別勤務手当 72 千円
							期末手当 2,079 千円

款 項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減(△) 千円	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
							勤 勉 手 当 2,020 千円
					賞 与 引 入 金 額	2,096	翌年度賞与に対する引当額
					法 定 福 利 費	6,660	職員共済組合負担金
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	408	翌年度賞与に対する法定福利費 引当額
					旅 費	3	
					備 消 品 費	46	
					通 信 運 搬 費	1,665	専用回線使用料
					委 託 料	34,735	浄水場配水池清掃他
					賃 借 料	6	
					修 繕 費	3,156	浄水場排水池上澄水槽引抜弁修 繕他
					動 力 費	6,500	取水施設電力費
					薬 品 費	2,205	浄水用薬品費
					材 料 費	110	

2 配水及び給水費	315,275	290,271	25,004	受水費	778,344	県水受水費
				給料	13,118	事務・技術職員 3人 会計年度任用職員 2人
				手当等	9,683	扶養手当 558千円 地域手当 2,053千円 住居手当 648千円 通勤手当 743千円 時間外勤務手当 1,668千円 休日勤務手当 96千円 期末手当 2,408千円 勤勉手当 1,509千円
				賞与引当金額	1,685	翌年度賞与に対する引当額
				法定福利費	5,320	職員共済組合負担金他
				法定福利費引当金繰入額	334	翌年度賞与に対する法定福利費引当額
				備消費費	1,660	

款 項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減(△) 千円	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
					燃 料 費	800	
					通 信 運 搬 費	1,674	専用回線使用料他
					委 託 料	162,421	送・配水施設等維持管理他
					手 数 料	68	
					賃 借 料	1,108	システム賃借料他
					修 繕 費	50,508	浄水場設備修繕他
					動 力 費	65,000	配水施設電力費
					薬 品 費	194	滅菌剤購入費他
					材 料 費	155	
					会 費 負 担 金	993	システム利用負担金
					保 険 料	526	水道賠償責任保険料
					雑 費	28	
3 総	係 費	212,924	183,045	29,879	給 料	35,743	事務・技術職員 8 人

		会計年度任用職員	2 人
手当等	26,247	管理職手当	3,111 千円
		扶養手当	882 千円
		地域手当	5,962 千円
		住居手当	1,183 千円
		通勤手当	1,247 千円
		時間外勤務手当	2,208 千円
		休日勤務手当	156 千円
		管理職員特別勤務手当	216 千円
		期末手当	5,866 千円
		勤勉手当	5,416 千円
賞与引当金額	5,569	翌年度賞与に対する引当額	
報酬	546	運営協議会委員報酬	
法定福利費	14,093	職員共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	1,102	翌年度賞与に対する法定福利費引当額	

款 項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減(△) 千円	節		説 明
					区 分	金 額	
					旅 費	134	
					退 職 給 付 費	63,930	退職手当等
					備 消 品 費	1,433	
					燃 料 費	748	
					光 熱 水 費	20	
					印 刷 製 本 費	44	
					通 信 運 搬 費	491	
					委 託 料	2,025	浄水場清掃他
					賃 借 料	3,153	システム賃借料他
					修 繕 費	1,208	自動車修繕費
					食 糧 費	5	
					厚 生 費	11	
					負 担 金	54,583	水道料金徴収事務負担金

							会費負担金	603	日本水道協会会費他
							保険料	543	
							貸倒引当金額	514	水道料金に対する不納欠損引当金
							雑費	179	
4	減価償却費	632,870	636,352	△	3,482		有形固定資産減価償却費	632,734	
5	資産減耗費	7,919	19,992	△	12,073		無形固定資産減価償却費	136	
6	その他営業費用	1	1	0			固定資産除却費 たな卸資産減 雑支出	7,918 1 1	
2 営業外費用		114,544	111,508	3,036					
1	支払利息及び企業債取扱諸費	113,976	109,555	4,421			企業債利息	113,968	
							借入金利息	1	
2	雑支出	568	1,953	△	1,385		企業債手数料及び他出	7	
							その他雑	568	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
3 特別損失		千円 460	千円 460	千円 0		千円	
	1 過年度正損益	460	460	0	過年度正損益	460	
4 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	-	-	
合 計		2,145,381	2,088,771	56,610			

資本的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
1 資本的収入		1,385,079	1,477,798	△ 92,719			
1 企業債		522,000	443,000	79,000			
	1 企業債	522,000	443,000	79,000	企業債	522,000	拡張事業及び改良事業に伴う企業債
2 出資金		828,079	947,330	△ 119,251			
	1 他会計出資金	828,079	947,330	△ 119,251	一般会計出資金	828,079	
3 負担金		35,000	87,468	△ 52,468			
	1 他会計負担金	4,500	16,801	△ 12,301	一般会計負担金	4,500	消火栓の設置に伴う負担金
	2 工事負担金	30,500	70,667	△ 40,167	工事負担金	30,500	拡張事業に伴う負担金
合 計		1,385,079	1,477,798	△ 92,719			

支 出

款 項	目 的	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減(△) 千円	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
1 資本的支出		1,852,978	1,917,172	△ 64,194			
1 建設改良費		862,880	835,016	27,864			
	1 拡 張 費	444,509	607,518	△ 163,009	給 料	7,690	事務・技術職員 2 人
					手 当 等	6,282	扶 養 手 当 678 千円
							地 域 手 当 1,255 千円
							住 居 手 当 324 千円
							通 勤 手 当 264 千円
							時 間 外 勤 務 手 当 1,164 千円
							休 日 勤 務 手 当 72 千円
							期 末 手 当 1,377 千円
							勤 勉 手 当 1,148 千円

2 改 良 費	417,659	226,631	191,028	賞 与 引 当 金 額	1,278	翌年度賞与に対する引当額
				法 定 福 利 費	3,365	職員共済組合負担金
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	251	翌年度賞与に対する法定福利費引当額
				工 事 請 負 費	183,000	配水管整備
				房 総 導 水 路 管 理 費 負 担 金	87,619	房総導水路管理費負担金
				霞ヶ浦開発管理費負担金	17,698	霞ヶ浦開発管理費負担金
				企 業 債 利 息	137,326	建設中利息
				給 料	17,999	事務・技術職員 5 人
				手 当 等	13,038	管 理 職 手 当 938 千円
						扶 養 手 当 396 千円
						地 域 手 当 2,900 千円
						住 居 手 当 324 千円
						通 勤 手 当 540 千円
		時 間 外 勤 務 手 当 2,160 千円				

款	項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減(△) 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
								休日勤務手当 132 千円
								管理職員特別勤務手当 72 千円
								期末手当 2,881 千円
								勤勉手当 2,695 千円
						賞与引当金額	2,839	翌年度賞与に対する引当額
						法定福利費	7,376	職員共済組合負担金他
						法定福利費引当金繰入額	556	翌年度賞与に対する法定福利費引当額
						委託料	39,000	浄水場電気設備更新実施設計
						賃借料	550	
						負担金	3,300	水管橋添架台更新負担金
						工事請負費	333,000	配水管改良工事等
						補償金	1	
		3 量水器費	712	537	175	量水器費	712	

令和5年度千葉市下水道事業会計予算書

附 予算に関する説明書



令和 5 年度 千葉市 下水道 事業 会計 予算

(総 則)

第 1 条 令和 5 年度 千葉市 下水道 事業 会計 の 予算 は、次 に 定め る と ころ に よ る。

(業 務 の 予 定 量)

第 2 条 業 務 の 予 定 量 は、次 の と お り と す る。

- | | |
|-------------------------------|------------------------------------|
| (1) 汚 水 処 理 世 帯 数 | 4 6 3, 1 4 8 世 帯 |
| (2) 年 間 総 処 理 水 量 | 1 2 2, 9 7 6, 1 5 9 m ³ |
| (3) 一 日 平 均 処 理 水 量 | 3 3 6, 9 2 1 m ³ |
| (4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 | |
| 管 渠、ポ ン プ 場 及 び 処 理 場 整 備 事 業 | 9, 6 4 5, 6 2 8 千 円 |

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

第 3 条 収 益 的 収 入 及 び 支 出 の 予 定 額 は、次 の と お り と 定め る。

	収	入
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益	2 9, 8 8 6, 6 9 5	千 円
第 1 項 営 業 収 益	2 1, 9 2 7, 9 1 7	千 円
第 2 項 営 業 外 収 益	7, 7 3 8, 4 6 6	千 円
第 3 項 特 別 利 益	2 2 0, 3 1 2	千 円

	支	出
第1款 下水道事業費用	29,059,393	千円
第1項 営業費用	25,758,757	千円
第2項 営業外費用	3,290,085	千円
第3項 特別損失	10,550	千円
第4項 予備費	1	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額9,665,132千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入	18,064,357	千円
第1項 企業債	11,903,000	千円
第2項 他会計出資金	999,839	千円
第3項 補助金	2,919,042	千円
第4項 負担金	2,239,645	千円
第5項 水洗便所普及事業収入	2,831	千円

支	出
第1款 資本的支出	27,729,489千円
第1項 建設改良費	10,503,016千円
第2項 固定資産購入費	376,710千円
第3項 償還金	16,836,932千円
第4項 水洗便所普及事業費	2,831千円
第5項 予備費	10,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額 千円	年度	年割額 千円
1 資本的支出	1 建設改良費	中央浄化センター改築事業 (水処理機械設備外改築工事)	957,600	令和5年度	400,000
				令和6年度	557,600
		南部浄化センター改築事業 (沈砂池機械設備外改築工事)	1,061,000	令和5年度	519,000
				令和6年度	542,000
		村田雨水ポンプ場改築事業 (ポンプ機械設備外改築工事)	445,500	令和5年度	217,000
				令和6年度	228,500

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
県給水区域の水道料金システム機器更新に伴う負担金	令和6年度～令和9年度	102,692 千円
上下水道料金徴収等事務委託	令和6年度～令和10年度	916,325
クレジットカード決済収納代行業務委託	令和6年度～令和10年度	6,563
下水道整備	令和6年度	2,350,000

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業費	千円 7,009,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見 直しを行った後に おいては、当該見直 し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め40年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができ る。 公的資金を借り入れる場合は、その融資条件による。
流域下水道負担金	287,000			
資本費平準化債	4,607,000			
計	11,903,000			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、15,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,367,436千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は81,567千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 当年度利益剰余金のうち130,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 130,000千円

令和5年2月16日提出

千葉市長 神谷俊一

令和5年度千葉市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		29,886,695	
			21,927,917	
		1 下水道使用料	14,234,884	
		2 他会計負担金	7,621,924	雨水処理、分流式下水道等に対する一般会計からの負担金
	2 営業外収益	3 その他営業収益	71,109	
			7,738,466	
		1 他会計補助金	68,881	下水道使用料の減免等に係る経費及び退職手当に 対する一般会計からの補助金等
	3 特別利益	2 長期前受金戻入	7,639,141	資産の減価償却費に含まれる補助金等相当額の収益 化額
		3 雑収益	30,444	
			220,312	
	1 過年度損益修正益	220,312		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用		29,059,393	
			25,758,757	
		1 管渠	581,911	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場	1,558,722	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処理場	2,992,226	浄化センターの維持管理に要する費用
		4 検査指導	33,020	
		5 貸付助成	6,123	
		6 業務	3,404,856	流域下水道維持管理負担金等に要する費用
		7 総係	102,599	
		8 給与	634,926	
2 営業外費用	2 営業外費用	9 減価償却	15,839,408	固定資産に係る減価償却費
		10 資産減耗	604,966	有形固定資産の除却損等
			3,290,085	
		1 支払利息及び	3,081,631	企業債及び一時借入金等の利息
		支払債取扱諸		

款	項	目	予定額	備考
		2 消費税及び地方消費税	208,368 千円	
		3 雑支出	86	
	3 特別損失		10,550	
		1 過年度損益修正損	10,000	
		2 その他特別損失	550	
	4 予備費		1	
		1 予備費	1	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債		18,064,357		
			11,903,000		
		1 建 設 企 業 債	7,009,000	建設改良事業に対する企業債	
		2 流 域 下 水 道 負 担 金 債		287,000	
		3 資 本 費 平 準 化 債		4,607,000	企業債元金償還金と減価償却費(長期前受金戻入分を除く)との差額に対する企業債
	2 他 会 計 出 資 金		999,839		
		1 一 般 会 計 出 資 金		999,839	企業債元金償還金に対する出資金
	3 補 助 金		2,919,042		
		1 国 庫 補 助 金		2,906,356	建設改良事業に対する国からの補助金
		2 一 般 会 計 補 助 金		12,686	退職手当に対する一般会計からの補助金
	4 負 担 金		2,239,645		
		1 下 水 道 整 備 負 担 金		21,365	
		2 一 般 会 計 負 担 金		2,218,280	企業債元金償還金等に対する一般会計からの負担金

款	項	目	予 定 額	備 考
	5 水 洗 便 所 普 及 事 業 収 入		2,831 千円	
		1 一 般 会 計 負 担 金	1	
		2 貸 付 金 収 入	2,830	水洗便所改造等資金貸付に係る回収金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		27,729,489	
			10,503,016	
		1 管渠布設費	7,395,394	排水施設等の整備に要する費用
		2 ポンプ場建設費	913,684	ポンプ場施設の整備に要する費用
		3 処理場建設費	1,336,550	処理場施設の整備に要する費用
	2 固定資産購入費	4 計画認可費	177,820	下水道事業に係る計画及び認可に要する費用
		5 給与費	679,568	
			376,710	
		1 用地購入費	35,000	
		2 車両運搬具購入費	34,200	
3 償還金	3 施設利用負担金	305,521	流域下水道建設負担金	
	4 リース資産購入費	1,989		
		16,836,932		

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 企 業 債 償 還 金	16,836,932 千円	
	4 水 洗 便 所 普 及 業 事		2,831	
		1 貸 付 金	2,831	水 洗 便 所 改 造 等 資 金 貸 付 金
	5 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

令和5年度千葉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	326,072
減価償却費	15,839,408
固定資産除却費	588,466
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 70,063
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,027
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	45
長期前受金戻入額	△ 7,639,141
支払利息	3,081,631
未収金の増減額 (△は増加)	△ 115,348
未払金の増減額 (△は減少)	△ 44,345
その他流動負債の増減 (△は減少)	38
小計	11,969,808
利息の支払額	△ 3,081,631
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,888,177

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 17,981,648
	無形固定資産の取得による支出	△ 277,746
	国庫補助金等による収入	5,229,367
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,230,966
	その他資本的収入	<u>20,900</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,778,161
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	15,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 15,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,663,858
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 16,836,432
	その他の企業債の償還による支出	△ 500
	他会計からの出資による収入	999,839
	水洗便所貸付金に係る収入	2,749
	水洗便所貸付金に係る支出	△ 2,831
	リース債務の返済による支出	△ 1,989
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,306
	資金増加額（又は減少額）	△ 2,065,290
	資金期首残高	<u>4,519,191</u>
	資金期末残高	2,453,901

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 料			与 費		合 計
	特 別 職 員	一 般 職 員	報 酬	給 料	手 当	計	法 定 福 利 費	
本 年 度	15	74	29,833	274,724	282,482	587,039	87,668	674,707
	0	70	9,534	266,759	309,794	586,087	106,642	692,729
	15	144	39,367	541,483	592,276	1,173,126	194,310	1,367,436
前 年 度	14	74	24,781	270,296	334,413	629,490	109,939	739,429
	0	70	5,672	264,877	317,477	588,026	107,037	695,063
	14	144	30,453	535,173	651,890	1,217,516	216,976	1,434,492
比 較	1	0	5,052	4,428	△ 51,931	△ 42,451	△ 22,271	△ 64,722
	0	0	3,862	1,882	△ 7,683	△ 1,939	△ 395	△ 2,334
	1	0	8,914	6,310	△ 59,614	△ 44,390	△ 22,666	△ 67,056

(注1) ()内は、会計年度任用職員以外においては短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(いずれも外数)を示す。

(注2) 法定福利費は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和5年12月から令和6年3月まで)10,892千円を含む。

区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
本年度	19,365	20,684	87,230	9,469	19,909	720	111,598	7,133	0	533	31	143,145	119,765	52,694
前年度	18,526	17,864	85,736	10,314	20,614	596	109,115	6,980	0	368	693	136,375	110,289	134,420
比較	839	2,820	1,494	△ 845	△ 705	124	2,483	153	0	165	△ 662	6,770	9,476	△ 81,726

(注1) 期末手当及び勤勉手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和5年12月から令和6年3月まで)55,172千円を含む。

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 料			与 費		合 計
	特 別 職 員	一 般 職 員	報 酬	給 料	手 当	計	法 定 福 利 費	
本 年 度	15	(0)	74	千円 274,724	千円 276,648	千円 552,100	千円 83,554	千円 635,654
	0	(0)	70	0	307,951	574,710	104,858	679,568
	15	(0)	144	728	584,599	1,126,810	188,412	1,315,222
前 年 度	14	(0)	74	546	329,557	600,399	106,710	707,109
	0	(0)	70	0	316,451	581,328	106,117	687,445
	14	(0)	144	546	646,008	1,181,727	212,827	1,394,554
比 較	1	(0)	0	182	△ 52,909	△ 48,299	△ 23,156	△ 71,455
	0	(0)	0	0	△ 8,500	△ 6,618	△ 1,259	△ 7,877
	1	(0)	0	182	△ 61,409	△ 54,917	△ 24,415	△ 79,332

(注1) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(注2) 法定福利費は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和5年12月から令和6年3月まで)10,892千円を含む。

区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	本年度	千円 19,365	千円 20,684	千円 87,230	千円 9,469	千円 19,909	千円 720	千円 111,598	千円 7,133	千円 0	千円 533	千円 31	千円 135,468	千円 119,765
前年度	18,526	17,864	85,736	10,314	20,614	596	109,115	6,980	0	368	693	130,493	110,289	134,420
比較	839	2,820	1,494	△ 845	△ 705	124	2,483	153	0	165	△ 662	4,975	9,476	△ 81,726

(注1) 期末手当及び勤勉手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和5年12月から令和6年3月まで)55,172千円を含む。

イ 会計年度任用職員

区	分	職員数		給			与			法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	費	計			
本年度	損益勘定支弁職員	人 0	人 (21)	千円 29,105	千円 0	千円 5,834	千円 34,939	千円 4,114	千円 39,053		
	資本勘定支弁職員	0	(7)	9,534	0	1,843	11,377	1,784	13,161		
	合計	0	(28)	38,639	0	7,677	46,316	5,898	52,214		
前年度	損益勘定支弁職員	0	(18)	24,235	0	4,856	29,091	3,229	32,320		
	資本勘定支弁職員	0	(5)	5,672	0	1,026	6,698	920	7,618		
	合計	0	(23)	29,907	0	5,882	35,789	4,149	39,938		
比較	損益勘定支弁職員	0	(3)	4,870	0	978	5,848	885	6,733		
	資本勘定支弁職員	0	(2)	3,862	0	817	4,679	864	5,543		
	合計	0	(5)	8,732	0	1,795	10,527	1,749	12,276		

(注1)()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(外数)を示す。

区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,677	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,882	0	0
比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,795	0	0

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 千円	増減事由別内訳		説明	備考
		増減事由	内訳		
報酬	8,914	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		その他の増減分	8,914	1 会計年度任用職員分 2 会計年度任用職員以外の方	報酬の引き上げ、人員増減等 人員増減等
給料	6,310	給与改定に伴う増減分	1,865	1 会計年度任用職員以外の方	令和4年度 給与改定の状況 給料の改定率 0.2% 適用年月日 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	10,116	1 会計年度任用職員以外の方	
		その他の増減分	△ 5,671	1 会計年度任用職員以外の方	職員の新陳代謝等
手当	△ 59,614	給与改定に伴う増減分	7,322	1 会計年度任用職員以外の方	令和4年度 給与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.1月)
		その他の増減分	△ 66,936	1 退職手当 2 その他	1 退職者数の減、退職給付引当金の減 2 職員の新陳代謝等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
4年10月1日現在	平均給料月額(円)	311,115	232,537
	平均給与月額(円)	443,784	326,001
	平均年齢(歳・月)	40.5	36.7
3年10月1日現在	平均給料月額(円)	307,761	207,925
	平均給与月額(円)	456,698	320,869
	平均年齢(歳・月)	39.2	32.5

(2) 初任給

区	分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	高 校 卒	151,800 円	144,000～211,100 円
	短 大 卒	164,800	
	大 学 卒	183,500	
国 の 制 度	高 校 卒	154,600 円	143,800～220,000 円
	短 大 卒	164,100	
	大 学 卒	185,200	

(3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政		技 能 勞 務	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
4年10月1日現在	8 級		%	人	%
	7 級	2	1.5		
	6 級	10	7.4		
	5 級	9	6.6		
	4 級	25	18.3		
	3 級	61	44.9	1	12.5
	2 級	29	21.3	3	37.5
	1 級			4	50.0
	計	136	100.0	8	100.0
	3年10月1日現在	8 級			
7 級		3	2.2		
6 級		9	6.6		
5 級		8	5.9		
4 級		25	18.4		
3 級		61	44.8		
2 級		30	22.1		
1 級				8	100.0
計		136	100.0	8	100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員 (外数) を示す。

(級別の基準となる職務)

区分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職		部長	課所長	課所長補佐	主任	主任技師 副主任技師	主任技師	

区分	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職		技能主任	技能員	技能員

(4) 昇給

本年度	区分				合計	技能労務職		
	職員数 (A)	(B)	(A)	(B)		一般行政職	技能労務職	昇給率 (B)/(A) (%)
昇給に係る職員数	144	129	3	1	136	121	8	89.0
号給数別内訳	1号給 (人)	2号給 (人)	3号給 (人)	4号給 (人)	3	1	4	75
	6号給 (人)	8号給 (人)			40	37	3	92.5
比率	89.6				89.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	技能労働職
給料総額に対する比率 (%)	0.09	0.00	2.04
支給対象職員 の 比率 (%) (4年10月1日現在)	5.6	0.0	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,750	0	4,750
代表的な特殊勤務手当の名称	し尿・清掃作業手当、管渠調査又は検査手当、有害物質取扱手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同じ			
地域手当	同じ			
住居手当	異なる	市 国		
		下限	11,300 円	16,000 円
		上限	27,000 円	28,000 円
通勤手当	同じ			

継 続 費 関 係 調 査 書

款	項	事業名	全 体 計 画						前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生額	当該年度末までの支払義務発生額	翌以降の支払義務発生額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳			その他						
					国庫補助金	企業債	千円							
1 下水道事業費用	1 営業費用	中央雨水ポンプ場 修繕事業 (ポンプ駆動用 原動機1号修繕)	令和4年度	106,000			106,000		106,000	106,000	106,000		42.5	
			令和5年度	143,700			143,700			143,700	143,700		57.5	
			計	249,700			249,700		106,000	249,700	249,700		100.0	
			令和3年度	501,000	242,500	258,500		200,400		200,400	200,400		9.7	
			令和4年度	962,000	472,500	489,500								
1 資本的支出	1 建設改良費	南部処理事業 下水道整備 (宮崎雨水)	令和5年度	610,000	225,000	385,000				1,872,600	1,872,600		90.3	
			計	2,073,000	940,000	1,133,000		200,400		1,872,600	2,073,000		100.0	
			令和4年度	131,000	47,500	83,500								
			令和5年度	304,000	110,500	193,500					435,000	435,000		100.0
			計	435,000	158,000	277,000					435,000	435,000		100.0
		都ポンプ場 築設 (自家発電設備 改築工事)	令和4年度	374,000	165,000	209,000								
			令和5年度	1,298,000	638,000	660,000					1,672,000	1,672,000		46.1
			令和6年度	1,956,000	935,000	1,021,000							1,956,000	
計	3,628,000	1,738,000	1,890,000						1,672,000	1,672,000		46.1		

中央浄化センター 業 改築工事 （水処理機械設備 外改築工事）	令和5年度	400,000	220,000	180,000				400,000	400,000		41.8
	令和6年度	557,600	306,680	250,920						557,600	
	計	957,600	526,680	430,920				400,000	400,000	557,600	41.8
南部浄化センター 業 改築工事 （沈砂池機械設備 外改築工事）	令和5年度	519,000	263,600	255,400				519,000	519,000		48.9
	令和6年度	542,000	275,070	266,930						542,000	
	計	1,061,000	538,670	522,330				519,000	519,000	542,000	48.9
村田雨水ポンプ場 業 改築工事 （ポンプ機械設備 外改築工事）	令和5年度	217,000	108,500	108,500				217,000	217,000		48.7
	令和6年度	228,500	114,250	114,250						228,500	
	計	445,500	222,750	222,750				217,000	217,000	228,500	48.7

債 務 負 担 行 為 に 関 する 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 までの 支 払 金 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 金 額		左 の 財 源			内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
L E D 遊 歩 道 照 明 灯 賃 借 料 (平成29年度分)	千 円 31,200 千 円 に び 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 を 加 算 し た 額 の 範 囲 内	平成30年度	千 円 2,299	千 円 2,299	千 円 2,299	千 円 2,299	千 円 2,299	千 円 2,299	千 円 2,299
		令和元年度	2,300	2,300					2,300
		令和2年度	2,301	2,301					2,301
		令和3年度	2,299	2,299					2,299
		令和4年度	2,301	2,301					2,301
中央浄化センター等 包括的維持管理 (平成30年度分)	千 円 3,579,000 千 円 に 物 価 変 動 に よ る 増 減 額 並 び に 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 を 加 算 し た 額 の 範 囲 内	令和元年度	757,145	757,145					757,145
		令和2年度	740,348	740,348					740,348
		令和3年度	798,278	798,278					798,278
		令和4年度	815,815	815,815					815,815
		令和5年度			933,427	933,427			933,427
南部浄化センター等 包括的維持管理 (平成30年度分)	千 円 9,455,000 千 円 に 物 価 変 動 に よ る 増 減 額 並 び に 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 を 加 算 し た 額 の 範 囲 内	令和元年度	2,011,381	2,011,381					2,011,381
		令和2年度	1,976,785	1,976,785					1,976,785
		令和3年度	2,088,951	2,088,951					2,088,951
		令和4年度	2,114,592	2,114,592					2,114,592
		令和5年度			2,516,252	2,516,252			2,516,252

上下水道料金徴収事務 (令和2年度分)	500,500	令和3年度	172,370					172,370
			163,350				163,350	
上下水道料金 コンビニエンスストア 収納業務 (令和4年度分)	7,208		令和5年度	164,780			164,780	164,780
			令和5年度	1,802			1,802	
南部浄化センター 下水汚泥固形 燃料化事業 (令和4年度分)	20,000,000千円に る物価変動による 増減額を加算した 額の範囲内		令和5年度	109,492	55,926	53,566		
			令和6年度 令和8年度	限度額から 支払義務発生額 を控除した額	5,369,374	4,416,134	10,105,000	
下水道管路施設 包括的維持管理 (令和4年度分)	183,000千円に る物価変動による 増減額並びに消費 税及び地方消費税 を加算した額の範囲 内		令和5年度	67,100				67,100
			令和6年度 令和7年度	限度額から 支払義務発生額 を控除した額				
下水道整備 (令和4年度分)	2,329,000				623,325	1,705,675		
下水道整備 (令和5年度分)	2,350,000				634,500	1,715,500		
県給水区域の水道料金 システム機器更新に伴う 負担金 (令和5年度分)	102,692						全額	
上下水道料金 徴収等事務委託 (令和5年度分)	916,325						全額	
クレジットカード決済 収納代行業務委託 (令和5年度分)	6,563						全額	

令和5年度千葉市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

1 固定資産		資	産	の	部
(1) 有形固定資産					
ア 土地					24,005,079
イ 建物		13,532,731			
	減価償却累計額	<u>△ 8,867,931</u>			4,664,800
ウ 構築物		663,836,476			
	減価償却累計額	<u>△ 287,320,184</u>			376,516,292
エ 機械及び装置		95,991,080			
	減価償却累計額	<u>△ 68,006,028</u>			27,985,052
オ 車両運搬具		92,562			
	減価償却累計額	<u>△ 58,435</u>			34,127
カ 工具器具及び備品		66,217			
	減価償却累計額	<u>△ 48,527</u>			17,690
キ リース資産		18,287			
	減価償却累計額	<u>△ 6,810</u>			11,477
ク 建設仮勘定					<u>4,421,647</u>
有形固定資産合計					437,656,164

(2) 無形固定資産		
ア 施設利用権	4,871,888	
イ 電話加入権	10,252	
ウ ソフトウェア	<u>446</u>	
無形固定資産合計		4,882,586
(3) 投資その他の資産		
ア 出資	5,000	
イ 長期貸付金	1,260	
ウ その他の投資	<u>158</u>	
投資その他の資産合計		<u>6,418</u>
固定資産合計		442,545,168
2 流動資産		
(1) 現金預金	2,453,901	
(2) 未収金	1,958,967	
貸倒引当金	<u>△ 3,146</u>	
(3) その他の流動資産	1,955,821	
流動資産合計	<u>279</u>	
資産合計		<u>4,410,001</u>
		<u><u>446,955,169</u></u>

	負	債	の	部
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債			199,838,700	
イ その他の企業債			<u>2,500</u>	199,841,200
(2) リース債務				5,641
(3) 引当金				
ア 退職給付引当金			<u>515,373</u>	<u>515,373</u>
引当金合計				
固定負債合計				200,362,214
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債			16,256,293	
イ その他の企業債			<u>500</u>	16,256,793
(2) リース債務				1,988
(3) 未払金				2,576,769
(4) 引当金				
ア 賞与引当金			49,694	
イ 法定福利費引当金			<u>9,448</u>	59,142
(5) その他流動負債				<u>625,852</u>
流動負債合計				19,520,544

5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
ア	受贈財産評価額	131,943,771			
イ	収益化累計額	<u>△ 68,777,953</u>	63,165,818		
	国庫補助金	171,250,553			
ウ	収益化累計額	<u>△ 84,893,135</u>	86,357,418		
	県補助金	847,741			
エ	収益化累計額	<u>△ 588,074</u>	259,667		
	受益者負担金	6,305,869			
オ	収益化累計額	<u>△ 3,054,992</u>	3,250,877		
	工事負担金	15,437,289			
カ	収益化累計額	<u>△ 9,547,578</u>	5,889,711		
	流域下水道負担金	9,790,205			
キ	収益化累計額	<u>△ 8,449,778</u>	1,340,427		
	一般会計負担金	6,520,678			
ク	収益化累計額	<u>△ 1,565,252</u>	4,955,426		
	災害復旧事業補助	528,933			
ケ	収益化累計額	<u>△ 110,194</u>	418,739		
	一般会計補助金	258,016			
コ	収益化累計額	<u>△ 33,371</u>	224,645		
	その他長期前受金	146,912			
	収益化累計額	<u>△ 28,618</u>	118,294		
	長期前受金合計		<u>165,981,022</u>		<u>165,981,022</u>
	繰延収益合計				<u>385,863,780</u>
	負債合計				

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8年～38年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
----------	-----

・主な耐用年数

施設利用権	35年
-------	-----

ウ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額(一般会計が負担すると見込まれる額 280,259千円 は除く。)に相当する

金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額 36,528 千円 は除く。）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として取得価額に算入している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 92,707,184千円 である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,973千円
1年超	2,902千円
<hr/>	
計	5,875千円

4 その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金 70,063 千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 70,063 千円を使用する。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として、33,382 千円（一般会計が負担すると見込まれる 18,294 千円は除く。）を支給するため、退職給付引当金 33,382 千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として 164,217 千円（一般会計が負担すると見込まれる 89,238 千円は除く。）を支給するため、賞与引当金 53,234 千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として 28,880 千円（一般会計が負担すると見込まれる 16,956 千円は除く。）を支出するため、法定福利費引当金 10,852 千円を取り崩している。

令和4年度千葉市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	11,561,424	
	(2) 他会計負担金	7,622,671	
	(3) その他営業収益	<u>61,924</u>	19,246,019
2	営業費用		
	(1) 管渠費	598,277	
	(2) ポンプ場費	1,520,880	
	(3) 処理場費	2,505,816	
	(4) 検査指導費	29,786	
	(5) 貸付助成費	6,490	
	(6) 業務費	3,204,913	
	(7) 総係費	98,165	
	(8) 給与費	666,189	
	(9) 減価償却費	15,886,682	
	(10) 資産減耗費	<u>962,037</u>	<u>25,479,235</u>
	営業損失		6,233,216

3	営業外収益		
(1)	他会計補助金	1,870,942	
(2)	国庫補助金	6,257	
(3)	長期前受金戻入	7,917,250	
(4)	雑収益	<u>31,956</u>	9,826,405
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	2,917,695	
(2)	雑支出	<u>252,460</u>	<u>3,170,155</u>
	経常利益		423,034
5	特別利益		
(1)	過年度損益修正益	<u>230,227</u>	230,227
6	特別損失		
(1)	過年度損益修正損	9,091	
(2)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>9,091</u>
	当年度純利益		644,170
	前年度繰越利益剰余金		0
	その他の未処分利益剰余金変動額		<u>893,708</u>
	当年度未処分利益剰余金		<u><u>1,537,878</u></u>

令和4年度千葉市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		23,970,079	
イ 建物	13,362,071		
減価償却累計額	<u>△ 8,572,663</u>	4,789,408	
ウ 構築物	651,097,086		
減価償却累計額	<u>△ 275,701,674</u>	375,395,412	
エ 機械及び装置	95,387,581		
減価償却累計額	<u>△ 65,844,762</u>	29,542,819	
オ 車両運搬具	61,471		
減価償却累計額	<u>△ 58,435</u>	3,036	
カ 工具器具及び備品	66,217		
減価償却累計額	<u>△ 44,750</u>	21,467	
キ リース資産	18,287		
減価償却累計額	<u>△ 5,724</u>	12,563	
ク 建設仮勘定			
有形固定資産合計		<u>3,986,475</u>	437,721,259

(2) 無形固定資産		
ア 施設利用権	5,077,811	
イ 電話加入権	10,252	
ウ ソフトウェア	<u>734</u>	
無形固定資産合計		5,088,797
(3) 投資その他の資産		
ア 出資金	5,000	
イ 長期貸付金	1,259	
ウ その他の投資	<u>158</u>	
投資その他の資産合計		<u>6,417</u>
固定資産合計		442,816,473
2 流動資産		
(1) 現金預金		4,519,191
(2) 未収金	1,843,883	
貸倒引当金	<u>△ 73,209</u>	
(3) その他の流動資産		1,770,674
流動資産合計		<u>279</u>
資産合計		<u>6,290,144</u>
		<u>449,106,617</u>

下水道事業会計

	部	の	債	の	部
3 固定負債					
(1) 企業債					
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	200,431,136				
イ その他の企業債	<u>3,000</u>				
企業債合計	200,434,136				
(2) リース債務	7,649				
(3) 引当金					
ア 退職給付引当金					
引当金合計	<u>514,355</u>				
固定負債合計					200,956,140
4 流動負債					
(1) 企業債					
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	16,836,431				
イ その他の企業債	<u>500</u>				
企業債合計	16,836,931				
(2) リース債務	1,969				
(3) 未払金	4,723,940				
(4) 引当金					
ア 賞与引当金	47,667				
イ 法定福利費引当金	<u>9,403</u>				
引当金合計	57,070				
(5) その他流動負債					
流動負債合計					<u>625,814</u>
					22,245,724

下水道事業会計

5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
ア	受贈財産評価額	132,643,618	
	収益化累計額	<u>△ 66,652,345</u>	65,991,273
イ	国庫補助金	166,445,937	
	収益化累計額	<u>△ 81,707,049</u>	84,738,888
ウ	県補助金	848,961	
	収益化累計額	<u>△ 571,359</u>	277,602
エ	受益者負担金	6,301,275	
	収益化累計額	<u>△ 2,944,458</u>	3,356,817
オ	工事負担金	15,483,091	
	収益化累計額	<u>△ 9,308,447</u>	6,174,644
カ	流域下水道負担金	9,790,205	
	収益化累計額	<u>△ 8,239,943</u>	1,550,262
キ	一般会計負担金	4,399,224	
	収益化累計額	<u>△ 1,077,057</u>	3,322,167
ク	災害復旧事業補助	528,933	
	収益化累計額	<u>△ 100,494</u>	428,439
ケ	一般会計補助金	245,330	
	収益化累計額	<u>△ 27,399</u>	217,931
コ	その他長期前受金	146,912	
	収益化累計額	<u>△ 24,969</u>	121,943
	長期前受金合計		<u>166,179,966</u>
	繰延収益合計		<u>166,179,966</u>
	負債合計		389,381,830

下水道事業会計

	資	本	の	部	
6	資	本			
	金				
7	剰	余			37,397,554
	金				
(1)	資	本	剰	余	
	金				
ア	受	贈	財	産	評
	価	額			
	金		15,106,465		
イ	国	庫	補	助	金
			4,049,345		
ウ	県	補	助	金	
			2,858		
エ	受	益	者	負	担
	金		410,608		
オ	工	事	負	担	金
			108,463		
カ	一	般	会	計	負
	担		595,476		
キ	そ	の	他	資	本
	剰	余	金		
			<u>516,140</u>		
	資	本	剰	余	金
	合	計		20,789,355	
(2)	利	益	剰	余	金
ア	当	年	度	未	処
	分	利	益	剰	余
	金				
	利	益	剰	余	金
	合	計		<u>1,537,878</u>	
	剰	余	金	合	計
					22,327,233
	資	本	合	計	
					<u>59,724,787</u>
	負	債	資	本	合
					<u>449,106,617</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～38年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～20年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 35年

ウ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額(一般会計が負担すると見込まれる額 279,670千円 は除く。)に相当する

金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額 35,682 千円 は除く。）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として取得価額に算入している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 95,222,855 千円 である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,818 千円
1年超	4,361 千円
	<hr/>
計	7,179 千円

4 その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金 65,248 千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 65,248 千円を使用する。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として、58,485 千円（一般会計が負担すると見込まれる 31,631 千円は除く。）を支給するため、退職給付引当金 58,485 千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として 147,585 千円（一般会計が負担すると見込まれる 93,929 千円は除く。）を支給するため、賞与引当金 46,573 千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として 26,811 千円（一般会計が負担すると見込まれる 17,577 千円は除く。）を支出するため、法定福利費引当金 8,913 千円を取り崩している。

予 算 実 施 計 画 内 訳 書
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減 千円	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		29,886,695	30,351,798	△ 465,103		千円	
1 営業収益		21,927,917	22,583,783	△ 655,866			
	1 下水道使用料	14,234,884	14,644,667	△ 409,783	下水道使用料		14,234,884
	2 他会計負担金	7,621,924	7,870,204	△ 248,280	雨水処理負担金		4,555,441
					水質指導費金		23,845
					普及促進費金		25,538
					不明水処理金		17,440
					助成事業負担金		22,191
					臨時財政特別負担金		1,753
					普及特別対策事業負担金		206,279
					高度処理負担金		354,954
					流域下水道建設費負担金		5,892
					分流式下水道等負担金		2,408,590

						災害応急対策 負担金	1	
	3 その他営業収益	71,109	68,912	2,197		手数料	3,544	
						水道料金徴収 事務負担金	53,419	料金徴収事務経費に対する水道 事業会計からの負担金
						雑収益	14,146	
2 営業外収益		7,738,466	7,684,736	53,730				
	1 他会計補助金	68,881	77,515	△ 8,634		一般会計補助金	68,881	下水道使用料の減免等に係る経 費及び退職手当に対する補助金 等
	2 長期前受金戻入	7,639,141	7,572,021	67,120		長期前受金戻入	7,639,141	長期前受金収益化額
	3 雑収益	30,444	31,050	△ 606		その他雑収益	30,444	し尿・浄化槽汚泥処理費等
	△ 国庫補助金	-	4,150	△ 4,150		下水道維持管理 国庫補助金	-	
3 特別利益		220,312	83,279	137,033				
	1 過年度損益修正益	220,312	83,279	137,033		過年度損 修正益	220,312	流域下水道維持管理費負担金 前年度精算に伴う返還金等
合	計	29,886,695	30,351,798	△ 465,103				

支出

款	項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1	下水道事業費用		29,059,393	28,862,043	197,350			
1	営業費用		25,758,757	25,408,074	350,683			
		1 管渠費用	581,911	663,663	△ 81,752	旅費	9	
						報償費	100	
						被服費	66	
						備用品費	865	
						燃料費	1,303	
						光熱水費	2,350	
						通信運搬費	674	
						委託料	552,784	下水道施設調査委託等
						手数料	1,614	
						賃借料	2,412	
						修繕費	2,141	
						工事請負費	13,000	調整池維持工事等
						材料費	1,950	

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		明
						区分	金額	
			千円	千円	千円	法定福利費	932	職員共済組合負担金他
						旅費	925	
						被服費	217	
						備消費費	2,340	
						燃料費	613	
						印刷製本費	331	
						通信運搬費	739	
						委託料	2,548,688	包括的維持管理業務委託等
						手数料	9	
						賃借料	1,162	
						修繕費	420,192	機械設備等修繕
						藥品費	163	
						材料費	914	
						負担金	8,043	
						研修費	238	

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説明
						区分	金額	
			千円	千円	千円	通信運搬費	57	
						委託料	1,000	
						手数料	27	
						賃借料	369	
						補助金	4,520	
						手当	289	会計年度任用職員期末手当
						報酬	1,386	会計年度任用職員
						法定福利費	17	職員共済組合負担金他
						旅費	335	
						備消費費	400	
						印刷製本費	303	
						通信運搬費	12,000	納入通知書等郵便料金
						委託料	691,406	上下水道料金徴収事務委託等
						手数料	1,211	口座振替手数料等
		6 業 務 費	3,404,856	3,381,453	23,403			

款	項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
						委託料	47,744	下水道台帳管理システム保守委託等
						手数料	17	
						賃借料	3,024	
						修繕費	235	
						負担金	11,550	道路管理システム利用負担金
						研修費	1,594	
						食糧費	69	
						会費負担金	3,396	
						保険料	3,000	
						補助金	5,000	
						給料	274,724	一般行政職 66人 技能労務職 8人 計 74人
		8 給与費	634,926	706,563	△ 71,637	手当	215,674	管理職手当 6,975千円 扶養手当 9,527千円 地域手当 43,684千円 住居手当 4,158千円 通勤手当 9,305千円

款	項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減	節		説明	
						区分	金額		
3 特別損失	3 雑支出	出	86	135	△ 49	貸倒引当金額繰	86		
			10,550	10,550	0				
			10,000	10,000	0	過年度損益修正	10,000	過年度使用料還付金	
4 予備費	2 その他特別損失	損失	550	550	0	その他特別損失	550		
			1	20,000	△ 19,999				
4 予備費	1 予備費	費	1	20,000	△ 19,999	-	-		
			29,059,393	28,862,043	197,350				
合	計								

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減	節		説明
						区分	金額	
1	資本的収入		18,064,357	18,870,899	△ 806,542		千円	
1	企業債		11,903,000	13,269,700	△ 1,366,700			
		1 建設企業債	7,009,000	8,043,600	△ 1,034,600	公共下水道事業債		6,936,200
						特定環境保全下水道事業債		72,800
		2 流域下水道負担金債	287,000	328,100	△ 41,100	流域下水道負担金		287,000
		3 資本費平準化債	4,607,000	4,898,000	△ 291,000	資本費平準化債		4,607,000
2	他会計出資金		999,839	964,185	35,654			
		1 一般会計出資金	999,839	964,185	35,654	一般会計出資金		999,839
			2,919,042	3,010,498	△ 91,456			
3	補助金		2,906,356	2,985,000	△ 78,644			
		1 国庫補助金				下水道整備国庫補助金		2,504,600
						処理場整備国庫補助金		401,756
		2 一般会計補助金	12,686	25,498	△ 12,812	退職給付補助金		12,686
								企業債元金償還金に対する出資金

款	項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減 千円	節		明
						区 分	金 額	
4	負 担 金		2,239,645	1,622,850	616,795		千円	
		1	下水道整備負担金	21,147	218	受益者負担金	8,949	
						工事負担金	8,916	
						受益者分担金	3,500	
5	水 洗 便 所 普 及 事 業 収 入	2	一般会計負担金	1,601,703	616,577	臨時財政特例債負担金	57,180	
						普及特別対策事業負担金	2,086,984	
						流域下水道建設費負担金	20,274	
						雨水処理負担金	40,690	
						退職給付負担金	13,152	
合		1	一般会計負担金	205	△ 204	一般会計負担金	1	
		2	貸付金収入	3,461	△ 631	水洗便所等貸付金収入	2,830	水洗便所改造等資金貸付に係る回収金
			計	18,870,899	△ 806,542			

支 出

款	項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減 千円	節		説 明
						区 分	金 額	
1	資本的支出		27,729,489	29,040,543	△ 1,311,054			
1	建設改良費		10,503,016	11,651,727	△ 1,148,711			
		1 管 渠 布 設 費	7,395,394	7,138,236	257,158	手 当	1,629	会計年度任用職員期末手当
						報 酬	7,883	会計年度任用職員
						法 定 福 利 費	1,772	職員共済組合負担金他
						旅 費	2,452	
						被 服 費	563	
						備 消 品 費	6,904	
						燃 料 費	816	
						印 刷 製 本 費	377	
						通 信 運 搬 費	391	
						委 託 料	581,517	調査及び設計委託等
						手 数 料	28	
						賃 借 料	5,844	

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説明
						区分	金額	
			千円	千円	千円	修繕費	1,126	
						路面復旧費	71,000	舗装復旧費
						工事請負費	6,638,500	管渠整備工事費
						補償金	70,750	地下埋設物切廻等補償
						負担金	3,190	
						研修費	116	
						食糧費	38	
						会費負担金	10	
						保険料	445	
						雑費	43	
						手当	214	会計年度任用職員期末手当
						報酬	1,651	会計年度任用職員
						法定福利費	12	職員共済組合負担金他
						旅費	557	
		2 ポンプ場建設費	913,684	1,880,205	△ 966,521			

款	項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減 千円	節		明
						区分	金額	
						修繕費	52	
						工事請負費	1,280,692	処理場整備工事費
						保険料	44	
						旅費	835	
						備用品費	24	
						印刷製本費	485	
						委託料	173,000	計画作成業務委託等
						負担金	3,400	
						研修費	66	
						食糧費	10	
						給料	266,759	一般行政職 70人
						手当	261,059	管理職手当 12,390千円 扶養手当 11,157千円 地域手当 43,546千円 住居手当 5,311千円 通勤手当 10,604千円
4	計画認可費		177,820	242,300	△ 64,480			
5	給与費		679,568	687,445	△ 7,877			

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説明
						区分	金額	
			千円	千円	千円			
						資本費平準化償還金	3,502,854	
						その他企業債償還金	500	
4	水洗面所普及事業費		2,831	3,808	△ 977			
		1 貸付金	2,831	3,808	△ 977	水洗面所改造等貸付金	2,831	
5	予備費		10,000	10,000	0			
		1 予備費	10,000	10,000	0		—	
合		計	27,729,489	29,040,543	△ 1,311,054			